

平成 29 年度

主要施策の成果説明書



愛媛県砥部町

目 次

I 決算の概要

第1	会計方式	5
第2	各会計の決算状況	5
第3	基金	8
第4	町債	10
第5	職員人件費と臨時職員賃金	13
第6	一般会計の決算状況	14

II 一般会計の事業概要

議会事務局	25
総務課	29
企画財政課	53
地域振興課	60
戸籍税務課	84
介護福祉課	95
子育て支援課	113
保険健康課	124
生活環境課	139
農林課	155
建設課	176
学校教育課	187
社会教育課	205

III 特別会計の事業概要

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	233
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	240
後期高齢者医療特別会計	245
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	249
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	256
とべの館特別会計	258
とべ温泉特別会計	261
農業集落排水特別会計	265
浄化槽特別会計	268

IV 企業会計の概要

公共下水道事業会計	275
水道事業会計	279

資料編

第1 繰越	283
第2 普通会計の決算額	285
第3 補助金・交付金交付実績	287
第4 事業別町債残高	292
第5 人件費の決算状況	297

I 決算の概要

第1 会計方式

地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。会計処理の方法は、地方自治法で定められており、現金主義・単式簿記¹で行われます。また、本資料では、地方公営企業法を適用する会計を特別会計と区分し、企業会計として説明します。同会計は、企業会計方式²を採り入れています。

一般会計

主に町税や地方交付税を財源に、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備などを行う会計です。

特別会計

特定の収入により事業を行い、一般会計と区分して経理する会計です。現在7会計あります。

企業会計

公共の福祉を目的に独立採算で経営する事業会計です。町では、水道事業会計と公共下水道事業会計が該当します。

※注） 本稿では、単位未満の端数調整をしていないため、合計が一致しない場合があります。

第2 各会計の決算状況

1 一般会計

29年度決算は、歳入が対前年度11.4%の増、歳出は13.3%の増となりました。

歳入については町税や地方交付税が減少したものの普通建設事業を行うために町債や基金からの繰入金が増加したことなどが、歳出については学校給食センター改築事業や麻生保育所改築事業、総合福祉センター（仮称）建設事業による普通建設事業費が増加したことなどが主な要因となっています。

2 特別会計

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金が増加しています。また、後期高齢者医療保険料等の増加に伴い広域連合への納付金などが増加したため、歳入歳出決算額も増加となりました。

とべ温泉特別会計については、回数券の売上が回復傾向にあるため、事業売上は増加したものの、昨年度に引き続き財源不足を補てんするために一般会計からの繰入れを行っています。29年度は、大規模な工事がなかったため、歳出決算額は減少しました。

浄化槽特別会計については、公共下水道の接続や民間への管理替えに伴い事業収入が減少しています。29年度は、基金の積立金の額が減少し町有施設の工事を実施しなかったため、歳出決算額も減少しました。

3 企業会計

水道事業会計の収益的収支の部では固定資産除去費の減少により支出決算額が減少していますが、資本的収支の部では、第8次拡張事業に伴う工事のため収入、支出決算額とも増加しています。

¹ このような会計処理を「官庁会計」と呼んでいます。

² 地方公営企業法を適用し、複式簿記、発生主義で行う会計処理です。

平成29年度 各会計別決算総括表

単位:千円、%

会計区分	予算額(A)		歳入総額(B)		歳出総額(C)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
一般会計	9,880,320	3.4	9,681,173	11.4	9,038,687	13.3
特別会計の計	5,642,229	0.7	5,778,771	4.7	5,251,636	0.8
国民健康保険事業特別会計	2,956,221	△ 2.2	3,146,603	3.9	2,769,790	△ 0.5
事業勘定	2,885,558	△ 2.0	3,078,850	4.2	2,702,129	△ 0.2
直営診療施設勘定	70,663	△ 9.7	67,753	△ 8.7	67,661	△ 8.7
後期高齢者医療特別会計	263,559	6.1	259,935	8.7	253,070	12.1
介護保険事業特別会計	2,231,440	5.6	2,148,475	6.4	2,055,587	2.3
保険事業勘定	2,187,607	5.7	2,105,872	6.8	2,012,984	2.4
介護サービス事業勘定	43,833	△ 1.5	42,603	△ 9.2	42,603	△ 1.7
とべの館特別会計	36,881	△ 16.0	44,048	2.4	29,386	△ 16.2
とべ温泉特別会計	50,500	△ 3.7	55,445	16.5	47,201	△ 0.5
農業集落排水特別会計	29,362	0.7	27,076	△ 1.4	27,074	△ 1.2
浄化槽特別会計	74,266	△ 17.8	97,189	△ 13.4	69,528	△ 15.8
合計	15,522,549	2.4	15,459,944	8.8	14,290,323	8.3

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含む。

企業会計の決算状況

単位:千円、%

会計区分	収益的収支の部					
	収入		支出		収益的収支	
	(a)	前年比	(b)	前年比	a-b(c)	前年比
公共下水道事業会計	295,793	3.2	280,592	3.6	15,201	△ 2.5
水道事業会計	342,367	△ 3.9	281,908	△ 15.7	60,459	176.9
計	638,160	△ 0.7	562,500	△ 7.1	75,660	102.2

各会計別決算総括表(続き)

単位:千円、%

会計区分	歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき財源(E)			実質収支額	
	B-C (D)		通次繰越	明許繰越	事故繰越	D-E (F)	
	金額	前年比				金額	金額
一般会計	642,486	△ 9.7		61,632	3,240	577,614	△ 10.5
特別会計の計	527,135	72.1				527,135	72.1
国民健康保険事業特別会計	376,813	53.0				376,813	53.0
事業勘定	376,721	53.0				376,721	53.0
直営診療施設勘定	92	△ 14.8				92	△ 14.8
後期高齢者医療特別会計	6,865	△ 48.6				6,865	△ 48.6
介護保険事業特別会計	92,888	952.8				92,888	952.8
保険事業勘定	92,888	1667.9				92,888	1667.9
介護サービス事業勘定	0	△ 100.0				0	△ 100.0
とべの館特別会計	14,662	84.6				14,662	84.6
とべ温泉特別会計	8,244	5184.6				8,244	5184.6
農業集落排水特別会計	2	△ 96.1				2	△ 96.1
浄化槽特別会計	27,661	△ 6.9				27,661	△ 6.9
合計	1,169,621	14.9		61,632	3,240	1,104,749	16.1

企業会計の決算状況(続き)

単位:千円、%

会計区分	資本的収支の部								
	収入		支出		資本的収支		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	収入のうち翌年度繰越財源	不用額
	(d)	前年比	(f)	前年比	d-f (g)	前年比			
公共下水道事業会計	462,139	17.9	524,357	7.1	△ 62,218	36.2	136,500	43,550	4,763
水道事業会計	489,417	28.5	596,236	18.3	△ 106,819	13.1			46,004
計	951,556	23.1	1,120,593	12.8	△ 169,037	23.3	136,500	43,550	50,767

第3 基金

29年度末の基金総額は、町全体で29億2千万円です。前年度より5億1千万円減少しました。

基金一覧表

単位:千円

基金区分	28年度末 現在高	積立額	取崩額	29年度末 現在高
財政調整基金	1,274,755	150,422	400,000	1,025,177
ふるさと創生基金	369,264		48,841	320,423
ふるさと水と土保全基金	20,542			20,542
高齢者保健福祉基金	299,587			299,587
福祉基金	13,984	133	1,795	12,322
とべの館運営基金	187,081	69	36,627	150,523
とべ温泉運営基金	1			1
奨学基金	30,813	1		30,814
浄化槽保守点検事業運営基金	52,857	20		52,877
浄化槽町有施設管理基金	101,690	39		101,729
国民健康保険財政調整基金	0			0
介護保険事業運営基金	113,074	35	30,000	83,109
坂村真民記念基金	8,366	179		8,545
公共施設更新準備基金	912,376	40,265	215,454	737,187
災害対策基金	50,000	24,015		74,015
合計	3,434,390	215,178	732,717	2,916,851

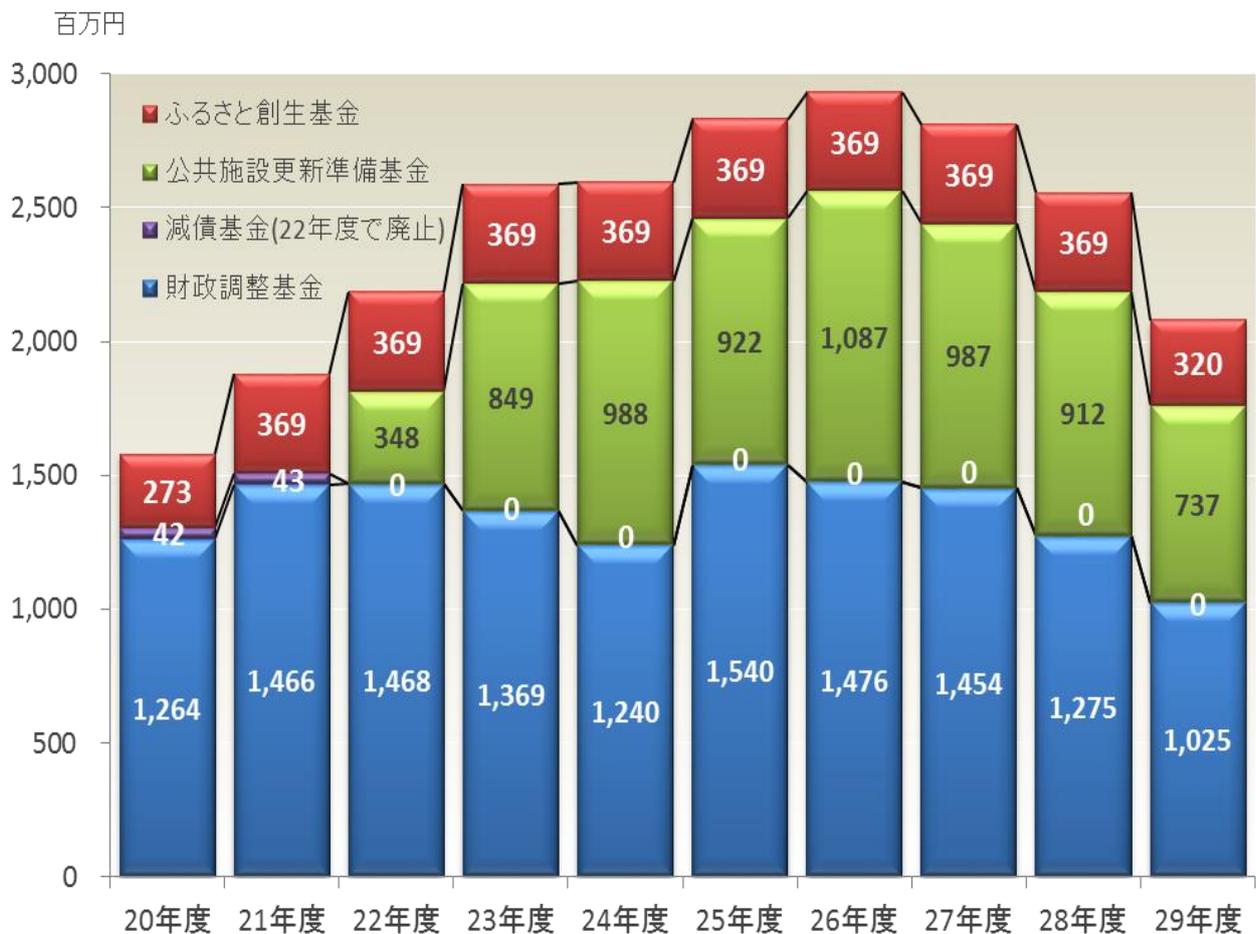
1 主な積み立て

- 財政調整基金 1億5,042万2千円
 - うち、1億5,000万円は地方自治法第233条の2（歳計剰余金の処分）の規定による積立
- 公共施設更新準備基金 4,026万5千円
- 災害対策基金 2,401万5千円

2 主な取り崩し

- 財政調整基金 4億円
- ふるさと創生基金 4,884万1千円
 - 砥部焼まつり、広田ふるさとフェスタ、砥部町民ミュージカル事業費などに充てるため取り崩しました。
- とべの館運営基金 3,662万7千円
 - 砥部焼伝統産業会館エレベーター等改修工事ととべ温泉特別会計の繰入金に充てるため取り崩しました。
- 介護保険事業運営基金 3,000万円
 - 保険料収入の不足分を補うため取り崩しました。
- 公共施設更新準備基金 2億1,545万4千円
 - 庁舎照明器具改修工事や町営住宅改修工事などに充てるため取り崩しました。

●主要基金の推移



第4 町 債

町債は、一般会計と企業会計で18億8,290万円(28年度からの繰越分を含む)を発行しました。

1 発行状況

(1) 一般会計

単位:千円

起債区分	事業名(内容)	同意額	発行額	30年度への繰越額	備考
公共事業等債	橋りょう長寿命化修繕事業	18,800	17,300		
災害復旧事業債	普通河川災害復旧工事(単独事業)	31,300	7,500	22,000	
	道路災害復旧工事(補助事業)	13,500	0	16,600	
	農業用施設災害復旧工事(補助事業)	1,100	0	1,400	
防災対策事業	消防団第7分団詰所車庫建築工事	14,300	13,700		
合併特例事業債	学校給食センター改築事業(H28繰越)	1,130,700	778,100		28年度からの繰越事業
	学校給食センター改築事業	91,100	12,500		
	中央公民館耐震・大規模改修事業		25,100		
	総合福祉センター(仮称)建設事業		24,500	23,700	
学校教育施設等整備事業債	砥部小学校校舎棟大規模改修事業		92,600	56,200	
社会福祉施設整備事業債	麻生保育所改築事業	99,900	21,900	78,000	
施設整備事業債(一般財源化分)	麻生保育所改築事業	5,200	5,200		
過疎対策事業債	歯科用吸引ポンプ装置一式整備事業	53,500	500		
	町道仙波線道路改良工事		19,000	200	
	広田地域簡易給水施設改良事業		28,800		
一般会計出資債	上水道一般会計出資債	160,500	139,100		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	287,400	287,400		
合 計		1,999,900	1,436,800	141,900	

(2) 企業会計

企業会計

単位:千円

起債区分	事業名(内容)	同意額	発行額	30年度への繰越額	備考
下水道事業債	公共下水道事業	229,400	187,700	41,700	
上水道事業債	上水道事業	295,200	258,400	0	不用額 36,800
合 計		524,600	446,100	41,700	

2 町債の残額

町債の残額は、前年度より 12 億 1,182 万 7 千円増加して 128 億 6,115 万 3 千円となりました。一般会計では 4 億 9,709 万 8 千円の元金を償還し、合併特例債 8 億 4,020 万円など総額 14 億 3,680 万円を借り入れたため、残額は 9 億 3,970 万 2 千円増加して 75 億 3,104 万 8 千円となりました。

単位:千円

会計区分	28年度末 の残額	29年度		29年度末 の残額
		元金償還額	町債発行額	
一般会計	6,591,346	497,098	1,436,800	7,531,048
農集排特別会計	172,218	21,411		150,807
うち一般会計からの振替え	13,377	10,545		2,832
公共下水道事業会計	3,414,794	101,499	223,600	3,536,895
水道事業会計	1,470,968	86,965	258,400	1,642,403
合計	11,649,326	706,973	1,918,800	12,861,153

※一般会計で発行した農業集落排水事業の町債(過疎債)は、農集排特別会計に振り替えています。

町債残高と公債費³の推移は、次のとおりです。

●町債残高の推移



³ その年度に支出した元利償還金（元金と利子の合計額）です。

●公債費の推移



農業集落排水	15	20	24	32	25	25	25	25	23	23
公共下水道	9	13	16	21	22	38	59	79	105	110
上水道	124	112	111	112	112	112	112	113	114	112
一般会計	1,025	968	925	901	831	795	758	600	526	554

第5 職員人件費と臨時職員賃金

29年度の職員数は、新規採用職員を9人採用し、198人となりました。前年度と比べて1人減員していますが、今後も住民サービスの質の低下を招くことがないよう、また、地方分権改革に伴う事務・権限の委譲等に対応するため、定員適正化計画に基づき、計画的な採用を行い、定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進します。

また、人件費は、退職手当組合負担金やえひめ国体等による時間外手当の増、職員構成の変化により前年度に比べ1,403万8千円の増となりました。臨時職員賃金は、えひめ国体等の臨時的な業務への対応や、学校給食センター改築による調理員の増加などにより、前年度に比べ3,875万3千円の増となりました。

なお、後述の性質別経費の分析では、通年雇用の臨時職員賃金を人件費に区分して分析していますが、ここでは、正職員の人件費と臨時職員の賃金を区分して集計しています。

職員人件費と臨時職員賃金の推移

単位:千円

職員区分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
長 等	31,755	31,864	44,063	12,199
議 員	90,937	80,928	79,873	△ 1,055
その他の特別職	53,147	48,975	50,249	1,274
職 員	1,533,955	1,484,532	1,498,570	14,038
一般会計	1,354,262	1,295,898	1,312,613	16,715
特別会計	97,247	105,062	103,537	△ 1,525
企業会計	82,446	83,572	82,420	△ 1,152
臨時職員賃金	347,257	383,940	422,693	38,753
総 計	2,057,051	2,030,239	2,095,448	65,209

※平成29年度から教育長の人件費を職員一般会計から長等に変更しています。

※その他の特別職は、区長、消防団員等(町議会議員を除く)の報酬額です。

※臨時職員賃金は、人件費と物件費に区分される臨時職員賃金の合算額です。

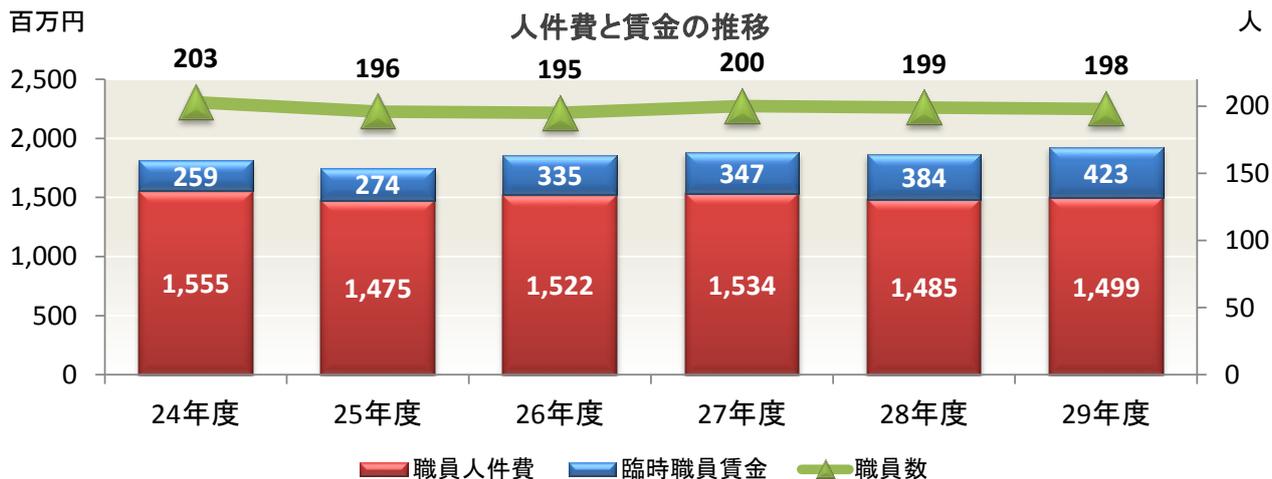
※企業会計においては引当金を除いています。

職員数の推移

単位:人

会計区分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
一 般 会 計	177	175	175	0
特 別 会 計	11	12	12	0
企 業 会 計	12	12	11	△ 1
総 計	200	199	198	△ 1
第3次定員適正化計画の目標 数値(28年3月公表)	200	200	200	

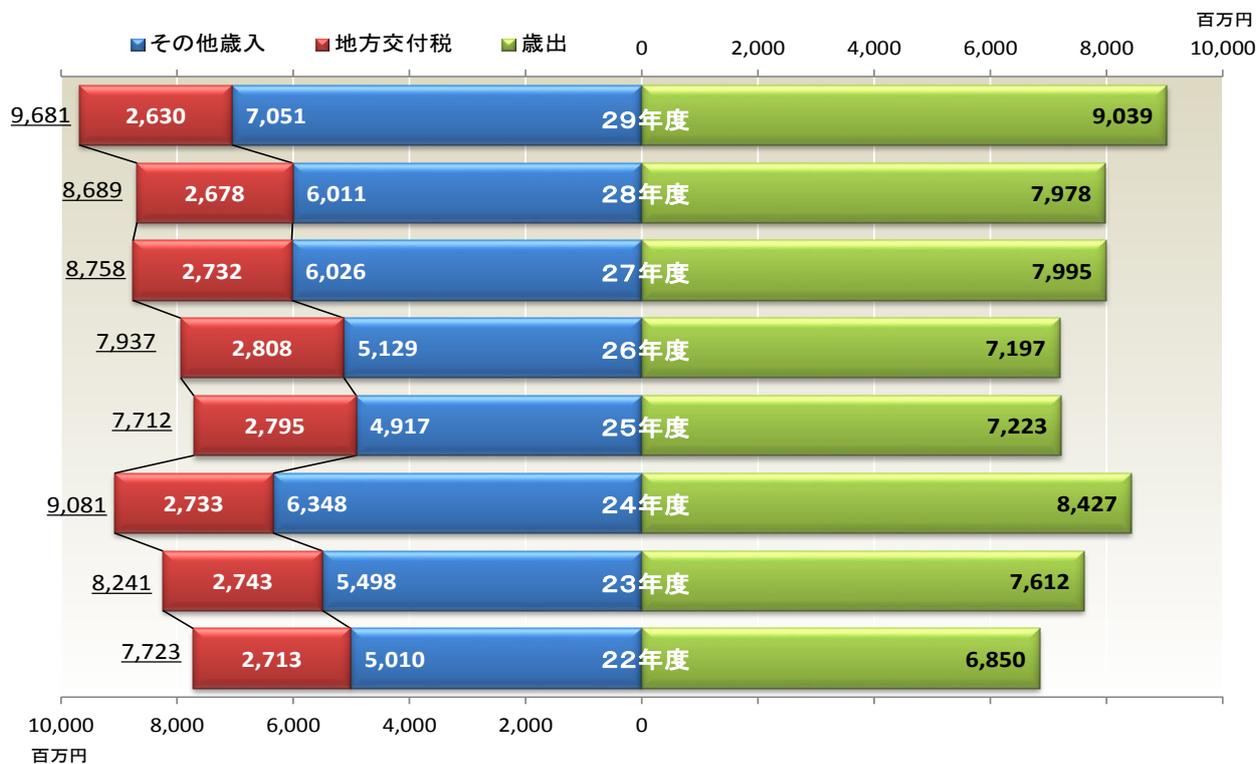
※平成29年4月1日現在の職員数です。



第6 一般会計の決算状況

29年度の決算は、歳入96億8,117万3千円（対前年度11.4%）、歳出90億3,868万7千円（対前年度13.3%）となりました。一般会計の歳出は、24年度の砥部中学校の改築後、72億円に減少しましたが、27年度からは、学校給食センター改築事業やえひめ国体の会場となる陶街道ゆとり公園の整備事業などにより再び80億円近くとなりました。29年度は、学校給食センター改築事業や麻生保育所改築事業、総合福祉センター（仮称）建設事業などにより90億円を超えました。

● 歳入・歳出額の推移



1 歳入

29年度の歳入は、前年度から9億9,176万2千円増加し、96億8,117万3千円となりました。町税及び交付税が減少したものの、普通建設事業の財源として基金からの繰入金や町債の発行額がそれらを上回る増加となったことが主な要因です。

歳入の決算比較

単位:千円

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
町 税	2,027,332	2,069,358	2,040,672	△ 28,686
交付税等	3,250,753	3,142,893	3,119,629	△ 23,264
分担金、負担金、使用料等	289,336	297,614	297,594	△ 20
国県支出金	1,259,854	1,125,668	1,359,859	234,191
町 債	624,700	790,300	1,436,800	646,500
その他	1,305,929	1,263,578	1,426,619	163,041
合 計	8,757,904	8,689,411	9,681,173	991,762

※ 町税の内容は、第Ⅱ章 一般会計の事業概要、戸籍税務課をご覧ください。

(1) 交付税等

普通交付税は合併算定替えの段階的縮減により減少しています。また、消費税率改定により増加した地方消費税交付金は、28年度は減少しましたが29年度は増加しました。

交付税等の決算比較

単位:千円

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
地方譲与税	74,180	73,084	72,825	△ 259
地方消費税交付金	390,975	349,354	360,194	10,840
地方交付税	2,731,644	2,678,401	2,630,078	△ 48,323
普通交付税	2,501,926	2,445,562	2,380,644	△ 64,918
特別交付税	229,718	232,839	249,434	16,595
その他交付金	53,954	42,054	56,532	14,478
合 計	3,250,753	3,142,893	3,119,629	△ 23,264

消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 5,551 万 5 千円は、以下の事業へ充当しています。地方消費税交付金は一般財源ですが、趣旨に沿って使いました。

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

単位:千円

区 分		事業費	特定財源	引上分充当額 (消費税率改定に伴う地方消費税交付金)	一般財源
社会福祉	障害者自立支援給付費支給事業費	414,221	308,687	74,000	31,534
	養護老人ホーム施設入所者措置費	9,757	918	7,000	1,839
	児童福祉費(児童手当)	317,724	269,171	40,000	8,553
児童医療	児童医療費助成事業費	47,038	1,098	34,515	11,425
合 計		788,740	579,874	155,515	53,351

(2) 分担金、負担金、使用料等

- 分担金、負担金は、金毘羅堰改修工事地元負担金や銚子ダム地元負担金が新規で増加しています。また、給食単価の改定に伴う学校給食費負担金などの増加により 648 万 4 千円の増となりました。
- 使用料、手数料は、山村留学センター居住費徴収条例の改正による減少や住宅使用料などの減少により 650 万 4 千円の減となりました。

分担金、負担金、使用料等の決算比較

単位:千円

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
分担金、負担金	164,665	108,942	115,426	6,484
使用料、手数料	124,671	188,672	182,168	△ 6,504
合 計	289,336	297,614	297,594	△ 20

(3) 国庫支出金

- 1,000 万円を超える主な国庫支出金は次のとおりです。
 - 障害者自立支援給付費負担金 1 億 7,158 万 5 千円 (+1,077 万 8 千円)
 - 障害児施設給付費等負担金 3,416 万 3 千円 (+1,265 万 7 千円)
 - 国民健康保険基盤安定事業費負担金 2,489 万 6 千円 (+36 万 4 千円)
 - 児童手当負担金 2 億 2,002 万円 (△351 万 9 千円)
 - 子どものための教育・保育給付費負担金(子ども・子育て支援費負担金) 3,564 万円 (+479 万 3 千円)
 - 臨時福祉給付金(経済対策分)事業費補助金 6,135 万円(新規)
 - 子ども・子育て支援交付金 1,737 万 2 千円 (+319 万 7 千円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金(橋りょう修繕) 2,410 万 7 千円 (+2,227 万 4 千円)
 - 学校施設環境改善交付金(給食センター解体工事) 1,163 万 5 千円(新規)

➤ 学校施設環境改善交付金（給食センター改築工事・H28繰越） 1億3,766万1千円

● 1,000万円を超える主な県支出金は次のとおりです。

- 障害者自立支援給付費負担金 8,682万1千円（+659万円）
- 障害児施設給付費等負担金 1,611万9千円（+455万7千円）
- 国民健康保険基盤安定事業費負担金 8,766万1千円（△35万1千円）
- 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 4,869万6千円（+103万2千円）
- 児童手当負担金 4,915万1千円（△82万円）
- 子どものための教育・保育給付費負担金（子ども・子育て支援費負担金）
1,782万円（+239万6千円）
- えひめ国体会場地市町運営交付金 5,223万6千円（新規）
- 重度心身障害者医療費助成事業・事務費補助金 2,883万7千円（+552万4千円）
- 子ども・子育て支援事業費補助金 1,582万1千円（+164万6千円）
- 乳幼児医療費助成事業・事務費補助金 1,412万8千円（+84万3千円）
- 県民税徴収取扱費 3,015万6千円（+21万5千円）

国県支出金の決算比較

単位:千円

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
国庫支出金	678,312	637,057	809,104	172,047
県支出金	581,542	488,611	550,755	62,144
合 計	1,259,854	1,125,668	1,359,859	234,191

(4) その他の収入

上記以外の収入には、町有地の売払い収入や基金の利子などの財産収入、基金からの繰入金、前年度からの繰越金（前年度決算剰余金等）、諸収入、寄附金があります。

その他収入の決算比較

単位:千円

区 分	27年度	28年度	29年度	前年度比較
財産収入	3,893	30,466	7,297	△ 23,169
繰入金	500,000	405,000	702,718	297,718
繰越金	640,491	662,590	561,164	△ 101,426
諸収入・寄附金	161,545	165,522	155,440	△ 10,082
合 計	1,305,929	1,263,578	1,426,619	163,041

財産収入、繰越金などが減少したものの、普通建設事業の財源として公共施設更新準備基金や財政調整基金の取崩しが増加したため、前年度に比べ1億6,304万1千円増加しました。

2 歳 出

(1) 目的別歳出分析

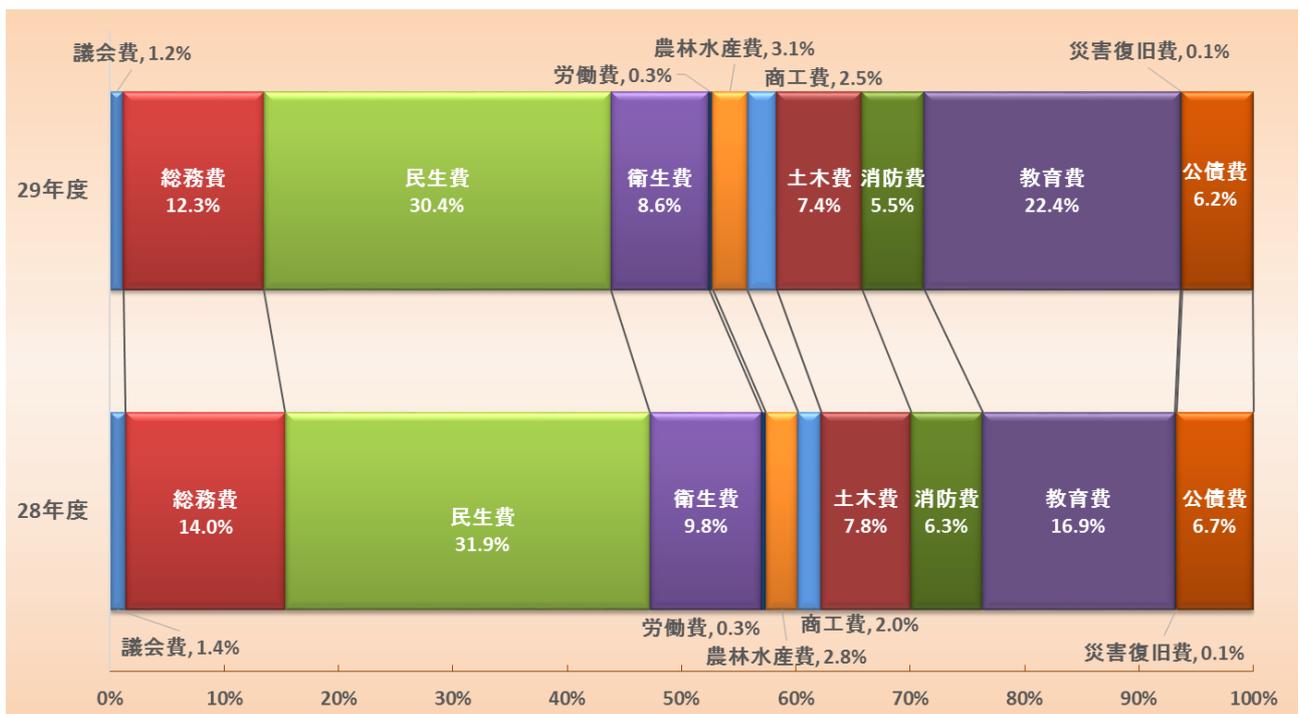
歳出決算の目的別分析と前年度比較

単位：千円

	29年度		28年度		A - B	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	伸び率 (C)/(B)*100
議会費	105,796	1.2%	108,901	1.4%	△ 3,105	△ 2.9%
総務費	1,110,425	12.3%	1,114,987	14.0%	△ 4,562	△ 0.4%
民生費	2,745,524	30.4%	2,544,469	31.9%	201,055	7.9%
衛生費	774,208	8.6%	780,619	9.8%	△ 6,411	△ 0.8%
労働費	26,781	0.3%	26,740	0.3%	41	0.2%
農林水産費	277,315	3.1%	225,151	2.8%	52,164	23.2%
商工費	230,785	2.5%	162,726	2.0%	68,059	41.8%
土木費	673,351	7.4%	625,421	7.8%	47,930	7.7%
消防費	493,949	5.5%	499,312	6.3%	△ 5,363	△ 1.1%
教育費	2,028,871	22.4%	1,344,480	16.9%	684,391	50.9%
災害復旧費	7,760	0.1%	8,916	0.1%	△ 1,156	△ 13.0%
公債費	563,922	6.2%	536,525	6.7%	27,397	5.1%
合 計	9,038,687	100.0%	7,978,247	100.0%	1,060,440	13.3%

※前年度繰越分を含みます。

●構成比率



詳細については各担当課の項目をご覧ください。

○ **議会費**

- 議会事務局・・・ 25 ページ

○ **総務費**

- 総務課・・・ 29 ページ
- 企画財政課・・・ 53 ページ
- 地域振興課・・・ 60 ページ
- 戸籍税務課・・・ 84 ページ

○ **民生費**

- 介護福祉課・・・ 95 ページ
- 子育て支援課・・・ 113 ページ
- 保険健康課・・・ 124 ページ

○ **衛生費**

- 保険健康課・・・ 124 ページ
- 生活環境課・・・ 139 ページ

○ **労働費**

- 地域振興課・・・ 60 ページ

○ **農林水産業費**

- 農林課・・・ 155 ページ
- 建設課・・・ 176 ページ

○ **商工費**

- 地域振興課・・・ 60 ページ

○ **土木費**

- 建設課・・・ 176 ページ

○ **消防費**

- 総務課・・・ 29 ページ

○ **教育費**

- 子育て支援課・・・ 113 ページ
- 学校教育課・・・ 187 ページ
- 社会教育課・・・ 205 ページ

○ **予備費の充用**

予備費とは、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するために準備しておく費用のことです。また、事業を執行するにあたり予備費を使用することを、「予備費の充用」と言います。29年度に充用した事業は次のとおりです。（金額は充用額）

- 8 土木費・2 道路橋りょう費・2 道路橋りょう維持費・1 道路維持費 466 万 4 千円
1 月と 2 月の降雪による町道の除雪作業のため、建設機械借上料に充用しました。

(2) 性質別歳出分析

歳出決算の性質別分析と前年度比較

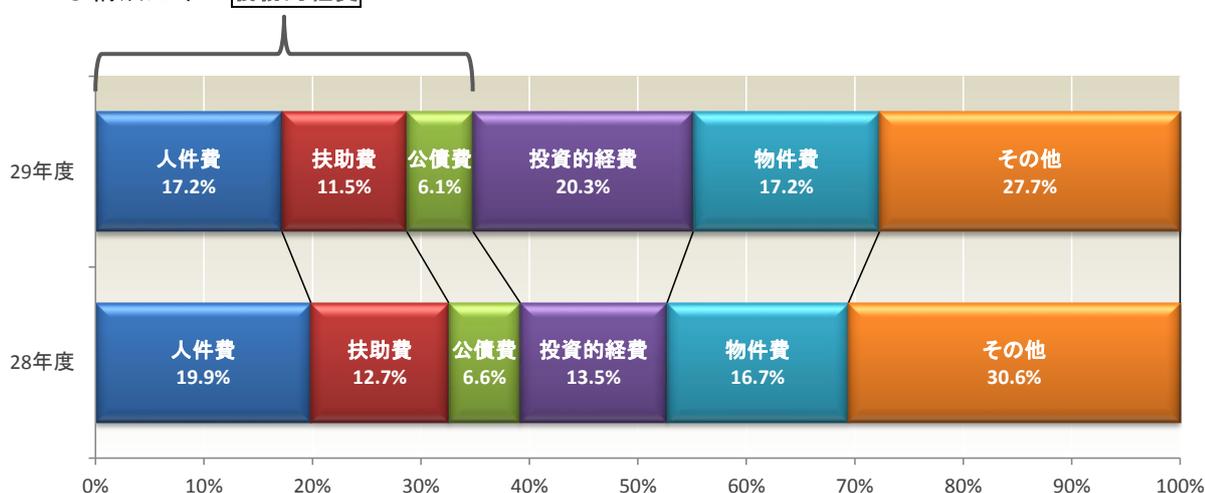
単位：千円

		29年度		28年度		A - B	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	伸び率 (C)/(B)*100
義務的 経費	人件費	1,554,519	17.2%	1,586,238	19.9%	△ 31,719	△ 2.0%
	扶助費	1,040,350	11.5%	1,015,272	12.7%	25,078	2.5%
	公債費	553,371	6.1%	526,165	6.6%	27,206	5.2%
	小計	3,148,240	34.8%	3,127,675	39.2%	20,565	0.7%
投資的 経費	普通建設事業費	1,830,128	20.2%	1,071,011	13.4%	759,117	70.9%
	災害復旧事業費	7,760	0.1%	8,916	0.1%	△ 1,156	△ 13.0%
	小計	1,837,888	20.3%	1,079,927	13.5%	757,961	70.2%
その 他の 経費	物件費	1,555,432	17.2%	1,335,867	16.7%	219,565	16.4%
	維持補修費	107,646	1.2%	135,929	1.7%	△ 28,283	△ 20.8%
	補助費等	1,170,894	13.0%	1,090,121	13.7%	80,773	7.4%
	積立金	65,014	0.7%	96,364	1.2%	△ 31,350	△ 32.5%
	投資及び出資金	159,100	1.8%	163,616	2.1%	△ 4,516	△ 2.8%
	貸付金	25,015	0.3%	25,000	0.3%	15	0.1%
	繰出金	969,458	10.7%	923,748	11.6%	45,710	4.9%
	小計	4,052,559	44.9%	3,770,645	47.3%	281,914	7.5%
合計		9,038,687	100.0%	7,978,247	100.0%	1,060,440	13.3%

※ 決算書の12款公債費は、5億6,392万2千円です。しかし、性質分析では一般会計が負担している農業集落排水特別会計分を公債費から繰出金に振り替えているため、マイナス1,055万1千円となります。その結果、性質別で見た公債費は5億5,337万1千円となります。

※ 通年雇用の臨時職員の賃金を人件費に区分しています。

● 構成比率 義務的経費



○ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業費として計上しています。

- 人件費は、対前年度 3,171 万 9 千円減の 15 億 5,451 万 9 千円となりました。
- 扶助費は、対前年度 2,507 万 8 千円増の 10 億 4,035 万円となりました。
- 公債費は、28 年度から学校給食センター改築事業で借り入れた町債の元金償還が始まったため、対前年度 2,720 万 6 千円増の 5 億 5,337 万 1 千円となりました。

○ 投資的経費

建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。前年度に比べ 7 億 5,796 万 1 千円の増となりました。29 年度の主要な普通建設事業は、次のとおりです。

- 庁舎照明器具改修工事 3,360 万 2 千円
- 総合福祉センター（仮称）建設事業費 2,855 万 1 千円
- 麻生保育所改築事業費 3,775 万 6 千円
- 簡易給水施設等改良工事 2,941 万 9 千円
- 土地改良施設維持補修工事 2,299 万円
- 林道障子山線舗装工事 1,900 万円
- 砥部焼伝統産業会館エレベーター等改修工事 2,662 万 8 千円
- 砥部焼伝統産業会館第 2 駐車場造成工事 2,315 万 6 千円
- 道路新設・維持 2 億 9,043 万 1 千円
- 橋梁維持 2,792 万 2 千円
- 後継者住宅高市団地外部補修工事 4,007 万 2 千円
- 第 7 分団詰所車庫建築工事 1,999 万円
- 麻生小学校駐車場用地購入費 2,703 万 4 千円
- 砥部小学校校舎棟大規模改修工事 7,501 万円
- 図書館書庫増築工事 1,404 万 4 千円
- 中央公民館耐震・大規模改修事業費 3,194 万 6 千円
- 学校給食センター改築事業費 4,860 万 5 千円

（繰越分）

- 学校給食センター改築事業費繰越分 8 億 8,421 万 6 千円

※ 投資的経費に区分した額のみ掲載しています。

○ その他の経費

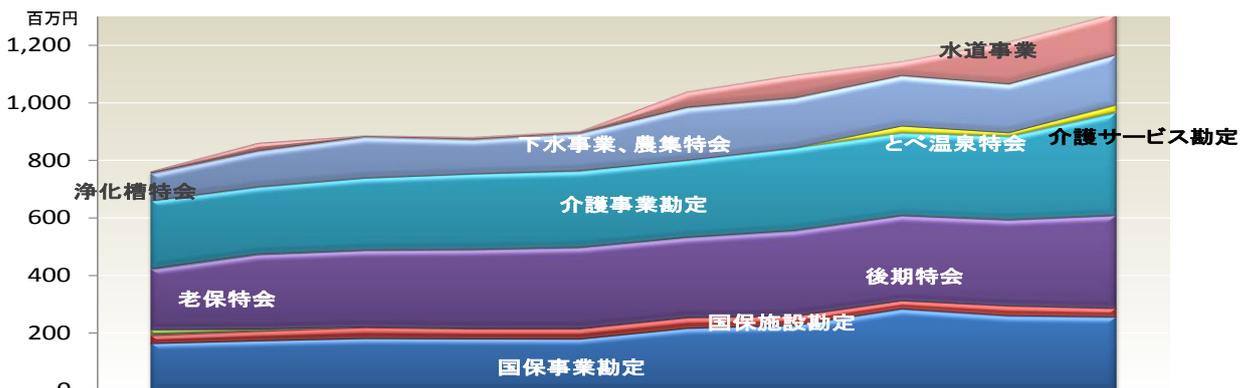
義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助金等、繰出金などがあり、その他の経費全体では、対前年度 2 億 8,191 万 4 千円増の 40 億 5,255 万 9 千円となっています。

- 物件費 対前年度 2 億 1,956 万 5 千円増の 15 億 5,543 万 2 千円となりました。

- 維持補修費 対前年度 2,828 万 3 千円減の 1 億 764 万 6 千円となりました。
- 補助費等 伊予消防等事務組合への負担金など、対前年度 8,077 万 3 千円増の 11 億 7,089 万 4 千円となりました。
- 積立金 財政調整基金の積立など、対前年度 3,135 万円減の 6,501 万 4 千円となりました。
- 投資及び出資金 水道事業会計に対前年度 451 万 6 千円減の 1 億 3,910 万円、下水道事業会計に対前年度と同額の 2,000 万円を出資しました。
- 繰出金 対前年度 4,571 万円増の 9 億 6,945 万 8 千円となりました。内訳は次のとおりです。
 - 国保特会事業勘定へ 2 億 5,424 万 4 千円（人件費 5,133 万 7 千円含む）
 - 国保特会施設勘定へ 3,163 万 8 千円
 - 後期特会へ 3 億 2,230 万 1 千円（人件費 401 万 6 千円、県後期高齢者医療広域連合への負担金 2 億 4,473 万 4 千円含む）
 - 介護特会事業勘定へ 3 億 566 万 7 千円（人件費 1,797 万 6 千円含む）
 - 介護特会サービス勘定へ 81 万 5 千円
 - とべ温泉特会へ 2,634 万円
 - 農業集落排水特会へ 2,845 万 1 千円（過疎債農集分元利償還金 1,055 万 1 千円含む）

・繰出金等の推移

繰出金 9 億 6,945 万 8 千円に水道事業会計への負担金及び出資金 1 億 4,570 万円（児童手当負担金 28 万 5 千円、出資金 1 億 3,910 万円、消火栓維持管理負担金 227 万円、消火栓新設及び改修負担金 404 万 5 千円）と下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金 1 億 4,624 万円（補助金 1 億 2,600 万円、児童手当負担金 24 万円、出資金 2,000 万円含む）を合わせると、12 億 6,139 万 8 千円となりました。



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道事業	7	28	5	9	8	56	80	51	148	146
下水道事業、農集特会	96	126	143	120	129	184	175	176	170	175
浄化槽特会	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
とべ温泉特会	0	0	0	0	0	0	0	24	13	26
介護サービス勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
介護事業勘定	238	235	252	263	265	268	287	287	290	356
後期特会	210	259	266	273	280	278	296	295	298	322
老保特会	17	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国保施設勘定	30	35	39	36	37	38	33	31	36	32
国保事業勘定	165	174	182	181	180	216	226	281	258	254

Ⅱ 一般会計の事業概要



第 1 議会

1 議会費（01-01-01¹） 105,795,925 円

(1) 議員経費 8,281,947 円（議員人件費除く。）

ア 議員旅費 4,080,688 円

・費用弁償 1,705,600 円

本会議及び委員会等への出席に係る費用弁償（議員 1 人当たり 41.0 回分）

・普通旅費（議長、副議長の出張旅費） 309,098 円

・特別旅費 2,065,990 円

各分野において、先進自治体の実態、行政施策、地方議会の実情等の視察研修を行いました。

視察研修名	視察先	視察期間	人数	旅費
総務常任委員会	北海道芽室町 北海道千歳市	10月16日～18日	6人	562,590円
産業建設常任委員会	山形県東根市 山形県高畠町	8月3日～5日	5人	462,405円
厚生文教常任委員会	山形県飯豊町 東京都新宿区	10月17日～19日	5人	439,690円
議会広報常任委員会	東京都瑞穂町	7月5日～7日	4人	240,000円
議会運営委員会	和歌山県 かつらぎ町	11月1日～2日	7人	361,305円

イ 交際費 187,300 円

慶弔費並びに総会及び大会等の祝い金など（25 件）

ウ 議会だより発行事業 1,084,320 円

議会の審議及び活動の状況を町民に周知するため年 4 回定例会後に発行しました。

（部数：8,800 部 フルカラー 全世帯配布）

エ 議会インターネット中継 648,000 円

本会議の審議状況を生中継及び録画中継により配信しました。

¹ 歳出予算科目（1 款 1 項 1 目）を表しています。以降も同様です。

オ その他 2,281,639円

需用費	44,893円	議員手帳・名刺代等
役務費	32,400円	砥部焼まつり新聞広告料
委託料	24,192円	公用バス運転委託料
使用料及び賃借料	43,830円	自動車借上料・有料道路通行料
備品購入費	27,324円	ファクシミリ購入費
負担金	2,109,000円	町村議長会等負担金

(2) 議会事務局経費 712,371円 (職員人件費除く。)

旅費	387,945円	視察研修随行等
需用費	292,122円	事務用品・法規等追録費等
役務費	17,760円	レタックス (祝電・弔電)
使用料及び賃借料	14,544円	NHK放送受信料

(3) 議会運営状況

ア 定例会・臨時会の開催状況

区分	招集 年月日	会期	付議事件		請願	陳情	一般 質問	傍聴者	
			町長提出	議員提出					
定例会	29年第2回	6月8日	9日	35件	1件	1件	0件	3人	13人
	29年第3回	9月7日	9日	23件	2件	0件	1件	4人	6人
	29年第4回	12月7日	9日	17件	1件	1件	0件	5人	3人
	30年第1回	2月21日	22日	28件	1件	1件	0件	5人	6人
	計			103件	5件	3件	1件	17人	28人

臨時会	30年第1回	2月5日	1日	1件	0件	—	—	—	0人
	計			1件	0件	—	—	—	0人

イ 付議事件

単位：件

区 分	町 長 提 出						議 員 提 出			
	条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	そ の 他	計 (可決数)	条 例 等	意 見 書	決 議	計 (可決数)
定 例 会	23	28	10	9	33	103 (103)	1	4	0	5 (5)
臨 時 会	0	0	0	0	1	1 (1)	0	0	0	0 (0)
計	23	28	10	9	34	104 (104)	1	4	0	5 (5)

ウ 請願、陳情受理件数

単位：件

区 分	内 訳		結 果				
	新規分	継続審査分	採 択	一部採択	不採択	継続審査	
請 願	3	3	0	2	0	1	0
陳 情	1	1	0	1	0	0	0

エ 委員会開催状況

委 員 会 名	開 催 日 数	傍 聴 者
総 務 常 任 委 員 会	5 日	8 人
厚 生 文 教 常 任 委 員 会	5 日	7 人
産 業 建 設 常 任 委 員 会	5 日	9 人
議 会 広 報 常 任 委 員 会	27 日	0 人
議 会 運 営 委 員 会	7 日	0 人
下 水 道 整 備 特 別 委 員 会	3 日	0 人
学 校 給 食 セ ン タ ー 改 築 検 討 特 別 委 員 会	3 日	0 人
決 算 特 別 委 員 会	4 日	0 人
予 算 特 別 委 員 会	4 日	3 人
全 員 協 議 会	14 日	0 人

(4) 議会とまちづくりを語る会

議会を町民のより身近なものとし、開かれた議会を推進することを目的に、議員の考えや議会運営、まちづくりの課題等について話し合い、町民の意見を議会運営に反映させるため、議会とまちづくりを語る会を開催しました。

団 体 名	開催日	場 所	参加人数
砥部町PTA連絡協議会	5月12日	砥部中学校	20人
砥部町老人クラブ連合会	8月28日	中央公民館	34人
砥部町女性団体連絡協議会	11月10日	中央公民館	11人

第2 監査

1 監査委員費 (02-06-01) 740,344円

(1) 監査委員報酬 514,000円 (学識経験：285,000円 議会選出：229,000円)

町の財務に関する事務や事業の管理執行が公正で、合理的かつ効果的に行われているかを監査するため、次の監査を実施しました。

ア 例月現金出納検査 (月1回：所要日数実績12日)

一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び基金等に関する現金、預貯金等の出納及び保管状況の検査

イ 定期監査 (年3回：所要日数実績3日)

収支・契約に関する事務の執行及び事業等の管理運営状況の監査
(監査対象：補助金等に関する事務の執行)

ウ 随時監査 (随時：所要日数実績0日)

監査委員が必要であると認めるときに実施する監査
(実績なし)

エ 決算審査 (年1回：所要日数実績3日)

一般会計、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算の審査

オ 基金の運用状況審査 (年1回：所要日数実績1日)

定額の資金を運用するために設けた基金の審査

カ 財政健全化判断比率及び資金不足比率審査 (年1回：所要日数実績1日)

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業の資金不足比率等の審査

キ 入札監視 (年2回：所要日数実績2日)

入札及び契約手続の運用状況等の審査

(2) 監査委員旅費 173,370円

- ・ 県町村監査委員協議会研修会 7月4日 愛媛県 (監査委員1人、職員2人)
- ・ 町村監査委員全国研修会 11月1日～11月2日 東京都 (監査委員2人、職員1人)



重点施策

- ① 庁舎等の維持管理
- ② 人事評価制度の実施
- ③ 砥部町ブランドマークの普及啓発
- ④ 情報セキュリティ対策
- ⑤ 消防団施設等の整備
- ⑥ 防災訓練等の実施
- ⑦ LED防犯灯の整備助成

第1 総務・一般

1 一般事務事業（02-01-01-01） 26,653,635円

（1）地域審議会 63,000円

任期満了に伴い、7月26日に審議会を開催し、会長及び副会長の選出を行いました。

- ・委員報酬（1回開催：9人分）63,000円

（2）行政支援員 2,976,176円

窓口や電話による不当要求行為に対し、職員への対応指導や相談を行うとともに、えひめ国体・えひめ大会の開催にあたり、行幸啓及び行啓の警衛にも対応しました。

- ・支援件数 140件

（3）いきいき砥部大賞等表彰 302,076円

本町の公益の増進に寄与し、又は町政の振興発展に尽力し、その功績が顕著であったものを表彰しました。えひめ国体・えひめ大会の関係では、9人の選手・監督を表彰しました。

- ア いきいき砥部大賞 1人
- イ 功労賞 2人
- ウ 優秀賞 11人

（4）町長交際費 736,036円

町長が行政執行上外部との交渉等に要した経費で、主に会費等に支出しました。支出状況については、町のホームページで公表しています。

- ・会費 49件 376,000円
- ・渉外費 5件 87,216円
- ・激励費 20件 190,000円
- ・慶弔費 7件 35,000円
- ・協賛費 5件 37,820円
- ・見舞費 1件 10,000円

(5) 一般事務費 4,923,089 円

主に庁舎用消耗品（コピー用紙、封筒、文房具等）、コピー機パフォーマンス料（モノクロ 4 台、カラー1 台）に支出しました。

(6) 通信運搬費 10,221,458 円

- ・電話代 2,103,724 円
- ・郵送料 8,117,734 円

(7) 顧問弁護士委託料 493,776 円

顧問契約に基づき、法律等に関するアドバイスを受けました。 相談件数 4 件

(8) 庁舎宿直業務委託料 2,440,390 円

庁舎の宿直業務を砥部町シルバー人材センターに委託しました。

2 区長会運営事業（02-01-01-02） 12,266,640 円

(1) 区長報酬 7,783,000 円

区長会長（1 人）	年額	169,000 円/人
区長会副会長（4 人）	〃	146,000 円/人
区長会幹事（8 人）	〃	137,000 円/人
区長（46 人）	〃	129,000 円/人

(2) 自治活動推進交付金 4,483,640 円

区の自治活動や地域づくりを推進するため、申請のあった 58 区に交付しました。

3 人事管理事業（02-01-01-03） 42,916,438 円

(1) 職員健康診断 2,382,875 円

8 月 31 日実施 321 人（うち臨時職員等 233 人）

市町村職員共済組合がん検診等補助金 156,284 円を充当しています。

(2) ストレスチェック 200,880 円

8 月実施 372 人（うち臨時職員等 175 人）

(3) 職員研修 831,581 円

内訳 旅費 455,904 円
委託料 164,673 円
負担金 211,004 円

職員研修助成金（市町振興協会）85,300 円、自治大
学校旅費補給（町村会）46,000 円を充当しています。

職務を遂行するため必要とされる知識、技能を習得するため下記の研修等に参加しました。

研 修 名	職 員 数	期 間
町村会研修	25	
新規採用職員研修会	9	5月17日～19日
初級職員研修会	4	5月17日～19日
中級職員研修会	4	6月5日～7日
係長職員研修会	4	6月5日～7日
面接試験技法研修会	1	6月20日
法務研修会	2	6月29日
市町職員外国語研修会	1	7月31日～8月1日
愛媛県研修所	26	
土木職員技術研修（前期）	1	5月17日～19日
待遇指導者養成講座	1	5月19日
課題解決創造力・実践力向上講座	1	6月19日
クレーム対応講座	1	8月9日
土木職員技術研修（後期）	1	10月11日～13日
財務運営実務講座	1	10月18日～19日
課長級研修	2	11月1日～2日
中堅職員研修（第23期）	1	11月13日～16日
係長級研修（第77期）	1	11月27日～30日
メンタルヘルス講座	1	12月4日～5日
中堅職員研修（第24期）	1	12月11日～14日
係長級研修（第79期）	2	1月29日～2月1日
危機管理研修	1	2月14日～15日
ステージアップ研修	(11)	
政策法務講座	1	7月11日～12日
経営分析基礎講座	1	7月18日～19日
コミュニケーション講座	1	8月1日～2日
地方自治法講座	1	8月22日～23日
女性職員ワークライフサポート講座	1	9月20日～21日

	地域づくり政策立案講座	1	9月21日～22日
	法制執務講座	1	11月20日～21日
	タイムマネジメント講座	1	12月14日～15日
	問題発見・解決能力向上講座	1	1月9日～10日
	マネジメント能力講座	1	1月22日～23日
	コーチング講座	1	1月25日～26日
町単独事業		418	
	新規採用職員等研修	22	7月5日
	まちづくり体験塾	8	8月9日～10日
	接遇向上研修	59	12月6日
	働き方とクリエイティブな地域づくり研修	32	2月7日
	メンタルヘルス研修	35	2月23日
	人権学習会	48	3月15日
	人事評価研修	(214)	
	目標設定研修	168	5月15日
	評価者研修	46	1月25日
道路構造物管理実務者研修（橋梁初級Ⅰ） （四国地方整備局）		1	6月12日～16日
社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座 （愛媛大学防災情報研究センター）		1	10月19日～25日 11月1日～2日 11月6日～10日
固定資産課税事務（家屋）（市町村アカデミー）		1	6月13日～23日
自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～（全国市町村国際文化研修所）		1	7月18日～20日
地方公会計特別研修（自治大学校）		1	4月10日～14日
政策専門課程第13期（自治大学校）		1	5月30日～6月16日
人材育成等専門家等による講演会（香川県）		1	7月12日
地域づくり人養成講座（えひめ地域政策研究センター）		2	7月1日、8月5日 8月26日、11月11日 12月9日、1月13日
市町職員研修会（愛媛県人権協会）		3	12月8日
参加延べ職員数		481	

(4) 人事評価制度の実施 2,268,000円 【重点施策②】

職員の評価事務の効率化と正確かつ適正な事務処理のため、人事評価システムを導入し、平成28年10月から人事評価を実施しています。全職員を対象に目標設定研修、また、評価者を対象に評価者研修を行いました。

－人事評価制度について－

人事評価制度は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするとともに、人材育成の意義も有しています。評価は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力を把握した上で行われる「能力評価」と、職員が果たすべき役割及び職務を目標として期首に設定し、その果たした達成度を把握した上で行われる「業績評価」により行われます。いずれの評価も評価期間中の職務行動や業務の達成状況を評価基準に照らして、絶対評価で行われます。

(5) 被災自治体への職員派遣 604,150円

東日本大震災による被災自治体への人的支援として、宮城県山元町へ事務職員を1人派遣しました。

- ・勤務状況等の帰庁報告に伴う旅費(4回) 258,710円
- ・事務引継ぎ等に伴う旅費(1回) 90,690円
- ・山元町への赴任旅費(1回) 254,750円

被災地への職員派遣負担金258,710円を充当しています。

4 例規審査事務事業 (02-01-01-04) 4,977,393円

(1) 例規集の編さん(例規集追録代) 3,720,273円

条例、規則等の制定及び改廃に伴い、例規集の追録及びデータベースの更新を4回実施しました。

第2 文書広報費

1 広報誌・広聴事業 (02-01-02-01) 5,337,940円

(1) 広報とべ 3,637,716円

生活に必要な情報を提供するため、くらしのカレンダーを折り込んだ「広報とべ」を毎月発行しました。 広報発行 毎月9,300部

- ・広報印刷代 3,013,200円
- ・カレンダー印刷代 414,720円
- ・広報郵送料 95,576円
- ・広報協会会費 15,000円
- ・広報研修経費 83,180円
- ・広報用消耗品費 2,970円
- ・有料道路通行料(取材のため) 13,070円

広報紙等広告掲載料114,480円、広報有料郵送料6,888円、愛媛町村会広報助成200,000円を充当しています。

(2) 砥部町ブランドマークの啓発 250,360円 【重点施策③】

砥部町のイメージを町内外に発信するため、砥部町ブランドマークを全面にあしらったインタビュー用の幕、とべ温泉の窓ガラス用ラッピングシートなどを作成しました。

29年度の使用承認件数は、83件でした。

(3) えひめ Free Wi-Fi 利用料 103,680円

町内公共施設（役場、ひろた交流センター、中央公民館、保健センター、文化会館）での、えひめ Free Wi-Fi の利用環境を提供しています。

(4) ホームページ保守業務 728,784円

アクセシビリティを遵守しながらページの作成を行いました。29年度は、砥部焼磁器創業240年を記念して、窯元紹介のコーナーを映像ニュースで情報発信を行いました。

(5) 有線放送施設整備事業 135,720円

原町区が行った有線放送の架線張替工事費を補助しました。

2 文書管理事業（02-01-02-02） 2,799,996円

(1) 文書管理 531,996円

公文書を適切に管理するため、文書保存箱や個別フォルダー・ラベルシートを購入するとともに、特定個人情報の安全管理のため、キャビネットの修繕や施錠用の鍵を作成しました。

(2) 砥部町特定個人情報に関する安全管理措置対応支援業務 2,268,000円

特定個人情報に関する安全管理措置対応として、「基本方針」及び「管理規程」の見直しと「取扱マニュアル」の策定、職員への特定個人情報安全管理措置に関する知識の向上及び情報管理体制の再構築のための研修を行いました。

第3 庁舎と公用車の管理

1 庁舎維持管理事業（02-01-05-01） 59,910,488円

(1) 本庁舎の管理費

昭和63年3月に新庁舎の落成を記念して庁舎前の駐車場に埋めたタイムカプセルを平成30年3月4日に30年の時を経て開封しました。（参加者約50名、内容物150点）

えひめ国体及びえひめ大会の開催にあたり、本県を行幸啓されました天皇皇后両陛下並びに行啓されました皇太子殿下が本庁舎でご会食されました。

ご会食会場となった会議室等は、経年劣化が著しかったため改修を行うとともに、CO2削減・節電対策のため、庁舎内の照明をLED照明に改修しました。 ※【重点施策①】

単位：円

管理委託費	光熱水・燃料費	建設・改修費	その他
5,703,171	7,075,642	43,796,260	3,335,415
1 設備環境 3,294,000	1 電気 5,590,208	1 庁舎照明器具改修 工事監理委託※ 1,080,000	1 清掃員賃金 1,203,000
2 清掃 1,140,480	2 水道 344,140	2 庁舎照明器具改修 工事 ※ 33,602,040	2 庁用消耗品 408,407
3 庭園 235,440	3 ガス 27,383	3 会議室クロス貼替 等改修 1,134,000	3 浄化槽法定点検、 清掃 393,160
4 浄化槽 246,840	4 冷暖房用灯油等 1,113,911	4 庁舎貯水槽揚水ポ ンプ取替 2,538,000	4 水道定期検査料 16,200
5 電気工作物 221,400		5 議員出退表示設備 改修 410,400	5 建物災害共済保険 206,220
6 非常用電源 388,800		6 タイムカプセル開 封及びロータリー 整備 518,400	6 電話交換機リース 料ほか借上料 936,144
7 庁舎等周辺草刈 89,811		7 修繕料（資外） 1,215,540	7 放送受信料 101,976
8 行幸啓及び行啓 時エレベーター 管理 86,400		8 建設工事 3,153,160	8 備品購入 70,308
		9 補修工事（資外） 144,720	

2 公用車維持管理事業（02-01-05-03） 4,504,347円

（1）総務課管理の公用車の維持費等（15台）

公用車の定時点検を実施し、車両の安全保持に努めました。

単位：円

本庁 11 台、支所 4 台		4,504,347
内 訳	1 燃料費	1,172,856
	2 修繕料	719,841
	3 法定点検、洗車等手数料	50,552
	4 保険料	478,350
	5 リース料（10 台分）	1,892,160
	6 放送受信料	29,088
	7 安全運転管理者協議会会費等	33,500
	8 重量税	128,000

第4 情報管理費

電算システム¹の安定稼働のため、ハード機器及びソフトウェア類の保守及び更改を行うとともに、28年度に引き続き、マイナンバー制度導入に伴うシステム整備事業及び情報セキュリティ強化対策事業を実施しました。

1 情報機器管理事務（02-01-07-01） 4,953,092円

（1）経常的な経費

職員が使用する情報系システムの端末用パソコンの安定稼働、セキュリティへの対応のため、29年度は、耐用年数を経過したパソコン 25 台の入れ替えなど、備品購入費 257 万円を支出しました。また、地方公共団体情報システム機構²への負担金 4 万 5 千円を支出しました。

（2）情報セキュリティ研修

最新のセキュリティ技術や個人情報の取扱いに関する一般知識の習得や情報セキュリティに対する意識レベルの向上を目的として、総務省及び地方公共団体情報システム機構が主催する e-ラーニング形式の情報セキュリティ研修に参加し、延べ 109 人が受講しました。

¹ 役場内の電算システムは、住民記録や税などを扱う業務系システム、内部事務などを扱う LGWAN 系システム、外部とのやり取りを行うインターネット系システム及び情報通信用のネットワークシステムなど、数多くのハード機器やシステムソフト類を運用管理しています。

² 地方公共団体の情報システムに関する事務の代行、支援を行うことを目的として、地方公共団体が共同して運営する組織です。マイナンバー制度導入に係る情報連携システム等の構築・整備、制度開始後の運用業務やサポート等のほか、地方公共団体の情報化推進支援、情報セキュリティ対策及び人材育成のための研修実施など、各種サービスを提供しています。

研修名	参加人員	期 間
・ 情報セキュリティー一般コース	16	下記期間内の自由な時間に各自のペースで学習を行う。 ① 8月30日(水)～11月29日(水) ② 9月13日(水)～12月13日(水) ③ 10月4日(水)～12月28日(木)
・ 個人情報保護一般コース	20	
・ 情報セキュリティー実践コース	8	
・ 個人情報保護実践コース	6	
・ 情報発信とモラルコース	8	
・ 地方公共団体専門コース	6	
・ マイナンバー制度一般コース	28	
・ マイナンバー利用事務・関係事務コース	17	

2 庁内ネットワーク運営管理事業（02-01-07-02） 8,146,332円

（1）経常的な経費

庁舎内のサーバーや端末などを接続するためのネットワークシステムの賃借料と保守料 412万円、回線使用料 181万円、ウイルス対策ソフトライセンス更新料 134万円を支出しました。

（2）臨時的な経費

情報セキュリティ対策の一環として、「自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム¹」を利用するための初期設定費用として 41万円、政府共通ネットワークの仕様変更に対応するための設定変更費用として、46万円を支出しました。

3 基幹系システム運営管理事業（02-01-07-03） 62,661,564円

マイナンバー制度への対応のため、業務系システム（住基、税、国保、介護など）等の整備を実施しました。

（1）経常的な経費

業務系、住基ネットシステム等の機器の賃借料と保守料など 5,813万円を支出しました。

（2）臨時的な経費

マイナンバー制度への対応のため、業務系システムのうち、社会保障関係のシステム（国保、年金、介護など）の改修委託料 181万円、マイナンバーカードや住民票などへ旧姓を記載するための改修委託料 272万円を支出しました。

番号制度システム整備費国庫補助金 3,959,000円を充当しています。

¹ 28年度の情報セキュリティ対策によりインターネットを分離したことから、OSなどのセキュリティパッチや、ウイルス対策ソフトのパターンファイルが入手できなくなりました。このため、LGWANを通して入手ができるサービスを総務省が構築したものです。

4 情報系システム運営管理事業（02-01-07-04） 15,904,188円

（1）経常的な経費

情報セキュリティ対策により、インターネットを分離した LGWAN 系システムとインターネット系システムの賃借料と保守料 720 万円を支出しました。

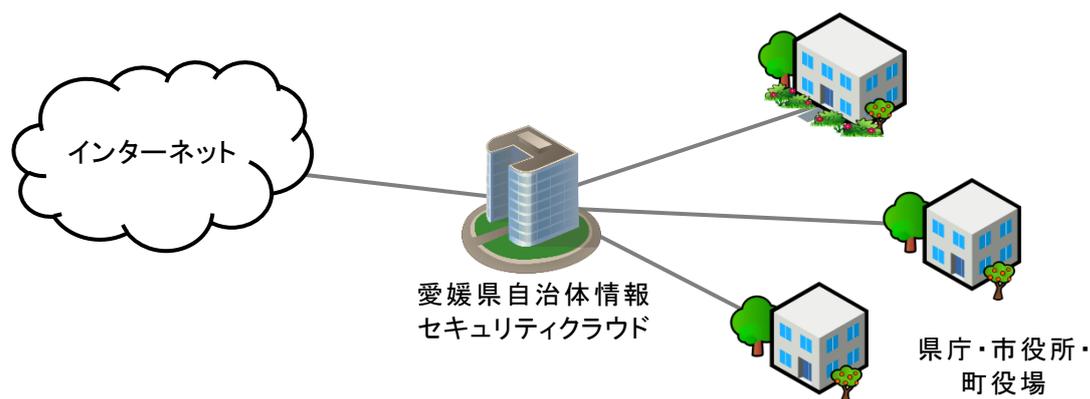
（2）臨時的な経費 【重点施策④】

情報セキュリティ対策の一環として、インターネット経由で入手したファイルを無害化するシステムの導入費用 292 万円を支出しました。

（3）愛媛県自治体情報セキュリティクラウド 【重点施策④】

インターネットからの脅威への対策として、平成 28 年度に県が整備した「愛媛県自治体情報セキュリティクラウド」への接続を行いました。このサービスは、役場とインターネットの間の通信を 24 時間体制で監視し、マルウェアの侵入や外部からの不正アクセス等への対策を行うもので、県と 20 市町が共同で利用することで、運用コストの削減を行っています。

初期設定費用 222 万円と、利用料 356 万円を支出しました。



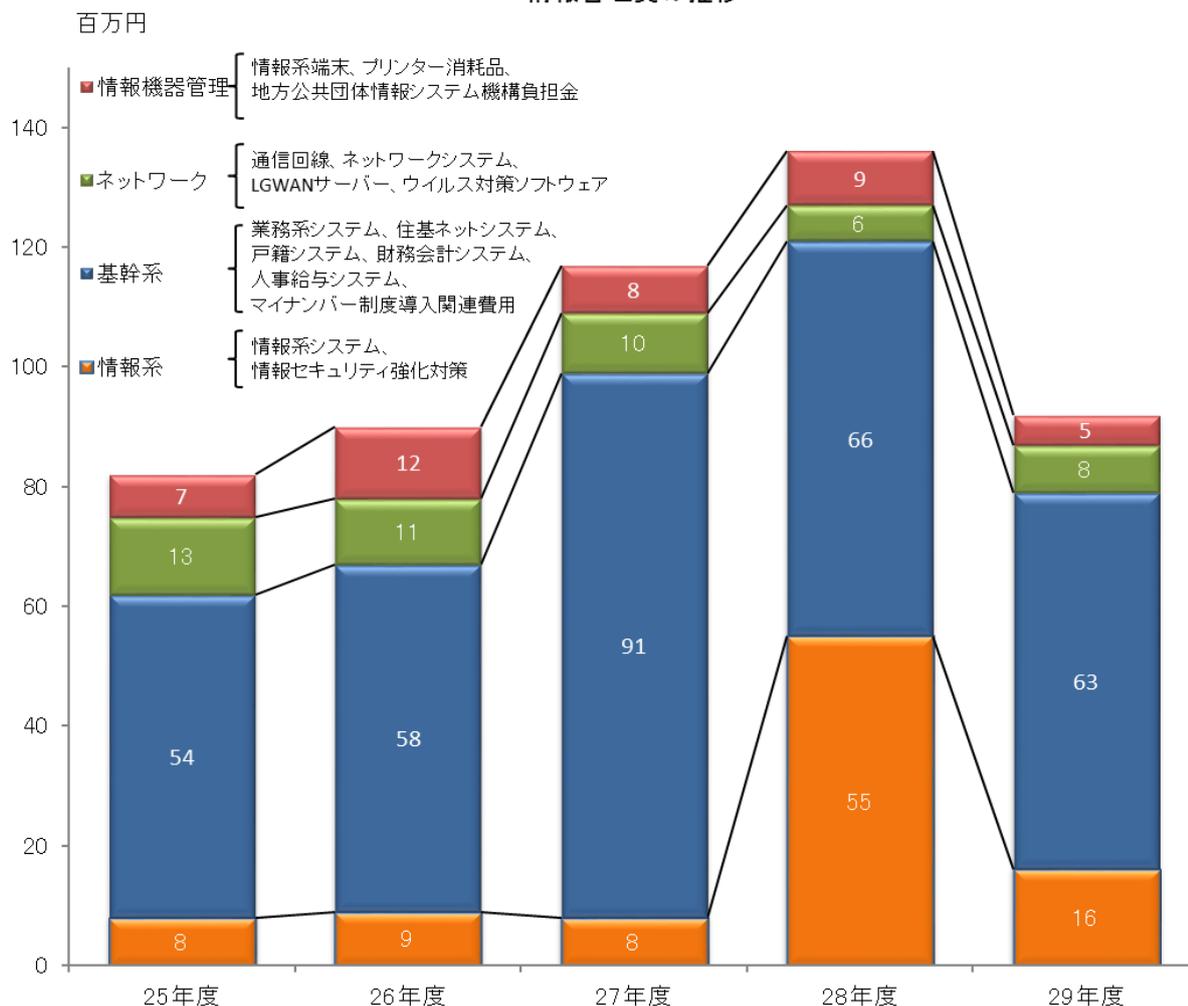
愛媛県自治体情報セキュリティクラウド

過去5年間の情報管理費推移

単位：千円

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
情報機器管理	7,063	11,945	7,759	8,888	4,953
経常的経費	7,063	11,945	7,759	8,888	4,953
臨時的経費	0	0	0	0	0
ネットワーク	12,723	11,029	9,603	6,497	8,147
経常的経費	9,834	9,598	9,506	6,286	7,272
臨時的経費	2,889	1,431	97	211	875
基幹系	54,070	58,312	91,350	66,081	62,662
経常的経費	45,491	49,994	54,415	58,197	58,126
臨時的経費	8,579	8,318	36,935	7,884	4,536
情報系	7,752	9,483	8,008	54,883	15,904
経常的経費	7,752	7,993	8,008	6,540	10,763
臨時的経費	0	1,490	0	48,343	5,141
合計	81,608	90,769	116,720	136,349	91,666

情報管理費の推移



第5 安心安全

1 生活安全対策費（02-01-09-01） 10,302,029円

(1) 交通指導員報酬 1,200,000円

15人の交通指導員が、地域の交通安全指導などを行いました。

指導内容	実施日
全国交通安全運動街頭指導	春、秋、年末の期間中の児童登校日
小学校等交通安全教室	4月～5月
交通安全県民大会への参加	7月19日
老人クラブ大会交通指導	9月14日
幼稚園・保育所交通安全教室	10月～11月
交通安全の日街頭指導	毎月20日の児童登校日

(2) 交通指導員制服購入 398,864円

平成30年3月31日の任期満了に伴い、新たに交通指導員を委嘱する予定の7名分の制服を購入しました。

(3) 交通災害共済事業 63,828円

愛媛県市町総合事務組合が実施する公的共済制度で、町が加入や見舞金申請の窓口となっています。加入者の掛金は、町の歳計外現金¹として受け入れ、町から当組合へ払い込んでいます。なお、見舞金は、当組合から申請者へ直接支払われます。

一般会計では、加入申込書の郵送料として63,828円を支出し、交通災害共済支部交付金149,560円を受け入れました。

加入及び見舞金の状況

年度	加入人員			加入率	掛金	見舞金	請求者
	一般	中学生以下	計				
29年度	1,560人	92人	1,652人	7.8%	1,119,600円	920,000円	13人
28年度	1,704人	94人	1,798人	8.4%	1,221,000円	850,000円	13人
27年度	1,769人	106人	1,902人	8.8%	1,289,000円	875,000円	15人
増減 (29-28)	△144人	△2人	△146人	△0.6%	△101,400円	70,000円	0人

※加入率は年度末人口で算定しています。

¹ 歳入歳出予算に計上されていないお金のことです。歳計現金に対し歳計外現金と呼ばれています。職員の給与から天引きし税務署に納入する予定の所得税や契約の際に一時的に預かる契約保証金などがあります。

(4) 交通安全、防犯関係団体支援事業 2,632,000 円

関係団体へ活動経費を支援し、交通安全及び防犯意識の啓発を図りました。

- ・松山南交通安全協会 1,129,000 円
- ・松山南地区防犯協会 1,483,000 円
- ・愛媛県高速道路交通安全協議会 20,000 円

(5) 交通安全施設整備事業 2,740,060 円

交通安全施設について、新たに設置要望のあったものや老朽化の著しいものについて整備を行いました。

交通安全施設整備状況

区 分	29 年度	28 年度
事業費	2,740,060 円	2,742,316 円
事業内容	・カーブミラーの復旧 4 基 ・カーブミラーの新設 7 基	・カーブミラーの復旧 9 基 ・ガードレール (L=51.0m) の設置 ・横断歩道設置に伴う歩道改良 1 箇所

※29 年度末町管理カーブミラー基数 1,173 基

(6) 交通安全教育

松山南交通安全協会、砥部町交通指導員会、その他関係機関の協力により、町内の小学校などで交通安全教室を開催しました。

場 所	実施日	参加者	場 所	実施日	参加者
砥部中学校	4 月 18 日	185 人	宮内小学校	5 月 22 日	60 人
砥部小学校	4 月 24 日	83 人	広田保育所	11 月 13 日	8 人
広田小学校	4 月 25 日	34 人	砥部幼稚園 砥部保育所(合同開催)	11 月 28 日	120 人
宮内小学校	4 月 27 日	102 人			
麻生小学校	5 月 12 日	153 人	麻生保育所	11 月 30 日	122 人

(7) 交通安全啓発

春、秋、年末の全国交通安全週間と毎月 20 日の交通安全の日に、交通指導員や松山南交通安全協会町内支部役員が街頭指導を実施しました。また、町職員が庁舎前で「交通安全 人の輪作戦」を実施して、交通安全の啓発に努めるほか、松山南交通安全協会が作成した交通安全のチラシを各区へ回覧配布しました。

(8) LED防犯灯設置事業 3,237,000円 【重点施策⑦】

省エネルギーのLED防犯灯の設置を促進することにより、経費節減及び地球温暖化対策を講じるとともに、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進しました。

※ 町内の防犯灯のLED化率(29年度末) 約49%

地区名	種類		事業費	補助金	補助率及び補助限度額
	新設	取替			
川上		7	177,660円	88,000円	対象経費の2分の1以内 【限度額】 ・新設(柱含む) →5万円 ・新設(防犯灯のみ) →2万円 ・取替 →2万円
大角蔵		10	248,400円	124,000円	
久保田		12	388,800円	194,000円	
七折		4	99,360円	49,000円	
外山	1	4	131,760円	65,000円	
岩谷	1	12	330,480円	165,000円	
幸田		12	298,080円	149,000円	
八瀬		6	132,840円	66,000円	
北川毛	2	8	263,520円	131,000円	
客	2	2	245,160円	121,000円	
射場		4	106,920円	53,000円	
頭ノ向	1	9	255,960円	127,000円	
大畑		5	140,400円	70,000円	
上野		24	648,000円	324,000円	
天神	6	14	748,440円	374,000円	
川井団地		5	124,200円	62,000円	
大谷		7	177,660円	88,000円	
五本松		10	248,400円	124,000円	
原町	2	13	331,020円	164,000円	
あかがね		3	71,280円	35,000円	
高尾田		20	442,800円	221,000円	
川井		10	270,000円	135,000円	
山並		8	198,720円	98,000円	
篠谷		9	223,560円	111,000円	
さかえ		1	24,840円	12,000円	
重光	1		26,136円	13,000円	
八倉	2		69,120円	34,000円	
宮内		2	49,680円	24,000円	
拾町	1		32,400円	16,000円	
合計	19	221	6,505,596円	3,237,000円	

第6 選挙

1 選挙管理委員会運営事業（02-04-01-01） 549,974円

（1）選挙管理委員報酬 234,000円

選挙管理委員長（1人）	年 額	72,000円/人
選挙管理委員（3人）	〃	54,000円/人

（2）期日前投票所専用回線接続利用料 311,040円

投票環境の向上を図るため庁舎外に設置した期日前投票所（高尾田集会所・砥部町商工会館）を専用回線で接続し、不正投票等の対策を講じました。

2 選挙啓発事業（02-04-02-01） 136,886円

選挙啓発を行うため、明るい選挙啓発ポスターの募集を行いました。町内各小、中、高等学校の児童及び生徒から329点（うち町審査対象99点）の応募があり、記念品及び賞品を贈りました。

3 衆議院議員選挙事業（02-04-05-01） 9,512,961円

衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。

選挙名	選挙日	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
第48回衆議院議員総選挙（小選挙区）	平成29年10月22日	18,132人	10,099人	55.70
第24回最高裁判所裁判官国民審査		18,121人	10,089人	55.68

国委託金 9,512,961円を充当しています。

第7 消防・防災

1 常備消防

(1) 伊予消防等事務組合負担金(09-01-01-01) 387,556,000円

- ・ 基準財政需要額割 181,609,000円
- ・ 配備職員数割 198,824,000円
- ・ 交付税割 7,123,000円

2 非常備消防

(1) 消防団員活動事業(09-01-02-01) 31,275,453円

各種訓練や大会などを通して消防団員の資質と技術の向上に努めました。

ア 訓練及び大会など

名 称	実施日	参加団員数(人)
消防団技術訓練	4月28日	89
消防団水防工法訓練	5月20日	191
町ポンプ操法大会	7月23日	242
伊予地区ポンプ操法大会(松前町)	8月20日	76
町総合防災訓練(ひろた町民グラウンド)	8月27日	166
中継送水訓練(第3・11分団)	10月29日	26
年末特別警戒	12月26日~30日	425
町消防出初式	1月13日	232
春季防火パレード	3月4日	38
中継送水訓練(第4・5・6・7分団)	3月4日	22
中継送水訓練(第1・2・8・9・10分団)	3月18日	27
中継送水訓練(第12・13・14分団)	3月21日	16

イ 研修等

名 称	実施日	参加団員数(人)
女性消防団員加入促進アピール大会	8月5日	女性消防団(3人)
消防大学校入校(団長科)	8月28日~9月1日	佐川副団長(1人)
女性消防団員確保キャラバン隊	9月2日	女性消防団(2人)
消防学校入校(初級幹部教育)	10月7日・8日	第14・1・2分団幹部(3人)
消防学校入校(指導員研修)	10月21日・22日	第3・14分団幹部(2人)
正副団長消防長等研修会	10月28日	団長・副団長(4人)
女性消防団員活性化広島大会	11月16日	女性消防団(2人)
消防学校入校(ポンプ操法科)	1月23日	第3分団(6人)

ウ 消防団員報酬 9,406,000 円

消防団員 296 人の報酬を支出しました。団長 1 人、副団長 4 人、分団長 14 人、副分団長 14 人、班長 38 人、団員 225 人（うち女性 14 人）です。

- ・ 団 長 年額 130,000 円/人 ・ 副団長 年額 103,000 円/人
- ・ 分団長 年額 70,000 円/人 ・ 副分団長 年額 53,000 円/人
- ・ 班 長 年額 34,000 円/人 ・ 団 員 年額 26,000 円/人

エ 消防団員手当 9,999,600 円

災害等の現場への出動、訓練及び機械器具点検に参加した団員に手当を支給しました。

現場への出動状況

単位：件、人

	29 年度		28 年度		27 年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火災	5	396	2	161	4	384
水防・土砂災害	3	464	-	-	1	11
行方不明者捜索	1	44	3	177	1	81
その他	2	33	-	-	1	157
計	11	937	5	338	7	633

オ 資機材等購入 589,896 円

更新用ホース 5 本・操法用ホース 12 本・小型ポンプ用アダプタ 9 個を購入しました。

カ 消防団員被服購入 819,201 円

正副分団長以上にしか支給していなかったアポロキャップを、班長以下の団員へも支給しました。258 個

キ 消防団員装備品購入 531,360 円

使用不能となっていた背負い式水のうを 20 台更新しました。

ク 消防団員の公務災害補償等

- ・ 愛媛県市町総合事務組合負担金 7,208,339 円

消防団員の公務災害認定事務、損害補償の支給、また、退職報償金の支給のための負担金です。

- ・ 消防団員等福祉共済掛金 903,000 円

（財）日本消防協会が運営する消防団員等福祉共済制度の掛金です。

3 消防施設

(1) 消防施設総務費（09-01-03-01） 6,479,806 円

火災や災害発生時に初期消火などの活動ができるよう、消防施設や消防水利の充実に努めました。

ア 消火栓資機材等購入 164,700 円

ホース 10 本、開閉ハンドル 5 本を購入しました。

イ 消火栓物品整備

地区や町施設が行った消火栓物品の整備を支援しました。

- ・天神区：管鎗 1 本
- ・ゆとり公園：開閉ハンドル 1 本、管鎗 1 本

ウ 消防水利維持管理及び整備 6,315,106 円

町内の消火栓維持と改修分として、水道事業会計へ負担金を支払いました。

- ・消火栓維持管理負担金 5,000 円×454 基 = 2,270,000 円
- ・消火栓布設替え 5 基（大南地区） 2,565,506 円
- ・消火栓新規取付け 1 基（ゆとり公園） 739,800 円
- ・修理 7 箇所 739,800 円

(2) 消防団施設等整備事業（09-01-03-02） 27,865,060 円 【重点施策⑤】

老朽化した資機材や施設を更新整備しました。

ア 第7分団詰所・車庫整備（外山 334 番地 3）

木造平屋・延床面積：67.64 m²

28 年度、29 年度の 2 箇年で整備しました。



単位：円

		事業費	29 年度	28 年度	29 年度の詳細
事務費等		1,407,594	66,960	1,340,634	水道加入金・看板代
調査・測量・設計		2,073,200	745,200	1,328,000	監理委託費
用地購入		1,259,874		1,259,874	
造成・建築		19,245,000	19,245,000		詰所・車庫建築費
計		23,985,668	20,057,160	3,928,508	
財源	県補助金	1,685,000	1,685,000		
	町債	15,600,000	13,700,000	1,900,000	
	一般財源	6,700,668	4,672,160	2,028,508	

※ 県補助金は、公共施設木材利用推進事業費補助金です。

イ 小型動力消防ポンプ積載車更新 7,450,900 円

第 10 分団の小型動力消防ポンプ積載車 1 台を更新しました。

石油貯蔵施設立地対策等交付金
2,557,000 円を充当しています。



(3) 消防団施設等管理事業 (09-01-03-03) 2,293,362 円

消防団が使用する資機材や施設の維持管理に努めました。

単位：円

項目	燃料費・ 光熱水費	修繕料	手数料・ 保険料	委託料	使用料
消防団車両・ポンプ等	278,925	593,056	522,566	-	-
消防団詰所・車庫	381,839	42,120	76,096	19,920	71,640
計	660,764	635,176	598,662	19,920	71,640

重量税	合計
307,200	1,701,747
-	591,615
307,200	2,293,362

4 防災

(1) 防災総務費 (09-01-04-01) 33,280,810 円 【重点施策⑥】

ア 水防活動

・5月20日(土)梅雨や台風時期の風水害に備えて、重信川河川敷において、消防団によるロープワークや土のう積み工法の水防工法訓練を実施しました。

水防訓練土のう用真砂土購入 38,880 円

・5月23日(火)水防協議会を開催して水防計画の見直しを行うとともに、県・消防・警察と合同で危険箇所のパトロールを行いました。

水防協議会委員報酬 56,000 円 (8人分)

・災害対応用の真砂土及び土のう袋の購入を行いました。

土のう用真砂土購入 75,060 円 土のう袋購入 70,830 円

イ 災害用備蓄物資の更新

- ・非常用備蓄食料 425,552 円

消費期限満了に伴い、アルファ米 950 食(五目 450・ドライカレー300・わかめ 200)、缶詰 550 個(みかん 100・いわし 150・さば 150・すきやき 150)、保存水(2ℓ)702 本を購入しました。

〔30 年 3 月末の主な備蓄状況〕

缶詰 4 種類 2,446 個 缶入りクラッカー1,218 個 アルファ米 2,450 食
飲料水 (2ℓ) 702 本、(500ml) 1,968 本 発電機 16 台 毛布 907 枚
大人用おむつ 410 枚 幼児用おむつ 520 枚

ウ 総合防災マップ・わが家の防災チェックブックの作成 4,174,079 円

総合防災マップを更新するとともに、家庭での防災への取り組みを説明した冊子を作成し、町内全戸へ配布しました。作成部数 12,500 部

エ 防災倉庫購入 362,664 円

砥部消防署敷地内に、防災資機材(消防団用)を格納する防災倉庫を新設しました。



(ウ・エの事業に対し)

社会資本整備総合交付金

2,250,000 円を充当しています。

オ 愛媛県避難支援アプリ(ひめシェルター)県負担金 378,540 円

災害時に避難勧告等が発令された際などに、県民や旅行者が適切かつ安全に避難できるよう、スマホやタブレットに対応したアプリを愛媛県が開発し、県と市町で開発及び利用に係る費用を負担しました。

アプリでは、市町からの避難情報、避難所開設情報や行政からの緊急のお知らせなどの災害情報を通知するとともに、県の災害情報システムと連携して市町が開設している避難所をリアルタイムで地図上に表示できる機能を有しています。

カ 坂村真民記念館開館 5 周年記念特別展ミニ講演会

5 月 13 日(土)同記念館より町職員等に対し、東日本大震災における支援活動についての講演依頼があり、リレートーク形式で講演を行いました。

〔講演者〕

- ・総務課 日野林学、曾我部功一郎
- ・保健センター 篠原万喜枝
- ・砥部町社会福祉協議会 岡野真久

キ 土砂災害全国統一防災訓練

6月4日（日）広田小学校区を対象に、地域住民、防災士、町職員など43人が参加し、土砂災害を想定した訓練を実施しました。

医療技術大学災害医療系サークル「医技タット」の学生が講師となり、避難所運営ゲーム(HUG)¹を行うことにより、避難所運営の知識を高めるとともに、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図りました。



ク 社会福祉協議会こども防災キャンプ

7月24日（月）25日（火）砥部町老人福祉センターで、砥部町社会福祉協議会主催の「砥部町こども防災キャンプ」が開催され、21人の小学生が参加しました。

町総務課、ボーイスカウト、医療技術大学学生などが講師となり、1日目は、避難所運営ゲーム(HUG)、火付け体験を含む炊き出し、クロスロードゲーム²、避難所の段ボール仕切り作り。

2日目は、防災食の体験、高齢者を実際に車いすに乗せての避難訓練などを行いました。



¹ HUG（避難所運営ゲーム）とは、避難者それぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。避難所運営を皆で考えるひとつのアプローチとして開発されたものです。

² クロスロードゲームとは、阪神淡路大震災で実際に問題となった「災害対応のジレンマ」をカードゲーム化したもので、問題カードに対して yes か No を決めるだけのシンプルなもので、災害をイメージする力を養うために行うものです。

ケ 町総合防災訓練

8月27日(日) 広田小学校区を対象に、地域住民や消防団など11機関452人が参加し、南海トラフ巨大地震を想定した総合防災訓練を実施しました。

防災士・区長・町職員による避難所運営訓練、地域住民による消火訓練や自衛隊・消防署・消防団の合同救助訓練などを行い、防災意識の高揚と防災技術の向上を図りました。



コ BCP(業務継続計画)訓練 416,880円

2月17日(土)平成25年度に策定したBCP(業務継続計画)を利用した訓練を、一般財団法人消防防災科学センターに委託し実施しました。

対象は、副町長・総務課・戸籍税務課・保険健康課・介護福祉課とし、27名が訓練に参加しました。訓練内容は、

「座学による講習」の後、「状況予測型のワークショップ」(事前に被害想定等を作成し、その与えられた状況の中でBCPを活用してどのように通常業務と



災害業務を並行して行っていくかという訓練)を行い、町職員の防災に関する知識の向上を図りました。

サ 災害対策基金 24,015,000円

災害予防、災害応急対策、災害復旧、被災地への支援活動等の災害対策に係る財源を確保し、災害に対する迅速な対応と災害からの早期復興を図るため、災害対策基金を積み立てました。災害対策基金24,000,000円、預金利子15,000円(28年度積立50,000千円分)。

(2) 防災設備等管理費 (09-01-04-02) 4,637,022 円

防災行政無線等の設備の維持管理に努めました。

単位:円

区 分	維持管理 費	内 訳					
		電気代	修繕料	回線使用料	保守点検料	負担金	その他
町 防 災 行 政 無 線	3,848,579	666,680	491,832	1,046,857	1,468,800	99,400	75,010
県 防 災 行 政 無 線	488,597			86,760		401,837	
衛 星 携 帯 電 話・PHS	133,526			133,526			
防 火 水 槽・消 火 栓	166,320		166,320				
計	4,637,022	666,680	658,152	1,267,143	1,468,800	501,237	75,010

※町防災行政無線の回線使用料には、移動系無線、本庁と支所にある地震震度計の回線使用料を含みます。

※その他は、町防災行政無線の再免許申請手数料（同報系）32,000円、防災行政無線柱借地料43,010円です。

(3) 地域防災事業 (09-01-04-03) 561,500 円 【重点施策⑥】

ア 砥部町自主防災組織連絡協議会

4月区長会に合わせて開催し、町内自主防災組織相互の連絡調整や情報交換を行いました。

- ・開催日 4月21日
- ・会場 砥部町文化会館
- ・参加者 56人

イ 自主防災組織における防災訓練の実施

自主防災組織からの訓練実施依頼により、砥部消防署・消防団・総務課危機管理係が講師となり、各種訓練を実施しました。

なお、29年度より、災害図上訓練 (DIG)¹を自主防災組織の訓練に取り入れ、八瀬区 (43名)・永立寺区 (30名)にて実施しました。

- ・実施自主防災組織数 12
- ・参加延べ人数 538人



¹ 災害図上訓練 (DIG) とは、大きな地図を参加者で囲み、災害対策のイメージトレーニングをする訓練。地図に河川や土砂災害危険箇所などを書き込み、災害時の対応について参加者で話し合う訓練です。

ウ 防災士¹養成 545,000 円 (51 人 累計 119 人)

各区長から推薦があった方の防災士資格取得にかかる経費を町が負担し、防災士資格取得者の増加の促進を図りました。(県防災士養成講座の受講料・受験料・登録料)

なお、29 年度は、中央公民館で町単独での県講座を開催しました。

エ 防災士資格取得者のフォローアップ

- ・ 県えひめ防災インストラクター²養成講習会 (受講者 1 人)

- ・ 県消防学校地域防災リーダー養成講座³ (受講者 12 人)

災害図上訓練コース 2 人

住民避難対策コース 6 人

地区防災計画策定コース 2 人

消防防災活動実技コース 2 人

- ・ 砥部町地域防災リーダー養成講習会 (受講者 26 人)

3 月 11 日 (日) 町主催による町内の防災士を対象とした講習会を開催しました。防災士に期待される役割の説明、防災講話及び座談会を行いました。

オ 応急手当講習会の開催

町職員を対象に A E D (自動体外式除細動器) の使い方などの応急手当講習会を開催しました。29 年度は松山地方気象台に依頼し、予報士による気象に関する講話を行いました。

- ・ 受講者数 72 人

カ 防災、行政情報のメール配信

防災、行政情報を、電子メールで配信しました。

- ・ メールマガジン配信登録者数 570 人 (30 年 3 月末現在)

- ・ 防災、行政情報メール配信件数 57 件

¹ 防災士とは、①②の講習を受け、その修了証を取得した人たちです。①NPO 法人日本防災士機構が認証した研修機関が実施する防災士講座。②消防署又は日本赤十字社等公的機関が主催する「救急救命講習」。

² えひめ防災インストラクターとは、自主防災組織に対する防災活動の指導などを行うインストラクターとして、愛媛県が認定・登録している人たちです。防災士などを対象にしています。

³ 県では、平成 29 年度から消防学校を地域防災リーダー等の人づくりの拠点として位置づけ、防災士や自主防災組織の役員を対象として、消防防災活動の実技や地区防災計画等の作成など専門的な技術や知識を習得するための講座を開設することで、地域防災力の向上を図ることにしています。



重点施策

- ① 電子入札の有効活用
- ② 遊休財産の有効活用
- ③ 普通財産の売却
- ④ 公共施設等総合管理計画に基づく施設カルテの見直し
- ⑤ 統計資料集の作成
- ⑥ 町総合計画の策定

第1 財政事務及び入札、契約

1 財政管理費（02-01-03-01） 42,100,717円

- ・書籍購入・法規追録費 77,008円
- ・30年度一般会計当初予算書作成（100部） 134,989円
- ・入札契約システム保守・端末設定 243,000円
- ・コリンズ・テクリス利用料 21,600円
- ・各種協議会参加旅費、有料道路通行料、駐車場使用料 15,120円
- ・電子入札の活用（えひめ電子入札共同システム利用負担金） 922,000円 **【重点施策①】**

種別	年度	
	28年度	29年度
建設工事	5件	88件
工事に係る設計等委託業務	0件	15件

・29年1月加入
 ・29年度末で15市町が加入

・基金の積立

単位：円

基金の名称	取崩した額	積立てた額 (うち233条の2による積立)		
		計	内訳	
			利息	一般財源等
財政調整基金	400,000,000	150,422,017 (150,000,000)	422,017	150,000,000
ふるさと創生基金	48,841,240	0	0	0
公共施設更新準備基金	215,454,120	40,264,983	264,983	40,000,000

- 財政調整基金は、4億円を取り崩して諸事業に充当しました。
 また、予算による積立42万2,017円のほか、地方自治法第233条の2の規定により1億5千万円を積み立てました。

- ▶ ふるさと創生基金は、4,884万1,240円を取り崩し、砥部焼まつり、広田ふるさとフェスタ、砥部町民ミュージカル事業ほか諸事業に充当しました。
- ▶ 公共施設更新準備基金は、2億1,545万4,120円を取り崩し、庁舎照明器具改修工事、町営住宅改修工事ほか諸事業に充当しました。また、予算による積立4,026万4,983円を行いました。

2 入札実績及び落札率

(1) 29年度の入札実績

区分	件数	設計金額(円) (A)	契約金額(円) (B)	落札率(%) B/A	(参考)28年度		
					件数	落札率(%)	
建設工事	道路・橋梁	57	408,732,480	356,467,453	87.2	41	85.4
	河川・水路	4	50,306,400	44,686,680	88.8	2	87.5
	上水道	15	523,756,800	499,467,600	95.4	7	81.2
	下水道	13	344,725,200	298,216,244	86.5	13	86.2
	消防・防災	1	19,980,000	17,982,000	90.0	2	87.8
	教育	5	145,989,389	119,532,159	81.9	10	93.5
	公園	2	5,343,840	4,646,592	87.0	7	86.2
	衛生	0	0	0	—	2	86.8
	その他	10	177,850,080	159,011,995	89.4	9	86.7
	計	107	1,676,684,189	1,500,010,723	89.5	93	88.7
業務委託	建設コンサルタント	22	149,690,080	124,119,000	82.9	30	89.2
	その他の委託	46	163,182,161	127,485,135	78.1	46	83.6
	計	68	312,872,241	251,604,135	80.4	76	86.0
物品	物品	19	57,772,244	41,587,135	72.0	27	80.0
合計		194	2,047,328,674	1,793,201,993	87.6	196	88.1

※金額は消費税込みです。

(2) 落札率の推移



3 資産管理

(1) 普通財産管理費（02-01-05-02） 847,583円

- ・町有地売却に伴う不動産鑑定評価（旧玉谷教職員住宅） 208,440円
- ・建物共済分担金（旧広田支所ほか） 50,711円
- ・旧広田支所消防設備保守点検 39,960円
- ・支障木伐採撤去委託料（原町法務局横樹木） 98,550円
- ・町有地廃屋解体工事（広田地区農業集落排水施設横） 270,000円
- ・重光町営住宅跡地保護工事 98,280円
- ・その他の普通財産管理費（光熱水費・修繕料等） 81,642円

(2) 使用料（収入）

- ・四国電力(株)や西日本電信電話(株)などからの行政財産目的外使用料 668,110円
- ・町営駐車場使用料（上野第1・2、原町第1・2、高尾田、大南） 2,472,883円

(3) 財産運用（土地貸付収入） 【重点施策②】

- ・企業その他の団体などへ長期貸付 162,706円
- ・伝統産業会館裏などの臨時的貸付 18,373円

(4) 財産売却（収入）

- ・町有地（普通財産）の売却 【2件】 2,209,544円 【重点施策③】
 - 〈内訳〉①県道上尾峠久万線工事に伴う土地売却 2,089,988円
 - ②法定外公共物（用排水路）売却 119,556円

(5) 公共施設等総合管理計画に基づく施設カルテの見直し 【重点施策④】

町が保有する公共施設を計画的に管理するため28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の修繕計画等を含めた個別施設計画を31年度までに策定するための策定方針を定めました。

第2 企画

1 企画調整費（02-01-06-01） 7,434,142円

(1) 砥部町総合計画等審議会 231,000円

砥部町総合計画等審議会を開催し、『第2次砥部町総合計画』の策定について審議しました。

また、平成28年度『地方創生推進交付金』を活用した事業及び『砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の効果検証を行いました。

- ・委員報酬 231,000円
- ・砥部町総合計画等審議会（委員報酬として、7,000円／人・日を支給）
 - 第1回開催 6月22日（委員12人のうち、6人に支給）

第2回開催 9月12日（委員12人のうち、6人に支給）

第3回開催 11月16日（委員12人のうち、7人に支給）

第4回開催 2月2日（委員12人のうち、7人に支給）

- ・砥部町総合計画等審議会部会（委員12人のうち、7人に支給）

（生活福祉部会8月4日、産業部会8月7日、基盤部会8月8日、教育文化部会8月9日）

（2）第二次砥部町総合計画策定事業 7,055,640円 【重点施策⑥】

平成29年度末で現行の砥部町総合計画の計画期間が満了となるため、平成28年度から策定作業を進め、これから10年間のまちづくりの指針となる第二次砥部町総合計画を策定しました。

- ・計画期間 平成30年度～平成39年度

単位：円

年 度	総事業費	内 訳		
		印刷製本費	通信運搬費	委託料
29年度	7,055,640	424,440		6,631,200
28年度	3,225,599	117,720	245,879	2,862,000
合 計	10,281,239	542,160	245,879	9,493,200

（3）男女共同参画推進事業 55,732円

ア 男女共同参画推進審議会の開催

3月29日、男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画に関する町の取組状況を審議しました。

- ・委員報酬（7人） 49,000円
- ・男女共同参画社会づくり推進県民大会参加旅費（3人） 3,300円

イ 男性のための共同参画セミナーの開催

12月3日、（公財）えひめ女性財団と共催で男女共同参画セミナーを開催しました。（公財）えひめ女性財団職員による男女共同参画講座のあと、長寿司の長久治男さんによる「男性のための魚の捌き方教室～おとう飯はじめよう～」を行い、お父さんが魚を捌き、寿司、メアジ、たたきを作ることで、男女共同参画に関する理解を深めました。

- ・消耗品費 3,432円
- ・参加者（親子8組 31人）

セミナー開催にかかる必要経費は一部を除き（公財）えひめ女性財団の負担によるものです。



(4) 行財政改革推進委員会 49,000 円

12 月に行財政改革推進委員会を開催し、第 4 次集中改革プラン、行政評価（基本施策評価）などについて審議しました。

・委員報酬（7 人） 49,000 円

➤ 第 4 次集中改革プラン

行財政改革の指針となる「行財政改革大綱」の具体的な取組みを明示する実施計画として、第 4 次集中改革プランを平成 28 年 3 月に策定しました。

▼ 第 4 次集中改革プラン（計画期間：平成 28 年度～平成 31 年度）

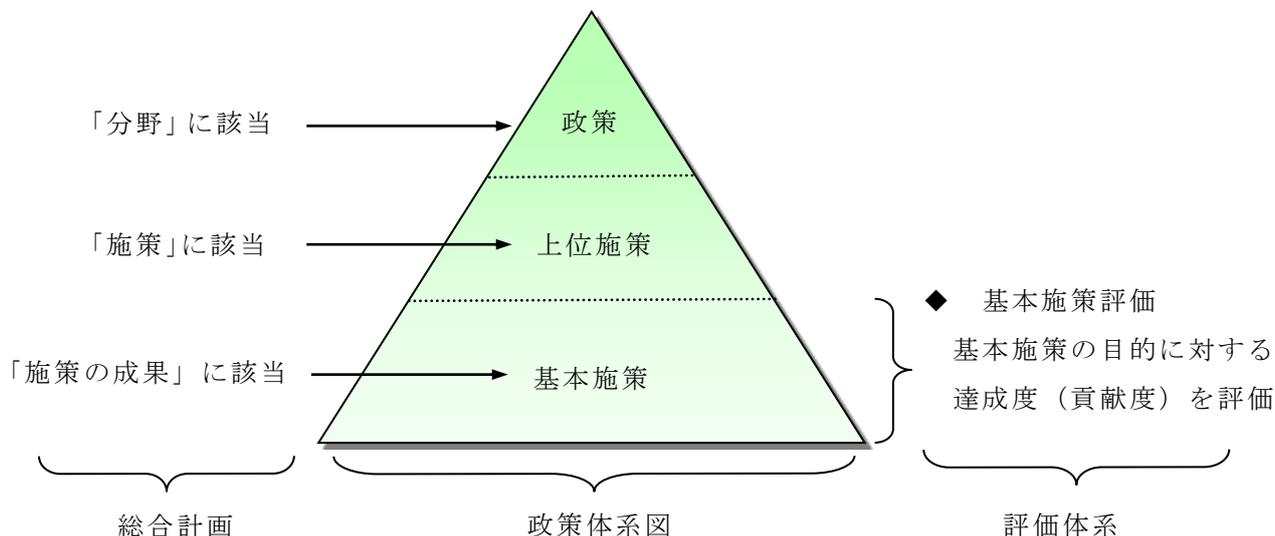
重点項目	推進方策	実施項目数	取組内容の評価、分析		
			A	B	C
1 開かれた町政と協働のまちづくり	(1) 開かれた町政の推進	2	2		
	(2) 住民との協働の推進	2	1	1	
	(3) 自然環境への配慮	1	1		
2 効率的な行政運営の推進	(1) 行政運営の合理化	6	3	2	1
	(2) 組織体制の充実	1	1		
3 計画的な財政運営の確立	(1) 経費の節減	2	1	1	
	(2) 自主財源の確保	1	1		
合計		15	10	4	1

※「取組内容の評価、分析」の基準 A:計画通り実施 B:やや遅れ気味 C:未着手

➤ 行政評価

26 年度より行政評価方法を変更し、体系を以下のように「基本施策」「上位施策」「政策」という 3 層構造と定義づけました。

この 3 層構造に基づき、評価システムの中では、「基本施策評価」を行いました。基本施策評価は、総合計画基本計画とリンクしています。「基本施策評価」は総合計画の「施策」に該当し、「施策の成果」は施策評価の指標と一致します。



▼ 基本施策評価における 28 年度の基本施策達成度

57 施策中、「A」評価は 33.3%（19 件）、「B」評価が 45.6%（26 件）となっており、評価対象施策の多くが達成度の高い評価となっています。

評価対象年度		達成度				合計件数
		A	B	C	未評価	
28 年度	件数	19	26	11	1	57
	割合	33.3%	45.6%	19.3%	1.8%	100.0%
27 年度	件数	16	32	9	—	57
	割合	28.1%	56.1%	15.8%	—	100.0%

※「達成度」の基準

- A 指標数値の改善がみられ、大きく達成している。
- B 指標数値がやや改善しており、貢献している。
- C あまり達成できていない。

第 3 統計

1 統計調査総務費（02-05-01-01）32,429 円

国勢調査の集計結果の確定に合わせ、統計資料集を更新しました。【重点施策⑤】

- ・ 消耗品費 9,429 円
- ・ 県統計協会負担金 23,000 円

統計調査費（統計調査員確保対策事業）委託金 9,429 円を充当しています。

2 基幹統計調査費（02-05-02）786,542 円

統計法に基づき実施しています。

- ・ 学校基本調査（毎年実施） 0 円

学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として学校に関する基本的事項を調査しました。

- ・ 工業統計調査（毎年実施） 155,601 円

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策に基礎資料を得ることを目的として調査しました。

- ・ 住宅・土地統計調査（調査は次年度実施） 105,560 円

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査しました。

- ・ 就業構造基本調査（5年毎実施） 525,381 円

全国及び地域別の就業構造や就業移動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることを目的として国民の就業、不就業の実態を調査しました。

工業統計調査、住宅・土地統計調査及び就業構造基本調査 - 活動調査市町事務委託料 786,497 円を充当しています。

29年度基幹統計調査実績

単位：円

区分	総調査費	内訳					
		報酬	職員手当等	報償費	旅費	消耗品費	通信運搬費
学校基本調査	0						
工業統計調査	155,601	147,012			3,700	4,089	800
住宅・土地統計調査	105,560	95,560			6,215	2,120	1,665
就業構造基本調査	525,381	414,950	12,288	37,195	31,450	14,323	15,175
合計	786,542	657,522	12,288	37,195	41,365	20,532	17,640

第4 公債費（12-01） 563,922,286円

単位：円

償還年度	29年度	28年度	27年度
元金	507,642,332 (10,544,733)	480,101,107 (10,524,460)	547,177,665 (12,119,228)
利子	56,279,954 (6,281)	56,423,644 (36,850)	65,154,475 (248,106)
元利償還金	563,922,286 (10,551,014)	536,524,751 (10,561,310)	612,332,140 (12,367,334)

※（ ）内は元利償還金のうち過疎債の農業集落排水特別会計分です。

住宅使用料 16,190,000円を充当しています。

第5 予備費（13-01-01-01） 充用額 4,664,000円

- ・1月と2月の大雪による町道の除雪建設機械借上料の不足のため、道路維持費（08-02-02-14）へ充用 4,664,000円



地域振興課

重点施策

- ① 移住対策
- ② まちづくりの推進
- ③ 地域公共交通
- ④ 国際交流
- ⑤ 商工業振興
- ⑥ 砥部焼振興

第1 振興対策

1 振興対策費（02-01-08-01） 5,848,526円

(1) プロスポーツ振興事業 895,245円 【重点施策②】

ア 愛媛FCマッチタウンイベント

愛媛FCがホームで対戦するときは、県下の全市町がそれぞれ1試合ずつを担当し、「マッチ・シティ」「マッチ・タウン」と名づけて、各市町の情報発信や特産品販売などを行っています。本町は、5月21日に県総合運動公園ニンジニアスタジアムで開催された、対名古屋グランパス戦のマッチタウンイベントを実施しました。

・イベント経費 29,000円

- 各チーム贈呈用記念品代 12,000円
- MVP賞記念品代 4,000円
- お楽しみ抽選会景品代 10,000円
- 梅の種とばし大会景品代 3,000円

地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金14,000円を充当しています。

区分	29年度	28年度
開催日	5月21日（日）	8月11日（木・祝）
来場者数	7,863人	5,747人
一般チケット購入者	329人（@1,000円/329,000円）	222人（@1,000円/222,000円）
招待券交付者	町内高校生以下 149人	町内高校生以下 136人
特産品販売出店者	4団体	3団体
イベント	特産品贈呈（各チーム） MVP賞記念品贈呈 お楽しみ抽選会 梅の種とばし大会 ガチャガチャ大会 砥部焼絵付け体験 ※陶芸創作館が出張	特産品贈呈（各チーム） とべっちサイダー贈呈 ※砥部町観光協会が提供 お楽しみ抽選会 梅の種とばし大会 ガチャガチャ大会

イ 中予広域イベント

中予地区 6 市町共同で、愛媛 F C と愛媛マンダリンパイレーツのホームゲームを 1 試合ずつ担当し、各市町の情報発信や特産品販売などを行っています。29 年度は、6 月 25 日に愛媛 F C 対アビスパ福岡戦の松山広域デー、7 月 29 日に愛媛マンダリンパイレーツ対徳島インディゴソックス戦の中予広域の日を実施しました。

・イベント経費 80,237 円

各チーム贈呈用記念品代 11,600 円
 3 市 3 町特産品抽選会景品代 51,360 円
 イベント告知チラシ代 17,276 円

地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金 31,000 円を充当しています。

プロスポーツ団体	愛媛 F C	愛媛マンダリンパイレーツ
イベント名	松山広域デー	中予広域の日
開催日	6 月 25 日 (日)	7 月 29 日 (土)
来場者数	7,117 人	588 人
招待券交付者	町内高校生以下 46 人	チラシ持参者は無料(小・中学生)
一般チケット購入者	124 人 (1,000 円/124,000 円)	0 人
特産品販売出店者	1 団体	
イベント	小梅ちゃん焼きそば販売 3 市 3 町特産品贈呈 (各チーム) お楽しみ抽選会	3 市 3 町特産品抽選会 3 市 3 町の首長と小中学生による 一斉始球式

ウ プロスポーツファンづくり応援イベント

プロ野球愛媛県人会による野球教室と愛媛 F C 親子サッカー観戦ツアーを実施し、子どもたちのスポーツへの興味・関心を促すとともに、プロスポーツ団体への応援機運を醸成し地域の活性化を図りました。

・イベント経費 602,409 円

プロ野球愛媛県人会野球教室業務委託料 300,000 円
 プロ野球愛媛県人会野球教室消耗品費 2,409 円
 愛媛 F C 親子サッカー観戦ツアー業務委託料 300,000 円

地域密着型プロスポーツ応援イベント助成金 50,000 円を充当しています。

プロスポーツ団体	プロ野球愛媛県人会
イベント名	第4回野球教室 in 砥部町
開催日	12月28日(木) 10:00~14:00
開催場所	砥部町陶街道ゆとり公園多目的広場
対象者	県内で活動する野球等チーム所属の小・中学生
参加者数	232人(参加者:15チーム232名、うち砥部町6チーム80名)
内容	キャッチボール指導、打撃練習、守備練習、記念撮影

プロスポーツ団体	愛媛FC
イベント名	親子サッカー観戦ツアー
開催日	平成30年3月17日(土) 13:00~18:00
対象者	町内の中学生以下の子どもと保護者
参加者数	73人(イベント参加者:64名、主催者:9名)
内容	スタジアム施設見学、ピッチ体験、練習見学、試合観戦、チケットの配付、公式グッズの配付

エ プロスポーツ応援懸垂幕、愛媛FC応援のぼり旗

プロスポーツに対する応援機運を醸成するため、県内3団体を応援する懸垂幕を作成しました。また、愛媛FCとの協働により総合運動公園口に応援のぼり旗を設置し、砥部町のPR並びにイメージアップを図りました。

- ・プロスポーツ応援懸垂幕 157,680円
張り替え式(3団体×応援編・優勝編)、庁舎前掲出
- ・愛媛FC応援のぼり旗 25,920円
県道大平砥部線公園橋に設置 ※ホームゲーム時のみ

(2) 各種協議会 96,500円

地域活性化のため各種協議会などに参画し、対外的な連携を強化しました。

- ・愛媛県プロスポーツ地域振興協議会 44,000円
- ・愛媛県過疎地域自立促進協議会 52,500円

(3) コミュニティ活動支援 4,455,981円 【重点施策②】

ア コミュニティ施設整備事業費補助金（集会所整備事業） 1,306,000円

地区名	事業費	補助金	内容	補助率及び補助金限度額
川下区	702,000円	280,000円	外壁・屋根・雨樋改修工事、電灯取替	対象経費の10分の4以内 (限度額700万円)
八倉区	926,400円	370,000円	公共下水道接続に伴う宅内排水管切替え工事	
南ヶ丘北区	345,600円	138,000円	公共下水道接続に伴う宅内排水管切替え工事	
川井団地区	630,000円	252,000円	エアコン設置工事	
多居谷区	357,480円	142,000円	シロアリ駆除及び修繕工事	
向南台区	325,080円	124,000円	会所柵取替工事	

イ コミュニティ施設整備事業費補助金（広場整備事業） 108,000円

地区名	事業費	補助金	内容	補助率及び補助金限度額
頭ノ向区	216,000円	108,000円	グラウンド照明修繕	対象経費の10分の5以内 (限度額100万円)

ウ 一般コミュニティ助成事業費交付金 2,500,000円

一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、地区のコミュニティ活動に必要な施設や設備の整備に対して助成を行いました。

地区名	事業費	助成金	内容	備考
高市区	2,500,000円	2,500,000円	神輿の新調	助成金は1件につき100～250万円（10万円未満切捨て）

エ 広場遊具点検 356,400円

地域の公園における遊び場の安全性を確保するため、設置遊具の点検を2年に1回実施しており、29年度は25施設・57基を対象に点検を行いました。

劣化判定	判定内容	機能劣化	塗装劣化
A	健全であり、修繕の必要がない	—	2基
B	軽微な異常があり、経過観察が必要	56基	55基
C	異常があり、修繕又は対策が必要	1基	—
D	危険性の高い異常があり、緊急修繕が必要又は、破棄し更新を検討	—	—

オ 高齢者の見守りを兼ねた移動販売車 185,581円

移動販売車「とくし丸」に高齢者の見守り事業を委託し、地域住民の買い物環境改善と独居高齢者の安否確認を行いました。

- ・見守り事業登録者数 12人
- ・通信運搬費 40,206円（タブレット通信料）
- ・委託料 145,375円（見守り1回あたり125円×延べ1,163人）

（４）えひめ地域政策研究センター負担金 100,000円

同センターは、地域政策やまちづくりについて、総合的に調査・研究することを目的として設立されており、調査研究情報誌「ECPR」、情報誌「舞たうん」、地域イベント情報誌「えひめイベントBOX」等による情報提供、移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」による移住・交流促進、「愛媛県地域おこし協力隊・集落支援員交流研修会」など、町に対し支援を行っています。

（５）砥部アーバンデザインスクール（松山アーバンデザインセンター事業負担金）300,000円

学生から一般の方まで、まちへの思いを持った方々が集い、参加者自らが柔軟な発想と方法によってまちづくりを企画・実践し、まちづくりの進め方を学んでいく、町民参加型・体験型の学習プログラムを「アーバンデザインスクール」として、砥部町で開講しました。

まちづくりの企画からワークショップや活動の実践に至るまで、一連のプロセスを体験していただき、最終回では「Home 古民具Day」と題して、昭和30～40年代の写真と地図をもとに大南地域の住民と対話形式の交流のイベントを開催しました。

▼砥部アーバンデザインスクールワーキングの様子



2 地域公共交通推進費（02-01-08-02） 6,411,520円 【重点施策③】

（１）地域公共交通会議 84,220円

6月6日に地域公共交通会議を開催し、広田のりあいタクシーと砥部のりあいタクシーの運行実績（実証運行計画）について協議しました。

- ・委員報酬（7人） 49,000円
- ・アドバイザー謝礼等（1人） 35,220円

(2) のりあいタクシー車両表示 98,280 円

27年度から実証運行を開始したのりあいタクシーについて、車両への表示用マグネットシートを作製し、委託業者へ配付しました。

- ・ のりあいタクシー車両表示用マグネットシート(4部) 98,280 円

(3) のりあいタクシー運行事業 5,041,660 円

路線バスの廃止に伴い住民の交通手段を確保するため、広田のりあいタクシーと砥部のりあいタクシーを運行しています。

ア 広田のりあいタクシー運行状況(利用者数:延べ546人)

- ・ 運行日 月・水・金曜 ※祝日・年末年始は運休
- ・ 運賃 広田地域 ⇄ 広田地域 200 円(片道)
広田地域 ⇄ 砥部町中心部 500 円(片道)
- ・ 運行便数 往路/復路 計6便
- ・ 運行業者 広田タクシー
- ・ 委託料 4,650,250 円

イ 砥部のりあいタクシー運行状況(利用者数:延べ393人)

- ・ 運行日 万年地域 ⇄ 砥部焼伝統産業会館前バス停付近(月・水・金曜日)
鵜ノ崎地域 ⇄ 砥部焼伝統産業会館前バス停付近(月・水・金曜日)
大角蔵地域 ⇄ 供養堂バス停付近(火・木・土曜日)
八倉・田ノ浦地域 ⇄ 高尾田バス停付近(火・木・土曜日)
※いずれも祝日・年末年始は運休
- ・ 運賃 200 円(片道)
- ・ 運行便数 各路線ともに往路/復路 計6便
- ・ 運行業者 (有)砥部タクシー
- ・ 委託料 391,410 円

(4) バス停上屋設置等工事 1,187,360 円

公共交通の利便性を向上するため、バス停の待合所の上屋等を整備しました。

- ・ 総合運動公園口バス停上屋設置工事
工事請負費 853,200 円
- ・ 上尾峠バス待合所解体工事
工事請負費 299,160 円
- ・ 伝統産業会館前バス停待合所用地借上料
土地借上料 35,000 円

▼総合運動公園口バス停待合所



▼伝統産業会館前バス停待合所



3 国際交流事業費（02-01-08-03） 4,029,550円 【重点施策④】

（1）青少年国際交流事業 4,029,550円

国際社会に対応する豊かな国際感覚を身に付け、活力あるまちづくりに貢献する人材の育成を図ることを目的に中学生・高校生を海外へ派遣する「青少年国際交流事業」を実施しました。

- ・特別旅費（職員1人） 609,100円
- ・駐車場使用料 450円
- ・補助金（10人） 3,420,000円

県市町振興協会交付金 3,041,335円を充当しています。

➤ **海外研修概要**

日 程 8月18日～28日 11日間（ホームステイ5日間）

場 所 ポーランド共和国

参加者 中学生10人、町職員1人

内 容 現地留学（名所・史跡等の見学、現地学校での交流）、ホストファミリーとの交流など

▼アーツスクールでの交流



▼ホストファミリーとの交流



4 移住対策事業費（02-01-08-04） 6,964,508円 【重点施策①】

移住相談・移住件数

年 度	移住に関する相談件数	移住件数(人数)	移住元都道府県
29年度	14件	4組(11人)	高知県3人 広島県2人 大阪府5人 東京都1人
28年度	10件	2組(4人)	大阪府1人 神奈川県3人
27年度	1件	0組	

(1) 地域おこし協力隊等推進事業 2,352,138円

意欲と情熱がある都市住民を受け入れ、新たな視点や発想により本町の活性化に取り組むため、28年10月から広田地域に地域おこし協力隊を導入しており、都市住民との交流や広田地域のPR及びイメージアップに取り組みました。

ア ひまわりの丘プロジェクト

広田地域を訪れる人に季節を感じてもらおうとともに、地域の一体感を醸成するため、地域みんなで種から育てた苗を、広田小緑の少年団と神の森公園に植栽しました。

7月9日 神の森公園 参加者50人

イ ひろた大同窓会

進学・就職を機に広田地域から離れた若い世代に、ふるさとへの思いを再認識してもらうため、多世代交流による大同窓会を開催しました。

8月12日 ひろた交流センター 参加者35人

ウ スター☆ドームイルミネーション

地元有志が行う道の駅のイルミネーションに合わせ、放置竹林の竹を使った半球型のスタードームを制作・飾り付けし、点灯式を開催しました。

12月9日 道の駅ひろた 参加者26人

- ・賃金 2,126,482円
- ・旅費 82,890円
- ・消耗品費 2,726円
- ・有料道路通行料 17,020円
- ・駐車場使用料 3,020円
- ・アパート借上料 120,000円

(2) まつやま圏域移住&お仕事相談会 107,370円

連携中枢都市圏の取り組みとして、松山市と周辺5市町・関連団体合同の移住フェアに出展し、砥部町のPRと移住促進を図りました。

9月30日 移住・交流情報ガーデン（東京都中央区） 来場者35組40人

- ・旅費 94,040円
- ・消耗品費（景品代） 11,880円
- ・駐車場使用料 1,450円

県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金
47,000円を充当しています。

(3) 小学校区別マップ作成 405,000 円

買い物や医療、教育施設など移住の受け皿に関する総合的な情報を盛り込んだ小学校区別マップを作成し、大都市圏で開催される移住フェアや相談窓口で配布するなど、移住希望者に対して積極的に情報発信を行いました。

『とべふるマップ』2,000部

配布状況：愛媛ふるさと暮らし応援センターほか相談窓口 450部

まつやま圏域移住&お仕事フェア、地域の魅力発信&移住交流フェア等 160部

県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金 202,000 円を充当しています。

(4) 移住者住宅改修支援事業 4,000,000 円

県外からの移住者の住環境整備を支援するため、入居予定の建物に対する改修費用の一部を補助しました。

改修事業費

事業費	補助金	建物概要	補助率等
6,366,600 円	4,000,000 円	木造平屋建 延床 122.82 m ²	補助率 2/3 限度額 子育て世帯 400 万円

県移住者住宅改修支援事業費補助金 2,000,000 円を充当しています。

(5) えひめ移住交流促進協議会負担金 100,000 円

同協議会は、愛媛県への移住交流の促進に向け、総合的な受入体制の整備や情報発信、県内各地域の特性やニーズ等を踏まえた戦略的・効果的な取組方策の企画・実施等を通じ、魅力と活力ある地域づくりを推進することを目的として設立されており、移住支援ポータルサイト「e移住ネット」の運営や情報誌「えひめ暮らし」、PRグッズの作成による情報発信、「市町担当職員・地域移住相談員交流研修会」による人材育成及び県内各市町との情報交換の場の提供など、町に対し支援を行っています。

5 ふるさと納税推進費 (02-01-08-05) 2,783,554 円

29年度のふるさと納税¹は、ふるさと応援寄附金（まちづくり全般への寄附金）と、坂村真民記念基金への寄附がありました。返礼品を拡充するとともに、専門サイトへの掲載を行い、制度のPRと利用者の利便性の向上を図りました。【重点施策②】

ア ふるさと応援寄附金

- ・制度利用者 544人
- ・寄附金総額 12,110,000円

¹ 個人が地方自治体（都道府県、市町村、特別区）に寄附をすることで、税額控除を受けることができる制度です。20年度からスタートしました。

- ・返礼品経費 2,783,554 円
 - 報償費 2,171,799 円 (返礼品)
 - 消耗品費 7,532 円
 - 印刷製本費 34,560 円
 - 郵送料 392,927 円
 - 手数料 176,736 円
- ・返礼品 寄附金額に応じて、①観光施設優待パスポート、②ふるさと産品【砥部焼・柑橘(紅まどんな、弥生紅、甘平、せとか、ハウスみかん、愛媛Queen スプラッシュ)・七折梅製品・酒・自然薯等】から1品

▼ふるさと納税返礼品 (イメージ写真)



●ふるさと応援寄附金の推移

区分	29年度	28年度	27年度	26年度
制度利用者(人)	544	507	30	11
寄附金額(円)	12,110,000	9,300,000	1,085,000	1,475,000
返礼品経費(円)	2,783,554	2,433,955	122,935	43,810

●ふるさと応援寄附金の希望用途

分野	件数	金額(円)
だれもが元気で安心して暮らせる環境の整備 『保健、医療、福祉』	175	4,000,000
豊かな自然が生きる潤いある環境の整備 『生活環境、都市基盤』	80	1,840,000
地域で育て地域で育つ環境の整備 『教育、文化』	135	2,830,000
賑わいを呼び活力ある産業の育成 『産業、観光』	68	1,460,000
山村留学センターのために	2	20,000
指定なし	84	1,960,000
合計	544	12,110,000

第2 労働

1 労働諸費（05-01-01-01） 26,780,658円

（1）雇用創出事業 1,780,658円

厳しい雇用情勢に対処し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者の失業者などの生活の安定を図るため、次の就職へのつなぎ雇用として、「砥部陶街道五十三次」沿線や観光ポイントの草刈り、清掃など、美化作業に従事する臨時職員を雇用しました。

- ・雇用期間 4月1日～30年3月31日 実労働108日
- ・雇用労働者数 2人
- ・賃金 1,555,200円
- ・消耗品費等 50,130円（チップソー等）
- ・公用車経費 175,328円（燃料費、車検費用等）

（2）勤労者住宅資金、勤労者教育資金融資事業 25,000,000円

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、四国労働金庫と提携し町に居住している勤労者に対して、低利なローンの提供を行いました。事業資金として、2,500万円を預託しています。

- ・勤労者住宅資金融資 30年3月末融資累計29件、11,590万円（29年度実行0件）
- ・勤労者教育資金融資 30年3月末融資累計5件、500万円（29年度実行0件）

第3 商工業

1 商工総務費（07-01-01-01） 189,217円

（1）一般管理事業 189,217円

公用車（ラッピングカー）の管理を行いました。

- ・公用車経費等 189,217円（燃料費、任意保険料等）

2 商工業振興費（07-01-02-01） 14,477,348円 【重点施策⑤】

商工業者の健全な発展を図るため、引き続き商工業振興事業に支援を行うとともに、町産品の普及拡大に努めました。

（1）商工業振興事業交付金 7,000,000円

砥部町商工会を育成し、商工業の振興に資するため、交付金を交付しました。年6回開催される「とべ楽市」の開催を支援するため、26年度より50万円増額しています。

- ・会員数 508社（30年3月31日現在、前年比4社増）
内訳：法定会員事業者471社、特別会員37社
- ・町内商工業者 733社
- ・組織率 64.3%（法定会員事業者数÷町内商工業者数）

(2) 中小企業制度資金利子補給 1,304,600 円

経営の近代化・合理化のため必要とする資金の融資を受けた町内中小企業者に、利子補給を行い、中小企業者の負担軽減や育成に努めました。28年度から対象融資を拡充したことから前年度比約83万円の増額となりました。

また、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、金融機関から融資を受けるためセーフティネット保障制度の認定を行いました。

- ・利子補給者 105件（前年比37件増）
- ・セーフティネットの認定数 5件（前年比2件減）

(3) 町産品普及拡大事業 5,471,381 円

ア 町産品愛用週間

11月1日から11月7日の間、懸垂幕の掲示により砥部町の特産品の愛用と販路開拓を推進し町産品愛用の啓発を行いました。

イ 町産品フェスタ 485,352 円

砥部陶街道文化まつりで、町産品の普及拡大及び販売のため、町産品フェスタを実施しました。

- ・開催日 11月4日・5日
- ・場所 陶街道ゆとり公園
- ・出店者数 町内業者など20団体



出店料 300,000 円を充当しています。

ウ 東京アンテナショップ開催 4,986,029 円

首都圏での砥部焼等の町産品の認知度向上とニーズ調査のため、町産品を販売するアンテナショップを東京都で開催しました。

- ・開催日 9月2日～20日
- ・場所 Ultra Super New Gallery
東京都渋谷区神宮前1-1-3
- ・期間中売上 1,952,000 円（前年比956,000円増）
- ・来場者数 1,300 人（前年比700人増）
- ・アンケート回答者 298 人（前年比123人増）



(4) えひめ産業立地フェア 2017 in Osaka へ参加 220,170 円

愛媛県主催の企業誘致イベント「えひめ産業立地フェア」にて砥部焼等を展示したブースを出展し砥部町のPRを行いました。

- ・開催日 9月6日
- ・場所 大阪新阪急ホテル 大阪府大阪市北区芝田 1-1-35



(5) 松山圏域中小企業販路開拓市の開催 143,961 円

松山圏域の中小企業の販路開拓・拡大を支援するため、百貨店やスーパー等のバイヤーを招聘し、地元企業が直接売り込みをかける逆商談会を松山圏域(3市3町)で開催しました。

- ・開催日 30年2月8日
- ・場所 松山市総合コミュニティーセンター
- ・参加バイヤー32社 地元企業37社(内砥部町2社)

(6) 東温・砥部販路拡大ステップアップ事業 203,000 円

2市町で連携し、中小企業販路開拓の一環として、バイヤー(サニーマート)が直接事業所を訪問し商談した後、物産展を開催しました。

- ・事業所訪問
実施日 30年2月10日
訪問事業所数 5事業所
- ・物産展
実施場所 サニーマート衣山店
実施日 30年3月17日・18日
参加事業所数 10事業所(東温市5、砥部町5)
期間中売上 200,830円



県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金 98,000 円を充当しています。

(7) 鉾山跡地の管理 34,236 円

広田鉾山跡地の鉾害防止のため、神の森町有地の水質検査を行いました。

検査は8月と2月の2回実施し、水銀及びアルキル水銀その他水銀化合物の基準値 0.005mg/lを下回る 0.0005mg/l未満でした。

(8) 商工関係団体への負担 100,000円

伝統的工芸品産業振興協会などと連携し、情報提供を受けるなど商工業の振興に努めました。

- ・ 県職業能力開発協会 5,000円
- ・ 伝統的工芸品産業振興協会 50,000円
- ・ 県発明協会 45,000円

3 砥部焼振興費(07-01-03-01) 22,775,020円 【重点施策⑥】

砥部焼の販路拡大と砥部焼業界の振興のため、関係団体への支援、砥部焼まつり開催経費の一部負担や後継者育成事業を行いました。

(1) 砥部焼振興事業交付金 6,200,000円

砥部焼の振興を図るため、技術向上や販路拡大事業などを行った5団体に対し交付金を交付しました。

- ・ 砥部焼協同組合 5,000,000円
主な事業 砥部焼まつり(春・秋)、銀座松屋砥部焼まつり、原料確保対策
- ・ 砥部焼販売協同組合 400,000円
主な事業 各種催事、展示会出展
- ・ 愛媛陶芸協会 300,000円
主な事業 愛媛の陶芸展
- ・ とべりて(砥部焼女性団体) 200,000円
主な事業 各種イベント参加、周知宣伝、新商品開発
- ・ 松山南高等学校砥部分校 300,000円
主な事業 陶芸コース生徒台湾派遣

(2) 砥部焼まつり負担金 6,500,000円

砥部焼の振興と販路拡大を図るために、砥部焼まつり実行委員会が主催する砥部焼まつりの開催経費を一部負担し、砥部焼まつりの活性化に努めました。磁器創業240年を記念した各種イベントを開催するため、前年比500万円増額しました。

- ・ 内容 第34回 砥部焼まつり
- ・ 会場 砥部町陶街道ゆとり公園、
砥部焼伝統産業会館、砥部町商工会館
- ・ 期間 4月15日・16日
- ・ 来場者 約8万5千人(前年比約1万5千人増)



(3) 砥部焼KANPAIフェス負担金 1,000,000円

砥部焼磁器創業240周年を記念し、砥部焼の器を使って、酒や料理を楽しみ、灯籠や風鈴を目や耳で楽しむ場を提供することにより、砥部焼の知名度、イメージアップを図るため、初のイベントを開催しました。

- ・内容 砥部焼KANPAIフェス
- ・会場 砥部町中央公民館周辺
- ・期間 7月29日
- ・来場者 約2,800人(初回)



(4) 秋の砥部焼まつり負担金 3,364,000円

窯元と来訪者が直接対面することで、砥部焼への理解を深め、ファン層及び販路拡大につなげるため、秋の砥部焼まつりを開催しました。29年度からは、会場を砥部町陶街道ゆとり公園に変更し、飲食ブースの充実や町産品フェスタと一体的に開催するなど、より魅力的なイベントとしました。

- ・内容 秋の砥部焼まつり
- ・場所 砥部町陶街道ゆとり公園
- ・実施日 11月4日・5日
- ・来場者数 約5万人(前年比約1万3千人増)



(公財)愛媛県市町振興協会イベント等助成金240,000円を充当しています。

(5) 陶画教室 368,000円

伝統的工芸品「砥部焼」の技能の伝承と砥部焼関係者の絵付け技術の向上及び後継者育成を図るため、陶画教室を開講しました。

- ・受講者数 13人
- ・講師 工藤省治先生
- ・期間 4月1日～30年3月31日(毎月第2・4金曜日開講 23回開催)
- ・会場 砥部町陶芸創作館
- ・教室生作品展 30年3月3日～3月11日(展示会場 砥部焼伝統産業会館)

(6) 砥部焼陶芸塾 2,073,600円

砥部焼の技と文化を継承し、新しい砥部焼の造形・デザインを創造できる人材を育成するため、砥部焼陶芸塾を開講しました。

- ・委託先 砥部焼協同組合
- ・委託料 2,073,600円
- ・期間 4月1日～30年3月31日
- ・塾生 3人
- ・塾生作品展 30年3月3日～3月25日(展示会場:砥部焼伝統産業会館)

(7) 砥部焼 PR 事業 (YouTube 動画広告) 2,318,400 円

砥部焼の露出機会を増やし、知名度、イメージ向上を図るため、動画広告を出稿しました。

- ・ 総事業費 2,318,400 円
 - 〔 広告料 1,800,000 円
 - 〔 広告運用管理委託料 518,400 円
- ・ 広告期間 4月1日～平成30年3月31日
- ・ 表示回数 2,306,869回 (5秒以上30秒未満の視聴)
- ・ 視聴回数 749,995回 (動画を最後まで見た回数)

(8) その他の砥部焼振興事業 951,020 円

- ア 砥部焼窯元めぐり帖増刷 626,400 円
砥部焼窯元を紹介したパンフレットの増刷 20,000部
- イ 砥部焼大使事業 67,968 円
砥部焼の魅力を広く紹介し、知名度の向上を図るとともに砥部焼の振興に寄与するため、砥部焼大使を設置しています。
 - ・ 30年3月31日現在 247人
- ウ 陶芸作業場管理費 86,781 円
第1～3陶芸舎の修繕料、火災共済保険料、消耗品代など
- エ その他消耗品等 120,191 円
砥部焼振興事業に関する消耗品(砥部焼など)を購入し使用しました。
- オ 県窯業技術センター移転準備 49,680 円
県窯業技術センター移転に伴う準備行為として、建設予定地の分筆を行いました。
大南337番1を337番1及び337番5に分筆

4 観光費 (07-01-04-01) 36,813,283 円 【重点施策②】

(1) 観光宣伝事業 4,119,081 円

砥部町の知名度を高め、より多くの観光客を誘致するため、総合観光パンフレット、窯元紹介パンフレットを各種イベントで配布するなど、全国に向けて観光客誘致宣伝活動を積極的に展開しました。

- ・ イベント参加旅費・交通費 165,340 円
- ・ 関係団体等への負担金 1,517,000 円
 - 〔 広域観光連携推進協議会・県国際観光テーマ地区推進協議会・愛媛・韓国経済観光交流推進協議会・四国観光立県推進愛媛協議会・県観光物産協会・松山観光コンベンション協会

広域観光連携推進協議会負担金に地方創生推進交付金 557,000 円を充当しています。

- ・総合観光パンフレット「とべ陶街道をゆく」増刷 2,319,840 円
（日本語 23,000 部、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語各 1,000 部）
- ・パンフレット郵送料 61,732 円
- ・消耗品費等 55,169 円

(2) 観光振興事業費補助金 5,641,000 円

砥部町観光協会を育成し、観光の振興に資するため、補助金を交付しました。
(30年3月31日現在)

- ・団体会員 61 団体
- ・個人会員 66 人

県新ふるさとづくり総合支援事業費補助金
1,000,000 円を充当しています。

(3) 観光施設管理事業 27,053,202 円

- ・観光施設（陶祖ヶ丘、権現山休憩所の維持管理費） 230,542 円
- ・修繕費等 482,660 円
- ・とべ温泉特別会計繰出 26,340,000 円

5 陶街道五十三次事業費（07-01-04-02） 2,176,408 円

ア 陶街道五十三次普及啓発事業 1,207,564 円

巡回者の利便性と陶街道五十三次の普及啓発を図るため、案内看板やポイント周辺の整備を行いました。

- ・普及啓発事業(主な経費)

〔 広告宣伝費（メールマガジン配信） 259,200 円
完巡メダル・スタンプなどの製作 661,844 円
川登駐車場用地借上料 178,712 円
陶街道夢タワー維持管理 107,808 円

- ・完巡者 459 人（29 年度末現在巡回者累計 6,545 人）

〔 特巡者 613 人（29 年度末現在巡回者累計 12,779 人）
※県外観光客 大南周辺 11ヶ所中 5ヶ所以上巡回
11 ウォーク 79 人（29 年度末現在巡回者累計 2,843 人）

イ 陶街道五十三次スタンプラリー完巡者プレゼント事業 94,204 円

「砥部陶街道五十三次スタンプラリー」を年内に完巡された方を対象に抽選で 10 人に砥部町特産品（一万円相当）をプレゼントしました。

〔 砥部焼
七折小梅・ドレッシング・シロップセット
柑橘せとか
乾しいたけ

ウ 陶街道文化まつり 224,640 円

砥部陶街道文化まつりに関連する 3 会場（陶街道ゆとり公園、砥部町役場、広田支所）を巡回するバスを借上げ、スムーズなイベント運営に努めました。

- ・バス借上げ 224,640 円

エ 砥部陶街道応援事業助成金 650,000 円

魅力あるふるさとづくりと地域の活性化を図るために活動する、町内に拠点を置く団体に助成金を交付しました。13 団体

単位：円

事業名	団体名	補助金額
第 13 回ぽっかぽかまつり	NPO 法人とベ子育て支援団体ぽっかぽか	50,000
外山ほたる祭	外山ほたるの郷保存会	50,000
水車庄屋坪内家「蛭まつり & ユキノシタの花観賞会」	NPO 法人とベ・TOBE	50,000
水車庄屋坪内家「大井戸流し素麺」	坪内家保存会「とべ村」流し素麺実行委員会	50,000
五本松花畑通り壁面（テント）アート計画	村の駅五本松イベント実行委員会	50,000
砥部陶街道 流しそうめんオープニングイベント	はいからグループ	50,000
大南夜市	とべ大南商店会	50,000
秋祭り PR	秋祭り PR 実行委員会	50,000
陶街道楽市楽座フェスタ	陶街道楽市楽座グループ	50,000
砥部焼テントマーケット	砥部焼窯元ヨシユア工房ほか	50,000
陶街道 27 番【脇本陣】道の駅ひろた【峡の館】イルミネーション事業	「元気・ひろた」を考える会	50,000
ななおれ梅まつりイメージアップ事業	農事組合法人 ななおれ梅組合	50,000
第 2 回 木とあそぼう！「木育がっこう」	砥部みらい会議	50,000

6 農村工芸体験館費（07-01-04-03） 1,940,587円

砥部焼体験型観光施設として利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、砥部焼陶工が組織する団体 T・T・S（砥部焼体験サポート）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は 27 年度から 31 年度までの 5 年間）

ア 農村工芸体験館の施設運営費

単位：円

年 度	施設運営費	内 訳	
		委託料	その他
29 年度	1,940,587	1,020,000	920,587
28 年度	1,354,507	1,020,000	334,507
27 年度	1,212,055	1,020,000	192,055
26 年度	1,455,369	1,357,714	97,655

※ 委託料は、指定管理料です。

※ その他の主なものは、真空土練機購入費 54 万円、空調機購入費 17 万 9 千円です。

イ 運営状況

年 度	開館日数（日）	入館者数（人）	体験者数（人）	売上金額（円）
29 年度	309	1,904	1,056	2,639,386
28 年度	308	1,748	948	2,174,800
27 年度	314	1,598	826	1,585,130
26 年度	307	1,252	546	1,071,500

7 交流ふるさと研修の宿費（07-01-04-04） 872,152円

宿泊施設として利用者へのサービスの充実を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、民間団体で組織する Green Project（グリーン プロジェクト）に委託し、効率的な運営に努めました。（委託期間は 27 年度から 31 年度までの 5 年間、指定管理料 0 円）

ア 交流ふるさと研修の宿の施設運営費

単位：円

年 度	施設運営費	内 訳			
		修繕料	委託料	備品購入費	その他
29 年度	872,152	299,880	0	375,840	196,432
28 年度	1,551,543	1,402,080	0	0	149,463
27 年度	3,463,983	3,179,520	0	135,000	149,463
26 年度	897,903	285,120	0	0	612,783

※ 修繕料の主なものは、網戸・洗面台等修繕 20 万 1 千円です。

イ 運営状況

年 度	開館日数(日)	利用者数(人)	うち宿泊者数(人)	売上金額(円)
29年度	323	6,391	624	8,464,173
28年度	331	6,319	415	8,105,350
27年度	313	5,330	540	8,017,840
26年度	325	5,315	661	8,330,780

8 峡の館費(07-01-04-05) 6,393,105円

民俗資料の展示紹介と、地域資源を活用した特産品などの販売を行い、都市と農村の交流を図るため、指定管理者制度による施設の運営を、有限会社砥部町産業開発公社に委託し、効率的な運営に努めました。(委託期間は27年度から31年度までの5年間)

ア 峡の館の施設運営費

単位：円

年 度	施設運営費	内 訳				
		修繕料	委託料	工事請負費	備品購入費	その他
29年度	6,393,105	30,287	4,664,640	523,260	928,800	246,118
28年度	10,962,423	86,400	4,664,640	3,865,800	2,103,840	241,743
27年度	4,982,823	0	4,664,640	0	135,000	183,183
26年度	4,944,836	0	4,459,783	303,480	0	181,573

※ 委託料は、指定管理委託料427万8千円、POSシステム保守管理38万7千円です。

※ 工事請負費は、外部物入扉修繕工事52万4千円です。

※ 備品購入費は空調機(壁掛1台、床置3台)92万9千円です。

※ その他は、建物災害共済分担金12万5千円、四国地区道の駅連絡会負担金5万円などです。

イ 運営状況

年 度	開館日数(日)	来客者数(人)	売上金額(円)
29年度	361	63,064	51,777,279
28年度	359	64,829	53,178,217
27年度	362	66,363	54,347,611
26年度	360	66,648	55,095,727

※ 来客者数はレジ通過者です。

9 陶芸創作館費（07-01-05-01） 16,675,803円

砥部焼体験型観光施設として、利用者へのサービスの充実や、砥部焼の知名度向上及び歳入確保を目的とした出張絵付けを積極的に行うなど、安定した施設の管理運営に努めました。

(1) 陶芸創作館の施設運営費 16,675,803円

単位：円

年 度	施設運営費	内 訳					
		賃 金	光熱燃料費	役務費	原材料費	工事請負費	その他
25年度	41,970,396	6,522,211	1,548,728	1,472,507	2,899,355	28,087,000	1,440,595
26年度	14,807,979	7,800,504	1,823,218	1,665,861	2,756,097	0	762,299
27年度	15,011,906	7,864,168	1,611,162	1,625,763	3,058,809	0	852,004
28年度	21,863,053	7,955,839	1,701,336	1,441,713	2,671,816	6,743,400	1,348,949
29年度	16,675,803	8,728,815	1,885,200	1,363,585	2,897,706	648,000	1,152,497

※ 賃金は、日々雇用職員1人、パート職員5人の計6人分です。

※ 役務費の主なものは、砥部焼作品の送料111万9千円です。

※ 原材料費は、素焼、粘土、釉薬など砥部焼作成に係る材料代です。

※ 工事請負費は、トイレ改修工事64万8千円です。

※ その他の主なものは、梱包用段ボールなどの消耗品費38万4千円、施設設備修繕料21万3千円、浄化槽や消防設備等保守委託料9万6千円、パソコン購入費9万2千円などです。

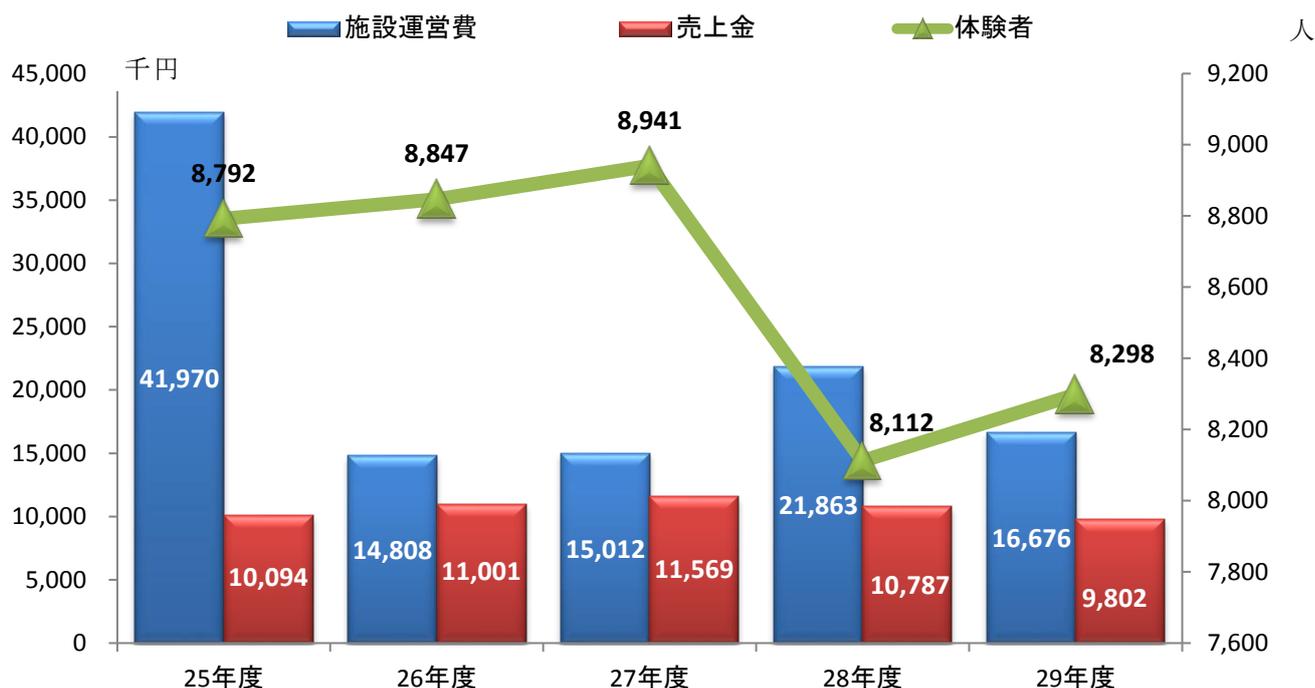
(2) 運営状況

年 度	開館日数（日）	入館者数（人）	体験者数（人）	体験者/入館者（%）	売上金額（円）
25年度	308	10,534	8,792	83.5	10,094,385
26年度	309	10,679	8,847	82.8	11,001,484
27年度	312	10,797	8,941	82.8	11,568,508
28年度	310	9,785	8,112	82.9	10,787,286
29年度	305	9,839	8,298	84.3	9,801,797

※入館者は微増となりましたが、一人当たり消費単価が減少したことで売上金額は大きく減少しました。

■参考 出張絵付け

年 度	出張回数（回）	売上金額（円） ※上記売上金額の内数
28年度	28	1,487,500
29年度	39	1,633,916



10 砥部焼伝統産業会館費（07-01-06-01） 76,870,414円

砥部焼の歴史的資料や優秀作品の展示紹介をするとともに、窯元の創作意欲の喚起と技術の向上を図るため、特別展を開催しました。

施設運営費が大きく増加していますが、県窯業技術センター移転準備に係る第2駐車場造成、エレベーター耐用年数経過のため実施した改修など大型工事によるものです。

(1) 砥部焼伝統産業会館の施設運営費 76,870,414円

単位：円

年度	施設運営費	内 訳					
		報酬・賃金	光熱燃料費	賄材料費	委託料	修繕料	その他
25年度	18,585,055	9,254,220	3,480,968	0	3,868,590	92,380	1,888,897
26年度	19,247,965	9,572,649	3,337,559	0	3,987,744	282,876	2,067,137
27年度	28,162,879	9,580,579	2,693,931	7,910,009	3,987,744	350,164	3,640,452
28年度	32,547,388	9,252,853	2,337,780	6,178,490	5,721,144	405,540	8,651,581
29年度	76,870,414	9,812,350	2,535,075	6,109,870	5,240,760	661,500	52,510,859

※ 報酬、賃金は、館長（嘱託）1人、パート職員8人の計9人分です。

※ 賄材料費は、窯元紹介コーナーの商品仕入代です。

※ 委託料の主なものは、設備保守点検委託97万2千円、清掃業務委託226万8千円、警備業務委託45万9千円、エレベーター等改修工事に伴う所蔵品移転委託74万7千円です。

※ 修繕料の主なものは、冷温水器修繕30万円、トイレ排水管修繕10万円です。

※ その他の主なものは、第2駐車場造成工事 2,315万6千円、エレベーター等改修工事 2,662万8千円、電気設備改修工事 45万6千円、事務消耗品費 71万8千円です。

(2) 運営状況

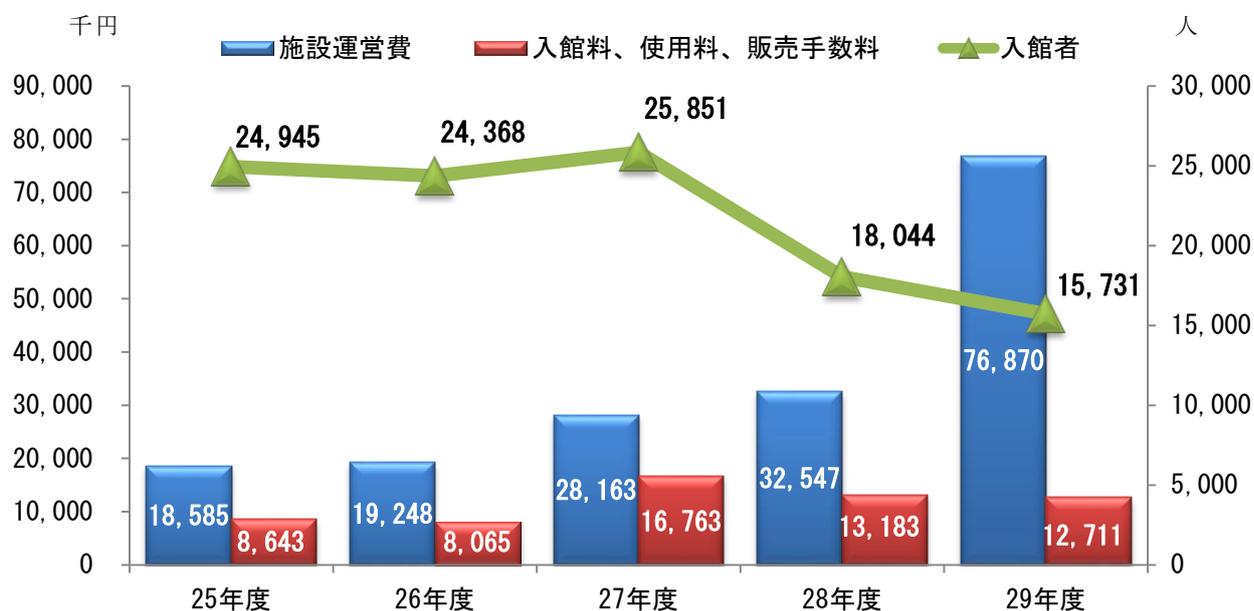
単位：円

年 度	開館日数(日)	入館者数(人)			
		有料	無料	計	有料/計(%)
25年度	309	9,702	15,243	24,945	38.9
26年度	309	9,818	14,550	24,368	40.3
27年度	310	9,090	16,761	25,851	35.2
28年度	308	7,394	10,650	18,044	41.0
29年度	314	6,038	9,693	15,731	38.4

単位：円

年 度	入館料	使用料	商品売上	計
25年度	2,344,020	0	6,298,996	8,643,016
26年度	2,288,040	26,880	5,749,727	8,064,647
27年度	2,143,080	0	14,620,217	16,763,297
28年度	1,676,380	0	11,506,682	13,183,062
29年度	1,376,210	0	11,335,075	12,711,285

※ 会館前で開催されていた「秋の砥部焼まつり」が、今年度から陶街道ゆとり公園へ会場を移したため、入館者数が減少しました。(まつり中入館者H28：2,799人、H29：167人)



(3) 特別展開催状況

内 容	期 間	
端午の節句とこどものうつわ展	H29	4月8日 ~ 5月7日
砥部焼新作展 2017		4月15日 ~ 5月7日
砥部焼のむうつわ展		5月13日 ~ 6月25日
夏の砥部焼 2017		7月8日 ~ 8月27日
砥部焼技能士会展 2017		9月9日 ~ 11月5日
秋の伝統工芸士会展		9月16日 ~ 11月5日
砥部焼干支展・戌		11月18日 ~ 1月21日
嬉し・愉し・喜びのうつわ展		11月23日 ~ 12月17日
砥部焼伝統工芸士会展 2018	H30	1月2日 ~ 1月28日
砥部焼珈琲碗		2月3日 ~ 2月25日
砥部焼ひなまつり展		2月3日 ~ 3月25日
砥部焼陶芸塾 11期生修了展		3月3日 ~ 3月25日

第4 消費者行政

1 消費者行政活性化事業費（07-01-07-01） 942,019円

振り込め詐欺や悪質商法、インターネット関連などの被害に対応するため、消費生活相談員の配置や職員研修など、消費生活相談体制の充実に努めました。

➤ 消費者教育

町内の全小・中学校と連携して、家庭科の授業を利用して小学校では「おこづかいゲーム」を、中学校では副読本の利用やロールプレイを取り入れた消費者教育を実施しました。

● 消費者生活相談の相談件数

単位：件

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
砥部町窓口	69	59	52	69	84	56	33
県センター	59	61	48	33	64	50	67
合計	128	120	100	102	148	106	100

県市町消費者行政活性化事業費補助金 620,090円を充当しています。



重点施策

- ① 自主財源の確保
- ② 収納管理
- ③ メモリアル婚姻・出生事業

第1 町税の収入

1 町税の収入状況(不納欠損後)

29年度の町税収入は、20億4,067万円で、前年度より2,868万円の減収となりました。徴収率は、現年度分99.4%、滞納繰越分56.6%、全体で98.8%でした。前年度より全体で0.1ポイント上昇しています。

2 税目別の収入額 【重点施策①】

単位：円

税目	29年度収入額	28年度収入額	増減	29年度収入割合	対前年度
個人町民税	773,509,645	757,935,803	15,573,842	37.9%	102.1%
法人町民税	148,987,900	197,022,000	△48,034,100	7.3%	75.6%
固定資産税	938,919,216	935,831,004	3,088,212	46.0%	100.3%
軽自動車税	74,974,074	72,348,188	2,625,886	3.7%	103.6%
町たばこ税	104,281,517	106,221,467	△1,939,950	5.1%	98.2%
計	2,040,672,352	2,069,358,462	△28,686,110	100.0%	98.6%

(1) 個人町民税

対前年比2.1%増となっています。主な原因は、給与所得額が増加したことによるものです。

(2) 法人町民税

対前年比24.4%減となっています。主な原因は、企業収益の減少によるものです。

(3) 固定資産税

対前年比0.3%増となっています。主な原因は、大規模家屋建築に伴い、家屋に対する税額が増加したことによるものです。

(4) 軽自動車税

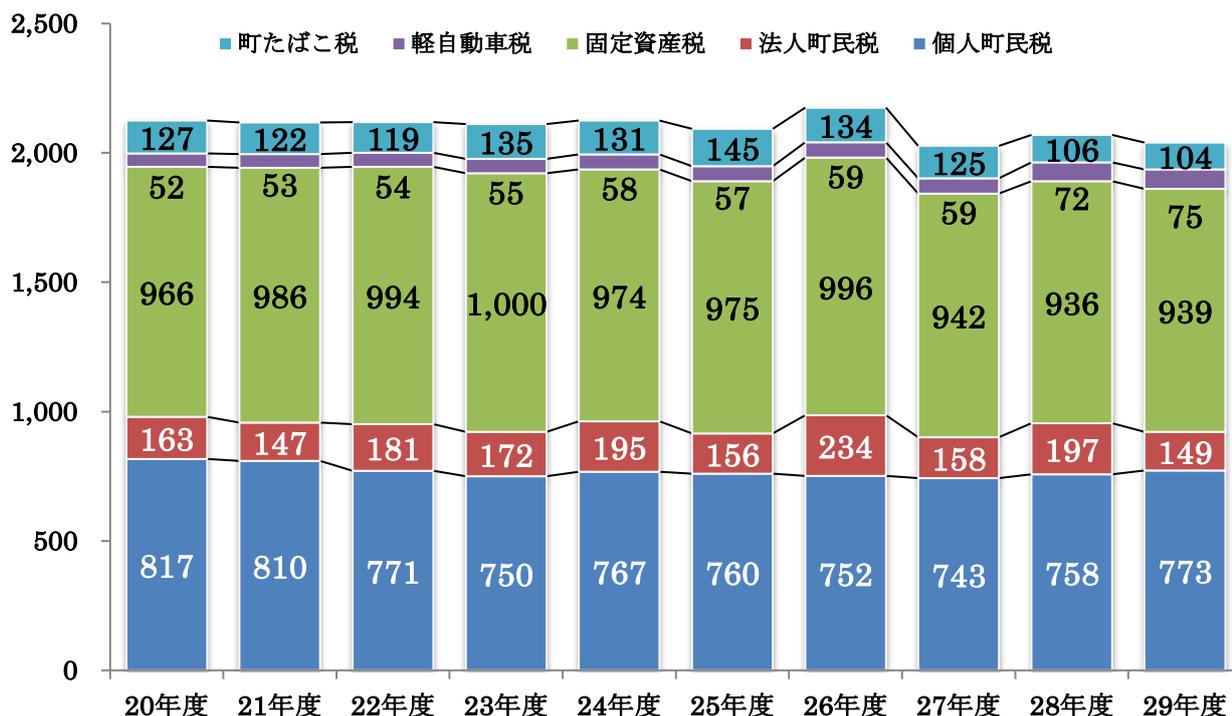
対前年比 3.6%増となっています。主な原因は、重課税率適用車両の増加によるものです。

(5) 町たばこ税

対前年比 1.8%減となっています。主な原因は、たばこ離れによるものです。

●税目別収入額の推移

百万円

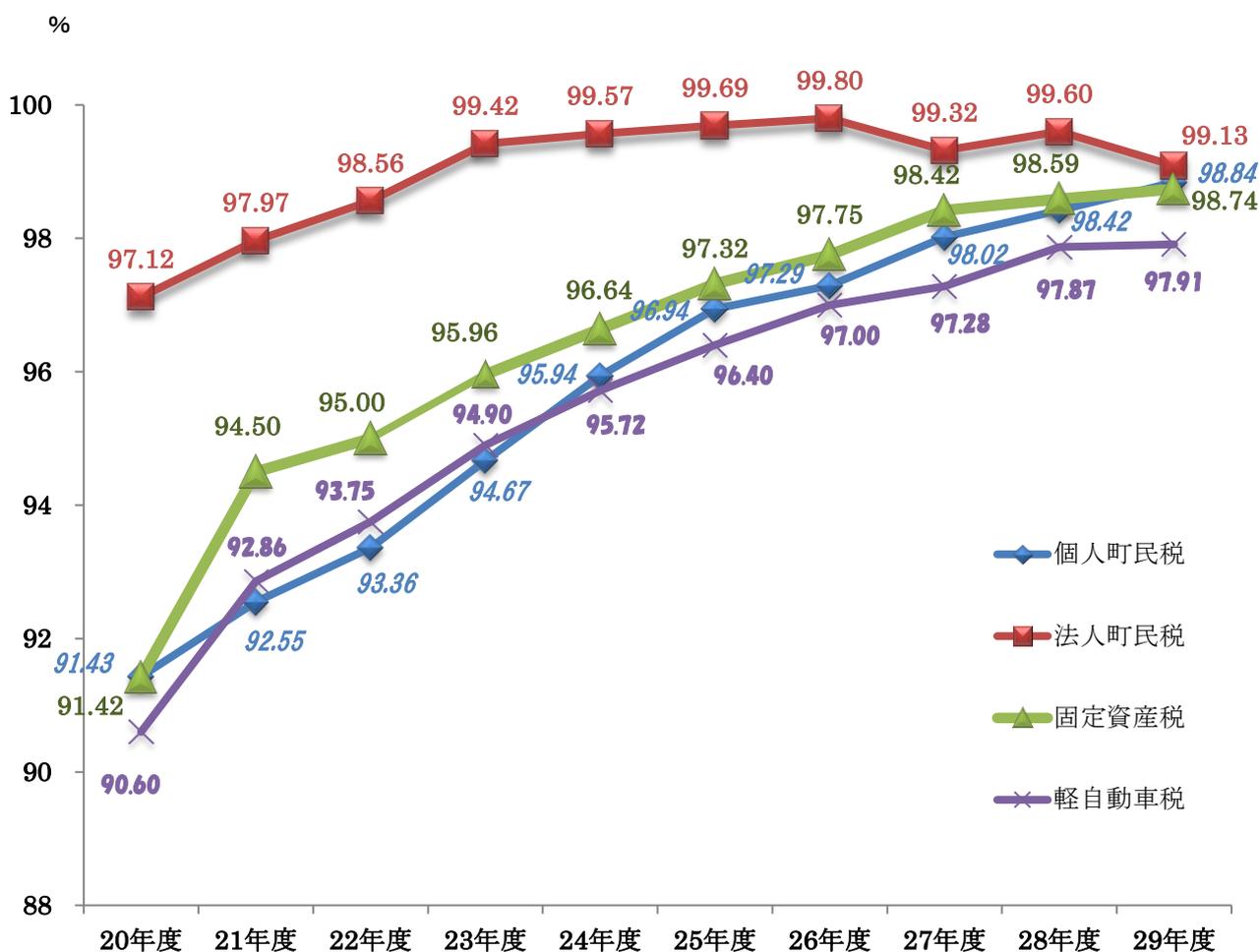


3 税目別徴収率の推移(不納欠損後)

単位：%

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税	
	現年	滞納	現年	滞納	現年	滞納	現年	滞納
29年度	99.50	54.72	99.44	6.06	99.19	62.99	99.13	36.47
28年度	99.36	49.09	99.87	50.60	99.19	59.36	98.95	45.76
27年度	99.23	53.05	99.58	12.87	99.17	67.02	98.99	39.12

● 税目別徴収率の推移



※このグラフは現年分と滞納分をあわせた徴収率です。

● 全体徴収率と県内順位（不納欠損前）



4 税目別課税状況

(1) 個人町民税課税状況

単位：人、円

区分	年度	納税義務者数	均等割	所得割	計
特別徴収	29年度	5,974	23,457,700	574,089,800	597,547,500
	28年度	5,918	23,191,963	553,735,400	576,927,363
年金特徴	29年度	627	4,110,200	33,970,700	38,080,900
	28年度	589	3,864,600	32,391,900	36,256,500
普通徴収	29年度	3,203	6,745,100	125,560,800	132,305,900
	28年度	3,252	6,880,646	130,786,900	137,667,546
退職所得	29年度	45	0	5,351,300	5,351,300
	28年度	42	0	6,502,400	6,502,400
計	29年度	9,849	34,313,000	738,972,600	773,285,600
	28年度	9,801	33,937,209	723,416,600	757,353,809

※特別徴収には前年度課税分と翌年度課税分があるため、調定額とは合致しません。

(2) 各種所得別課税状況

単位：千円、%

区分	年度	給与所得	営業所得	農業所得	※その他所得	計
金額	29年度	638,697	44,368	11,269	71,907	766,241
	28年度	623,361	40,049	9,560	75,264	748,234
割合	29年度	83.3	5.8	1.5	9.4	100.0
	28年度	83.3	5.3	1.3	10.1	100.0

※その他所得：雑所得・不動産所得・分離課税所得

※本表は「市町村課税状況等の調」によるため千円単位です。

(3) 法人町民税課税状況

単位：円

年度	法人税割額	均等割額	計
29年度	82,206,000	67,583,000	149,789,000
28年度	128,545,300	68,187,000	196,732,300
27年度	90,985,200	67,698,000	158,683,200

(4) 申告法人数

年度	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	計
29年度	5	1	20	5	23	6	63	2	331	456
28年度	5	1	20	5	24	7	63	3	319	447
27年度	5	1	19	5	24	5	62	4	310	435

(5) 固定資産税課税状況

単位：人、円

区分	年度	納税義務者	課税額	(筆・棟)数
土地	29年度	7,650	394,583,800	55,614
	28年度	7,623	399,875,100	55,595
家屋	29年度	6,810	413,913,300	11,484
	28年度	6,771	403,133,400	11,452
償却資産	29年度	174	117,776,700	
	28年度	141	118,242,000	
計	29年度	9,188	926,273,800	
	28年度	9,150	921,250,500	

※納税義務者数は、土地・家屋等複数資産を所有している者がいるため計とは合致しません。

単位：円

国有資産等所在市町村交付金	年度	四国森林管理局	愛媛県	計
	29年度	313,100	12,337,400	12,650,500
	28年度	316,400	12,337,400	12,653,800
	27年度	319,700	10,507,500	10,827,200

(6) 軽自動車税課税状況

単位：台、円

年度	課税総台数	課税総額	減免台数	非課税台数
29年度	12,881	75,083,500	134	39
28年度	12,882	72,421,900	134	41
27年度	12,845	58,974,100	119	41

5 諸証明と手数料

区 分（1件当たりの料金）		29年度	28年度	27年度
督促手数料（100円）	件数（件）	3,831	4,036	4,396
	手数料（円）	383,100	403,600	439,600
所得証明等手数料（300円、1,300円） ※1,300円は住宅用家屋証明手数料	件数（件）	5,293	5,319	5,275
	手数料（円）	1,643,900	1,671,700	1,643,500
自動車臨時運行許可申請手数料（750円）	件数（件）	252	225	235
	手数料（円）	189,000	168,750	176,250

6 総務費委託金（14-03-01-01）県民税徴収取扱費

県民税賦課徴収¹に要する経費に対して交付される県委託金収入です。

単位：円

県民税徴収事務費	29年度	28年度	27年度
	30,155,899	29,940,709	29,983,307

7 滞納徴収の強化

（1）愛媛地方税滞納整理機構

愛媛県と県下全市町は、税の滞納整理を促進するため、一部事務組合を18年4月に設立しました。

単位：件、円

年度	移管 件数	移管金額 (本税のみ)	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	計
29年度	15	7,003,940	4,683,448	14,000	356,382	5,053,830
28年度	15	7,671,809	4,012,229	11,000	259,400	4,282,629
27年度	15	8,339,000	5,256,666	13,900	613,800	5,884,366

（2）県と町との税務職員の相互併任

県と町との協力体制を強化し、安定した税収の確保と滞納の更なる縮減に努めるため、平成29年度から県職員と町職員の相互併任を実施し、県と連携して滞納整理に取り組みました。

¹ 県民税は、市町村民税と一緒に各市町が徴収しています。

(3) 滞納整理の強化

11月1日～12月31日、愛媛県と全市町、愛媛地方税滞納整理機構が一丸となって、滞納整理の強化に取り組みました。町は、滞納処分前の自主的な納税を促すため納税相談や納税催告を実施すると共に、納付忘れや夜間・休日にしか納付できない方のために、便利な口座振替を推奨しました。

- ・夜間納税相談窓口の設置 12月4日～8日の5日間、20時まで開設、相談件数5件
- ・電話催告 316件
- ・文書催告 667件
- ・差押の実施 67件、2,555,574円(うち徴収分は2,071,095円)

[内訳] 預貯金60件、給料2件、年金1件、保険3件、その他1件

(4) 滞納処分状況

単位：人、件、円

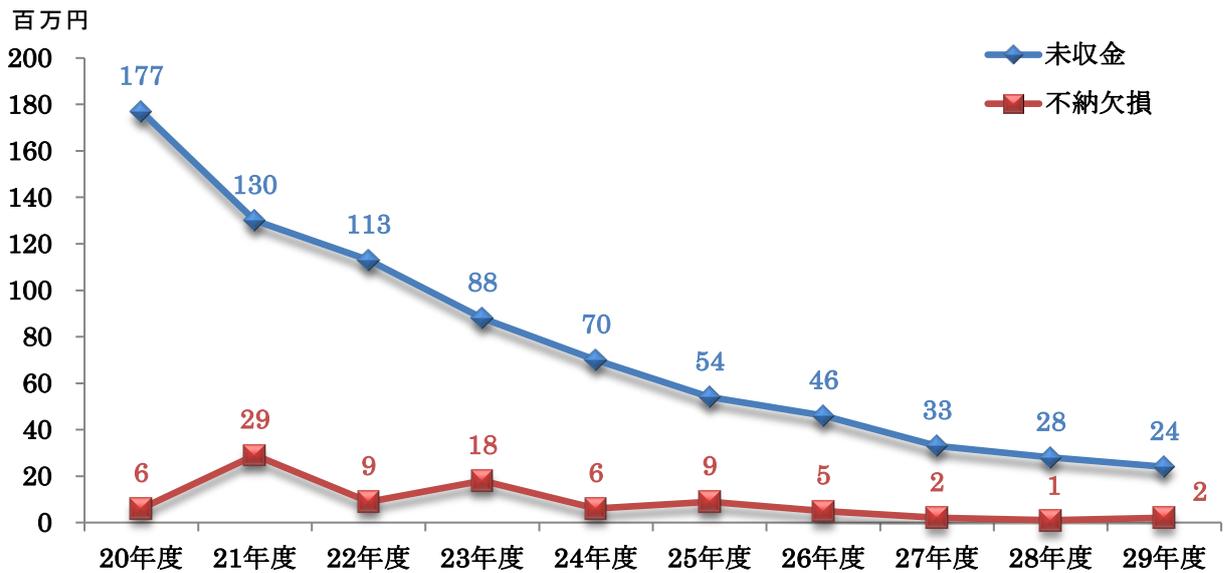
調査項目	調査人数		滞納処分状況							
			差押件数		差押金額 (本税・延滞金)		換価件数		徴収金額 (本税・延滞金)	
年度	29	28	29	28	29	28	29	28	29	28
預貯金	987	1,220	104	140	4,452,497	11,503,379	104	140	3,568,699	3,725,649
給料	43	65	15	16	1,697,520	3,268,409	13	11	1,290,520	1,088,056
年金	10	11	6	7	684,750	482,350	6	2	331,900	39,850
保険	68	131	19	22	2,237,412	3,449,600	4	1	786,300	217,643
売掛金	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
賃料	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産	16	21	4	7	942,100	2,774,938	0	0	0	0
自動車	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	6	5	4	324,800	1,155,934	5	0	300,335	0
合計	1,135	1,467	153	196	10,339,079	22,634,610	132	154	6,277,754	5,071,198

8 未収金及び不納欠損額の減少 【重点施策②】

未収金及び時効消滅による不納欠損額を減らすため、時効が近づいている案件から優先して取組みを行なった結果、未収金が減少しました。不納欠損については、執行停止の判定により若干の増加となりました。

- ・実績 差押による取立3件、交渉による自主納付18件、債務承認による時効中断1件、執行停止判定7件。

未収金と不納欠損額の推移



未収金：本来徴収すべきはずの金額のうち、徴収しきれなかった額。当該年度（現年分）と過年度（滞納分）があります。

不納欠損：未収金のうち、地方税法で時効（5年）を迎えたものや執行停止したものは不納欠損処理（債権放棄）を行います。

9 所得税確定申告の電子化の導入

申告者の利便性の向上と事務の効率化を図るため、28年分所得税確定申告から、国税連携システムを用いた電子化に取り組んでいます。

単位：件

申告書等データ引継ぎ	29年度	28年度	増減
	1,449	1,363	86

第2 戸籍住民基本台帳

1 戸籍住民基本台帳費（02-03-01-01） 1,222,384円

住民票、戸籍等の正確な作成管理を図るとともに、適正な証明発行に努めました。

世帯票による住民票の写しの発行により、改ざん防止用紙を約1万枚節減できました。

(1) 委託金

単位：円

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
中長期在留者住居地届出等事務費 (国委託金)	161,000	140,000	183,000	21,000
人口動態調査費(県委託金)	27,020	28,608	30,000	△1,588
旅券事務費市町交付金(県委託金)	304,832	322,832	315,848	△18,000
計	492,852	491,440	528,848	1,412

(2) 人口・世帯数及び本籍数・本籍人口数（各年3月31日現在） 単位：人、世帯、戸籍

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
人口（外国人含む）	21,271	21,471	21,533	△200
世帯数（外国人含む）	9,326	9,316	9,244	10
本籍数	9,328	9,353	9,351	△25
本籍人口数	22,971	23,044	23,120	△73

(3) 戸籍届出件数（ ）内は住基分 単位：件

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
出生	253(137)	224(125)	221(123)	29(12)
死亡	334(256)	300(232)	336(253)	34(24)
婚姻	231	261	276	△30
離婚	48	56	74	△8

(4) 各種証明書発行件数及び手数料（ ）内は電話予約件数 単位：件、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
戸籍・除籍発行件数	6,320	6,695	7,035	△375
戸籍附票発行件数	899	1,047	927	△148
住基証明発行件数	9,886(30)	10,368(31)	10,120(36)	△482(△1)
マイナンバーカード有料再発行件数	7	5	0	2
通知カード有料再発行件数	167	189	21	△22
印鑑登録件数	656	640	646	16
印鑑登録証明書発行件数	5,633(16)	5,914(28)	6,441(29)	△281(△12)
その他証明件数	225	261	214	△36
住民基本台帳閲覧件数	1,104	1,241	1,041	△137
件数計	24,902	26,360	27,398	△1,458
手数料合計	7,665,500	8,016,500	8,237,050	△351,000

(5) 旅券申請件数

単位：件

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
10 年旅券	177	163	142	14
5 年旅券	158	148	133	10
子ども旅券	8	17	12	△9
計	343	328	287	15

(6) メモリアル婚姻・出生事業 393,569 円 【重点施策③】

砥部町ブランドマークをデザインしたオリジナル婚姻届の作成や砥部焼の出生記念品の贈呈など、本町でご結婚された方が定住していただけるよう、結婚応援による定住促進事業を実施しました。

ア メモリアル婚姻事業

① オリジナル婚姻届の作成

砥部町のブランドマークをデザインしたオリジナル婚姻届（提出用及び記念用）を作成して、結婚予定者に配布しました。（ジューンブライド（6月の花嫁）にちなんで6月より配布開始。）また、記念用婚姻届に記念スタンプを押印できるよう、当町イメージキャラクターとべっちの記念スタンプを作成しました。

- ・オリジナル婚姻届による届出件数（送付分を含む） 44 件

② ウェディングボードの作成

婚姻届出にいられたカップルが届書と一緒に記念撮影が行えるよう、砥部焼の額縁のウェディングボードを作成しました。（9月よりサービス開始。）

- ・ウェディングボード撮影実績（9月～3月） 届出件数 39 件中 11 件



イ 出生記念品贈呈事業

新しい町民の誕生を祝福し、新生児の健やかな成長を願う出生記念品贈呈事業を実施しました。お子様がお生まれになった世帯に対し、子ども用の砥部焼の器4種類及び陶芸体験チケットを用意して、その中から1つを選んでいただき贈呈しました。

- ・出生記念品贈呈件数 136 件

2 個人番号カード交付事業費（02-03-01-02） 1,696,281円

地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の交付及びマイナンバー制度の啓発、マイナンバーカードの普及活動を実施するなど、当カードの交付事務等を実施しました。

（1）地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 1,663,200円（平成28年度からの繰越金）

ア 通知カード・個人番号カード関連事務

- ・通知カード等の作成・発送事業費
- ・コールセンター事業費
- ・マイナンバーカードの製造事業費
- ・マイナンバーカードの申込処理・発行事業費

マイナンバーカード申請・交付実績

単位：件、%

区 分	29年度	28年度	27年度	累 計
マイナンバーカード申請件数	393	602	1,515	2,510
マイナンバーカード交付件数	376	904	937	2,217
人口に対する申請率	1.82	2.76	6.94	11.62
人口に対する交付率	1.74	4.14	4.29	10.27

※各数値は地方公共団体情報システム機構提供データを参照

人口に対する県内順位：申請率9位、交付率6位

イ 認証業務関連事務

- ・利用者証明書・署名用電子証明書の発行及び失効

個人番号カード交付事業費補助金 1,574,000円を充当しています。

（2）個人番号カード交付事務費 33,081円

マイナンバーカードの交付事務に係る経費

- ・申請時来庁方式のための本人限定受取郵便郵送料 21件
- ・未交付者への受取督促郵送料 194件
- ・その他交付事務等に係る費用
- ・休日交付等のための人件費（総務課一括分に含む） 153,322円
4/2、8/6、12/10、2/25（計23件交付）

個人番号カード交付事務費補助金 186,000円を充当しています。



最重点項目

- ① 総合福祉センター（仮称）の整備
- ② 第5期障害福祉計画（平成30年度～平成32年度）を策定
- ③ 高齢者福祉計画（平成30年度～平成32年度）を策定

重点施策

- ① 社会福祉協議会の支援
- ② サービス等利用計画並びに児童支援利用計画の充実

第1 社会福祉

1 社会福祉総務費（03-01-01-01） 26,058,123円

(1) 保護司¹及び更生保護会²等支援

ア 団体の支援

犯罪や非行の防止及び更生保護活動を通し、地域の安心、安全に取り組んでいる団体の活動に対して、支援を行いました。

- ・愛媛県更生保護会活動経費交付金 21,471円
- ・伊予地区保護司会活動経費交付金 488,497円
- ・伊予地区更生保護女性会活動経費交付金 84,956円
- ・伊予地区更生保護女性会砥部支部活動経費交付金 50,000円

イ 社会を明るくする運動「砥部の集い」

伊予地区保護司会第1分区及び更生保護女性会砥部支部と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、意見発表や記念講演を行う「砥部の集い」を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めました。

- ・開催日 平成29年7月19日
- ・会場 文化会館
- ・参加者 約550人
- ・事業費 85,938円(記念品、手話通訳委託等)
- ・内容 中学2年生2人及びPTA代表1人による意見発表や記念講演

¹ 保護司とは、保護司法に基づき、法務大臣の委嘱を受けて犯罪や非行に陥った人の更生を支援する非常勤の国家公務員です。

² 更生保護会とは、更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けた民間団体が運営する団体です。

(2) 遺族援護事業

ア 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し平和を祈念するため、追悼式典を開催しました。

- ・開催日 平成 29 年 6 月 20 日
- ・会場 中央公民館
- ・参列者 約 110 人
- ・事業費 504,000 円

イ 遺族団体支援事業

町内の戦没者遺族団体の運営及び活動に対し交付金を交付しました。

- ・砥部地区遺族会活動経費交付金（会員数 150 人） 180,000 円
- ・原町遺族会活動経費交付金（会員数 170 人） 200,000 円
- ・広田地区戦没者遺族会活動経費交付金（会員数 55 人） 85,000 円

(3) 社会福祉協議会助成事業 【重点施策①】

少子高齢化の進展等により、高齢者や障がい者、児童福祉に対するニーズが多種多様化する福祉サービスに適切に対応するため、社会福祉法人砥部町社会福祉協議会の公益部門を除く部門に勤務する職員の人件費相当分を補助し、その運営を助成しました。

ア 補助金額 23,558,000 円

イ 委託事業

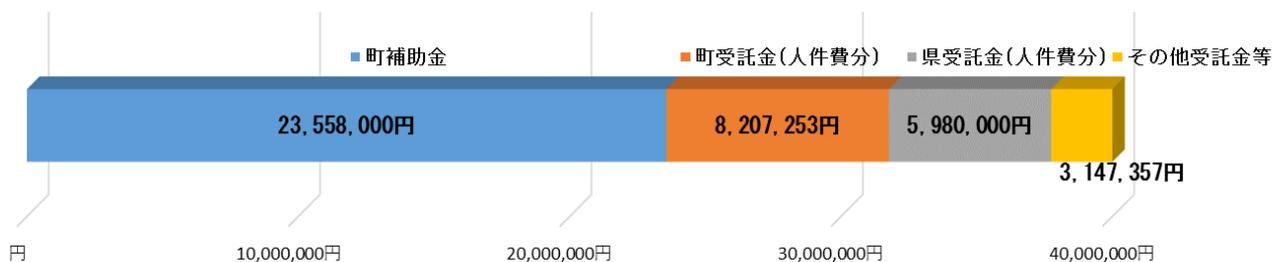
単位：円

事業名	委託料	事業名	委託料
老人クラブ連合会事務局運営	2,277,637	介護予防教室事業	259,200
民生児童委員協議会事務局運営	1,030,337	家族介護教室開催事業	129,600
老人福祉センター管理	1,584,000	ふれあいいいききサロン事業	820,000
心配ごと相談所事業	458,000	家族介護用品支給事業	103,680
障がい者相談支援事業	960,000	住民グループ支援事業	64,800
生活支援体制整備事業	3,369,432	—	—
合 計			11,056,686

ウ 役員報酬・職員給与財源内訳

役員報酬・職員給与 40,892,610 円

人件費の財源内訳



(4) 災害見舞金

平成 29 年台風第 18 号により、町内において床上浸水被害を被った町民に対し、災害見舞金を支給しました。

・床上浸水 20 世帯 200,000 円

(5) 生活保護

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長するための各種扶助を行うため、申請書の受理及び保護金品の交付等、保護の決定と実施を行う愛媛県の事務補助を行いました。

生活保護受給者

単位：世帯、人

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増 減 (29-28)	備 考
世帯数	113	109	119	4	新規 19 廃止 15
被保護者数	152	145	156	7	新規 27 廃止 20

(6) 日本赤十字社

国際救援活動、災害救護活動、救急法・家庭看護法等の講習及び赤十字奉仕団の活動など、日本赤十字社の人道的活動に対し、砥部町分区として日赤社員増強運動等に協力しました。

・日赤社員増強運動寄付金額 2,718,645 円（目標額の 86.0%）

2 民生児童委員運営費（03-01-01-02） 7,402,337 円

民生委員は、厚生労働大臣から委嘱された非常勤特別職の地方公務員です。町民の身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、指導、調査等の自主的な活動や研修、町民と行政の相談調整役として日々活動をしています。

現在の任期は、平成 28 年 12 月 1 日から平成 31 年 11 月 30 日までの 3 年間で、定数は、現在 48 人（主任児童委員 3 人含む）です。

年間活動日数 6,687 日（1 人当たりの月平均活動日数 約 12 日）

単位：円

区 分	経 費	(内 訳)			
		報償費	運営事務 委託料※	町民協交付金	県民協負担金
民生児童委員 運営費	7,402,337	5,704,000	1,030,337	404,000	264,000

※ 砥部町民生児童委員協議会の運営は、砥部町社会福祉協議会に委託しています。

報償費には、民生児童委・主任児童委員実費弁償費県補助金 2,832,000 円を充当しています。

3 臨時福祉給付金支給事業（03-01-01-05） 6,823,000円

超過交付となった平成28年度臨時福祉給付金事業費補助金6,823,000円を国へ返還しました。

4 臨時福祉給付金支給事業（03-01-01-05） 64,052,711円

（※平成28年度からの繰越し分）

平成26年4月からの消費税率の引き上げによる低所得者世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給しました。

支給総額	61,350,000円
対象者	平成28年1月1日に砥部町の住民基本台帳に記録されている者で、平成28年度町民税非課税者（住民税課税者の被扶養者を除く）かつ生活保護の被保護者でない者
支給額	1人につき15,000円
支給決定者数	4,090人
不支給決定者数	1人
申請書発送件数	4,717件

臨時福祉給付金事業費・事務費補助金64,052,000円を充当しています。

第2 障害者福祉

1 障害者福祉総務費（03-01-02-01） 9,003,812円

（1）第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の策定 【最重点項目②】

地域に暮らす誰もが住み慣れた地域で、健康で安心して末永く生活できる社会の実現をめざして、平成30年度から3年間を計画期間とする第5期障害福祉計画を策定しました。また、障がい児の健やかな育成のための支援を強化するため、第1期障害児福祉計画を、障害福祉計画と一体のものとして策定しました。

- ・障害者計画等策定委員謝礼（年4回開催） 72,000円
- ・計画書印刷代（100部） 95,040円
- ・アンケート調査郵送料 140,825円
- ・計画策定業務委託料 2,592,000円

（2）身体障害者相談員・知的障害者相談員

障がい者の福祉の増進に資することを目的として、身体障がい者及び知的障がい者の更生支援の相談に応じ、必要な指導、助言を行いました。

- ・身体障害者相談員謝礼（年額） 10,000円
- ・知的障害者相談員謝礼（年額） 10,000円

単位：件

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)
相談件数（身体）	82	46	27	36
相談件数（知的）	0	0	0	0

（３）障がい者社会参加促進事業

障がい者の社会参加の促進、相互の親睦等を目的として、研修旅行を実施しました。

- ・日時 2月22日
- ・場所 岡山県（生活介護事業所ぬか）
- ・参加者 34人（障がい者及び支援者、手話通訳、随員職員）
- ・随員旅費（2人） 4,400円
- ・バス借上料 153,439円

（４）障がい者福祉団体活動費補助

障がい者を抱える家族の扶助並びに障がい者の自立と社会参加の促進を目的に、障がい者福祉団体が行う自由で個性的な活動を支援するため、補助金を交付しました。

- ・とべ・ひびき会（1日研修会、耳の日学習会） 86,000円
- ・砥部町精神障害者地域家族会みなみ会（こころの健康講座） 32,000円
- ・砥部町手をつなぐ育成会（夏休み1日交流事業） 45,000円

（５）障がい者タクシー利用助成事業

在宅の障がい者の社会参加の促進と経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用助成券を交付しました。

- ・助成券（30年度分）印刷代（450冊） 78,840円

単位：人、枚、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)	備 考
交付者数	379	395	367	△16	券面金額 570円／枚
利用枚数	7,925	7,666	5,145	259	
事業費	4,517,250	4,369,620	2,932,650	147,630	

※助成券は申請月から30年3月までの月数に3枚(27年度は2枚)を乗じた枚数を交付

（６）障害者自立支援システム改修事業

障害者総合支援法等の改正及び報酬改定に伴うシステム改修を行い、適切な障害福祉サービスの支援を行いました。

- ・システム改修委託料 907,200円

国委託金 453,000円を充当しています。

2 心身障害者扶養共済事業費（03-01-02-02） 2,817,358円

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一（死亡・重度障がい）のことがあったとき、障がいのある方に終身一定額（1口あたり2万円/月）の年金を支給する制度です（愛媛県心身障害者扶養共済制度条例に基づき実施）。

・事務費 25,658円（消耗品費、通信運搬費）

単位：人、世帯、口、円

区分	29年度	28年度	増減	掛金負担割合
加入者数	14	15	△1	
生活保護受給世帯	0	0	0	県 2/3 町 1/3 加入者 0
市町村民税非課税世帯	4	5	△1	県 3/6 町 2/6 加入者 1/6
市町村民税課税世帯	10	10	0	県 0 町 3/10 加入者 7/10
加人口数	26	28	△2	
保険料掛金	2,791,700	2,963,200	△171,500	

※12月から1人（2口）が掛金免除

加入者負担金 1,598,762円、県補助金 333,174円、県委託金 25,493円を充当しています。

3 特別児童扶養手当事務費（03-01-02-03） 83,371円

精神又は身体に障がいのある20歳未満の児童を養育・監護している保護者等に対して支給される手当です。

・事務費 83,371円（消耗品費、通信運搬費）

国委託金 81,879円を充当しています。

単位：人

区分	29年度	28年度	27年度	増減 (29-28)	支給額
受給者数	43	46	44	△3	
支給対象児童数	47	50	47	△3	
1級（重度障がい児）	14	18	18	△4	51,450円/月
2級（中度障がい児）	33	32	29	1	34,270円/月

4 地域生活支援事業費（03-01-02-04） 18,380,233円

（1）相談支援事業

障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行いました。砥部町社会福祉協議会（身体・知的・精神・難病）、宗友福祉会（身体・知的）、あゆみ学園（知的）へ事業を委託しました。

- ・砥部町社会福祉協議会 960,000円
- ・宗友福祉会 464,869円
- ・あゆみ学園 225,469円

単位：人、件

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)
利用者数	88	86	71	2
支援件数	3,183	3,158	2,523	25

(2) コミュニケーション支援事業

聴覚又は音声・言語機能障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳又は要約筆記を必要とする場合に、手話通訳者の派遣等を行いました。愛媛県聴覚障害者協会へ手話通訳者の派遣を委託しました。

単位：人、時間、円

区 分	29 年度		28 年度		増 減	
	手話通訳	要約筆記	手話通訳	要約筆記	手話通訳	要約筆記
利用者数	8	1	6	0	2	1
派遣時間数	108	8	115	0	△7	8
委託料	301,935	16,648	318,068	0	△16,133	16,648

国補助金 118,000 円、県補助金 60,000 円を充当しています。

(3) 手話奉仕員養成講座

聴覚障がい者に対し、情報提供の役割を担うための手話奉仕員の養成を目的とした講座を開催しました。愛媛県聴覚障害者協会へ講師派遣を委託しました。

- ・開催回数 40 回
- ・受講者 11 人
- ・講師派遣委託料 364,000 円 (9,100 円×40 回)

国補助金 134,000 円、県補助金 68,000 円を充当しています。

(4) 地域活動支援センター

障がい者及びその家族等に対して、創作的活動や生産活動の機会を提供することにより、社会との交流の促進等を図りました。

- ・実施主体 社会福祉法人南風会
- ・事業所名 地域活動支援センター「ひとやすみ」
- ・利用者数 8.8 人/日 (登録者数 32 人)
- ・補助金 6,360,000 円

国補助金 555,000 円、県補助金 278,000 円を充当しています。

(5) 日常生活用具

障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の購入に要した費用を助成しました。

単位：件、円

区 分	29 年度		28 年度		増減	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
特殊寝台	3	427,600	1	129,800	2	297,800
特殊マット	1	17,640	1	19,600	0	△1,960
体位変換器	1	7,560			1	7,560
移動用リフト	1	143,100			1	143,100
入浴補助用具	1	33,264	1	81,000	0	△47,736
つえ	1	3,000			1	3,000
移動・移乗支援用具	2	114,000			2	114,000
特殊便器			1	47,630	△1	△47,630
居宅生活動作補助用具	1	53,500			1	53,500
ネブライザー（吸入器）			1	58,500	△1	△58,500
電気式たん吸引器	2	100,906	1	56,400	1	44,506
情報・通信支援用具	1	87,300			1	87,300
点字器			1	10,350	△1	△10,350
視覚障害者用ホ-タブルレコーダ-	1	48,000			1	48,000
視覚障害者用拡大読書器			1	182,000	△1	△182,000
視覚障害者用時計	2	23,634			2	23,634
音声式体温計			2	17,100	△2	△17,100
音声式体重計			1	15,120	△1	△15,120
人工内耳用電池	24	45,144	42	77,328	△18	△32,184
人工内耳体外機	1	270,000	1	270,000	0	0
ストーマ装具	441	3,638,173	375	3,061,950	66	576,223
紙おむつ	171	1,751,251	169	1,694,989	2	56,262
計	654	6,764,072	598	5,721,767	56	1,042,305

国負担金 2,385,000 円、県負担金 1,193,000 円を充当しています。

(6) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、地域での自立生活及び社会参加促進等のために必要な外出の支援を行いました。

単位：人、時間、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
利用者数	23	22	20	1
利用時間数	1,154.5	1,285.5	1,327.5	△131.0
支給額	2,356,151	3,045,876	3,166,676	△689,725

国補助金 871,000 円、県補助金 437,000 円を充当しています。

(7) 日中一時支援事業

障がい者（児）の日中における活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び障がい者（児）を日常的に介護している家族の介護負担の軽減を図りました。

単位：人、日、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
利用者数	10	9	7	1
利用日数	93.25	104.25	104.75	△11.00
支給額	462,769	452,604	534,660	10,165

国補助金 171,000 円、県補助金 81,000 円を充当しています。

5 障害者自立支援給付費支給事業費（03-01-02-05） 414,221,421 円

(1) 障害支援区分認定

障害福祉サービス（介護給付）の利用に必要な障害支援区分の認定を行うため、砥部町障害支援区分認定審査会を開催しました。審査会資料作成のため、医師意見書を対象者の主治医へ作成を依頼したほか、80 項目の認定調査を砥部町社会福祉協議会へ委託しました。

- ・審査会委員報酬 580,000 円
- ・医師意見書作成料 295,314 円
- ・認定調査委託料 275,940 円

単位：人、件

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
審査会開催回数	12	10	9	2
審査件数	63	40	37	23

(2) 障害福祉サービス 【重点施策②】

相談支援専門員の質の向上及び連携強化を図るため、相談支援専門員連絡会を開催し、サービス等利用計画並びに児童支援利用計画の充実に努めました。

また、障がい者の障がい程度、社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ、日常生活に必要な介護の支援や自立した生活に必要な知識や技術を身につける支援を行いました。

なお、各サービス提供事業所から国保連合会へ送られる請求データを請求内容チェックシステムにより点検を行い、請求の適正化を図りました。

・請求内容チェックシステム賃貸借料 518,400円

単位：人、円

区 分	29 年度		28 年度		増 減	
	利用者	支給額	利用者	支給額	利用者	支給額
居宅介護	48	27,956,137	44	24,040,340	4	3,915,797
同行援護	7	2,685,220	6	2,119,260	1	565,960
療養介護	3	6,567,350	3	9,155,090	0	△2,587,740
生活介護	46	111,827,043	43	99,836,560	3	11,990,483
短期入所	20	12,470,794	17	9,759,089	3	2,711,705
施設入所支援	15	21,545,790	17	22,139,060	△2	△593,270
自立訓練（機能訓練）			1	954,360	△1	△954,360
自立訓練（生活訓練）	1	2,193,074	2	2,940,610	△1	△747,536
宿泊型自立訓練			1	295,260	△1	△295,260
就労移行支援	7	7,528,670	9	8,820,933	△2	△1,292,263
就労継続支援A型	37	45,664,659	32	38,887,565	5	6,777,094
就労継続支援B型	73	80,129,890	70	71,160,258	3	8,969,632
共同生活援助	11	17,628,060	11	18,140,080	0	△512,020
特定障害者特別給付費	26	2,679,046	28	2,992,351	△2	△313,305
地域相談支援給付費	1	36,240	2	86,470	△1	△50,230
計画相談支援給付費	178	5,420,490	161	5,802,960	17	△382,470
高額障害福祉サービス費	6	142,108	1	74,799	5	67,309
支払手数料		616,102		582,330		33,772
計		345,090,673		317,787,375		27,303,298

国負担金 170,199,899円、県負担金 86,120,256円を充当しています。

(3) 補装具

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具について、購入又は修理に係る費用を助成しました。

単位：件、円

区 分	29 年度				28 年度			
	購 入		修 理		購 入		修 理	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
義足・義眼	1	62,880	1	558,793	1	61,150	2	239,845
装具	1	249,759			1	121,358	2	198,103
座位保持装置					1	150,914	3	305,025
盲人安全つえ	3	14,645			1	6,560		
眼鏡					2	45,360		
補聴器	4	304,706	2	46,405	6	509,787	1	16,978
車いす	2	412,010	1	48,600	2	602,061	3	171,233
電動車いす	1	61,988			2	1,189,891	2	85,960
歩行器	1	37,350						
座位保持いす			4	1,011,898				
歩行補助つえ					2	12,791		
計	13	1,143,338	8	1,665,696	18	2,699,872	13	1,017,144

国負担金 1,384,687 円、県負担金 700,644 円を充当しています。

(4) 障害児通所支援

18歳未満の障がい児に対して、生活能力の向上や、集団生活への適応、社会との交流促進等の療育訓練を行いました（請求内容チェックシステムにより請求データを点検）。

単位：人、円

区 分	29 年度		28 年度		増 減	
	利用者	支給額	利用者	支給額	利用者	支給額
児童発達支援	27	25,269,482	28	14,168,340	△1	11,101,142
放課後等デイサービス	32	37,082,478	25	29,978,181	7	7,104,297
保育所等訪問支援			1	25,245	△1	△25,245
障害児相談支援給付費	52	1,959,850	55	2,040,350	△3	△80,500
高額障害児通所給付費	6	164,030	1	36,945	5	127,085
支払手数料		168,840		134,190		34,650
計		64,644,680		46,383,251		18,261,429

国負担金 34,162,758 円、県負担金 16,118,959 円を充当しています。

6 障害者医療費支給事業費（03-01-02-06） 16,718,192円

(1) 更生医療

18歳以上の身体障がい者で、その障がい除去又は軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待でき、日常生活及び職業生活を容易にするために必要な医療費を支給しました。

単位：人、円

区分	29年度	28年度	27年度	増減 (29-28)	備考
受給者数	50	49	43	1	心臓機能障害 5 じん臓機能障害 44 その他障害 1
支給額	14,335,496	14,288,385	9,896,237	47,111	
審査支払手数料	24,019	26,557	24,261	△2,538	

国負担金 7,406,412円、県負担金 3,583,489円を充当しています。

(2) 育成医療

身体に障がいのある又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある18歳未満の児童で、その障がい除去又は軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待でき、生活の能力を得るために必要な医療費を支給しました。

なお、支給決定に必要な要否判定につきましては、伊予病院医師に依頼しました。

- ・要否判定委託料 5,400円（5,400円×1件）

単位：人、円

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)	備考
受給者数	3	3	2	0	音声・言語・そしゃく機能障害 2 その他内臓障害 1
支給額	199,405	512,449	38,566	△313,044	
審査支払手数料	693	982	768	△289	

国負担金 94,843円、県負担金 45,888円を充当しています。

(3) 療養介護医療

常時の介護を必要とする障がい者のうち、病院等への長期の入院による医療的ケアを必要とする方に対して、当該医療費を支給しました。

単位：人、円

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
受給者数	2	3	3	△1
支給額	2,151,888	2,923,906	2,841,867	△772,018
審査支払手数料	1,222	1,692	1,728	△470

国負担金 1,120,877円、県負担金 542,320円を充当しています。

第3 高齢者福祉

1 老人福祉総務費（03-01-03-01）58,622,700円

（1）長寿者記念品贈呈等事業

百歳祝については、町長が直接自宅等を訪問し、賞状と記念品を贈呈しました。
白寿祝等は老人クラブ大会で、高齢者のスポーツ功労者は老人クラブスポーツ大会で表彰しました。百歳祝等の対象者が増加したため、前年比58万3,679円増加しました。

単位：人、組

区 分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
百歳祝	12	7	9	5
白寿祝	14	11	15	3
米寿祝	129	122	140	7
金婚祝	28	25	31	3
スポーツ功労者	5	5	5	0

（2）老人福祉施設入所者措置事業費

- ・伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合負担金 33,289,000円（前年比△3,837,000円）
- ・松山広域福祉施設事務組合分担金 3,408,000円（増減なし）
- ・扶助費 9,757,195円（前年比△408,373円）

養護老人ホーム入所者は、5人です。

入所者が前年度途中まで6人であったため、扶助費は前年比減となりました。

（3）地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

スプリンクラー設備等整備事業、防犯対策強化事業（防犯カメラ設置）に対して補助金を交付しました。

小規模多機能ホーム あったか（砥部寿会） 5,528,000円

特別養護老人ホーム ひろた（広寿会） 369,000円

全額、国の補助金を充当しています。

（4）砥部町高齢者福祉計画（30年度～32年度）策定事業【最重点項目③】

砥部町がめざすべき高齢者福祉及び介護保険制度の運営に関する基本理念と計画目標を定めた「砥部町高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」を策定しました。アンケート調査、高齢者福祉計画業務委託、計画書印刷の費用として188万7,318円を支出しました。

2 高齢者在宅福祉サービス事業費（03-01-03-02）2,933,340円

単位：円、人

事業名	29年度	28年度	27年度	増減 (29-28)	利用者
生活管理指導員派遣事業	0	437,724	430,920	△437,724	
高齢者実態把握事業	0	81,432	162,864	△81,432	
とべ温泉行きバス運営事業	1,300,560	1,302,612	1,286,869	△2,052	砥部地区延 1,280 広田地区延 385
はり、灸、マッサージ施術助成事業	517,780	463,780	356,780	54,000	延 487
在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業	1,115,000	0	0	1,115,000	29

平成29年度より生活管理指導員派遣事業は中止し、高齢者実態把握事業は介護保険特別会計に移行しました。

温泉バス利用は砥部地区で212人、広田地区は91人減少しました。

はり、灸、マッサージ施術助成利用は54人増加しました。

平成29年度より在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業は、介護保険特別会計から一般会計に移行して事業を実施しました。

はり、灸、マッサージ施術事業は後期高齢者医療制度対策補助金145,800円を充当しています。

3 高齢者福祉団体助成事業費（03-01-03-03）7,229,997円

単位：円、人

事業名	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)	備考
老人クラブ助成事業	5,253,037	5,053,222	4,264,691	199,815	会員数 1,091 (26クラブ)
シルバー人材センター運営助成事業	1,976,960	720,000	720,000	1,256,960	

老人クラブ助成事業は、老人クラブ組織強化、活動の活性化、健康増進等を図るため、スポーツ吹矢購入費への助成金を新規に追加しました。クラブ数の増減はありませんが、全体の会員数は30人減少しました。

シルバー人材センター運営助成事業は、町シルバー人材センターの通常の活動に係る必要経費分70万円に合わせて、総合福祉センター（仮称）新築に伴う事務所移転に係る必要経費分125万6,960円、県シルバー人材センター賛助会費として2万円を支出しました。

県の在宅福祉事業費補助金237,000円を充当しています。

4 老人福祉施設費（03-01-04-01～05）28,267,158円

単位：円、人

細目	老人福祉施設名	29年度	28年度	増減	年間利用人数			
					29年度	28年度	27年度	増減 (29-28)
1	高齢者生活福祉センター	7,132,663	6,518,029	614,634	3,682	3,706	3,553	△24
2	生活支援ハウス	6,036,317	6,310,012	△273,695	2,806	2,917	2,885	△111
3	老人福祉センター	6,930,805	3,858,766	3,072,039	10,313	9,970	13,157	343
4	砥部老人憩いの家	3,270,767	3,241,222	29,545	4,014	4,053	4,801	△39
4	広田老人憩いの家	1,601,246	1,861,719	△260,473	2,129 (1,405)	3,069 (2,372)	2,033 (936)	△940 (△967)
5	老人生きがいの家	3,295,360	3,154,106	141,254	5,336	5,317	5,449	19
計		28,267,158	24,943,854	3,323,304	28,280	29,032	31,878	△752

※ 老人福祉センターの年間利用人数には、目的外利用人数を含んでいます。

※ 広田老人憩いの家の年間利用人数の下段の（ ）は、放課後児童クラブの年間利用人数（内書き）です。

本年度は、高齢者生活福祉センター食器洗浄機購入費 52万9,200円、老人福祉センタートイレ改修工事費 148万2,624円、老人福祉センター用地取得費 168万7,520円が増額の要因となっています。

〔施設管理委託先〕

- ・老人福祉センター 砥部町社会福祉協議会
- ・砥部老人憩いの家・老人生きがいの家 砥部町シルバー人材センター
- ・生活支援ハウス・広田老人憩いの家 広寿会

福祉基金 1,795,284円を充当しています。

5 介護保険事業総務費（03-01-09-01） 288,547,983円

介護保険事業特別会計繰出金

単位：円

介護保険事業の内訳	29年度	28年度	増減	29年度財源内訳		備考
				国・県	一般財源	
一般事務費	36,376,472	25,320,263	11,056,209	2,884,000	285,621,550	事務費に対する繰出金
介護・予防給付費	236,323,544	231,656,476	4,667,068			介護・予防給付費 ・法定分 12.50%
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,185,958	1,777,754	3,408,204			介護予防事業分 ・法定分 12.50% ・法定外 -
地域支援事業 (包括的支援・任意事業)	5,963,867	7,504,632	△ 1,540,765			包括的支援・任意事業分 ・法定分 19.5% ・法定外 高齢者福祉分
低所得者保険料軽減費	3,841,200	3,897,300	△ 56,100			低所得者保険料軽減繰出金
介護サービス事業勘定	814,509	0	814,509			居宅介護サービス事業 介護予防サービス等事業
計	288,505,550	270,156,425	18,349,125	2,884,000	285,621,550	

一般事務費が、対前年度比 1,106 万円の増額となりました。主な要因は、第 7 期計画の策定業務委託費 181 万円、介護・高齢者福祉サービスガイドブック作成経費 361 万円、制度改正に伴う一般事務システム改修事業費 501 万円、介護認定審査会費 676 万円が必要になったため増加しました。

介護・予防給付費は、対前年度比 466 万円の増加となりました。主な要因は、要介護（支援）認定者の増により居宅介護サービス給付が増加したことによるものです。

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）は 341 万円の増額となりました。これは、本年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、要支援認定者の介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護・予防給付費から地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）へ要介護等認定更新時に合わせて順次移行したことによるものです。

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）が対前年度比 155 万円の減額となりました。主な要因は、制度改正により「在宅寝たきり老人等介護手当支給事業」と「高齢者地域相談支援事業」が一般会計に移行したことによるものです。

6 総合福祉センター（仮称）建設事業費（03-01-10-01） 28,557,116円

【最重点項目①】

老朽化が著しい施設を集約し利用者の利便性・安全性の向上を図るとともに、多様化する市民のニーズや複雑化する福祉に関する問題に的確に対応するため、総合福祉センター（仮称）を建設します。供用開始は、平成 31 年 4 月を予定しています。

29 年度は、主に造成工事や、建築に向けた設計を行いました。

事業費内訳

単位：円

支出科目	金額	内容
需用費	5,520	上下水道使用料
役務費	413,000	確認申請手数料、構造計算適合性判定手数料
委託料	16,168,376	<ul style="list-style-type: none"> ・支障物撤去委託 416,880 ・地質調査委託 2,300,953 ・設計委託 12,744,000 ・境界確認事務委託 706,543
工事請負費	10,000,000	敷地造成工事前払金
補償補填及び賠償金	1,970,220	新築工事に伴う物件移転補償金
合計	28,557,116	

※造成工事の遅れにより、工事請負費 2,500 万円を翌年度に繰り越しました。

施設の概要

構造：鉄骨造 2階建

延床面積：1階 814.05㎡

2階 449.40㎡

計 1,263.45㎡

主要用途：老人憩いの家

麻生児童館

町シルバー人材センター

コミュニティホール

防災機能



【完成予想図】

第4 児童福祉

1 児童手当（03-02-01-17） 317,723,672円

中学校卒業まで（15歳到達後の最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を支給しました。

（1）児童手当（支給月額）

- ・3歳未満 15,000円
- ・3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 10,000円
- ・3歳以上小学校修了前（第3子以降） 15,000円
- ・中学生 10,000円

単位：人、円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
3 歳未満	支給延人数	4,277	4,457	4,595	△180
	支給金額	64,155,000	66,855,000	68,925,000	△2,700,000
3 歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	支給延人数	15,102	15,367	15,815	△265
	支給金額	151,020,000	153,670,000	158,150,000	△2,650,000
3 歳以上小学校修了前(第3子以降)	支給延人数	2,521	2,498	2,500	23
	支給金額	37,815,000	37,470,000	37,500,000	345,000
中学生	支給延人数	6,218	6,309	5,982	△91
	支給金額	62,180,000	63,090,000	59,820,000	△910,000
合 計	支給延人数	28,118	28,631	28,892	△513
	支給金額	315,170,000	321,085,000	324,395,000	△5,915,000

(2) 特例給付(支給月額)

・所得制限限度額以上(一律) 5,000円

単位：人、円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
3 歳未満	支給延人数	53	61	62	△8
	支給金額	265,000	305,000	310,000	△40,000
3 歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	支給延人数	209	249	248	△40
	支給金額	1,045,000	1,245,000	1,240,000	△200,000
3 歳以上小学校修了前(第3子以降)	支給延人数	58	69	52	△11
	支給金額	290,000	345,000	260,000	△55,000
中学生	支給延人数	190	198	189	△8
	支給金額	950,000	990,000	945,000	△40,000
合 計	支給延人数	510	577	551	△67
	支給金額	2,550,000	2,885,000	2,755,000	△335,000

国交付金 220,020,333円・県負担金 49,151,166円を充当しています。

最重点項目

I 安心して楽しみながら子育てのできるまちづくり

重点施策

- ① 子育て支援
- ② 放課後児童健全育成
- ③ 保育所の運営
- ④ 幼稚園の運営

第1 児童福祉・子育て支援

1 児童福祉費（03-02-01-01） 878,857円（人件費除く）【重点施策①】

（1）子ども・子育て支援会議

子ども・子育て支援法の規定に基づき設置する附属機関で、本町の子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための会議を開催しました。

- ・子ども・子育て支援会議委員 13人
- ・委員構成 学識経験者、保育所保護者代表、幼・小PTA代表、公募委員など
- ・年2回開催 8月24日、30年3月13日
- ・委員報酬 119,000円（延べ17人）※公務員を除く。

（2）要保護児童対策事業

要保護児童の早期発見やその適切な支援策を講じるため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議・実務者会議を各1回、情報の共有化、援助方針の協議、関係機関との連携に努めました。

- ・代表者会議 7月25日、実務者会議 11月29日
- ・報償費 9,000円（3人）※公務員を除く。

（3）子育てワンストップサービス事業 720,576円

マイナンバーカードを活用して、マイナポータル¹から、インターネットで子育てサービスの検索や子育てに関する各種申請（児童手当、児童扶養手当、保育所関係）を行える環境整備をするため、専用接続サービスを導入しました。

¹ マイナンバー制度の導入に伴い、政府が運営するオンラインサービスで、情報提供ネットワークシステムを介し、子育てに関する行政手続や、行政機関から配信されるお知らせを受信することができます。

- ・子育てワンストップサービス接続初期費用 557,280 円
- ・月額手数料(10月から30年3月分) 163,296 円

(4) 母子家庭及び父子家庭小口資金貸付事業 15,000 円

緊急に資金を必要とする家庭の生活の安定を図ることを目的に、母子家庭及び父子家庭を対象に、5万円を限度として貸付事業を実施しました。

- ・貸付実績 1件(父子家庭)
- ・貸付額 15,000 円

母子家庭及び父子家庭小口資金貸付金収入 15,000 円を充当しています。

2 放課後児童クラブ費(03-02-01-02~06) 35,793,845 円【重点施策②】

日中、仕事などで保護者が家庭にいない児童を対象に、小学校内の専用施設等で児童を預かり、放課後児童の健全育成に努めました。

また、砥部小学校放課後児童クラブにおいては、小学校の余裕教室を改修し、2学期から定員30名規模のクラブを増設して、待機児童の解消及び保育環境の改善を図りました。

- ・砥部小学校放課後児童クラブ増設 総事業費 2,433,648 円(工事費、備品購入費)

【改修前】



【改修後】



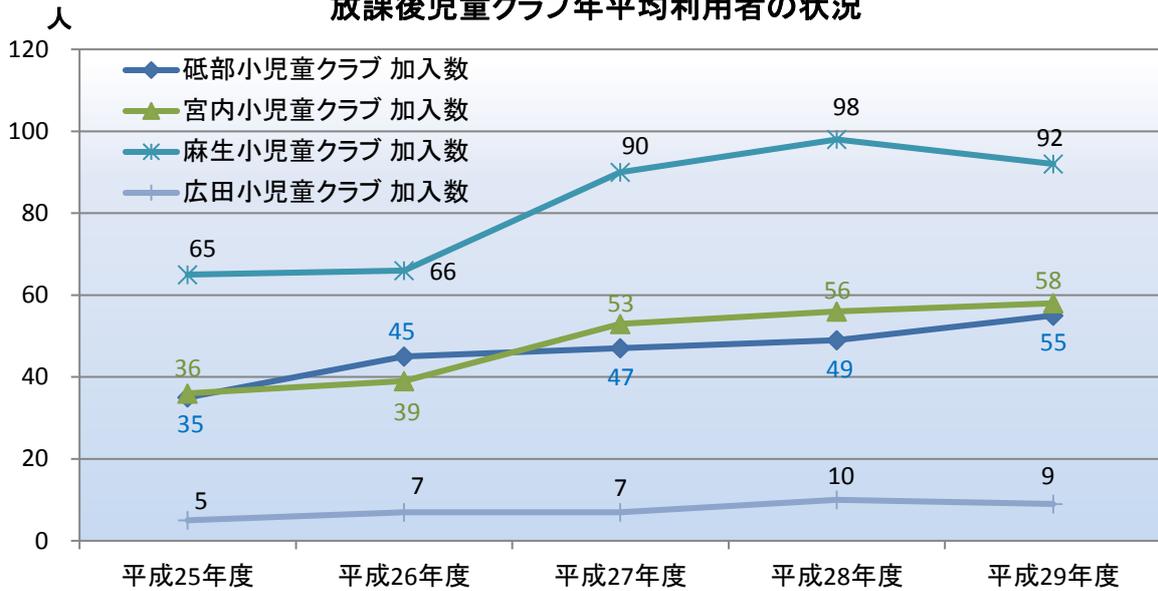
— 砥部小学校第2放課後児童クラブ —

各放課後児童クラブの運営費

単位:円,人

クラブ名	クラブ数	運営費	内 訳				特定財源	加入児童数 (29年度平均)
			賃金	消耗品費	通信運搬費	その他		
砥部小放課後児童クラブ	2	9,911,491	6,976,163	302,161	28,583	2,604,584	/	55
宮内小放課後児童クラブ	1	8,555,858	7,803,075	384,926	31,023	336,834		58
麻生小放課後児童クラブ	2	14,209,261	13,054,868	520,027	68,973	565,393		92
広田小放課後児童クラブ	1	3,117,235	2,925,912	52,709	28,589	110,025		9
計	6	35,793,845	30,760,018	1,259,823	157,168	3,616,836	28,230,500	214

放課後児童クラブ年平均利用者の状況



保護者負担金 9,256,500 円、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業分）（国補助）10,268,000 円、子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業分）（県補助）8,706,000 円を充当しています。

3 児童福祉総務費 子ども・子育て支援費（03-02-01-07）【重点施策①】

（1）施設型給付費・地域型保育給付費 116,604,819 円

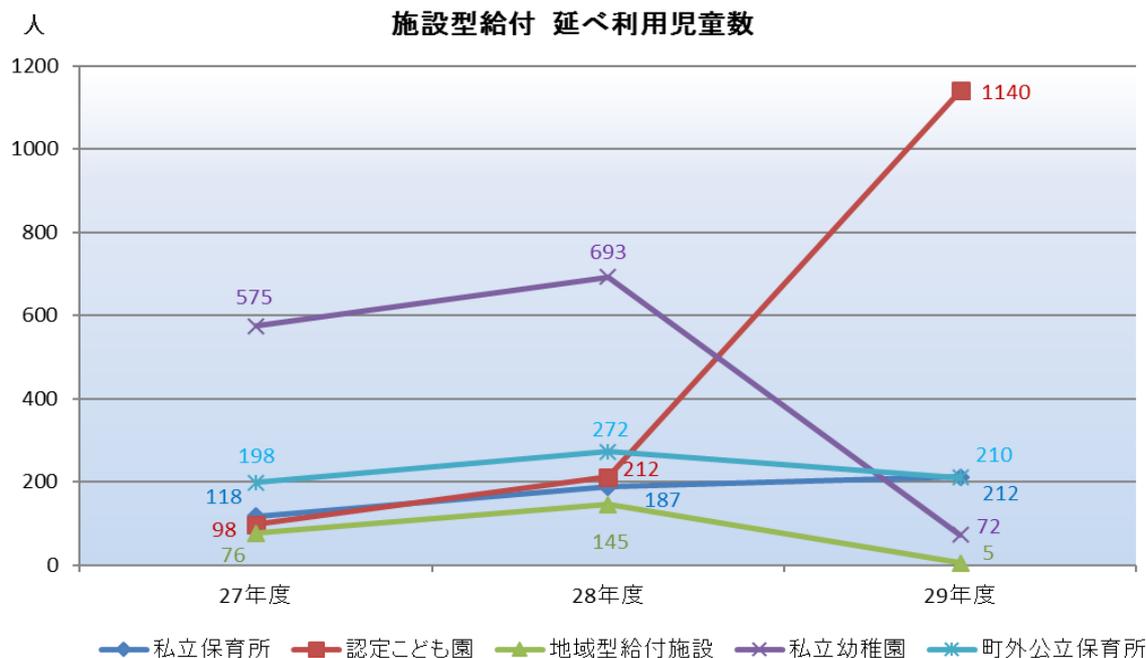
平成 27 年度より開始された制度で保育所・幼稚園や、認定こども園等を利用した保護者に対して給付費を支払いました。

子ども・子育て支援施設型給付費・地域型保育給付費と財源内訳

単位：円、人

施設区分	給付費	財 源 内 訳				延 利 用 児 童 数
		国庫	県費	保護者負担金	一般財源	
私立保育所	22,389,360	35,639,822	24,671,672	3,338,750	52,954,575	212
認定こども園	75,896,885			—		1,140
地域型保育施設	533,150			—		5
私立幼稚園	3,310,464			—		72
町外公立保育所	14,474,960	—	—	210		
計	116,604,819	35,639,822	24,671,672	3,338,750	52,954,575	1,639

子どものための教育・保育給付費負担金（国費）32,188,101 円 子どものための教育・保育給付費負担金（国費）※平成 28 年度精算分 3,451,721 円 子どものための教育・保育給付費負担金（県費）16,094,050 円 子どものための教育・保育給付費負担金（県費）※平成 28 年度精算分 1,725,860 円 子どものための教育・保育給付費補助金（県費）地方単独費用分 6,851,762 円 広域私立保育所使用料 3,338,750 円を充当しています。



(2) 一時預かり 1,371,000円

私立幼稚園及び私立認定こども園が行う一時預かり事業（幼稚園型）に対し、委託料を支払いました。

- ・愛育幼稚園 1,093,500円（年間利用延べ人数 2,187人）
- ・青葉幼稚園 56,000円（年間利用延べ人数 112人）
- ・松山のぞみ幼稚園 111,000円（年間利用延べ人数 222人）
- ・東松山こども園 21,000円（年間利用延べ人数 42人）
- ・認定こども園エンゼル幼稚園 89,500円（年間利用延べ人数 179人）

子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業分）（国補助）386,000円 子ども・子育て支援交付金（一時預かり事業分）（県補助）391,000円を充当しています。

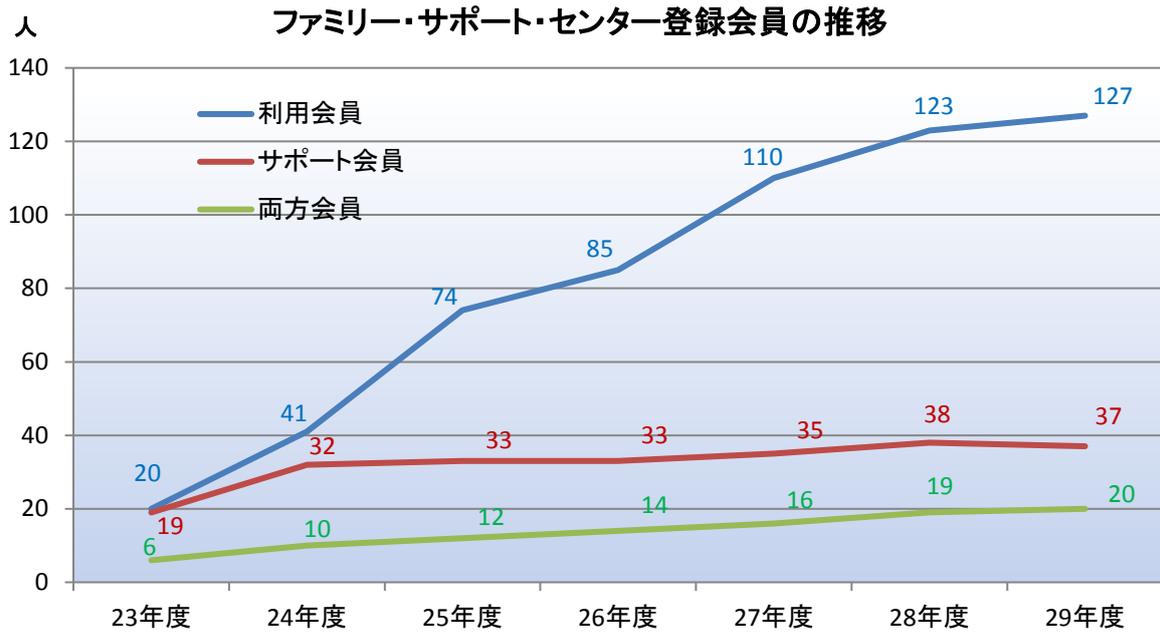
4 子育て支援事業費（03-02-01-08） 15,758,398円【重点施策①】

(1) ファミリー・サポート・センター事業 4,361,255円

保護者の就労などによる子どもの一時的な預かりや保育所等への送迎を行うため、センターのアドバイザーが、利用会員とサポート会員の橋渡しを行い、地域における育児の相互援助活動の推進に努めました。また、多様なニーズへの対応を図るため、会員向けの各種講習会などを開催し、会員のレベルアップを図りました。

- ・会員数（30年3月末現在） 184人（利用会員 127人、サポート会員 37人、両会員 20人）
- ・年間援助活動数 1,455件
- ・助成利用状況 利用延べ人数(子ども)269人 利用枚数 4,498枚 助成額 798,093円
- ・事業費 4,361,255円（給与、賃金、報償費、需用費、補助金等(下記助成額を含む。))

子ども・子育て支援交付金（国・県）2,944,000円を充当しています。



(2) 病児・病後児保育事業 147,661 円

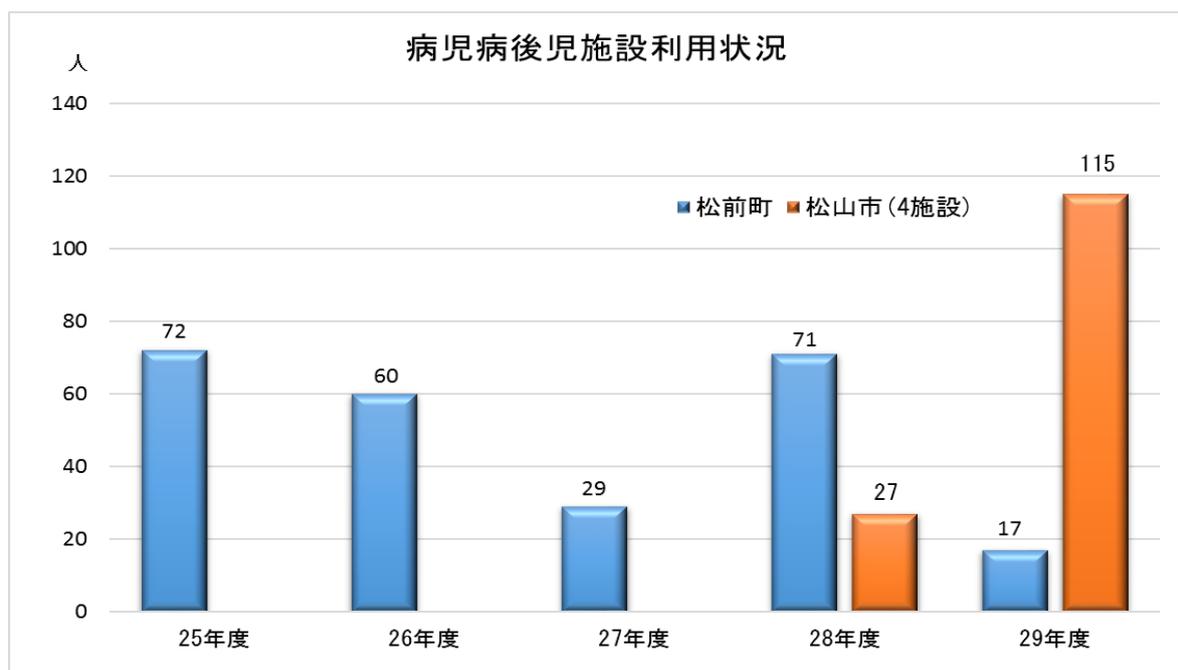
児童が発熱等の急な病気で保護者が家庭で看護できない場合、近隣市町の専用施設で一時的に児童を預かります。本町では、松前町と松山市の専用施設を利用しています。

ア 委託方式（松前町：むかいだ小児科キッズハウス）

- ・利用延べ人数 17 人
- ・委託料 122,291 円

イ 広域利用（松山市：石丸小児科、芳村小児科病院、天山病院、愛媛生協病院）

- ・利用延べ人数 115 人
- ・広域利用負担金 25,370 円



(3) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）1,474,914 円

生後4か月までの乳児のいる家庭へ保育士等が訪問し、日常生活の状況、子育てなどに関する悩みや心配ごとを聴くことを通じ、育児不安の軽減や虐待予防を図りました。

- ・対象家庭数 143 件
- ・訪問家庭数 139 件
- ・事業費 1,474,914 円（給与、賃金、需用費、役務費）

子ども・子育て支援交付金（国・県）518,000 円を充当しています。

(4) とべ子育てフェスタ 700,000 円

イベント実施主体である「NPO 法人とべ子育て支援団体ぽっかぽか」に対し、イベント助成を行いました。当日は、中学生ボランティアや、子育てに関わる関係機関も多く参加し、地域全体で子育て支援に取り組む機運の醸成を図る機会となりました。

- ・開催日 6月25日
- ・事業内容 基調講演（テーマ「木育」） とべキッズお仕事体験（14ブース）
- ・参加人数 基調講演 親子94組 お仕事体験 135人 ボランティア協力 61人

（公財）県市町振興協会イベント助成金 350,000 円を充当しています。

(5) つどいの広場事業 10,692,000 円

町内2か所に子育て親子の交流の場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援しました。

〔事業内容〕親子のつどいの広場、育児相談等

ア 高尾田あったか広場内地域交流室（ぽっかぽか）

- ・開設日数 238 日
- ・年間利用者(延べ人数) 子ども 2,109 人 大人 1,527 人

イ 中央公民館4階（ぽっかぽかぷち）

- ・開設日数 127 日
- ・年間利用者(延べ人数) 子ども 516 人 大人 402 人

子ども・子育て支援交付金（国・県）7,128,000 円を充当しています。

5 子育て用品購入費助成事業（03-02-01-10） 6,353,318 円【重点施策①】

安心して子どもを産み育てられる環境を整え、福祉の向上及び少子化対策を推進するため、子育て世帯の経済的支援を図ることを目的に、次の事業に取り組みました。

(1) 砥部町子育て用品購入費助成事業

満1歳未満の乳児の保護者を対象に、乳児1人につき、1か月あたり3千円相当の子育て用品購入費を助成しました。

また、利用者の声を受けて、29年度から離乳食用品をあらたに対象品目に加えました。

- ・助成件数 276件（満1歳未到達者119件、当該年度出生者136件、転入者21件）
- ・助成額 4,939,000円
- ・事務費 94,500円（用品券作成代）

(2) 愛顔の子育て応援事業

県、市町及び県内企業が連携して、29年4月1日以降に生まれた第2子以降の乳児を養育する世帯を対象に、5万円を上限に紙おむつ購入券（額面千円・50枚綴り）を交付しました。

- ・助成件数 88件（出生86件 転入2件）
- ・助成額 1,156,000円
- ・事務費 163,818円（購入券作成代、郵送料）
- ・対象製品 県内企業生産の紙おむつ（3社・4製品）

▼ 砥部町愛顔っ子応援券



愛顔の子育て応援事業費補助金（県）
698,500円を充当しています。

6 地域少子化対策強化事業費（03-02-01-16） 1,185,482円【重点施策①】

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、次の事業を実施しました。

(1) 赤ちゃんふれあい体験事業 882,850円

町内の学生を対象に、乳児及びその保護者とのふれあい体験・交流を通じて、将来親となる世代が少子化対策の重要性を考える機会を提供し、結婚・妊娠・出産・育児に関心を持つよう働きかけるとともに、子育てに積極的に参加する機運の醸成を図ることを目的に実施しました。

- ・内容 グループワーク、学生と乳児及び保護者との交流ワークショップ
- ・委託料 879,850円
- ・プロポーザル選考委員報償金2人 3,000円

赤ちゃんふれあい体験事業開催状況

実施校	実施日	参加者数 (親子・関係者等を含む)	対象生徒
県立松山南高等学校砥部分校	10月18日	82人	2年生
砥部中学校	11月9, 14, 21, 24, 30日 12月5日	延べ443人	2年生

地域少子化対策強化事業費補助金（県）659,887円を充当しています。

(2) 松山圏域連携婚活支援事業 302,632 円

松山圏域の3市3町が連携して、未婚・晩婚化対策に取り組むため、独身男女がよきパートナーと巡り合う機会を提供することを目的に、以下の事業を実施しました。

- ・事業費 負担金 290,632 円、イベント参加者記念品 12,000 円
- ・事業委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会(えひめ結婚支援センター)
- ア 親婚活事業 独身男女の子を持つ親同士のお見合いイベントを2回開催
- イ 市町別婚活イベント事業 3市3町ごとに地域色を活かした婚活イベントを開催
 - ・イベント名 3市3町めぐり愛イベントin砥部
 - ・開催日 平成30年1月21日
 - ・場所 砥部町商工会館、酒蔵カフェ はつゆき
 - ・内容 砥部焼手びねり体験、酒蔵カフェでのスイーツビュッフェ
 - ・参加人数 男性20人(町在住・在勤者5人)、女性19人(町在住・在勤者3人)
 - ・カップリング数 4組(町在住・在勤者 男性2人、女性1人)

7 保育所費：砥部・宮内・麻生・広田保育所費(03-02-02-01~05)

(1) 町内保育所 338,786,346 円【重点施策③】

育児と就労の両立を支援する上で、また、少子化対策の一環としても保育所が果たす役割は重要です。保護者が安心して子どもを預けられることはもとより、3歳未満児保育や一時預かり事業などを実施し、保護者の要望に幅広く対応できる保育所運営に努めました。

- ・一時預かり事業利用人数(月平均) 砥部保育所 146人

保育所運営費の状況

単位：円、人

施設名	運営費	内 訳								特定財源	児童数 (29年度末)
		給与等	賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	賄材料費	管理委託費	工事・修繕費	その他		
砥部保育所	81,481,317	32,180,252	36,234,938	1,350,229	1,807,641	4,833,406	283,248	923,740	3,867,863		67
宮内保育所	90,590,171	37,069,417	39,746,654	1,771,388	1,751,208	6,771,240	247,104	1,048,248	2,184,912		102
麻生保育所	143,999,120	30,339,231	49,957,927	2,071,721	2,836,448	7,841,049	238,032	597,780	50,116,932		123
広田保育所	22,232,656	11,170,681	7,033,474	343,965	507,643	214,627	152,904	116,597	2,692,765		8
保育所共通費	483,082			12,571	50,268				420,243		
計	338,786,346	110,759,581	132,972,993	5,549,874	6,953,208	19,660,322	921,288	2,686,365	59,282,715	94,591,422	300

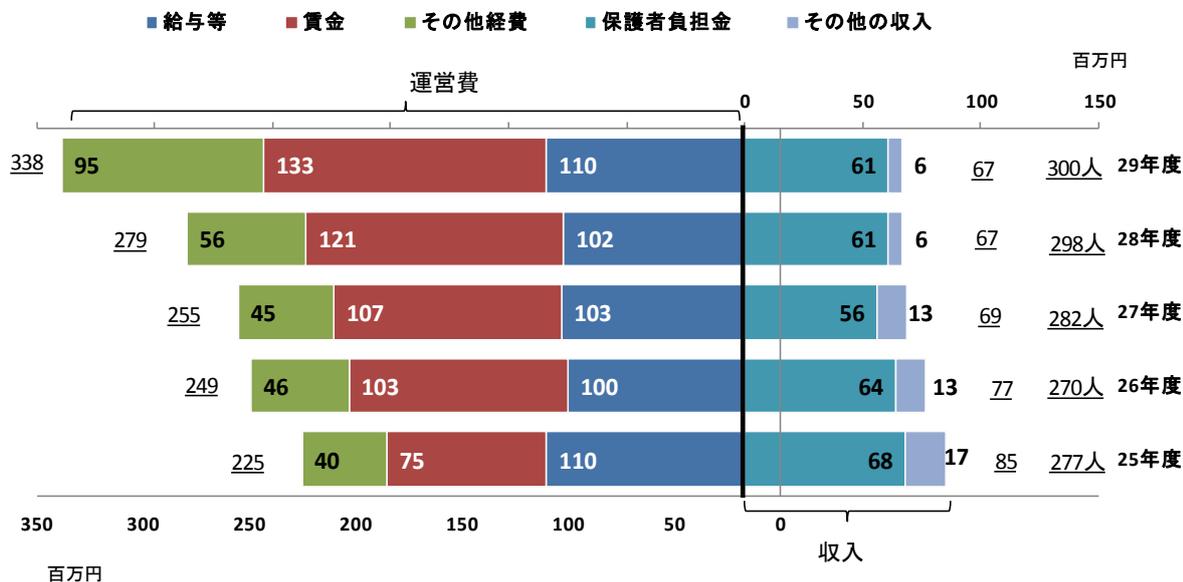
※給与等は、給料・職員手当等・共済費・災害補償費・報酬の合計

※広田保育所には、児童送迎車運行経費：189万5686円、待合所経費：7万921円を含む。

保育所使用料 54,937,950 円 広域受託市町村教育保育給付費 3,309,332 円 保護者負担金(一時保育、傷害保険、スポーツ振興センター保護者負担金) 2,491,060 円 子ども・子育て支援交付金(国補助・一時保育) 1,410,000 円 子ども・子育て支援交付金(県補助・一時保育) 1,429,000 円 保育所職員給食徴収金 3,914,080 円 町債 27,100,000 円を充当しています。

保育所の運営費は、次のように推移しています。受益者負担割合は、平成 29 年度で 18.0%です。

保育所運営費の推移



(2) 保育支援員等配置 10,832,770 円(再掲)【重点施策③】

保育所で生活するうえで、支援を必要とする児童のため、保育支援員や加配保育士を配置しました。

- ・ 砥部保育所 加配保育士 1 人
- ・ 宮内保育所 加配保育士 1 人、保育支援員 1 人
- ・ 麻生保育所 加配保育士 4 人

(3) 待機児童解消 1,647,000 円(再掲)【重点施策③】

待機児童解消に向け、砥部保育所と砥部幼稚園を統合し、認定こども園として平成 30 年 4 月 1 日から開園するための必要な施設改修及び手続きを行いました。利用が減少傾向にある幼稚園の教室を、保育所児童と共用することで、保育士と保育スペースの確保を図ります。

- ・ 建物用途変更業務委託料 993,600 円
- ・ 砥部幼稚園倉庫撤去工事 653,400 円
- ・ 建物用途変更改善工事 3,240,000 円 (30 年度へ繰越)
- ・ 砥部保育所渡り廊下設計監理委託料 918,000 円 (30 年度へ繰越)
- ・ 砥部保育所渡り廊下設置工事 6,416,000 円 (30 年度へ繰越)

(4) 保育施設の老朽化対策への取組み 37,612,130 円(再掲)【最重点項目①】

麻生保育所建替えのため、各種調査設計業務を行いました。建替用地は、地権者と売買合意に至るとともに、農振除外、農地転用及び開発行為の各法規制についてもそれぞれ許可を得ました。

- ・ 境界確認及び分筆業務委託料 1,567,530 円
- ・ 麻生保育所改築工事基本設計委託料 5,043,600 円

- ・麻生保育所改築工事実施設計委託料 10,584,000 円
- ・麻生保育所敷地造成工事測量設計委託料 4,050,000 円
- ・麻生保育所地質調査委託料 3,888,000 円
- ・用地購入費 91,118,096 円 (30 年度へ繰越)
- ・物件移転補償費 17,829,098 円 (内 5,350,098 円は 30 年度へ繰越)

社会福祉施設整備事業債 21,900,000 円 施設整備事業債(一般財源化分)5,200,000 円を充当しています。(再掲)

8 砥部・麻生児童館費 (03-02-03-01、02) 14,181,825 円【重点施策①・②】

就学前の幼児や児童の子育て支援施設、放課後児童対策の拠点として児童館の管理運営を行い、児童の健全育成に努めました。

各児童館の運営費

単位：円、人

施設名	運営費	内 訳				特定財源	年間利用者 (延人数)
		賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	その他		
砥部児童館	7,262,278	5,601,477	401,193	211,721	1,047,887		13,330
麻生児童館	6,919,547	5,183,085	527,222	289,857	919,383		10,509
計	14,181,825	10,784,562	928,415	501,578	1,967,270	127,900	23,839

※ その他のおもな支出

- ・砥部児童館 ノートパソコン 113,400 円
- ・麻生児童館 ノートパソコン 113,400 円

利用者負担金 91,900 円、光熱水費地元区負担金 36,000 円を充当しています。

第2 幼稚園

1 麻生・宮内・砥部幼稚園費 (10-04-01-01~03)

(1) 町立幼稚園 103,319,575 円【重点施策④】

心豊かで、たくましい砥部の子どもを育てることを目標に、楽しい遊びや仲間づくりを通して豊かな人間性の芽生えを培う教育を実践しました。

幼稚園管理費の状況

単位：円、人

施設名	運営費	内 訳							特定財源	園児数 (29年度末)
		給与等	賃金	消耗品費	光熱水・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他		
麻生幼稚園	35,225,925	25,745,975	4,747,014	1,298,971	1,072,772	168,264	175,158	2,017,771		61
宮内幼稚園	34,726,713	25,340,159	5,791,546	994,113	639,496	234,060	182,926	1,544,413		52
砥部幼稚園	33,366,937	28,745,775	844,990	908,288	582,175	159,192	826,554	1,299,963		40
計	103,319,575	79,831,909	11,383,550	3,201,372	2,294,443	561,516	1,184,638	4,862,147	8,923,200	153

幼稚園授業料 8,722,000 円 スポーツ振興センター保護者負担金 30,200 円 通園バス利用収入 171,000 円を充当しています。

(2) 学校生活支援員配置 3,315,616 円(再掲) 【重点施策③】

支援を要する児童（知的障がい児・情緒障がい児）が、豊かな園生活をおくれるよう、学校生活支援員を4人配置しました。

- ・ 砥部幼稚園 1人
- ・ 宮内幼稚園 2人
- ・ 麻生幼稚園 1人

2 私立幼稚園費（10-04-01-04）【重点施策①】

(1) 私立幼稚園就園奨励事業 1,757,000 円

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を目的に、私立幼稚園の設置者に対して補助金を交付しました。

- ・ 対象園児数 43人
- ・ 私立幼稚園就園奨励費補助金 1,757,000円

私立幼稚園就園奨励費補助金（国補助）558,000円を充当しています。

私立幼稚園就園奨励費補助対象園児数

単位：人、円

区 分	対象園児数	1人あたり 助成額
生活保護世帯	1人目	0
	2人目	0
	3人目以降	0
市町村民税非課税世帯	1人目	1
	2人目	0
	3人目以降	0
" 所得割非課税世帯	1人目	0
	2人目	0
	3人目以降	0
" 所得割課税77,100円以下の世帯	1人目	6
	2人目	2
	3人目以降	0
" 所得割課税211,200円以下の世帯	1人目	21
	2人目	13
	3人目以降	0



重点施策

- ① 国民健康保険事業の推進
- ② へき地医療の充実
- ③ 健康増進事業の推進
- ④ 危機管理体制の充実
- ⑤ 少子化対策

第 1 国民年金と国民健康保険、高齢者医療

1 国民年金事務費（03-01-05-01） 759,946 円

日本年金機構と協力・連携の下、年金制度に対する町民の理解を深め、国民年金の出発点である 20 歳到達時の完全適用や、公的年金資格喪失者及び加入漏れ者への加入促進のために、広報などによる啓発に努めました。また、資格取得時における納付奨励、口座振替・前納の促進、免除申請の受付や窓口での相談業務などを実施しました。

(1) 主な支出

単位：円

年 度	消耗品費等	通信運搬費	システム 保守料等	計	特定財源 (国庫支出金)
29年度	267,146	50,000	442,800	759,946	4,869,711
28年度	234,640	50,000	97,200	381,840	4,232,265
27年度	74,539	50,000	527,904	652,443	4,570,882
増減(29-28)	32,506	0	345,600	378,106	637,446

(2) 加入状況等

国民年金加入状況

単位：人

年 度	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	計
29年度	2,509	1,408	24	3,941
28年度	2,628	1,504	33	4,165
27年度	2,752	1,560	39	4,351
増減(29-28)	△119	△96	△9	△224

2 国民健康保険総務費（03-01-06-01） 234,628,959円 【重点施策①②】

（1）国民健康保険運営協議会 84,000円

協議会は2回開催し、28年度決算の報告、平成30年4月からの国民健康保険制度改革等について説明をしました。また、30年度の国保税率などを引き下げる諮問を行い、了承する答申がありました。

国民健康保険運営協議会委員報酬 84,000円

（2）繰出金 234,544,959円

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)に対し、国の基準に基づいて繰出しを行いました。また、直営診療施設勘定に対し、31,638,000円の繰出しを行いました。

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)への繰出

単位：円

区分	年度	支出額	特定財源	備考
国保基盤安定事業繰出金	29年度	150,076,499	国庫 24,895,874 県費 87,661,499	保険税負担の緩和を図り、国保の財政基盤の安定に資するための保険基盤安定制度に係る経費 (国・県が4分の3を負担)
	28年度	150,059,491	国庫 24,532,198 県費 88,012,420	
	増減	17,008	国庫 363,676 県費 △350,921	
財政安定化支援事業繰出金	29年度	39,145,783		国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための経費
	28年度	40,141,806		
	増減	△996,023		
事務費繰出金	29年度	7,832,744		国民健康保険事務費に係る経費
	28年度	7,442,706		
	増減	390,038		
出産育児一時金繰出金	29年度	5,851,933		国民健康保険の出産育児一時金の3分の2に相当する経費
	28年度	4,437,853		
	増減	1,414,080		
合計	29年度	202,906,959	112,557,373	特定財源は国庫及び県費
	28年度	202,081,856	112,544,618	
	増減	825,103	12,755	

3 後期高齢者医療総務費（03-01-07-01） 323,108,230円

（1）後期高齢者医療広域連合負担金 244,733,899円

後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費の12分の1を負担しています。

(2) 後期高齢者健診 3,493,922 円

被保険者の基本健診を後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しています。

単位：人、円、%

区 分		受診人数	金額
基本健診	集団健診	421	3,011,413
	個別健診	41	346,350
詳細健診 ※ 一定の基準の下、医師が必要と認めた場合に実施	貧血	77	17,479
	心電図	19	26,676
	眼底	18	21,780
追加健診	尿潜血、血清尿酸	462	70,224
合 計			3,493,922
対象者／受診率		2,810	16.4

後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入 3,683,342 円を充当しています。

(3) 後期高齢者健診予約受付業務 37,619 円

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮し、希望調査と電話予約を併用した完全予約受付を行いました。

単位：件、円

区 分	単価	件数	金額
書面予約	188	85	15,980
書面予約の変更対応	216	6	1,296
コールセンター予約	404	21	8,484
コールセンター予約の変更対応	108	3	324
問診票封入発送	205	51	10,455
受診勧奨	216	5	1,080
			37,619

(4) 繰出金 74,639,866 円

広域連合共通経費（広域連合事務費負担分）、後期高齢者医療特別会計の事務費及び基盤安定事業分（保険料軽減負担分：うち県が4分の3を負担）を、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行いました。

- ・ 広域連合共通経費 7,831,946 円
- ・ 特別会計事務費分 1,879,558 円
- ・ 基盤安定負担分 64,928,362 円

基盤安定負担分については、県支出金 48,696,271 円を充当しています。

第2 三公費

重度心身障害者医療・ひとり親家庭医療・子ども医療の個人負担部分に対して助成を行っています。

1 重度心身障害者医療費助成事業費（03-01-08-01） 84,690,627円

単位：人、件、円

年 度	対象者	給付件数	事業費		特定財源	
			医療助成費	事務費	県支出金	諸収入
29年度	462	12,834	83,977,833	712,794	28,836,739	16,778,382
28年度	454	12,675	71,477,447	613,534	23,313,426	15,597,700
27年度	453	12,850	79,232,228	742,826	25,818,194	18,139,150
増減(29-28)	8	159	12,500,386	99,260	5,523,313	1,180,682

※ 対象者は、年度末時点

2 ひとり親家庭医療費助成事業費（03-02-04-01） 17,786,121円

単位：人、件、円

年 度	対象者	給付件数	事業費		特定財源	
			医療助成費	事務費	県支出金	諸収入
29年度	514	6,017	17,416,797	369,324	8,555,879	760,888
28年度	501	6,011	18,072,701	298,839	7,844,561	2,170,629
27年度	482	5,443	15,548,118	691,005	7,434,987	1,401,268
増減(29-28)	13	6	△655,904	70,485	711,318	△1,409,741

※ 対象者は、年度末時点

3 子ども医療費助成事業費（03-02-05） 85,683,902円 【重点施策⑤】

（1）乳幼児医療費助成事業費（03-02-05-01） 37,455,289円

未就学児に対して、県から補助を受け、通院及び入院の医療費を助成しています。

単位：人、件、円

年 度	対象者	給付件数	事業費		特定財源	
			医療助成費	事務費	県支出金	諸収入
29年度	1,047	20,011	36,569,631	885,658	14,127,608	1,517,947
28年度	1,062	20,402	34,616,189	1,050,800	13,284,576	1,261,678
27年度	1,069	19,417	33,995,151	833,368	12,938,441	1,555,599
増減(29-28)	△15	△391	1,953,442	△165,142	843,032	256,269

※ 対象者は、年度末時点

(2) 児童医療費助成事業費 (03-02-05-02) 47,037,844 円

就学後の児童に対して町単独で医療費を助成しています。なお、平成29年10月より、山村留学生や親元を離れ町外に住所を有している子どもに係る医療費助成を行えるよう、助成対象を拡大しました。

単位：人、件、円

年 度	対象者	給付件数	事 業 費		特定財源
			医療助成費	事務費	諸収入
29年度	1,569	19,619	46,173,189	864,655	1,075,611
28年度	1,602	20,008	45,543,857	953,962	4,757,696
27年度	1,591	16,786	39,841,872	1,755,318	1,653,983
増減(29-28)	△33	△389	629,332	△89,307	△3,682,085

※ 対象者は、年度末時点

医療助成費内訳

単位：件、円

対象範囲	入外区分	給付件数	医療助成費
小学生	入院	37	4,822,770
	通院	15,092	30,855,038
中学生	入院	26	1,293,178
	通院	4,464	9,202,203

(3) 未熟児養育医療給付事業費 (03-02-05-03) 1,190,769 円

体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を助成しています。

単位：人、件、円

年 度	対象者	給付件数	事業費		特定財源		
			医療助成費	事務費	扶養義務者負担金	国負担金	県負担金
29年度	5	9	1,190,395	374	114,760	420,000	179,175
28年度	4	4	264,533	184	114,400	663,073	37,533
27年度	6	18	1,753,787	854	407,640	675,399	336,536
増減(29-28)	1	5	925,862	190	360	△243,073	141,642

※ 29年度医療費助成費には、28年度国負担金返還金 358,934円が含まれています。

第3 保健センターの活動

1 保健衛生総務費（04-01-01-01） 13,528,763円

(1) 保健衛生総務 3,428,487円

がん検診の未受診者勧奨や母子健診等の業務に臨時保健師を雇用しました。

- ・保健センター臨時雇賃金 3,239,357円

(2) 救急医療対策 10,100,276円

応急措置や治療を行う初期救急医療体制を確保するため、伊予地区休日在宅当番医制の支援や、松山医療圏域における二次救急医療体制の支援を行いました。

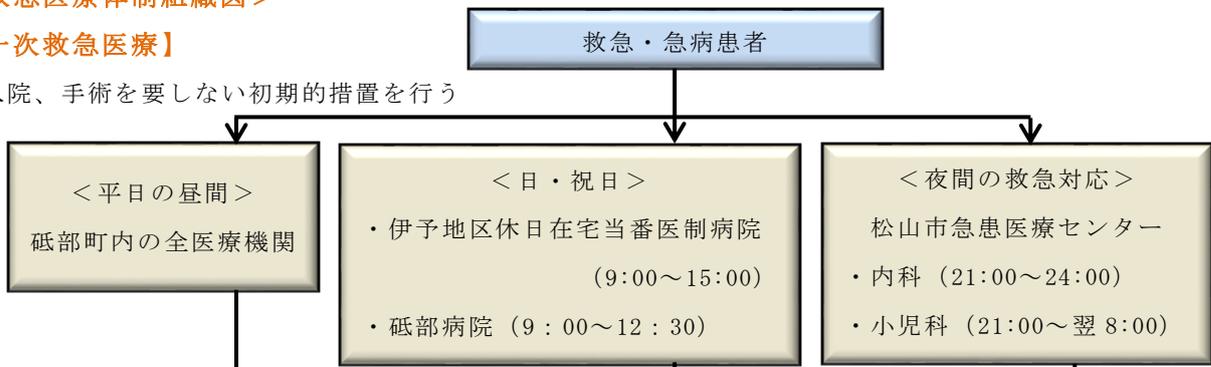
単位：円

経費区分	29年度	28年度
伊予地区休日在宅当番医制市町分担金	890,358	890,358
病院群輪番制市町負担金	9,163,263	9,453,198
内訳		
病院群輪番制病院運営費	1,377,672	1,411,611
病院群輪番制病院救急搬送受入事業費	690,480	707,490
松山市急患医療センター運営事業費	1,613,596	1,756,266
小児救急医療支援事業費	5,481,515	5,577,831
伊予地区救急医療対策協議会市町分担金	46,655	46,655

<救急医療体制組織図>

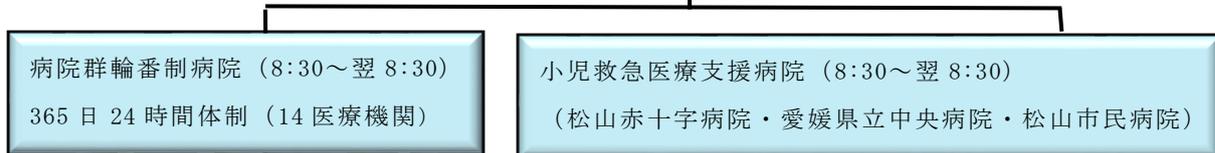
【一次救急医療】

※入院、手術を要しない初期的措置を行う



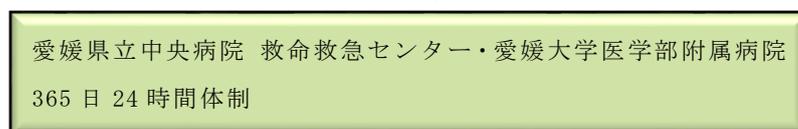
【二次救急医療】

※入院、収容手術等を必要とする症状の患者に対応する



【三次救急医療】

※直接生命に影響する重篤な救急患者の収容・加療にあたる



2 保健センター費（04-01-01-02） 3,455,752円

町民が身近で気軽に健康の保持増進ができる場として、施設の維持管理に努めました。

単位：円、人

年 度		内 訳					保健センター利用者数
		管 理 委託料	光熱水費	修繕料	通 信 運搬費	その他	
29年度	3,455,752	835,360	1,216,933	573,939	183,123	646,397	8,048
28年度	3,296,177	793,152	1,295,990	477,722	161,457	567,856	8,368
27年度	3,343,302	731,803	1,252,586	214,184	304,086	840,643	8,100
増減(29-28)	159,353	42,208	△79,057	96,217	21,666	78,541	△320

※その他の主な内訳 消耗品費 23万5千円、燃料費 10万1千円、公用車・建物等任意保険料等 8万7千円、自動車借上料等 16万8千円、他 5万5千円等

3 個別予防接種費（04-01-02-01） 49,781,256円

予防接種法に基づく乳幼児から学童、高齢者を対象とした予防接種を実施し、疾病の予防を図りました。

< A類予防接種事業費 > 32,328,885円

単位：回、人

予防接種名	実施回数	接種人数		対 象 者
		29年度	28年度	
四種混合1期	随時	532	507	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者
不活性ポリオ	随時	4	5	〃
三種混合2期	随時	130	146	11歳以上13歳未満の者
麻しん風しん1期	随時	129	138	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者
麻しん風しん2期	随時	153	153	5歳以上7歳未満であって小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者
日本脳炎1期	随時	447	512	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者
日本脳炎2期	随時	239	195	9歳以上13歳未満の者。ただし平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれは20歳未満まで特例として対象
BCG	随時	128	124	生後1歳に至るまでの間にある者
ヒトパピローマウイルス感染症	随時	0	0	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子
H i b感染症	随時	532	505	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者
小児の肺炎球菌感染症	随時	531	506	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者
水痘	随時	248	250	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者
B型肝炎	随時	409	172	生後1歳に至るまでの間にある者

< B類予防接種事業費 > 16,257,850 円

単位：円、人

予防接種名 (実施時期・回数)	個人 負担	接種人数			対 象 者
		29 年度	28 年度	27 年度	
季節性インフル エンザ（高齢者） （10月～H30年1 月・1回）	1,000	3,657	3,624	3,481	・ 65 歳以上の者 ・ 60 歳以上 65 歳未満の者であって、 心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己 の身の日常生活活動が極度に制 限される程度の障害を有する者及 びヒト免疫不全ウイルスにより免 疫の機能に日常生活がほとんど不 可能な程度の障害を有する者
高齢者肺炎球菌 （該当年度内・1回）	4,000	671	673	514	・ 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳、85 歳、90 歳、95 歳、100 歳の者 ・ 60 歳以上 65 歳未満の者であって、 心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己 の身の日常生活活動が極度に制 限される程度の障害を有する者及 びヒト免疫不全ウイルスにより免 疫の機能に日常生活がほとんど不 可能な程度の障害を有する者

◎予防接種について

予防接種は、大きく分けて「定期の予防接種」と「任意の予防接種」に分かれます。

- 「定期の予防接種」は、予防接種法に規定された疾病に対する予防接種で、接種目的により A 類と B 類に分類されています。

【A 類】疾患の発生及び集団でのまん延を予防する。

ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、結核、麻しん、風しん、日本脳炎、Hib 感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん予防、水痘、B 型肝炎

【B 類】個人の発病及びその重症化を予防し、併せてその集団でのまん延を予防する。

高齢者を対象とした季節性インフルエンザ、高齢者を対象とした肺炎球菌感染症

- 「任意の予防接種」は、予防接種法に基づかない疾病に対する予防接種

主なものとして、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、B 型肝炎（定期予防接種の対象年齢を除く）、季節性インフルエンザ（高齢者を除く）、ロタウイルスによる感染性胃腸炎、麻しん、風しん（定期予防接種の対象年齢を除く）などがあります。

4 母子衛生総務費（04-01-04-01） 600,347円 【重点施策⑤】

妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施するため、子育て支援情報を子育てモバイルサービス登録者に発信しました。予防接種法に定められた接種の時期が集中する4歳未満の子どもの平成29年度末現在の登録率は、40.8%です。

また、妊婦健診の結果を基に、妊娠期の体調管理が必要な妊婦に対し、保健師が妊婦訪問や電話訪問を実施し、安全に妊娠期を過ごせるよう保健指導を行いました。

単位：人、円

区 分	29年度	28年度	27年度	事業費
子育てモバイルサービス事業 （子どもの登録件数）	431	342	116	401,760
母子手帳交付	143	120	122	26,460
妊産婦、新生児、乳幼児訪問	実 98 延 111	実 114 延 164	実 98 延 153	0

5 母子健診費（04-01-04-02） 15,319,981円 【重点施策⑤】

妊婦に対し、安全安心な出産に資するため、妊婦一般健康診査費の補助を行い、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図りました。

愛媛県が実施している特定不妊治療助成の受給者で要件に該当する方に対し、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の内、県の助成金額を引いた残りの額を対象に、上限額1年間5万円の助成を8人に行いました。

単位：回、人（%）、円

区 分	実施回数	参加人数（%）			事業費
		29年度	28年度	27年度	
7か月児健診	6回／年	126（91.3）	116（95.9）	140（100）	13,238,599
1歳6か月児健診	6回／年	119（93.0）	144（100）	150（98.7）	
3歳6か月児健診	6回／年	152（98.1）	157（96.9）	154（92.2）	
妊婦一般健康診査	随 時	1,603	1,476	1,392	
乳児一般健康診査	随 時	231	205	233	
妊婦歯科健康診査	随 時	67	56	51	
妊婦一般健康診査 （里帰り助成分）	随 時	7	14	14	
特定不妊治療費助成	随 時	8	11	8	400,000

6 母子健康相談費（04-01-04-03） 345,626円

子どもの発育や発達、子育ての悩みを確認し、必要な知識を普及することによって、育児不安の軽減につながるよう母子が気軽に相談できる場を設けるとともに、町内外の子育て支援サービスや団体活動を紹介し、子どもの発育や発達・子育ての悩みや不安の軽減、友達づくりに努めました。

単位：回、人、円

区 分	実施回数	参加人数			事業費
		29年度	28年度	27年度	
すくすく相談	12回／年	363	387	348	345,626
4か月児相談	6回／年	125	113	123	
乳幼児心理相談	22回／年	41	43	43	

7 母子健康教育費（04-01-04-04） 641,577円 【重点施策⑤】

妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を目的に、次の事業を行いました。

主なものは以下のとおりです。

〔親子集団療育事業〕

乳幼児健診等で発達や育児面で経過観察が必要と判断された児とその保護者を対象に、発達支援を促すための遊びの提供や、保護者同志の情報交換、座談会を行いました。

〔広田いきいき教室・親子食育教室〕

子どもの頃からの食の大切さを普及啓発するため、幼稚園や小学校等で食育教室を開催しました。

〔ほっとママひろば〕

町内の妊産婦等を対象に、こころや身体の相談や子育ての情報交換、交流が妊娠期からできるよう、助産師や運動指導士を講師にヨガやベビーマッサージ、骨盤ケア体操、座談会を行いました。

単位：回、人、円

区 分	29年度		28年度		27年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
親子集団療育事業	12	210	12	216	12	210	641,577
広田いきいき教室	1	15	1	11	—	—	
親子食育教室	1	33	1	16	1	23	
むし歯予防教室	6	258	6	274	6	237	
思春期教室	7	804	6	586	8	803	
ほっとママひろば	12	314	12	234	—	—	

個人徴収金 11,700円を充当しています。

▼ベビーマッサージ



▼ヨガ



8 健康増進総務費（04-01-05-01） 11,970円

生活習慣病の改善が必要な方や検診結果で精密検査が必要となった方、介護者家族の方等に、保健師、栄養士が家庭訪問を行いました。

単位：人、円

区分	29年度	28年度	27年度	事業費
家庭訪問	79	90	125	9,000

9 検診費（04-01-05-02） 20,921,878円

（1）検診費 20,158,504円

春と秋・冬に分かれていた検診期間を春（4月～6月）と秋（8月～11月）に集約し、がん検診と特定健診が1回で受診できるように改善しました。

また、検診会場に託児所を設置し、乳幼児がいる若い世代の方が検診を受けやすい環境を整えました。（託児所設置：計7回、託児利用者18人）

単位：回、人、円

区分	29年度		28年度		27年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
健康診査	37	7	31	3	32	7	17,846,291
腎機能検査	37	1420	31	1,441	32	1,458	
歯周病検診	随時	130	随時	98	随時	129	
肺がん検診（CR）	37	1081	41	1,225	43	1,168	
“（CT）	23	397	23	303	24	272	
肺がん検診（喀痰）	37	1	41	13	43	9	
大腸がん検診	37	1492	41	1,546	43	1,316	
胃がん検診	25	849	29	854	29	804	

腹部超音波検診	25	815	29	762	29	361
前立腺がん検診	35	432	31	459	32	402
乳がん検診(マンモグラフィ)	21	568	12	506	11	330
乳がん検診(超音波検査)	17	60	8	148	—	—
子宮頸がん検診	21	530	12	550	11	314
肝炎検査	37	216	31	11	32	10
肝炎個別勧奨メニュー事業	37	223	31	241	33	333
骨粗しょう症検診	37	510	41	547	43	568

県補助金 510,000 円を充当しています。

(2) がん検診予約受付業務 763,374 円

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮した完全予約制を実施するため、希望調査用紙と電話予約を併用した予約受付業務を開始しました。

単位：件、円

区 分	単価	件数	金額
書面予約	188	1317	247,596
書面予約の変更対応	216	117	25,272
コールセンター予約	404	611	246,844
コールセンター予約の変更対応	108	149	16,092
問診票封入発送	205	1010	207,050
受診勧奨	216	95	20,520
			763,374

10 がん検診の総合支援事業(04-01-05-05) 814,485 円

子宮頸がん検診は 21 歳、乳がん検診は 41 歳の方に対しクーポン券を配布し、がん検診の受診率の向上とがんの早期発見に取り組みました。

また、乳がん検診の対象者 40 歳～69 歳のうち、未受診者に再勧奨を行いました。

単位：人、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	事業費
乳がん検診	55	50	139	286,539
子宮頸がん検診	7	11	61	

国補助金 277,000 円を充当しています。

〈参考〉 検診対象年齢及び個人負担金

単位：円

検診の種類		対象年齢	個人負担金	備考
歯周病検診		40歳以上 74歳以下	300	医療機関で個別に受診
肺がん検診	胸部ＣＲ検査	40歳以上	800	※1
	胸部ＣＴ検査	40歳以上	4,000	
	痰の検査	40歳以上	400	※1
大腸がん検診		40歳以上	500	※1
胃がん検診		40歳以上	900	※1
腹部超音波検診		40歳以上	1,500	
前立腺がん検診		50歳以上	1,000	男性のみ ※1
乳がん検診（マンモグラフィ）		40歳以上	2,000	女性のみ ※2
乳がん検診（乳房超音波検査）		30歳代	2,000	女性のみ
子宮頸がん検診		20歳以上	1,200	女性のみ ※1・2
肝炎検査		40歳以上	B型 100	※1・3
			C型 600	
骨粗しょう症検診		40歳以上	600	女性のみ ※1

※1 70歳以上、65～69歳で後期高齢者医療加入者、町民税非課税世帯、生活保護法による保護世帯は無料

※2 がん検診推進事業対象者は無料

【子宮頸がん】21歳の人 【乳がん】41歳の人

※3 肝炎個別勧奨メニュー事業対象者は無料

41歳、46歳、51歳、56歳、61歳、66歳、71歳の方で、今までに肝炎検査を受けたことがない人

11 健康相談費（04-01-05-03） 33,635円

高血圧症・糖尿病・脂質異常症・肝臓病・腎臓病・痛風等は、病態に応じた食事療法が必要であることから、生活習慣病を有する者やその予備軍の者等に栄養指導・生活指導を行い、対象者の健康の回復を図りました。

単位：回、人、円

区分	29年度		28年度		27年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
健診結果報告会	19	52	23	114	25	111	33,635
病態栄養相談、各種栄養相談	44	58	42	74	24	77	

12 健康教育費（04-01-05-04） 601,773円 【重点施策③】

生活習慣病を予防するため、保健センターや地区集会所等で、毎日の食生活や運動のあり方を学ぶことができる各種教室や運動指導等を行い、町民の健康増進を図りました。

食生活については、健康教室等で家庭の汁物を持参し塩分濃度測定や講話を行い、生活習慣病予防の大切さを普及啓発しました。

運動については、膝や腰に負担が少なくウォーキングよりもエネルギー消費量が多いノルディック・ウォークの自主練習会や地区集会所でのミニ講習会を開催しました。

単位：回、人、円

区 分	29 年度		28 年度		27 年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
地区巡回健康教室 他	195	2,078	157	1,735	108	1,203	601,773
栄養学級	8	79	8	106	8	48	
食生活推進協議会リーダー育成	5	117	5	115	5	111	
健康運動推進リーダー育成	13	149	17	198	20	298	
ストレッチ教室	123	4,064	115	3,715	112	3,820	
ウォーキング大会	2	78	2	66	2	70	
ノルディック・ウォーク	40	265	39	341	—	—	
団体等から依頼を受けた運動事業	12	190	8	157	6	167	

県補助金 15,000 円、個人徴収金 158,300 円を充当しています。

▼ノルディック・ウォーク自主練習会▼



13 精神保健費（04-01-05-06） 206,728円

精神障がい者やその家族を対象に、病気の理解の促進や支え合う仲間づくり、保健師による家庭訪問を行いました。

コミュニケーションや生活リズムをつくるために必要な練習を個別や小集団の中で行う「ほっとタイム」や就労を目指す人が病気とのつき合い方を学び仲間づくりをする「ソーシャルクラブ」を実施しました。

また、地域自殺対策強化事業では、本町に在住するこころの悩みや困難を抱える人やその家族・関係者が、精神科医師による個別の相談が身近で受けられるよう、こころの健康相談を開催し、さらに、今年度新たに学校教育現場と連携し、小学6年生や学校保健委員会の委員、保護者、教職員等に対しメンタルトレーナーによる講義やワークショップを行い、こころの健康に関する知識や子どもたちのこころの悩みへの具体的な対応方法を学ぶ教室を開催しました。

単位：回、人、円

区 分	29年度		28年度		27年度		事業費
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
ソーシャルクラブ	4	63	11	156	11	157	206,728
ほっとタイム	6	16	—	—	—	—	
家族教室	4	32	6	45	6	51	
訪問指導	210	210	226	226	171	171	
自殺対策強化事業	8	173	13	187	12	225	

県補助金 68,000円、個人徴収金 4,200円を充当しています。

14 献血事業

近年、医療技術の向上などにより血液の需要が年々増大し、その安定供給が重要な課題となっているため、血液センターと協力して、血液助け合い運動のPRを行い、巡回献血を実施しました。

単位：回、人

年 度	協力事業所数	回 数	献血者数(延べ)
29年度	6	8	231
28年度	5	7	218
27年度	3	5	213
26年度	6	10	299

重点施策

- ① 廃棄物対策
- ② 簡易給水施設の管理
- ③ 水質改善対策

第1 環境衛生費

1 環境衛生総務費（04-01-03-01） 41,167,222円

環境衛生係全般の事務費及び火葬場運営事業並びに簡易給水施設管理事業です。

(1) 環境総務費 656,126円

- ・ 公用車の管理費 145,653円
- ・ 法規等追録費 63,986円
- ・ 愛媛県自然保護協会費 8,000円

(2) 火葬場運営事業費 9,065,000円

- ア 一部事務組合負担金(伊予消防等事務組合の斎場施設使用に伴う負担金) 9,035,000円
 - ・ 斎場運営割 6,808,000円
 - ・ 斎場公債費 2,227,000円
- イ 墓地管理講習会受講料 30,000円
- ウ 墓地改葬許可業務
 - ・ 改葬許可件数6件(改葬15体)

(3) 簡易給水施設管理事業費 30,215,840円【重点施策②】

- ア 広田地区簡易給水施設等改良工事 29,418,800円
 - 〈篠谷簡易給水施設〉
 - ・ 設計委託業務 6,318,000円
 - 〈仙波下組簡易給水施設〉
 - ・ 工事請負費 7,214,400円
 - 〈仙波ドンダ簡易給水施設〉
 - ・ 工事請負費 5,486,400円
 - 〈多居谷奥簡易給水施設〉
 - ・ 工事請負費 10,400,000円
- イ 広田地区の簡易給水施設水質検査(定期的) 797,040円

(4) 台風18号に伴うし尿汲取りと除菌剤散布 1,230,256円

- ア し尿汲取り(20件) 136,648円
- イ 除菌剤散布(家屋108件) 1,093,608円

2 犬の危険防止対策費（04-01-03-02） 651,709円

- ・狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。
- ・4月12日、13日、14日の3日間にわたり地域巡回注射を実施しました。
- ・8月28日から12日間、庁舎ロビーで動物遺棄防止についてのパネル展示を行いました。

手数料640,340円を充当しています。

ア 畜犬登録状況

単位：頭

年度	年度末登録数	年度中の異動				増減
		登録	他市町より 変更登録	他市町へ 変更登録	死亡・引取	
29年度	1,292	61	17	5	119	△46
28年度	1,338	77	19	6	83	7
27年度	1,331	78	14	8	111	△27

- ・登録手数料184,600円（登録61頭×3,000円、再交付1頭×1,600円）

イ 狂犬病予防注射実施状況

単位：頭

29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
828	875	881	△47

- ・狂犬病予防注射済票交付件数 455,740円（交付828頭×550円、再交付1頭×340円）

ウ 犬猫等の拾得及び飼い主放棄状況

単位：頭・匹

年度	愛護センターへの送致数				
	犬		猫		犬猫計
	うち、所有者 からの引取り	うち、所有者 からの引取り	うち、所有者 からの引取り	うち、所有者 からの引取り	
29年度	2	0	58	0	60
28年度	7	0	66	0	73
27年度	9	1	33	1	42

エ 犬及び猫の不妊去勢手術補助事業

補助事業による手術実施状況

単位：頭・匹

年度	犬		猫		野良猫		合計
	不妊手術	去勢手術	不妊手術	去勢手術	不妊手術	去勢手術	
29年度	9	8	62	35	—	1	115
28年度	18	7	44	50	—	—	119
27年度	6	19	45	32	—	—	102

- ・29年度補助総額 345,200 円（犬・猫 1 頭 3,000 円を上限、野良猫 1 頭上限 4,000 円として、手術額の 1/2 を補助。）

オ 砥部町地域猫対策支援事業助成金

公益社団法人愛媛県獣医師会が実施する野良猫（地域猫）対策支援事業に対して 10,000 円を助成し、地域猫活動を推進しました。

3 温暖化対策事業費（04-01-03-03） 3,392,820 円

ア 廃食用油回収事業

バイオディーゼル燃料として再利用の促進やごみ減量化を図るため、家庭から排出される廃食用油の回収を行っています。回収した廃食用油は 1 kg 20 円でリサイクル業者に売却しました。

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
回収量	1,822 kg	1,688 kg	1,698 kg
売却益	36,440 円	33,760 円	33,960 円

※ 回収場所 役場、中央公民館、ひろた交流センター、ダイキ砥部店、ダイキ宮内店

イ 温室効果ガス排出量調査

第 3 次砥部町地球温暖化対策実行計画を 26 年 3 月に策定しました。24 年度を基準年度として 30 年度の削減目標に向け、追跡調査を実施することとしました。

調査対象は町有施設全体で、対象ガスは二酸化炭素です。

温室効果ガス排出量

単位：t-CO₂

年度	24 年度 (基準値)	29 年度 (24 年度係数)	29 年度 (29 年度係数)	30 年度 (目標値)
温室効果ガス排出量	5,387	5,126	5,313	5,117
基準年度比較 (%)	—	△4.8	△1.4	△5.0

- 24 年度から原子力発電所の休止に伴う火力発電所への変更により、電力に対する CO₂ 換算係数が 24 年度 0.485→29 年度 0.510 に変更になったため、新旧係数での表示を行っています。
- 29 年度の排出量は、24 年度排出係数での結果は、基準値より △4.8% となっていますが、29 年度排出係数に置き換えると、△1.4% となります。

ウ 改正省エネ法関係

砥部町（教育委員会部局は除く）では、エネルギー使用量が政令で定める数値 1,500k_l を超過し特定事業者の指定を受けているため、毎年、四国経済産業局に中長期計画書及び定期報告書の提出が義務付けられています。

なお、28 年度のエネルギー使用量は原油換算で 1,819k_l（対前年度比 95.6%）でした。

エ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 3,364,000 円

住宅用太陽光発電システムを設置した際の設置費用の一部を補助しました。

設置基数

年度	設置基数	設置基数の内訳		温室効果ガス削減量推計
		新築設置基数	既築設置基数	
29年度	30基	17基	13基	488.88 トン (累計 388 基)
28年度	31基	22基	9基	451.08 トン (累計 358 基)
27年度	30基	10基	20基	412.02 トン (累計 327 基)

オ 砥部町ノーマイカー通勤デー

ノーマイカー通勤デー実施要領に基づき、趣旨に賛同する職員を対象に、毎月第3水曜日をノーマイカー通勤デーとして、通勤時のマイカー使用の自粛を呼び掛けました。

温室効果ガス削減状況

単位：kg CO2

年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
温室効果ガス削減量	525	554	563	723	690	1,021

廃食用油売却益 36,440 円を充当しています。

4 生活排水対策費 (04-01-03-04) 8,948,131 円

生活排水全般の事務費及び合併処理浄化槽設置整備並びに簡易下水道施設維持管理事業費です。

(1) 河川水質検査 468,720 円

御坂川 1 地点、重信川 1 地点、砥部川水系 9 地点及び肱川水系支流 3 地点の計 14 地点で、河川水質検査を実施しました。BOD は、環境基準値を超えている箇所が 1 箇所あります。これは、各家庭から排出される未処理の生活排水が主な要因と推測され、生活排水対策¹が必要となっています。

その他の検査項目については、SS・DO はほとんど環境基準を超えておらず、PH は環境基準を超える箇所が 2 箇所あります。

・水質測定実施日 9月6日、2月21日

¹ 公共下水道の整備を進めています。また、合併浄化槽設置補助制度を設けています。

町内河川の水質状況 <測定結果>

単位：mg/l

年度	区分	砥 部 川						
		千里口	断層口	幸田橋	頭ノ向橋	南ヶ丘	柳瀬橋	麻生橋
29年度	BOD	0.9	1.0	1.3	1.8	2.0	2.0	1.6
		0.9	0.5	0.9	1.2	※2.5	1.0	1.4
28年度	BOD	1.2	1.3	※2.4	※2.2	※2.3	1.7	2.0
		1.3	1.4	※2.1	※2.2	※3.3	1.9	※2.2

年度	区分	和 田 川	村 川	御 坂 川	重 信 川	玉 谷 川		高 市 川
		宮 川 橋	村 川 橋	目 崎 橋	新重信橋	玉 谷	相 生 橋	谷
29年度	BOD	1.4	1.6	1.6	1.8	1.2	1.4	0.8
		1.8	1.2	1.1	1.4	0.8	0.9	0.8
28年度	BOD	1.7	2.0	1.8	1.7	1.3	1.1	0.7
		※3.4	※2.4	1.9	2.0	※2.2	1.3	0.9

※ 上段：夏の調査、下段：冬の調査、「※」印は環境基準値を超えるもの。

<環境基準>

PH 水素イオン濃度 6.5以上、8.5以下

SS 浮遊物質 25mg/l以下

BOD 生物化学的酸素要求量 2mg/l以下

DO 溶存酸素 7.5mg/l以上

(2) 水辺教室 18,635円

水質保全を目的に、毎年の取組として、講師を招き水辺教室を開催しました。生活排水対策リーダーとその子どもたちを中心に、水質や水生生物を調べ、川を汚さないことの大切さを啓発しました。

- ・実施日 8月4日(金)
- ・場 所 砥部川(砥部町川登 坪内邸前)
- ・参加者 53人(28年度69人)

(3) 肱川流域清流保全推進協議会 11,000円(肱川流域清流保全推進協議会負担金)

河川の浄化と河川環境の保全を推進する目的に、肱川流域5市町、国及び愛媛県で肱川流域清流保全推進協議会を構成しています。29年度は、次の事業を行いました。

ア 肱川流域一斉水質調査

- ・実施日 7月25日(火)
- ・参加者 2人
- ・場 所 広田地区の河川10地点で調査実施

※ COD（化学的酸素要求量）は、平均 3.4mg/l以下（基準は、上水道用原水に使える水質 3mg/l以下）でした。

※ PH（水素イオン濃度）は、7.5 前後で中性でした。

イ 肱川流域河川一斉清掃活動

河川敷地内の草刈り及び約 40kg のごみを回収しました。

- ・実施日 10月14日（土）
- ・参加者 24人
- ・場 所 仙波溪谷から神の森公園までの河川敷地

（４）松山圏域連携浄化槽普及促進連絡協議会負担金 11,000 円

松山圏域で連携して浄化槽普及を促進するため、浄化槽普及促進イベント「アクア博士体験教室 2017」に参加しました。

（５）浄化槽設置整備事業 7,834,000 円【重点施策③】

次の区域を対象に合併浄化槽設置補助金を交付しました。29年度は、27件に補助総額 783万4千円の補助金を交付しました。

ア 公共下水道全体計画の区域内で公共下水道の認可を受けていない区域

- ・転換² 4件
- ・新築 17件

イ 公共下水道全体計画の区域外、農業集落排水事業対象区域外

- ・転換 2件
- ・新築 4件

補助事業による合併浄化槽設置基数

区 分	万年	ニツ木	川上	川中	川下	岩谷	外山	大角蔵	七折
28年度末	13	1	7	14	40	19	70	14	17
29年度中	0	0	0	1	0	0	0	0	0
29年度末 (累計)	13	1	7	15	40	19	70	14	17

区 分	満穂	篠谷	中野川	高市	多居谷	仙波	その他	区域内	計
28年度末	4	5	1	11	5	5	90	164	480
29年度中	3	0	0	0	0	0	2	21	27
29年度末 (累計)	7	5	1	11	5	5	92	185	507

浄化槽設置整備事業費国庫補助金 3,691 千円、同県補助金 332 千円を充当しています。

² 汲便所または単独浄化槽を合併浄化槽に替えること。

(6) 簡易下水道維持費 596,700 円

- ・大畑団地排水管インバート修繕工事 496,800 円
- ・町管理排水管清掃費（山並・上南台） 99,900 円

第2 清掃総務費

1 清掃総務費（04-02-01-01） 10,722,814 円

(1) 町内一斉清掃 103,700 円

豊かな緑に包まれた「清流とほたる、砥部焼とみかんの町」砥部町を美しく清潔に保持することを目指し、町民総参加による町内の一斉清掃を実施しました。

- ・実施日 7月2日（日）
- ・総収集量 19.61ト

(2) 家庭ごみ有料化事業 9,310,971 円【重点施策①】

ごみの減量とリサイクルの推進、ごみ処理費用の負担公平化、適正処理費用の確保を目的に指定袋制による家庭ごみの有料化を実施しています。

- ・町指定ごみ袋作成費用 6,174,489 円
- ・町指定ごみ袋販売手数料 3,136,482 円

町指定ごみ袋販売状況

単位：枚

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
燃料ごみ用指定ごみ袋（大）	569,280	562,800	562,460	6,480
〃（中）	283,100	293,590	280,730	△10,490
〃（小）	50,510	55,530	53,060	△5,020
資源回収用	32,020	34,010	34,500	△1,990
雑ごみ用指定袋（大）	16,905	17,005	16,305	△100
〃（中）	16,115	16,700	17,520	△585
〃（小）	8,815	9,800	10,000	△985

廃棄物処理手数料（指定ごみ袋）36,672,894 円を充当しています。

(3) ごみ減量化資源化推進事業 741,904 円

ア 電気式生ごみ処理機等購入事業(1号事業) 9,900 円

生ごみ処理容器1基当たり3,500円、電気式生ごみ処理機1基当たり2万円を限度とし、購入価格の2分の1以内の額で補助金を交付しました。

ごみ処理容器設置状況

単位：基、円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
コンポスト	基 数	3	3	5	0
	補助金	9,900	8,500	13,000	1,400
ぼかし容器	基 数	0	3	2	△3
	補助金	0	5,100	1,800	△5,100
電気式生ごみ処理機	基 数	0	2	2	△2
	補助金	0	34,900	40,000	△34,900

イ ごみ集積場所整備事業(2号事業) 130,200円

地区又は団体が、家庭用ごみ集積場の清潔を保つため整備する場合に、1か所につき4万円を限度とし、事業費の2分の1以内の額で補助金を交付しました。

ごみ集積場所整備状況

単位：箇所、円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
整備箇所数	7	1	4	6
補助金	130,200	14,000	110,200	116,200
累積整備数	238	231	230	7

ウ 資源化促進事業(3号事業) 294,804円

資源化促進事業実施団体の行う資源ごみ回収に対し、要綱で定める資源化物1kg当たり4円の補助を行い73,701kgの資源化が図れました。

資源化活動状況

単位：kg、円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
アルミ缶	資源化量	2,422	2,366	2,423	56
	補助金	9,688	9,464	9,692	224
スチール缶	資源化量	137	144	117	△7
	補助金	548	576	468	△28
新聞	資源化量	36,007	40,028	38,476	△4,021
	補助金	144,028	160,112	153,904	△16,084
段ボール	資源化量	13,875	14,797	13,378	△922
	補助金	55,500	59,188	53,512	△3,688
雑誌	資源化量	20,142	18,867	13,035	1,275
	補助金	80,568	75,468	52,140	5,100
古布	資源化量	1,118	1,150	1,387	△32
	補助金	4,472	4,600	5,548	△128

〈実施団体〉

岩谷口みどり会、玉谷小学校 P T A、アスパラ、コンチェルト、大畑グリーンクラブ、麻生小学校、宮内小学校、広田小学校、南ヶ丘白梅会、砥部幼稚園 P T A、八瀬やまびこ会、銅いきいきサロン、ボランティアクラブおおとも

エ 廃品回収事業(4号事業) 307,000円

小・中学校 P T A の行う資源ごみ回収に対し、要綱で定める資源化物 1kg 当たり 4 円の補助を行い 76,750kg の資源化が図れました。

資源化活動状況

単位：kg、円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
新 聞	資源化量	42,810	45,730	45,300	△2,920
	補助金	171,240	182,940	181,200	△11,700
段ボール	資源化量	11,280	13,350	11,740	△2,070
	補助金	45,120	53,400	46,960	△8,280
雑 誌	資源化量	19,170	19,650	19,550	△480
	補助金	76,680	78,600	78,200	△1,920
古 布	資源化量	3,490	4,480	4,300	△990
	補助金	13,960	17,920	17,200	△3,960

〈実施団体〉

宮内小学校 P T A、砥部小学校 P T A、砥部中学校 P T A

(4) 不法投棄監視パトロール

不法投棄多発現場を職員によるパトロールや監視カメラによる監視など不法投棄の抑制に努めました。

不法投棄撤去状況

区 分			29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
投棄者による撤去件数(件)			0	0	6	0
投棄者不明 職員回収	家電4品目	冷蔵庫(台)	10	5	2	5
		洗濯機(台)	11	2	1	9
		エアコン(台)	1	0	0	1
		テレビ(台)	17	13	10	4
	その他(kg)		380	60	620	320

(5) 不用入れ歯等リサイクル活動

日本入れ歯リサイクル協会に協力し、不用入れ歯等の回収を行い、入れ歯等に使用されている貴金属の売却益で、世界の恵まれない子供たちへの支援や町の福祉活動への支援に取り組みました。

年 度	入れ歯回収量	分析精製後収益	日本ユニセフへの寄附	砥部町福祉への寄附
29年度	1,459 g	24,394 円	9,758 円	9,758 円
28年度	1,280 g	48,209 円	19,284 円	19,284 円
27年度	1,519 g	25,112 円	10,045 円	10,045 円

(6) エコキャップ回収運動

平成 21 年 11 月からペットボトルのふた（エコキャップ）を回収し、リサイクル業者から得た売却益を NPO 法人エコキャップ推進協会に寄付しています。キャップは保育所、幼稚園が中心になって、回収活動に取り組みました。

年 度	回収個数	CO ₂ 削減量
29年度	約 121,600 個	890.72 kg
28年度	約 198,580 個	1,454.61 kg
27年度	約 159,100 個	1,165.45 kg

2 し尿処理対策費（04-02-01-02） 47,937,132 円

本町では二つの事務組合でし尿処理を行っています。

- ・松山衛生事務組合負担金 43,223,000 円
- ・大洲・喜多衛生事務組合負担金 4,704,252 円

ア し尿・浄化槽汚泥処理の形態

<砥部地区>

- ・収集運搬 許可業者（株式会社 カトウ）
- ・中間処理 松山衛生事務組合立浄化センター
（標準脱窒素処理方式（低希釈 2 段活性汚泥処理方式））
- ・最終処理 松山衛生事務組合立浄化センター
し渣は脱水後焼却処理・汚泥は濃縮、脱水乾燥後、焼却処理

<広田地区>

- ・収集運搬 許可業者（大山衛生社）
- ・中間処理 大洲・喜多衛生事務組合清流園
（標準脱窒素処理方式＋高度処理）
- ・最終処理 大洲・喜多衛生事務組合清流園
し渣は脱水後焼却処理・汚泥は濃縮、脱水乾燥後、焼却処理

イ し尿・浄化槽汚泥処理状況

処理状況（砥部・広田合算分）

単位：kℓ

年 度	汲み取り量	浄化槽汚泥量 （単独処理）	浄化槽汚泥量 （合併処理）	計
29 年度	1,215	7,363	2,705	11,283
28 年度	1,263	7,177	2,741	11,181
27 年度	1,359	7,386	2,678	11,423
増減(29-28)	△48	186	△36	102

ウ 処理人口の状況

汚水処理施設別人口の状況（砥部・広田合算分）

単位：人

年 度	総人口	下水道	合併処理人口	単独処理人口	汲取り等人口
29 年度末	21,271	6,396	9,585	3,889	1,401
28 年度末	21,471	5,869	9,453	4,731	1,418
27 年度末	21,533	5,307	9,151	5,637	1,438
増減(29-28)	△200	527	132	△842	△17

※ 3 月末現在 住民基本台帳人口外国人を含む。

3 ごみ収集運搬処理費（04-02-02-01） 126,814,532 円

一般家庭ごみの収集は、佐々木産業へ委託しています。

ア 手数料等 19,620,925 円

- ・粗大ごみ処分料（オオノ開発） 16,086,816 円
- ・再資源化処分料（容器包装リサイクル協会） 96,956 円
- ・再資源化運搬料（佐々木産業） 3,175,653 円
- ・その他（不法投棄処理等） 261,500 円

イ 委託料 106,874,212 円

- ・ごみ収集運搬処理等委託料（佐々木産業） 101,908,800 円
- ・処理困難ごみ処理委託料（廃乾電池、廃蛍光管、動物死体等） 1,656,375 円
- ・剪定枝処理料単価契約（佐々木産業） 2,806,837 円
- ・動物死体収集委託料（佐々木産業） 502,200 円

一般廃棄物処理業許可手数料 90,000 円、廃棄物資源化売上金 8,109,148 円、容器包装リサイクル協会拠出金 1,188,111 円を充当しています。

4 美化センター管理運営費（04-02-02-02） 163,551,353 円

ごみ固形燃料化施設を安定して操業するために定期的な点検及び修繕を行いました。また、ダイオキシンの測定等を実施し、適正な管理に努めました。主な支出は、次のとおりです。

- ・施設灯油代 23,051,642 円
- ・電気代 17,433,872 円
- ・工場修繕料予定（不適物コンベヤー補修工事・乾燥機ドラム補修工事他） 77,239,968 円
- ・工場修繕料突発（高調波抑制装置補修工事・コンプレッサー修繕工事他） 1,531,708 円
- ・プラント部品代（成形機用部品他） 10,654,200 円
- ・固形燃料運搬費（2,473t） 21,191,436 円

廃棄物処理手数料 50,332,214 円、固形燃料売払代金 1,335,420 円を充当しています。

5 埋立処分場管理運営費（04-02-02-03） 10,939,810 円

千里埋立処分場、大角蔵埋立処分場跡地、川井埋立処分場跡地のダイオキシンの測定等を実施するなど、適正な管理に努めています。主な支出は、次のとおりです。

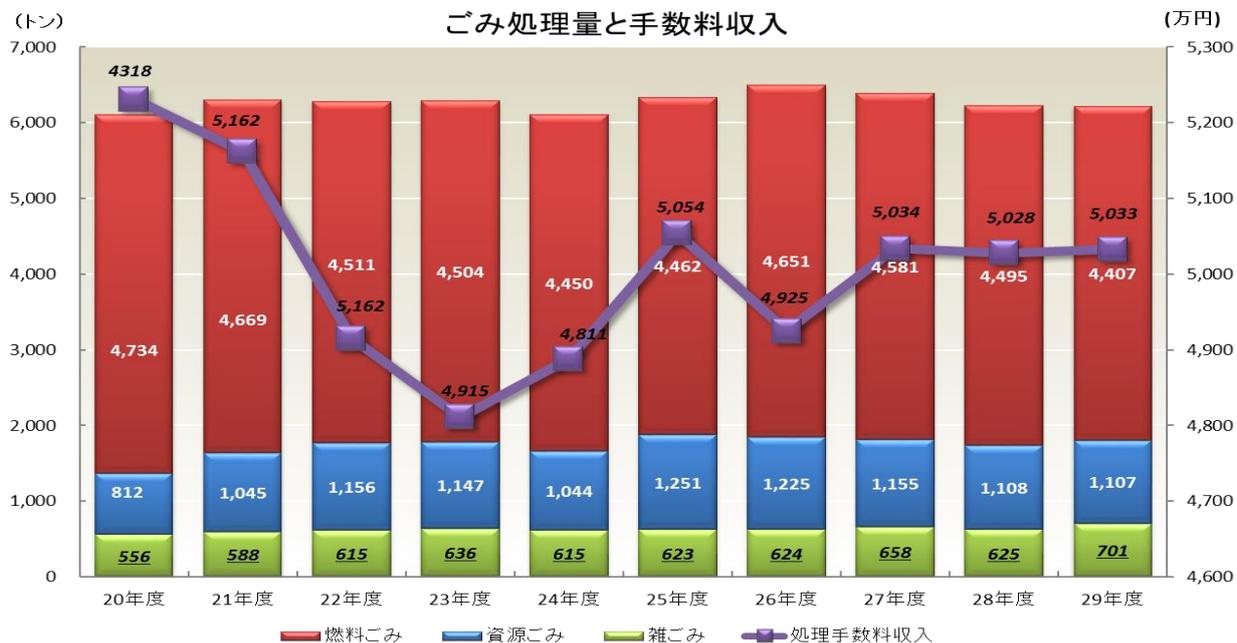
- ・千里埋立処分場埋立用覆土代 491,400 円
- ・千里埋立処分場電気代 1,757,075 円
- ・水質等分析業務（埋立処分場全体） 1,212,840 円
- ・千里浸出液処理施設維持管理業務委託 2,241,000 円

6 ごみ処理状況

家庭ごみの有料化後、一人当たりの年間排出量は 290 kg 程度に定着しています。

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ごみ処理量	燃料ごみ (ト)	4,511	4,504	4,450	4,462	4,651	4,581	4,495	4,407
	資源ごみ (ト)	1,155	1,147	1,044	1,251	1,225	1,155	1,116	1,107
	雑ごみ (ト)	615	636	615	623	624	658	625	701
	計 (ト)	6,281	6,287	6,109	6,336	6,500	6,394	6,236	6,215
処理手数料収入 (万円)		4,915	4,811	4,888	5,054	4,925	5,034	5,028	5,033

※資源ごみには危険ごみが含まれます。 ※燃料ごみは美化センターへの搬入量です。



ア 燃料ごみの発生と処理状況

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
搬入量	委託収集量(ト)	3,376	3,457	3,532	△81
	家庭・事業所持込量(ト)	1,199	1,038	1,049	161
	総量計(ト)	4,575	4,495	4,581	80
処理状況	稼動日数(日)	232	227	225	5
	稼動延べ時間(時間)	1,836	1,779	1,746	57
	処理量(ト)	4,839	4,765	4,802	74
	RDF 製品生産量(ト)	2,499	2,413	2,396	86
	処理残さ量(ト)	84	89	95	△5

イ 不燃ごみの発生状況

単位：ト

年 度	委託収集				許可業者 搬 入	一般持込	合 計
	資源ごみ	危険ごみ	雑ごみ	小計			
29 年度	1,093	14	279	1,386	169	254	1,809
28 年度	1,102	14	293	1,409	137	195	1,741
27 年度	1,140	15	306	1,461	168	185	1,814
増減(29-28)	△9	0	△14	△23	32	59	68

ウ 不燃ごみの処分状況

単位：ト

年 度	資源化	埋立処分						合 計
		千里埋立処分場				民間埋立 処分場	埋立計	
		直接持込	RDF 残さ	処理残さ	小計			
29 年度	887	39	84	229	352	182	534	1,421
28 年度	893	36	88	191	315	142	457	1,350
27 年度	1,017	24	95	208	327	162	489	1,506
増減(29-28)	△6	3	△4	38	37	40	77	71

エ ごみ処理に要する経費

単位：千円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
処理費		333,354	348,864	372,327	△15,510
	収集運搬費	71,860	69,075	70,725	2,785
	中間処理費	228,581	253,594	271,992	△25,013
	最終処分費	32,913	26,195	29,610	6,718
1人当たり経費(円)		15,593	16,125	17,203	△532
1世帯当たり経費(円)		35,691	37,352	40,369	△1,661

※ 1人及び1世帯当たりの経費は、9月末現在の住民基本台帳の人口、世帯数で除した値。

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
管理部門		9,312	8,914	9,781	398
	ごみ袋作成費	6,175	5,736	6,653	439
	ごみ袋販売手数料	3,137	3,178	3,128	△41

オ 千里埋立処分場埋立状況

単位：m³

年 度	埋立量				累積埋立量	残容量
	搬入量(トン)	容積換算	覆土	埋立合計		
29 年度	352	540	287	827	44,545	15,455
28 年度	335	597	282	879	43,718	16,282
27 年度	327	599	309	908	42,839	17,161
増減(29-28)	17	△57	5	△52	—	—

カ ダイオキシン類測定状況

単位：pg-TEQ/L

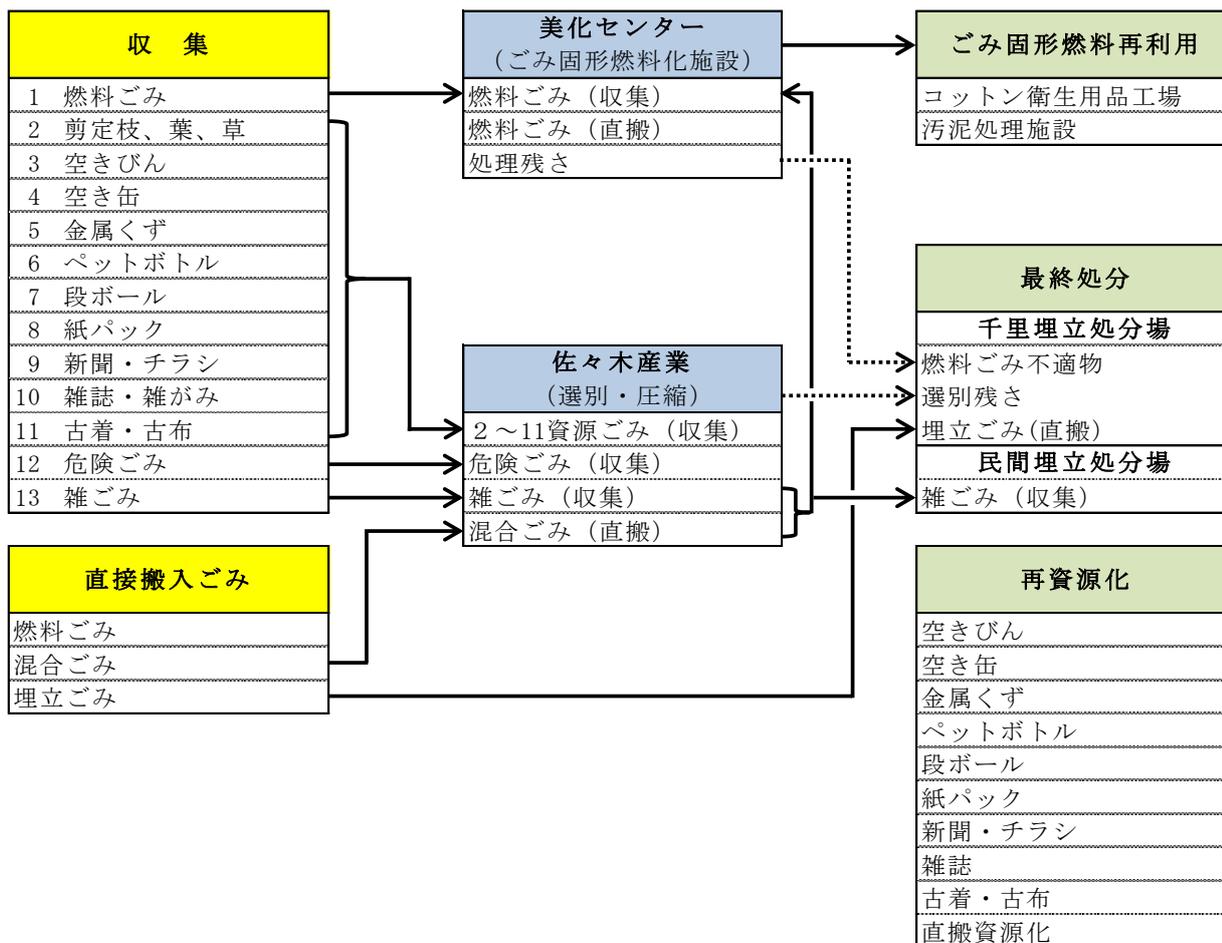
区 分		29 年度	28 年度	27 年度	基準値
美化センター排ガス (ng-TEQ/m ³ 酸素濃度 16%換算値)		0.058	0.0000034	0.000082	1
千里埋立処分場	放流水	0.000045	0.000096	0.000036	10
	地下水 No. 1	0.058	0.015	0.014	1
	地下水 No. 2	0.071	0.013	0.016	1
大角蔵埋立処分場跡地	放流水	0.017	0.00077	0	10
	地下水	0.079	0.050	0.084	1
川井埋立処分場跡地	地下水	0.12	0.018	0.015	1

キ 処理困難ごみ（動物死体等）回収状況

単位：頭

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
動物死体回収頭数	155	137	154	18

ク ごみ処理・処分フロー



7 その他

(1) 公害苦情処理

29年度に対応した苦情処理は86件です。

住民から寄せられる公害苦情は、環境基本法で定義されている公害（典型7公害）のほか、不法投棄や雑草の繁茂など、生活環境の保全に関する相談など多岐にわたっています。

典型7公害

単位：件

年 度	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	計
29年度		2		4			2	8
28年度		1		1			2	4
27年度				5			2	7

典型7公害以外

単位：件

年 度	不法投棄	その他	計
29年度	28	50	78
28年度	8	35	43
27年度	17	25	42

※ その他は、野焼き、雑草又は雑木の繁茂、犬の飼育などです。



重点施策

- ① 農業振興
- ② 林業振興
- ③ 鳥獣被害対策

第 1 農業

1 農業委員会諸費（06-01-01-01） 5,579,604 円

（1）農地法及び農業経営基盤強化促進法の規程による許可申請など取扱状況

（農業委員会開催回数 12 回）

単位：件、㎡

区 分	許 可・届 出		29 年度		28 年度	
			件数	面積	件数	面積
農地法第 3 条	所有権移転		16	243	20	429
	賃借権設定		1	14	—	—
	使用貸借権設定		—	—	—	—
	相続・時効取得などの届出		12	829	16	810
農地法第 4 条	知事許可		4	105	2	14
	届出（市街化区域内）		2	11	1	1
農地法第 5 条	知事許可	所有権移転	14	102	14	53
		賃借権設定	1	7	3	96
		使用貸借権設定	2	4	5	8
	届 出 （市街化区 域内）	所有権移転	1	9	5	41
		賃借権設定	—	—	—	—
		使用貸借権設定	—	—	1	3
農地法第 18 条	合意解約		4	57	5	88
農業経営基盤強化促進法による利用集積			29	434	36	629
農地中間管理事業による利用集積			—	—	—	—

(2) 経費内訳

単位：円

区 分	29 年度	28 年度	増 減
委員報酬（農業委員 18 人、推進委員 17 人）	4,685,035	2,860,000	1,825,035
報償金（耕作放棄地実態調査等謝礼）	0	257,625	△257,625
旅費（全国農業委員会長大会参加旅費 2 人分）	101,260	101,300	△40
事務消耗品代など	209,609	76,834	132,775
通信運搬費	74,000	39,440	34,560
農地六法購入	0	6,318	△6,318
自動車借上げ料	47,520	—	47,520
有料道路通行料	2,780	—	2,780
県農業会議会費	401,400	420,800	△19,400
農業委員公務災害補償保険料	52,000	18,000	34,000
県農業委員会職員研究協議会会費	6,000	4,000	2,000
計	5,579,604	3,784,317	1,795,287

農業委員会費事務費負担金 1,768,000 円、耕作証明等手数料 4,800 円、農業会議
会員活動促進費等 50,140 円を充当しています。

2 農業者年金基金業務費（06-01-01-02） 29,861 円

(1) 農業者年金活動事業

農業者の老後の安定と担い手の育成・確保を目的とした公的年金制度の普及・加入促進に
努めました。

区 分	項 目	29 年度	28 年度	27 年度
		人数・件数	人数・件数	人数・件数
新制度	被保険者数	8	8	8
	受給権者数	9	8	8
	新規加入者数	—	—	1
	裁定者数	1	—	1
旧制度	受給権者数	186	197	217
	裁定者数	2	1	—
現況届受理件数		190	207	222
各種届出書受理件数		13	30	28

(2) 経費内訳

単位：円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
臨時雇賃金	—	402,600	402,600	402,600
事務消耗品代など	16,301	19,166	12,124	△2,865
通信運搬費	2,160	3,600	10,000	△1,440
県農業者年金連絡協議会賛助会費	11,400	11,300	11,300	100
計	29,861	436,024	436,024	△406,163

農業者年金基金業務受託金 364,000 円を充当しています。

3 農業総務費(06-01-02-01) 779,096 円

(1) 公用車の維持管理

- ・台数 1 台
- ・維持管理費 69,716 円

(2) 各種団体への負担金補助

単位：円

団 体 名	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
伊予地区農業改良普及事業推進協議会	145,000	114,700	114,700	30,300
伊予地区農業技術者連絡協議会	3,600	3,600	3,600	0
伊予広域営農団地推進協議会	0	42,000	42,000	△42,000
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	10,000	30,000	30,000	△20,000
えひめ愛フード推進機構	20,000	20,000	20,000	0
全国山村振興連盟	40,000	40,000	40,000	0
県中予家畜衛生推進協議会	50,000	50,000	52,000	0
県畜産協会	38,000	38,000	38,000	0
県グリーン・ツーリズム推進協議会	20,000	20,000	20,000	0
えひめ中央農業協同組合	0	6,708,967	0	△6,708,967
愛媛県農業共済組合	366,500	366,500	0	0
計	693,100	7,433,767	360,300	△6,740,667

- ・ 29 年度に伊予広域営農団地推進協議会が伊予地区農業改良普及事業推進協議会と統合しました。

4 農業研修センター管理費（06-01-02-02） 62,623 円

農業者の各種会合や地元住民の集会の場として使用する施設の維持管理経費です。

単位：円

年 度	施 設 管理費	内 訳				
		消耗品費	光熱水費	修繕料	役員費	委託料
29 年度	62,623	0	5,143	0	28,320	29,160
28 年度	61,850	0	4,891	0	27,799	29,160
27 年度	118,818	32,400	7,859	21,600	27,799	29,160
増減(29-28)	773	0	252	0	521	0

5 ふるさと生活館費（06-01-02-03） 775,854 円

農林家女性の交流の場として、また、付加価値の高い加工品の研究・開発を行う施設の維持管理に要した経費です。

単位：円、人

年 度	施 設 管理費	内 訳						
		消耗品費	燃料費 光熱水費	修繕料	役員費	委託料	下水道等 使用料	備品 購入費
29 年度	775,854	1,679	415,891	24,840	39,222	204,942	89,280	0
28 年度	720,376	4,300	375,357	12,960	36,375	202,104	89,280	0
27 年度	883,323	9,334	455,414	63,720	36,375	200,040	89,280	29,160
増減(29-28)	55,478	△2,621	40,534	11,880	2,847	2,838	0	0

年 度	使用料等 の収入	貸 館 日数
29 年度	153,550	155
28 年度	135,790	107
27 年度	240,600	115
増減(29-28)	17,760	48

6 農業振興諸費（06-01-03-01） 40,037,085 円 【重点施策①】

主として補助金・交付金事業に要する経費を計上しており、各事業内容は以下のとおりです。

(1) 農業近代化資金利子補給

設備や機械の導入を目的として資金を借りた農業者に対し利子補給を行いました。

・融資件数 5 件

・期末残高 18,188,000 円

・利子補給額 122,475 円

(2) 農業用廃プラスチック適正処理事業

産業廃棄物となる農業用廃プラスチックを農協支所単位で集団回収し、適正処理に要する経費の一部を補助することで、地域の環境保全に努めました。

・事業量 24,330 kg (再生処理)

・事業費 964,147 円

・補助金 308,000 円(事業費の 4/10 以内)

・件数 129 件

(3) 奨励果樹等育成対策事業

果樹等の産地化を推進するため、農業団体が奨励する優良品種の苗木等の購入に対し助成を行いました。なお、農家による需要の高まりを受け、助成対象品種にせとかを追加しました。

・事業量

{	農家数	96 戸	
	苗木	一般農家 7,467 本	種子 一般農家 32.50 種子 一般農家 195 袋
		認定農業者 10,746 本	認定農業者 00 認定農業者 36 袋

柑橘・落葉果樹・野菜(苗)

品 種		数 量 (本)			対 象 農 家 数 (戸)		
		29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
柑橘	不知火	100	200	380	2	3	5
	はれひめ	660	250	350	7	4	3
	愛媛果試第 28 号	605	665	1,100	7	7	12
	大津 4 号	0	150	120	0	2	2
	石地温州	0	0	0	0	0	0
	ポンカン	0	100	0	0	2	0
	宮内伊予柑	150	0	210	3	0	4
	柚子	0	0	0	0	0	0
	甘平	1,340	1,320	—	14	17	—
	せとか	120	—	—	2	—	—
落葉果樹	キウイフルーツ (ハイワード)	508	40	215	14	1	5
	栗	455	248	220	12	8	7
	ブルーベリー	22	20	50	1	1	1
野菜	筑陽ナス	10,128	12,754	12,050	12	16	18
	ピーマン	4,125	4,865	—	5	6	—
合 計		18,213	20,612	67	77	67	57

野菜(種子)

品 種		数 量 (ℓ)			対象農家数 (戸)		
		29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
野菜	インゲン	23.5	38.0	36.0	16	22	23
	キヌサヤ	9	10.5	10.5	8	9	8
合 計		32.5	48.5	46.5	24	31	31

野菜(種子)

品 種		数 量 (袋)			対象農家数 (戸)		
		29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
野菜	キャベツ	231	179	167	6	7	7

・補助金 2,235,100 円

〔	柑橘・落葉果樹	一般農家	150 円/本	認定農業者	300 円/本
	野菜(苗)	一般農家	20 円/本	認定農業者	40 円/本
		一般農家	50 円/本	認定農業者	100 円/本
	(種子)	一般農家	600 円/ℓ	認定農業者	1,200 円/ℓ
	(種子)	一般農家	900 円/袋	認定農業者	1,800 円/袋

(4) マルチ栽培推進事業

果実の品質向上対策として、マルチ栽培を推進するために助成を行いました。

・事業量

〔	農家数	49 戸
〔	マルチ購入数	172 本

・事業費 2,900,163 円

・補助金 1,724,080 円

〔	一般農家	1/2 以内
〔	認定農業者	2/3 以内

(5) 柑橘放任園対策事業

柑橘放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、えひめ中央農業協同組合が行う放任園及び耕作放棄地内の樹木伐採に要する経費に対して、補助を行いました。

・事業量

〔	受益戸数	3 戸
〔	受益面積	52 a

・事業費 124,800 円

・補助金 99,840 円(事業費の 80%以内)

(6) 経営所得安定対策直接支払推進事業

町農業再生協議会が経営所得安定対策等を推進するにあたり、事務費を交付し制度推進を支援しました。

- ・事業費 260,000 円
- ・補助金 260,000 円（全額）

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金
260,000 円を充当しています。

(7) 産地収益力強化支援事業

意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援しました。

- ・事業内容 ハウス雨樋の設置及びP Oフィルム（巻き上げ）の資材の導入
七折小梅について、園地の若返りのための改植
- ・対象作物 施設愛媛果試第 28 号・施設せとか
七折小梅
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
農事組合法人ななおれ梅組合

産地収益力強化支援事業費補助金
7,931,203 円を充当しています。

・事業量

〔	ハウス雨樋	受益戸数	20 戸	受益面積	160.3a
	P Oフィルム	受益戸数	15 戸	受益面積	133a
	改植	受益戸数	5 戸	受益面積	88.33a

- ・事業費 13,686,510 円
- ・補助金 7,931,203 円（事業費の 1/2 以内、改植は定額）

(8) 次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業

振興計画の基本理念「次世代につなぐ人・樹・園地づくりと高品質生産による愛媛ブランドの強化」のもと、労働力や担い手の確保、園地力強化、商品力向上により、次世代につなぐ果樹産地の育成を目指すための助成を行いました。

- ・事業内容 無料職業紹介所アルバイト募集リーフレット印刷及び新聞折込
雨よけハウスの導入
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合

・事業量

〔	募集リーフレット印刷及び新聞折込	5,000 枚×2 回			
	簡易ハウス	受益戸数	2 戸	受益面積	11.8a
	A Pハウス	受益戸数	2 戸	受益面積	18.4a

- ・事業費 19,278,349 円
- ・補助金 6,511,000 円
- 〔 簡易ハウスは事業費の 1/2 以内
A Pハウスは事業費の 1/3 以内

次世代につなぐ果樹産地づくり
推進事業費補助金 5,948,000 円を
充当しています。

(9) 次世代ファーマーサポート事業

JA が自ら積極的に農業経営へ参入することを推進するとともに、新規就農者の確保・育成を図りました。

- ・事業内容 田植機、乾燥機、セット動噴、センサーなどの導入
- ・実施主体 えひめ中央農業協同組合
- ・事業費 4,860,000 円
- ・補助金 2,250,000 円(事業費の 1/2 以内)

次世代ファーマーサポート事業費補助金 1,500,000 円を充当しています。

(10) 認定農業者経営改善支援事業

地域農業を維持・発展させるために必要な営農用施設を導入する取組みに対し支援し、地域や集落において農業を主体となって支える認定農業者の確保・育成を図りました。

- ・事業内容 APハウスの導入
- ・事業主体 認定農業者
- ・事業費 2,041,200 円
- ・補助金 1,020,000 円(事業費の 1/2 以内)

認定農業者経営改善支援事業費補助金 586,000 円を充当しています。

(11) 外郭団体等活動支援事業

地域農業の担い手などで結成される各種団体の活動経費の一部に対し助成を行い、団体の育成、確保に努め、町内農業の振興及び発展を図りました。

- ・生活研究グループ連絡協議会(8団体 会員数13名) 100,000円
- ・青年農業者協議会(会員数17名) 150,000円
- ・認定農業者協議会(会員数43名) 150,000円

(12) 自然薯生産販売促進事業

町の特産品である自然薯の生産販売を促進するため広田自然薯組合が行う活動に要する経費の一部に対し助成を行い、自然薯の生産販売の振興を図りました。

- ・事業費 417,319 円
- ・交付金 100,000 円

(13) 集落営農組織育成事業

水稻等の生産及び農作業の協業を図ることにより、川井地域の環境を維持し、子供たちに残していくことを目的に構成された川井営農組合の活動を支援することにより、本町の農業の振興と発展を図りました。

- ・事業費 2,403,196 円
- ・交付金 250,000 円

(14) 農業次世代人材投資資金交付事業

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図りました。

- ・事業内容 農業次世代人材投資資金 経営開始型 6件（内夫婦1件）
- ・事業費 9,750,000円
- ・給付金 9,750,000円（全額）

新規就農総合支援事業費補助金
9,750,000円を充当しています。

(15) 人・農地プラン作成事業

担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」を解決し、持続可能な力強い農業を実現するため、国の方針に基づき、集落・地域が抱えている問題を解決する「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の見直しを行いました。

- ・事業内容
 - 〔 人・農地プラン見直しに係る話し合いの開催（砥部・宮内・麻生・広田）
 - 〔 プラン内容を審議するため人・農地プラン検討委員会を開催
- ・事業費 35,000円

農地集積推進事業費補助金 15,000円を充当しています。

(16) 次代を担う若い農林漁業就業促進事業

農業大学校等における研修資金の償還金について免除し、次代の一次産業を担う多様な人材の確保育成を図りました。

- ・事業対象者 1名
- ・事業費 150,000円
- ・補助金 150,000円（全額）

次代を担う若い農林業就業促進事業費補助金 75,000円
を充当しています。

(17) 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業

近年育成されたいちご「紅い雫」は、今後の農業振興の一翼を担う品種になると期待されていることから、新規栽培時等の種苗や品質向上技術の導入を支援し、生産拡大を図りました。

- ・事業内容 親株（紅い雫）、育苗床等の導入
- ・事業費 726,408円
- ・補助金 336,000円（事業費の1/2以内）

紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費
補助金 225,000円を充当しています。

(18) 町民農園整備事業

農業者以外の住民が野菜や花などを栽培して、自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めることなどを目的として、町民農園（22区画、1区画約30㎡）を運営しています。29年度末時点で18人が20区画を利用しています。

単位：円

年 度	総事業費	内 訳					使用料 収 入
		消耗品費	燃料費 光熱水費	役務費	委託料	使用料及 び賃借料	
29 年度	141,150	36,180	11,220	12,960	12,910	67,880	190,400
28 年度	116,198	8,100	11,798	12,960	15,460	67,880	211,200
27 年度	130,676	19,946	11,220	12,960	18,670	67,880	201,600
増減(29-28)	24,952	28,080	△578	0	△2,550	0	△20,800

(19) グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズムの効果的な推進による都市住民との交流拡大及び地域活性化を図るため、地域住民、関係機関・団体などの横断的連携を図り、地域資源の発掘・調査・開発、情報発信などを行いました。

・事業費 81,329 円

ア 体制整備

農林業や商工業などの多様な関係者が参画する砥部陶街道グリーン・ツーリズム推進協議会において、研究会を4回開催し、既存の体験メニューの見直しなどについて検討しました。

イ 人材育成研修の実施

鬼北町で道の駅日吉夢産地やあかまつ農園等の先進地視察研修を行いました。

ウ 情報発信機能の強化

砥部町陶街道グリーン・ツーリズムのホームページを作成しPR活動に努めました。

(20) 農業振興地域整備計画策定事業

現在の計画は、平成13年度以降見直しをされていなかったため、社会・経済動向の変化や国・県の基本方針を踏まえて、平成29年度及び平成30年度の2か年で新たな計画を策定します。

平成29年度は、コンサルタント委託により、農地所有者等へのアンケート及び基礎資料の作成を行いました。

・事業費 6,315,033 円

{	アンケート用紙代等消耗品費	28,491 円
	アンケート郵送料	400,542 円
	農業振興地域整備計画策定業務委託料	5,886,000 円

7 中山間地域等直接支払交付金費(06-01-03-02) 11,589,154円 【重点施策①】

(1) 中山間地域等直接支払推進事業

中山間地域等直接支払制度を円滑に実施するために必要な事務費です。

- ・事業費 84,147円
 - 〔 消耗品費 68,147円
 - 〔 郵送料 16,000円

中山間地域等直接支払推進費交付金 74,000円を充当しています。

(2) 中山間地域等直接支払交付金

生産条件の不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、水源のかん養、洪水防止、土砂崩落等の多面的機能を継続的、効率的に発揮することを目的に、中山間地域の振興対策として必要な経費です。現在は、第4期対策として27年度から31年度までの期間で取り組んでいます。

- ・事業内容
 - 〔 対象集落 35集落
 - 〔 農家戸数(延べ) 224戸
- ・直接支払交付金 11,505,007円

中山間地域等直接支払交付金 8,628,725円を充当しています。

単位：戸、㎡

年 度	対象戸数	対象農地 面積	田 (急傾斜地)	畑 (急傾斜地)	畑 (緩傾斜地)	採草放牧 地
29年度	224	1,212,692	110,724	989,114	108,946	3,908
28年度	225	1,212,692	110,724	989,114	108,946	3,908
27年度	249	1,211,563	110,724	987,985	108,946	3,908
増減(29-28)	△1	0	0	0	0	0

8 六次産業化支援事業費(06-01-03-05) 13,460,913円

農家の所得向上と雇用の場の創出を図るため、六次産品であるピクルス・ジェラートの開発等を行いました。また、六次産業化推進グループのひろた地域づくり協議会に対し、当該事業費を交付し、六次産品の加工に必要な乾燥機等の購入に対して補助しました。

- ・事業費 13,460,913円
 - 〔 六次産業化支援業務委託料 12,495,600円
 - 〔 ひろた地域づくり協議会への交付金 965,313円

愛媛の農林水産業活性化事業交付金 6,730,456円を充当しています。

第2 林業

1 林業総務費（06-02-01-01） 1,706,469円

主として、システム経費や各関係団体への負担金を計上しています。

(1) 市町村森林GIS保守委託

地域の森林づくりの方向をわかりやすく伝えるために必要な森林地理情報システム(GIS)の保守委託等に要した経費です。

- ・森林地理情報システム保守委託料 216,000円
- ・森林地理情報システム林地台帳機能整備委託料 270,000円

(2) 各種団体等負担金

- ・各種団体等負担金 内訳は以下のとおりです。

単位：円

団体名等	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
松山地区林材業振興会議	123,750	123,750	123,750	0
愛媛県森林土木協会	65,250	26,708	120,368	38,542
今治・松山流域森林林業活性化センター	416,000	416,000	416,000	0
(公財)えひめ農林漁業振興機構負担金	37,000	37,000	37,000	0
全国森林環境税創設促進連盟	20,000	20,000	20,000	0
緑の少年団愛媛県連盟	9,000	12,000	12,000	△3,000
愛媛県公有林野対策協議会	6,260	—	—	6,260
計	677,260	635,458	729,118	41,802

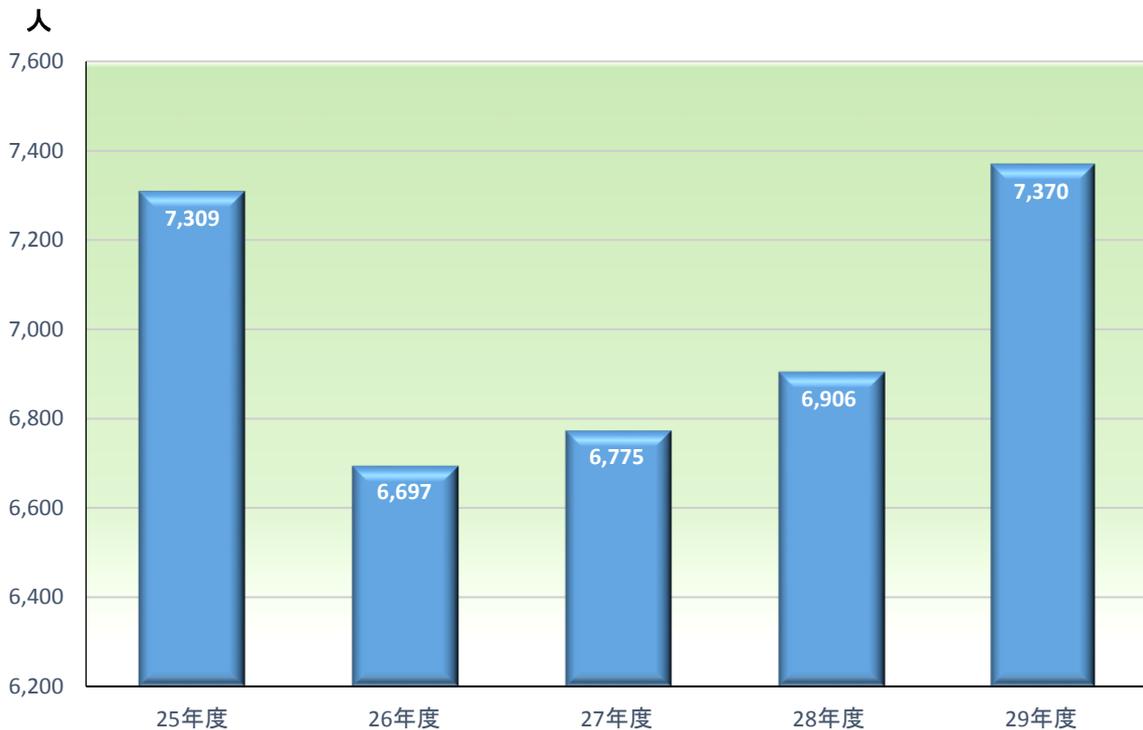
2 林間休憩施設費（06-02-01-02） 572,152円

地域住民の休憩施設及び地域農産物などの展示施設として活用する林間休憩施設（こぶしの家）の維持管理経費です。林間休憩施設は現在、農村食堂として、生活研究グループ「あじさい」に貸し出しています。

単位：円

年度	施設管理費	内 訳						使用料収入
		燃料費	光熱水費	修繕料	役員費	使用料及び賃借料	負担金	
29年度	572,152	109,309	299,194	27,000	48,224	86,425	2,000	463,980
28年度	474,275	89,735	249,000	0	47,115	86,425	2,000	468,380
27年度	549,495	102,347	241,484	69,120	48,119	86,425	2,000	469,040
増減(29-28)	97,877	19,574	50,194	27,000	1,109	0	0	△4,400

林間休憩施設(こぶしの家)来客数推移



3 町民の森づくり事業(06-02-01-03) 108,000円

合併記念の3か年事業(H17~H19)として、銚子ダム周辺の町有林で、町民に親しまれる森をつくることを目的として植樹を行いました。29年度は、管理道の維持管理(草刈)を実施しました。

- ・委託料 108,000円

4 林道維持費(06-02-01-04) 21,410,980円 【重点施策②】

主に町管理の林道の維持管理に要した経費です。

(1) 林道草刈等委託

町管理の林道の維持管理を実施しました。

- ・委託料 378,000円(林道樽山線、神の森小猿線草刈委託)
- ・委託料 399,600円(林道障子山線支障木及び支障竹伐採委託)

(2) 林道神の森小猿線法面改良測量委託

林道神の森小猿線の法面改良工事のための測量委託を実施しました。

- ・委託料 481,680円(林道神の森小猿線法面改良測量委託)

(3) 林道崩土等取除機械借上料

林道障子山線の崩土等の取除を実施しました。

- ・機械借上料 401,700円

(4) 林道障子山線舗装工事

林道障子山線の舗装工事を実施しました。

- ・事業年度 平成 27 年度～平成 29 年度

※ 舗装工事総延長 1,909m、総事業費 47,788,000 円

- ・平成 29 年度工事請負費 19,000,000 円（施工延長 L=687.8m）

※29 年度末の完成率 約 100%

県単独林道整備事業費補助金
9,500,000 円を充当しています。



(5) 県営林道整備事業負担金

伊予市鶴崎と砥部町万年を結ぶ林道万年鶴崎線を開設するために要した経費に対する負担金です。

- ・事業費 7,500,000 円（調査・測量）
- ・負担金 750,000 円（事業費の 10%）

5 町単独林業振興事業費（06-02-02-01） 28,936,578 円

主として補助金、交付金事業に要する経費を計上しており、各事業内容は、次のとおりです。

(1) しいたけ生産活性化対策事業

町特産品であるしいたけ生産の活性化を図りました。

- ・事業内訳 しいたけ種駒 977,000 個 対象林家戸数 24 戸
- ・事業費 2,833,300 円
- ・補助金 977,000 円（種駒 1 個当たり 1 円以内・実質 1.0 円/個）

(2) 町単独補助林道事業

森林整備の基盤である林内路網の整備、改良に対し補助し、森林整備の効率化を図りました。

ア 林道上尾線（玉谷）

- ・事業内訳 路肩改良 L=7.0m W=3.0m A=22.8 m²
- ・事業費 1,722,600 円
- ・補助金 861,000 円(1/2 以内)

イ 林道竹ノ首線（高市）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 L=250.0m W=3.0m A=750.0 m²
- ・事業費 2,137,320 円
- ・補助金 1,068,000 円(1/2 以内)

ウ 林道南小屋線（大内野）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 L=250.0m W=2.5m A=625.0 m²
- ・事業費 1,792,800 円
- ・補助金 896,000 円(1/2 以内)

エ 林道鍛冶屋線（玉谷）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 L=300.0m W=3.0m A=900.0 m²
- ・事業費 2,562,840 円
- ・補助金 1,281,000 円(1/2 以内)

オ 林道鉞藪線（玉谷）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 L=250.0m W=3.0m A=750.0 m²
- ・事業費 2,137,320 円
- ・補助金 1,068,000 円(1/2 以内)

カ 林道かいげん線（仙波）

- ・事業内訳 コンクリート舗装 L=250.0m W=2.5m A=625.0 m²
- ・事業費 1,792,800 円
- ・補助金 896,000 円(1/2 以内)

(3) 造林事業

森林組合が実施する間伐、植林等の造林事業に対し補助し、健全な森林造成を図りました。

- ・補助率 100 分の 15 以内

事業内容 (林家戸数)	事業量		事業費	補助金 (15/100 以内)
	面積	延長		
間伐 (50 戸)	52.16ha		27,447,041 円	4,117,038 円
	54.39ha		27,761,515 円	4,063,906 円
作業車道 (23 路線)		6,645m	9,006,000 円	1,350,900 円
		6,578m	8,857,000 円	1,328,550 円
計	52.16ha	6,645m	36,453,041 円	5,467,938 円
	54.39ha	6,578m	36,618,515 円	5,392,456 円

※ 上段：29 年度 下段：28 年度

(4) 木造新築住宅建築支援事業

県内で産出された木材を新築住宅に使用することで、県産材の需要を喚起するとともに、木材の利用を通じた森林林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図りました。

- ・事業量 1 棟
- ・県産材使用量 19.0504 m³
- ・補助金 250,000 円(地域材 1 m³あたり 25,000 円 上限 250,000 円)

(5) 乾たけのこ生産基盤整備事業

近年、安価な中国産たけのこや代替品の普及により、国産たけのこの消費量や竹製品の需要量が減少し、多くの竹林が放置され、これらの竹林が周辺の森林や農地に侵入し、里山環境の悪化を招くとともに、森林のもつ公益的機能の低下も懸念されています。

そのため、大手外食企業からの愛媛県への要請を契機として、放置竹林対策につながる「乾たけのこ」の生産体制の構築、生産量の確保・増産を支援し、農林家の所得向上と農山村地域の地域活性化を図りました。

- ・事業主体 砥部町森林組合

[事業内訳]

- ・事業費 265,750 円 (かまど 2 台購入・平釜 3 台購入・生産計画作成経費)

- ・補助金 87,000 円 (事業費の 1/3 以内)

メンマの原料となる乾たけのこの生産支援として、たけのこの湯がき機材の購入等に対する補助

(6) 間伐材出荷促進事業

森林の保全と健全な育成を図るため、間伐を促進し木材の有効利用を図りました。

- ・事業内訳 間伐材出荷材積 9,152 m³ 対象林家数 78 戸

- ・交付金 6,667,000 円 (1 m³当り 2,000 円以内・実質 728 円/m³)

(7) 森林組合育成事業

近年の林業生産停滞の影響を受け、業務の推進に困難を来している砥部町森林組合に対して助成し、組合組織の強化を図りました。

- ・交付金 (森林組合育成) 2,000,000 円

(8) 林業事業体人材育成事業

林業事業体 (㈱グリーンキーパー) の実施する人材育成等の運営に要する経費に対し補助し、経営強化を図りました。

- ・交付金 7,000,000 円

(9) 林業研究実践会育成事業

林業経営者等で組織された広田林業研究実践会(会員数 22 人)が行う林業技術研修、町有林の間伐等の活動に要した経費に対し助成し、団体の健全な育成に努め、町内林業の振興及び発展を図りました。

- ・交付金 100,000 円

(10) 緑の少年団活動事業

自然に親しむ心豊かな青少年を育成することを目的とし、麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校緑の少年団の活動に対し支援し、緑化活動の推進を図りました。

- ・事業主体 麻生小学校・宮内小学校・砥部小学校緑の少年団
- ・交付金 120,000円 (1校あたり40,000円)

6 県単独林業振興事業費(06-02-02-02) 3,511,000円 【重点施策②】

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業

林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生の実施を図りました。

- ・事業内訳

(株) グリーンキーパーの林業退職金共済制度掛金に対する補助
蜂アレルギー災害未然防止等に対する補助
高度林業機械技士の育成に対する補助

- ・事業費 3,852,000円
- ・補助金 2,568,000円 (事業費の2/3以内)

森林整備担い手確保育成対策事業費補助金421,500円を充当しています。

(2) 緑の少年団育成事業

新規で結成された広田小学校緑の少年団の装備の充実と、活動支援を行いました。

- ・事業費 200,000円
- ・補助金 200,000円 (事業費の10/10)

緑の少年団育成事業費補助金200,000円を充当しています。

(3) 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業

林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備が行われていない箇所がみられることから、地域住民等により森林の手入れ等を行う共同活動に支援を行いました。

- ・活動団体 広田森林保全の会(14名) 立野の里保全の会(11名)
- ・事業費 2,972,000円
- ・補助金 743,000円
- ・補助金内訳

里山林保全 16.2ha(1haあたり40,000円)648,000円
侵入竹除去・竹林整備 1.0ha(1haあたり95,000円)95,000円

森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金371,500円を充当しています。

7 森林整備地域活動支援推進事業費(06-02-02-03) 3,500,000円 【重点施策②】

森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な地域活動を通じて、森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が森林組合を通じて行う森林整備に対し交付金を交付しました。

森林整備地域活動支援交付金2,625,000円を充当しています。

(1) 施業集約化の促進

森林組合が実施する森林施業の集約化や森林施業の実施の前提となる境界の確認等を行う活動に対し支援しました。

- ・ 交付単価 1ha 当たり 30,000 円
- ・ 実施面積(仙波・総津・高市・中野川・満穂団地) 50.00ha
- ・ 交付金総額 1,500,000 円

(2) 森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備

森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要となる既存路網の簡易な改良活動に対し支援しました。

- ・ 交付単価 1ha 当たり 40,000 円
- ・ 実施面積(仙波・総津・高市・中野川・満穂団地) 50.00ha
- ・ 交付金総額 2,000,000 円

8 有害鳥獣総合対策事業費(06-02-02-04) 9,090,717 円 【重点施策③】

(1) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業

野生鳥獣による被害の深刻化に対応するため、有害鳥獣捕獲活動を緊急的に実施し、鳥獣による農林水産業に係る被害の軽減を図りました。本事業の補助金は、捕獲活動の労務費に対する支援です。

・ 捕獲実績

単位：頭、羽

区分	補助単価(円)	頭(羽)	補助金額(円)
イノシシ (成獣)	8,000	261	2,088,000
		265	2,120,000
イノシシ (幼獣)	1,000	65	65,000
		117	117,000
カラス	200	4	800
		13	2,600
合計		330	2,153,800
		395	2,239,600

※ 上段：29年度 下段：28年度

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金 1,885,000 円を充当しています。

(2) 有害鳥獣捕獲隊等支援事業

有害鳥獣捕獲を担っている狩猟者の高齢化が進み将来の担い手不足が懸念される中、有害鳥獣捕獲を効果的に進めるため、有害鳥獣捕獲隊の組織化を促進し、捕獲技術の向上や計画的な捕獲の取組みを支援しました。

- ・捕獲隊などの組織化（狩猟免許の更新手数料など）
- ・捕獲技術の向上（射撃講習などの講習料）
- ・事業費 743,500 円
- ・補助金 371,750 円（事業費の 1/2 以内）
- ・有害鳥獣捕獲隊 隊員数推移

有害鳥獣捕獲隊支援事業費補助金
299,080 円を充当しています。

単位：人

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
人数	49	51	62	63	64

(3) 有害鳥獣捕獲対策事業

鳥獣による農作物の被害を最小限に抑えるため、狩猟期間以外において有害鳥獣の捕獲を行い、農家の生産意欲の向上を図りました。本事業の交付金は、捕獲報奨金として交付します。

- ・実施期間

{	5 月 12 日～6 月 2 日（22 日間）	{	10 月 1 日～10 月 31 日（31 日間）
	6 月 3 日～8 月 1 日（60 日間）		11 月 1 日～1 月 29 日（90 日間）
	8 月 2 日～9 月 30 日（60 日間）		1 月 30 日～3 月 15 日（45 日間）

- ・実施内容

単位：頭、羽

対象鳥獣 捕獲内容	イノシシ (1 頭当 り補助額)		シカ (1 頭当 り補助額)		カラス (1 羽当 り補助額)		サル (1 頭当 り補助額)		ハクビシン (1 頭当 り補助額)		タヌキ (1 頭当 り補助額)	
	銃 器	144	135	0	0	4	13	0	2	—		—
	(20,000 円)		(20,000 円)		(1,000 円)		(30,000 円)					
箱 わ な	182	250	0	0	—		—		21	31	21	22
	(10,000 円)		(10,000 円)						(2,000 円)		(2,000 円)	
合 計	326	385	0	0	4	13	0	2	21	31	21	22

※ 頭数など 左 29 年度実績、右 28 年度実績

- ・事業費 5,067,035 円
- ・交付金 5,067,035 円(全額)

{	捕獲費 4,788,000 円
	実包代など 189,035 円
	捕獲実施団体補助(伊予地区猟友会 3 支部) 90,000 円

・有害鳥獣捕獲頭数推移

単位：頭、羽

年 度	イノシシ	シカ	カラス	サル	ハクビシン	タヌキ	計
25 年度	278	-	52	1	11	10	352
26 年度	354	-	42	5	6	8	415
27 年度	400	-	38	1	20	15	474
28 年度	385	0	13	2	31	22	453
29 年度	326	0	4	0	21	21	372

有害鳥獣総合捕獲事業費補助金 1,053,000 円を充当しています。

(4) 鳥獣害防止施設整備事業

鳥獣による農作物の被害を防止するための電気柵・金網柵整備等を支援しました。

・実施主体 えひめ中央農業協同組合

・事業量

- 電気柵整備 受益面積 288a (受益戸数 14 戸)
- 電気式ネット 受益面積 10a (受益戸数 2 戸)
- 金網柵整備 受益面積 431a (受益戸数 15 戸)

・事業費 2,628,300 円

・補助金 1,313,000 円 (事業費の 1/2 以内)

・野生鳥獣による農作物の被害金額推移

単位：千円

年 度	カラス	ヒヨドリ	ウサギ	イノシシ	サル	ハクビシン	合計
25 年度	110	110	220	7,099	11	0	7,550
26 年度	145	1,200	0	2,543	0	525	4,413
27 年度	6	0	0	15,969	0	2,500	18,475
28 年度	95	2,485	0	19,738	6	846	23,170
29 年度	365	7,278	0	8,497	80	1,978	18,198

鳥獣害防止施設整備事業費補助金 674,000 円を充当しています。

第3 水産業

1 水産業振興費（06-03-01-01） 170,000円

（1）水産動植物増殖事業

河川の水系維持や保全、身近な水辺環境の形成を行うことを目的に、重信川・肱川漁業協同組合が実施する稚魚の放流事業に対し助成を行いました。

・重信川漁業協同組合 150,000円

・肱川漁業協同組合 20,000円

団体名	種別	数量	実施年月日
重信川漁業協同組合	アメノウオ	15 kg (5,000匹)	H29. 5.23
	鮎	100 kg (12,500匹)	H29. 5.22
	うなぎ	40 kg (600匹)	H29. 7.7
	モクズガニ	55 kg (730匹)	H30. 1.13
小計		210 kg (18,830匹)	
肱川漁業協同組合	鮎	50 kg (8,000匹)	H29. 4.26
	アマゴ	6 kg (1,000匹)	H29. 5.12
	うなぎ	5 kg (250匹)	H29.10.27
	モクズガニ	5 kg (250匹)	H29. 4.13
小計		66 kg (9,500匹)	
合計		276 kg (28,330匹)	



重点施策

- ① 土地改良事業
- ② 道路の整備
- ③ 橋梁の維持管理
- ④ 空家等対策計画策定
- ⑤ 老朽危険空家除去事業
- ⑥ 木造住宅耐震診断及び耐震改修
- ⑦ 住宅リフォーム補助事業
- ⑧ 後継者住宅高市団地外部補修工事

第1 農業土木

1 土地改良諸費（06-01-04-01） 71,013,957円 【重点施策①】

農業生産の基盤整備として、農家に身近な小規模の農業用施設等の改良に対し、要した経費です。

- ・ 旅費 54,100円
- ・ 事務消耗品代 29,700円
- ・ 町管理施設電気代 964,142円
- ・ 農業土木積算システム運用業務委託料 308,880円
- ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業機能保全計画策定委託料 8,310,000円
- ・ ため池ハザードマップ作成委託料 1,993,000円
- ・ 崩土等取除機械借上料 10,417,969円
- ・ ゴミ水路（岩谷口）改修工事 14,350,000円

国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 599,250円、道後平野土地改良区賦課金徴収受託金 196,560円を充当しています。



- ・ 金毘羅堰（麻生）改修工事 8,640,000円



金毘羅堰改修工事については、愛媛県補助金 3,240,000円、地元負担金 1,728,000円を充当しています。

・町単独土地改良事業補助金（内訳は下表のとおり） 11,025,000 円

単位：円

事業内容	29 年度		28 年度		27 年度		補助率 (%)
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	
かんがい排水	11	2,444,000	16	6,124,000	14	6,975,000	50
舗装	3	710,000	1	104,000	1	345,000	50
農道改良	0	0	2	597,000	1	1,080,000	50
ため池	2	532,000	1	561,000	0	0	65
災害	13	7,339,000	11	3,559,000	7	2,715,000	80
園地造成	0	0	1	120,000	0	0	50
計	29	11,025,000	32	11,065,000	23	11,115,000	

・その他補助金 4,699,000 円

〔 砥部地区かんがい排水施設維持管理費 3,900,000 円
 国営造成施設管理体制整備促進事業 799,000 円

・各種団体負担金等

単位：円

負担金等の名称	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)
道後平野土地改良区賦課金	5,825,012	5,830,807	5,835,430	△5,795
県土地改良事業団体連合会賦課金	46,900	52,700	52,700	△5,800
伊予市伊予郡土地改良事業協議会賦課金	100,000	100,000	10,000	0
県土地改良事業団体連合会特別賦課金	90,100	54,000	13,100	36,100
伊予市伊予郡土地改良事業協議会特別賦課金	71,700	59,700	10,500	12,000
県ダム発電関係協議会負担金	16,000	6,000	6,000	10,000
伊予市伊予郡土地改良事業協議会現地研修負担金	60,000	60,000	60,000	0
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金※	4,012,454	6,750	0	4,005,704
計	10,222,166	6,169,957	5,987,730	4,052,209

※ 銚子ダム施設の第2期更新補修対策事業実施のための事業計画書作成に伴う負担金の増額。

2 多面的機能支払交付金事業費（06-01-04-03） 374,830円

農業・農村の有する多面的機能の発揮及び維持を図るため、地域の共同活動に対し支援を行いました。

単位：円

団体名等	金額
満穂環境保全隊	307,730
三角環境保全隊	55,100
愛媛県多面的機能支払推進協議会	12,000
計	374,830

多面的機能支払交付金
281,122円を充当して
います。

第2 土木建設

1 土木総務費（08-01-01-01） 4,199,674円

建設課土木係、管理係全般の事務費です。

- ・ 旅費 139,060円
- ・ 土木係公用車等の維持管理費 218,547円
- ・ 公共土木積算システム等の維持管理費 600,912円
- ・ 法定外公共物用土地情報閲覧システム更新委託料 1,620,000円
- ・ マルゴト自転車道案内看板等の設置費 385,560円



- ・ 各種期成同盟会等への負担金 814,000円
- ・ 開発指導

秩序ある明るく住みよいまちづくりを図るため、住宅開発などに関し砥部町開発指導要綱に基づき、開発区域面積1,000㎡以上の開発事業について、事業者と事前協議を行いました。

[事前協議での同意件数]

区域	29年度		28年度		27年度	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
都市計画区域内	1	2,358.85	1	2,374.29	1	3,996.84
都市計画区域外	2	3,809.23	2	7,966.02	0	0
計	3	6,168.08	3	12,140.34	1	3,996.84

- ・法定外公共物(里道・水路)管理

法定外公共用財産¹の管理事務を次のとおり行いました。

[事務処理件数]

単位:件

事務内容	29年度	28年度	27年度
境界確認	18	18	25
使用許可	15	13	19
用途廃止	1	4	1

- ・その他一般事務費 421,595円

2 道路維持費(08-02-02-01) 203,846,500円

町道501路線(総延長260km)の維持管理に要した費用です。

(1) 道路維持委託料 295,488円

- ・町有建設機械ペイローダー運転委託料 295,488円

〈運行実績〉

道路維持11回、除雪1回



(2) 道路維持工事請負費 149,781,364円

単位:円

事業種目	施工件数	事業費
道路維持工事	64	107,915,080
舗装補修工事	15	41,866,284
計	79	149,781,364

¹ 農道や水路のことで、これらの管理事務は、国から市町村に移っています。境界確認や用途の変更などをしようとするときは、町の立会、承認等が必要となります。

(3) その他の費用 53,769,648 円

- ・ペイローダーの維持管理費 647,416 円
- ・町道照明灯電気代 636,028 円 (9 路線 28 か所、大友山トンネル)
- ・道路照明修理費 70,416 円
- ・町道崩土等取除機械借上料 23,663,796 円 (88 件)
- ・道路原材料費(舗装補修材料、凍結防止剤、生コン代等) 2,437,992 円
- ・広田地区道路維持管理補助金 1,724,000 円
広田地域の 9 地区で行う町道維持管理に対する補助です。
- ・公共下水道整備舗装工事に伴う道路管理者負担金 24,590,000 円

3 橋梁維持費 (08-02-02-02) 62,657,120 円 【重点施策③】

(1) 橋梁維持委託料 34,735,000 円

- ・橋梁修繕詳細設計委託料 (3 橋) 12,097,000 円
- ・道路施設点検 (橋梁) 委託料 (33 橋分) 22,638,000 円

愛媛県が県内の橋梁点検業者を一括で決定し、砥部町で実施した橋梁点検の委託料です。

(2) 橋梁維持工事請負費 27,922,120 円

砥部町が管理する橋梁の修繕に要した費用です。

単位：m、円

橋梁名	橋長	幅員	事業費	概要
麻生横断歩道橋	16.8	1.9	16,924,520	塗替塗装工 456 m ²
宮内川井線 1 号橋	12.0	6.6	9,129,200	塗替塗装工 243 m ²
荒倉橋他 6 橋	—	—	1,868,400	橋梁用防護柵工 109m
計			27,922,120	



写真：麻生横断歩道橋



写真：宮内川井線1号橋

4 道路新設改良費（08-02-03-01） 114,336,500円 【重点施策②】

町道の新設改良に要した費用です。

(1) 道路新設改良委託料 5,989,207円

単位：円

路線名	測量調査	土地鑑定	登記事務	小計
高尾田麻生線	2,941,000	129,600	1,638,309	4,708,909
仙波線	—	—	681,298	681,298
千足大南北川毛線	599,000	—	—	599,000
計	3,540,000	129,600	2,319,607	5,989,207

(2) 道路新設改良工事請負費 87,345,000円

単位：m、円

路線名	施工延長	幅員	事業費	概要
宮内千足線	90.0	7.0	42,973,000	擁壁工 47 m ³
千足北川毛線	8.0	6.0	16,139,000	擁壁工 41 m ³
仙波線	36.0	5.0	18,098,000	ブロック積工 87 m ³
高尾田麻生線※	76.5	5.0	10,135,000	前払い金、街路灯移設等
計			87,345,000	

※ 町道高尾田麻生線道路改良工事 24,865,000円

関係者協議及び地下埋設物の移設に不測の日数を要し、年度内の完成が見込めなくなったため、30年度へ繰り越しました。



写真：宮内千足線

(3) その他の費用 21,002,293 円

ア 公有財産購入費、補償補填及び賠償金

- ・ 公有財産購入費 6,864,566 円

単位：㎡、円

路線名	面積	金額	概要
高尾田麻生線	226.78	6,630,370	道路拡幅のため用地買収
仙波線	362.61	234,196	道路拡幅のため用地買収
計		6,864,566	

※ 公有財産購入費 776,000 円

町道千足大南北川毛線、仙波線について、用地購入に不測の日数を要し年度内に買収ができなくなったため、30年度に繰り越しました。

- ・ 補償補填及び賠償金 964,451 円

単位：円

路線名	種類	金額
高尾田麻生線	工作物（電柱・収穫樹）	964,451

イ 県営事業負担金 12,963,135 円

ウ その他一般事務費 210,141 円

5 河川総務費（08-03-01-01） 177,894 円

- ・ 玉谷川沿いにある照明灯の電気代等 84,006 円
- ・ 水質汚濁防止用消耗品等 93,888 円

6 都市計画総務費（08-04-01-01） 281,231 円

- ・ 大型コピー保守料、賃借料 150,785 円
- ・ その他事務費 130,446 円

7 八倉樋門管理費（08-04-03-01） 290,674円

八倉樋門の維持管理に要した費用です。

- ・電気代 202,114円
- ・施設内土砂取除機械借上料 88,560円

8 公園管理費（08-04-04-01） 16,004,611円

条例で定めた公園の維持管理に要した費用です。

平成29年度は、神の森公園木製遊具修繕工事、イベント広場改修工事、金毘羅山公園進入路舗装補修工事を行いました。

単位：円

年度	公園管理費	内 訳					
		賃金・謝礼	修繕・工事	清掃委託	浄化槽管理	公用車管理	その他の経費
29年度	16,004,611	4,430,443	7,090,045	1,448,008	973,230	427,123	1,635,762
28年度	11,799,010	3,977,731	3,532,931	1,349,400	912,060	502,464	1,524,424
27年度	11,597,275	3,970,549	3,446,431	1,349,400	1,019,080	315,070	1,496,745
増減 (29-28)	4,205,601	452,712	3,557,114	98,608	61,170	△75,341	111,338

9 住宅管理費（08-05-01-01） 63,453,934円

(1) 維持管理費

公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の維持管理に要した費用です。

26年度以降は、砥部町公営住宅等長寿命化計画に沿って、屋根及び外壁の補修工事を行っており、29年度は、後継者住宅高市団地外部補修工事及び30年度以降に修繕予定の町営住宅西団地補修工事の設計を実施しました。

単位：円

	維持管理費	内 訳			
		修繕費等	保険料	設備点検費	その他経費
29年度	4,887,734	2,682,765	230,575	153,360	1,821,034
28年度	3,645,687	2,234,708	222,447	153,360	1,035,172
27年度	4,547,287	3,509,391	222,448	153,360	662,088
増減 (29-28)	1,242,047	448,057	8,128	0	785,862

ア 後継者住宅高市団地外部補修工事 【重点施策⑧】

- ・後継者住宅高市団地外部補修工事 40,072,000 円
- ・後継者住宅高市団地外部補修工事監理委託 993,600 円

イ 町営住宅西団地外部補修工事設計委託料 1,074,600 円

ウ 後継者住宅大内野団地舗装工事 717,000 円

▼後継者住宅高市団地



(2) 申込状況

29 年度に公募した公営住宅、特定公共賃貸住宅及び後継者・単身者・若者定住促進住宅の入居申込み状況は、砥部地域 1 戸の募集に対し、2 件の応募があり 1 戸入居し、広田地域 3 戸の募集に対し、3 件の応募があり 3 戸入居しました。

空き部屋が発生する都度、広報等で募集し、申込み世帯が募集戸数を超える場合は、抽選を行っています。応募がない場合は、随時受け付けています。

(3) 木造住宅耐震診断補助事業費 【重点施策⑥】

住宅の耐震化を推進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された町内の一戸建ての木造住宅の所有者が「愛媛県木造住宅耐震診断マニュアル」に基づき耐震診断を行う際、技術者を派遣しました。

単位：円

区 分	実施戸数	派遣委託料	委託料の財源内訳（補助率）
派遣診断※	7	350,000	国庫補助金 175,000 (1/2) 県補助金 84,000 (1/4 以内) 町一般財源 91,000 (約 1/4)

※ 派遣診断は、愛媛県建築士会が選定した耐震診断技術者が派遣されます。個人負担額は、3,000 円又は 9,720 円です。（評価機関によって費用が変わります。）

(4) 木造住宅耐震改修補助事業費 【重点施策⑥】

住宅の耐震化を図るため、町の木造住宅耐震診断補助事業による診断を行った結果、「倒壊する可能性が高い」、若しくは「倒壊する可能性がある」と判定された住宅の耐震改修工事を行う際の設計、改修工事及び工事監理に対し、費用の一部を補助しました。

単位：円

区 分	実施戸数	補助対象事業費	補助金	補助金の財源内訳（補助率）
設 計	12	3,432,000	2,206,000	国庫補助金 1,103,000 (1/3) 町一般財源 1,103,000 (1/3)
改修工事	8	11,833,526	6,621,000	国庫補助金 3,310,000 (1/2) 県補助金 1,715,000 (1/4) 町一般財源 1,596,000 (1/4)
工事監理	8	470,000	286,000	国庫補助金 143,000 (1/3) 町一般財源 143,000 (1/3)
計		15,735,526	9,113,000	

※ 各上限金額 設計 20 万円/件、改修工事 90 万円/件、工事監理 4 万円/件

(5) 老朽危険空き家等除却支援事業費 【重点施策⑤】

空き家住宅の集積が居住環境を阻害している地域について、空き家住宅の除却に係る経費に対して補助しました。

単位：円

実施戸数	補助対象事業費	補助金	補助金の財源内訳（補助率）
3	4,239,322	2,400,000	国庫補助金 1,200,000 (1/2) 県補助金 600,000 (1/4) 町一般財源 600,000 (1/4)

※ 上限金額 80 万円/件

(6) 砥部町空家等対策計画策定業務 【重点施策④】

空家等に関する対策についての基本的な考え方を定め、良好な生活環境の保全と地域の活性化を図ることを目的として、空家法²に基づき、「砥部町空家等対策計画」を策定しました。

- ・ 砥部町空家等対策計画策定委託料 3,402,000 円
- ・ 砥部町空家等対策審議会委員報酬 98,000 円

(7) 住宅リフォーム補助事業 【重点施策⑦】

住み続けたいまち及び子育てしやすい住まいづくりを支援することで、良好な住環境整備を促進し、空き家の増加の抑制を図るため、既存住宅のリフォーム工事に係る経費に対して補助しました。

単位：円

実施戸数	補助対象事業費	補助金（補助率）
2	4,589,091	町一般財源 346,000 (1/10)

※ 上限金額 20 万円/件

² 空家等対策の推進に関する特別措置法（通称：空家法）は、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、平成 27 年 5 月 26 日に完全施行された。

10 公共土木施設現年災害復旧費【単独分】(11-01-02-01) 7,419,600円

平成29年9月17日の台風18号により被災した道路災害復旧工事に要した費用です。

- ・町道重光田の浦線他測量調査設計委託料 6,318,000円
- ・道路災害復旧工事費 1,101,600円

単位：m、円

路線名	復旧延長	幅員	事業費	概要
外山角谷線	6.0	2.6	648,000	ブロック積工 11㎡
大平余毛線	5.5	2.2	453,600	石積工 15㎡
計			1,101,600	



写真：町道外山角谷線

※ (一) 重信川水系(普) 矢取川他2件 河川災害復旧工事 24,000,000円

関係者協議に不測の日数を要し、年度内に完成ができなくなったため、30年度へ繰り越しました。

11 公共土木施設現年災害復旧費【補助分】(11-01-02-02) 340,920円

災害査定に必要な消耗品等の購入に要した費用です。

- ・需用費 340,920円

※ 町道重光田の浦線他14件 道路災害復旧工事 50,450,000円

関係者協議に不測の日数を要し、年度内に完成ができなくなったため、30年度へ繰り越しました。



重点施策

- ① 学校教育（児童生徒の育成、学校統廃合）
- ② 学校安全管理（学校施設管理、交通安全・防犯・防災対策）
- ③ 児童生徒の就学支援
- ④ 児童生徒の健康管理（体及び心の健康支援）
- ⑤ 山村留学センターの運営
- ⑥ 学校給食センターの運営

第 1 教育委員会

1 教育委員会費（10-01-01-01） 1,318,644 円

（1）教育委員年報酬（4人） 1,032,000 円

定例会（12回）及び臨時会（3回）を開催するとともに、幼稚園、小・中学校を訪問し教育現場等の現状把握に努め、指導、助言を行いました。

（2）事務の点検評価外部謝礼 20,000 円

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、教育行政事務の管理及び執行状況について自己点検するとともに、学識経験者による外部評価を行いました。

評価対象事業	自己評価結果			
	1 順調	2 概ね順調	3 やや順調でない	4 順調でない
58 事業	12 事業	44 事業	2 事業	—

（3）教育委員視察研修費 135,644 円

全国市町村教育長会並びに研究大会をはじめ、有効な会議に参加し、教育行政の課題等の解決に向けた認識を深めました。

（4）伊予地区教育委員会連絡協議会等負担金 121,000 円

伊予地区及び県内の教育委員会連絡協議会に参画し、教育行政に関する基本方策及び学校教職員人事について、教育委員会相互の円滑な連携を図りました。

2 事務局費（10-01-02-01） 18,917,374 円

（1）外国語指導助手の配置 7,888,560 円【重点施策①】

児童・生徒が、外国語に対する興味・関心を持ち、国際理解を深めるとともに、生きた英語に接する機会を提供するため、外国語指導助手 2 人を配置しました。

(2) 保健対策事業 1,108,089円 【重点施策④】

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、健康診断(内科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科)や学校保健委員会等を実施することで、児童・生徒の健全育成を図りました。

また、全教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めました。

※児童生徒及び教職員の健康診断等に係る費用 6,811,286円は各校管理費で執行

※思春期教室及び薬物乱用防止教室に係る費用 90,000円は、各校教育振興費で執行

(3) 特別支援教育推進事業 470,325円 【重点施策①】

特別支援連携協議会で情報交換するなど、町立幼稚園、小・中学校で支援を要する子ども一人一人の教育的ニーズに応じて指導を行う特別支援教育を推進しました。

ア 教育相談事業

特別支援学校や町内小中学校特別支援学級の先生の協力により、延べ 31 人の相談希望者に、学習面、生活面、就学、言葉の発達などについて教育相談を実施しました。

イ 巡回相談事業

特別支援教育士等が、町立保育所、幼稚園及び小・中学校において日常の授業等を観察し、発達の遅れや、その心配のある対象者延べ 117 人への効果的な支援、指導のあり方について教員や保護者に対し、助言等を行いました。

ウ 就学支援

教育支援委員会において、町内の幼児、児童及び生徒(延べ 64 人)を対象に、特別支援学校への入学、特別支援学級への入級、通級指導の要否など就学に必要な事項を審議しました。

(4) 学校開放事業 440,000円

児童の安全な遊び場を確保するため、砥部地区の小学校(麻生、宮内、砥部小学校)において学校開放日(第2、第4土曜日)を指定し、指導員による監視や指導を実施しました。

(5) 地域の特性を生かす教育推進事業(交付金) 950,000円 【重点施策①】

小・中学校が地域の特性を生かし、子どもが興味、関心をもって学習する特色ある教育を推進しました。児童生徒がふるさとの良さを再認識するとともに、心豊かで地域を思う児童生徒の育成に努めました。

▼ 地域の特性を生かす教育推進事業の学校別事業内容

学校名	内 容
麻生小学校	環境学習、校区探検、福祉学習、お年寄りとの交流、図書館調べ
宮内小学校	老人ホーム訪問、点字・手話体験、環境体験学習、七折梅収穫体験・梅干作り
砥部小学校	お年寄りとの触れ合い、野菜作り、砥部焼作り、仕事をしている人との交流
広田小学校	野菜・米作り、砥部焼作り、俳句活動
砥部中学校	産業や文化、歴史など地域の実態調査、職場体験学習

(6) 小学校競技大会 287,400 円

小学校の水泳大会（6年生）、陸上競技大会（国体開催のため6年生のみで砥部中で実施）を実施し、自己の記録更新を目指し、体力づくりの推進に努めました。

また、伊予地区及び県大会の標準記録到達者は、それぞれの大会に出場しました。

▼ 小学校競技大会における伊予地区、県大会等の結果

- ・伊予地区水泳大会 入賞者 13 人、リレー入賞 5 チーム
- ・伊予地区陸上大会 入賞者 16 人、リレー入賞 3 チーム
- ・県陸上大会(伊予地区大会 4 位まで) 出場者 9 人、リレー 1 チーム

(7) 図書支援員配置事業 1,987,338 円 【重点施策①】

学校図書の整理、図書室の運営補助を行い図書室の利用を促進するため、図書支援員を 1 人配置し、町内小・中学校を巡回しました。

※学校図書館業務の効率化、データ収集を目的に砥部地域小中学校に導入している図書館システムに係る費用 559,584 円は各校管理費で執行

(8) 防犯対策事業 147,124 円 【重点施策②】

子どもを狙う凶悪犯罪が全国的に頻発していることから、子どもの安全確保及び学校の安全管理の徹底を学校現場に指導するとともに、新入学児童へ防犯ブザーを配布するなど防犯対策を実施しました。

※不審者の侵入等に対応するため、スクールガード・リーダー派遣 120,000 円を学校管理費で執行
ア 青色防犯パトロール

学校、通学路等における子どもの安全を確保するとともに、地域住民に対し防犯意識を啓発することを目的に、各小学校に青色回転灯装着車両を 1 台配備し青色防犯パトロールを実施しました。

▼ 青色防犯パトロールの時期、頻度

各学校 月 2～4 回 16:30～17:30 (1 時間程度)

イ 不審者情報配信事業

子どもたちが安全・安心に生活できるまちづくりのため、松山南地区防犯協会及び保育所、幼稚園、小・中学校から通報があった不審者情報を、町のメールマガジンにより配信するとともに、町ホームページに情報を掲載しました。 21 件配信

ウ スクールガード・リーダー養成講習会

学校現場の安全管理を充実するため、小・中学校の教職員及び保護者 38 人に対し、児童生徒の安全確保の現状と課題について学ぶスクールガード養成講習会を開催しました。

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金(県補助)80,000 円を充当しています。

(9) ハートなんでも相談員設置事業 570,000 円 【重点施策④】

小学校に児童、保護者、教員等に対して相談活動を行うハートなんでも相談員を派遣し、問題行動、不登校等の未然防止並びに早期の発見及び解決を目的に相談室を開設しました。

- ・相談員 2 人配置、年間勤務日数 143 日、勤務時間 570 時間

- ・年間相談件数実績 450 件（友人関係、生活・性格問題、雑談等）
- ・延べ来談者数 500 人
- ・指導謝金 570,000 円

ハートなんでも相談員設置事業費補助金(県補助)186,000 円を充当しています。

(10) スクールソーシャルワーカー活用事業 698,714 円 【重点施策④】

いじめ、不登校のほか、暴力行為、児童虐待又は貧困など、学校のみならず家庭や周辺環境に問題を抱える児童生徒について、社会福祉等の専門的な知識を用いた支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置しました。

- ・スクールソーシャルワーカー(社会福祉士) 1 人配置
- ・年間勤務日数 85 日、勤務時間 330 時間
- ・拠点校である砥部中学校に配置し、要請に応じて小学校へ派遣

スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(県補助)179,000 円を充当しています。

(11) 学校防災力強化 28,800 円 【重点施策②】

東日本大震災、熊本地震等の大規模災害を踏まえ、避難所となる学校の防災力強化を推進しています。愛媛大学より防災アドバイザーの派遣を受け実施した砥部町防災教育推進連絡協議会で、避難所開設時の施設利用計画について協議し、防災意識の向上に努めました。

また、各校の防災力向上を目指し、防災士を追加で養成しました。

防災士配置状況

学校名	29 年度	28 年度
麻生小学校	4 人	1 人
宮内小学校	3 人	1 人
砥部小学校	3 人	1 人
広田小学校	1 人	1 人
砥部中学校	2 人	1 人

(12) 小学校統廃合 1,006,350 円 【重点施策①】

4 月 9 日、多くの関係者出席のもと、広田小学校開校記念式典が開催されました。

玉谷・高市小の伝統を引継ぎ、地域との触れ合いを大切にされた教育活動を行いました。

※閉校記念遊具の設置費用 1,047,600 円は、広田小学校管理費で執行

※教育用タブレット賃借料 876,960 円は、広田小教育振興費で執行



統廃合に伴い、不用となった教育用パソコンを始め、備品を他の学校に分配するとともに、閉校施設のうち、体育館及びグラウンドは、社会体育施設へ移管し、住民利用を図りました。今後、校舎の有効活用について、幅広く検討を進めます。

(13) 茨城県立大洗高等学校マーチングバンド部演奏会 810,000 円

高校生ながら、県内外への遠征を通じ、全国屈指の実力と知名度を誇る大洗高校マーチングバンド部「BLUE-HAWKS」の演奏会を開催し、児童生徒の豊かな心の育成、音楽文化の振興に寄与しました。

8月7日 砥部町文化会館ふれあいホール 参加者 787 人

第 2 教職員宿舎

1 教職員宿舎管理費（10-01-02-02） 189,451 円

教職員に対し、通勤の負担軽減と安全で地域に根ざした生活を送ってもらうため、広田地区小学校に併設する住宅を提供しました。また、家賃収入を利用し宿舎を補修するなど環境改善に努めました。

なお、学校統廃合により今後の利用が見込めなくなった玉谷教職員宿舎の用途廃止を行いました。（高市教職員宿舎は、30 年度に廃止の予定）

教職員宿舎入居状況

単位：人

学 校 名	入居者数			部屋数	部屋の内訳
	29 年度	28 年度	27 年度		
広田小学校	1	1	2	11	世帯用 3 室、単身用 8 室
玉谷小学校	0	2	3	4	世帯用 1 室、単身用 3 室
高市小学校	1	5	5	8	単身用 8 室
計	2	8	10	23	

教職員宿舍管理費

単位：円

年度	計	内 訳						
		光熱水費	修繕料	手数料	保険料	委託料	備品	負担金
29年度	189,451	58,726	23,976	39,060	46,985	20,704	0	0
28年度	421,367	60,399	124,200	82,320	57,960	31,904	10,584	54,000
27年度	769,201	62,917	483,126	78,120	57,960	31,904	0	55,174
増減 (29-28)	△231,916	△1,673	△100,224	△43,260	△10,975	△11,200	△10,584	△54,000

教職員宿舍使用料 147,000 円、浄化槽清掃料負担金 7,765 円を充当しています。

第3 山村留学センター

1 山村留学センター運営事業費（10-01-03-01） 17,371,565 円 【重点施策⑤】

山村留学センターでは、異年齢での集団生活や地域住民との交流、都会では味わえない自然体験、勤労体験を通じて、心豊かでたくましい子どもの育成を図るとともに、地域の活性化に貢献できる教育の振興に努めました。

留学生確保の一環として、居住費の見直し（減額）を行ったことにより、就学先（広田小学校）の変更にもかかわらず、多くの留学生を受け入れました。

- ・居住費 改正前 600 千円/年 改正後 385 千円/年

29年度留学生の受入れ状況

単位：人

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
男子	0	2	3	7	3	1	16
女子	0	0	1	1	1	0	3
合計	0	2	4	8	4	1	19

山村留学センター管理費

単位：円

年度	施設運営費	内 訳					
		報酬・賃金	消耗品費	光熱・燃料費	賄材料費	工事・修繕費	その他
29年度	17,371,565	11,379,376	473,275	833,683	3,352,576	196,674	1,135,981
28年度	15,600,846	9,502,980	402,442	720,964	3,140,490	293,579	1,540,391
27年度	15,338,029	9,614,610	404,195	739,888	2,622,553	1,045,386	911,397
増減 (29-28)	1,770,719	1,876,396	70,833	112,719	212,086	△96,905	△404,410

留学センター居住費 7,302,581 円、職員給食費負担金等 255,705 円、職員駐車場使用料 6,000 円を充当しています。

年度別留学生一覧

単位：人

年度	出身地	愛媛県	沖縄県	香川県	東京都	京都府	愛知県	神奈川県	徳島県	大阪府	山口県	岐阜県	兵庫県	広島県	埼玉県	岡山県	宮崎県	千葉県	茨城県	福岡県	合計
4～21		259	34	8	14	7	3	1	6	12	1	1	6	3	4	1	1	1	2		364
平 22		6												1		1					8
平 23		5			1			2		1				1		1					11
平 24		6			2					1											9
平 25		8			2			2								1					13
平 26		7														1					8
平 27		10						1								1				1	13
平 28		12		1				1											1	1	16
平 29		9			1	1		1		1			1	1	1				2	1	19
合計		322	34	9	20	8	3	8	6	15	1	1	7	6	5	6	1	1	5	3	461

第4 小・中学校

1 小学校管理費（10-02-01） 166,939,022円

児童が安全で快適な学習環境のもとで学べるよう、校舎等学校施設や備品の整備を行い、教育環境の向上を図りました。

小学校管理費

単位：円

細目/校名	学校管理費	内 訳					
		賃 金	消耗品費	光熱・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他
01 麻生小	46,331,673	1,958,566	2,349,127	4,768,042	3,310,513	3,756,978	30,188,447
02 宮内小	15,189,002	1,958,400	1,751,860	3,343,139	2,314,182	2,717,211	3,104,210
03 砥部小	89,635,813	1,958,400	1,724,783	3,187,319	3,860,324	75,754,289	3,150,698
06 広田小	15,782,534	2,081,692	1,017,384	1,824,011	4,515,800	3,511,474	2,832,173
29年度計	166,939,022	7,957,058	6,843,154	13,122,511	14,000,819	85,739,952	39,275,528
28年度計	98,240,374	11,496,589	7,478,237	13,956,619	18,614,284	29,946,276	16,748,369
27年度計	87,816,338	11,467,988	8,401,922	13,694,678	11,345,587	28,414,397	14,491,766
増減(29-28)	68,698,648	△3,539,531	△635,083	△834,108	△4,613,465	55,793,676	22,527,159

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金など

教職員駐車場使用料 1,265,000円、学校教育施設等整備事業債 56,200,000円他を充当しています。

(1) 各学校の主な施設・備品整備等 【重点施策②】

単位：円

施設名	整備内容	金額
麻生小学校	屋外放送設備改修工事 (屋外用アンプ、チューナーユニット等の設置)	1,209,600
	給食配膳室温水器更新工事(故障による更新)	496,800
	校内電話設備改修工事 (老朽化により支障が出ている校内電話設備の改修)	648,000
	東側用地購入(鑑定料を含む) (駐車場用地として隣接地 410 m ² を購入)	27,261,810
宮内小学校	屋上防水補修工事 (補修箇所：3階校舎西棟屋上)	1,058,400
砥部小学校	校舎改修工事監理委託業務 (下記工事に伴う監理業務)	864,000
	校舎改修工事 (校舎棟の屋上防水等改修工事)	74,146,000
広田小学校	遊具改修工事 (閉校を記念して、既存遊具の改修及び追加設置を実施)	1,047,600
	校舎東側舗装等工事 (給食運搬車搬入路の勾配が急であり、また雨天時の排水状況が悪いため舗装を実施)	1,122,000
	校舎前池ろ過装置設置工事 (校舎前池の浄化用としてろ過システムを購入、据付工事を実施)	510,300
	校旗収納ケース購入	428,760

(2) 校務支援 5,883,906 円

リース契約により、学校教職員の校務用パソコン 78 台を整備し、学校事務の効率化を図っています。

また、図書システムを導入し、図書室運営の効率化を図るとともに、読書活動を推進しています。

(3) 学校遊具安全対策事業 466,787 円 【重点施策②】

子どもたちが安心して学校遊具を利用できるよう、専門業者による遊具の安全点検を実施しました。点検結果に基づき、使用中止、修繕、撤去又は新設などの対策を進めています。

(4) 遠距離通学費 4,495,360 円

砥部小学校及び広田小学校に遠距離通学する児童の負担軽減のため、タクシー及びスクールバスを運行しました。

- ・旧千里小学校区児童通学タクシー運行費（対象者 4 人）
- ・旧玉谷・高市小学校区児童通学バス運行費（対象者 26 人）

2 小学校教育振興費（10-02-02-01~06） 48,565,046 円

小学校教育振興費

単位：円

細目/校名	教育振興費	内 訳					
		賃 金	委託料	使用料・賃借料	備品購入費	負担金・ 交付金	その他
01 麻生小	17,606,401	9,648,553	233,452	5,065,424	1,321,892	1,004,682	332,398
02 宮内小	14,496,429	7,597,517	151,675	5,059,584	851,485	687,997	148,171
03 砥部小	12,497,936	5,678,887	128,736	5,059,584	1,020,126	482,858	127,745
06 広田小	3,964,280	0	25,185	3,628,368	199,466	83,441	27,820
29 年度計	48,565,046	22,924,957	539,048	18,812,960	3,392,969	2,258,978	636,134
28 年度計	47,263,423	19,920,135	572,398	17,931,620	4,868,224	2,106,845	1,864,201
27 年度計	40,340,580	13,660,366	618,552	17,936,260	5,214,992	2,400,572	509,838
増減(29-28)	1,301,623	3,004,822	△33,350	881,340	△1,475,255	152,133	△1,228,067

※ その他 報償金、消耗品、費用弁償 など

(1) 学校生活支援員配置 22,924,957 円 【重点施策①】

支援（知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等）を要する児童が豊かな学校生活を過ごせるよう、学校生活支援員を 24 人配置しました。

各校配置状況

学校名	29 年度	28 年度	27 年度
麻生小学校	10 人	9 人	7 人
宮内小学校	8 人	8 人	4 人
砥部小学校	6 人	3 人	3 人

(2) 学力向上支援事業 539,048 円 【重点施策①】

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容及び学力の向上を目指し、3 年生と 4 年生児童を対象に学力診断テストを実施しました。

(3) 情報教育推進事業 18,807,120 円

リース契約により小学校のコンピューター教室に教育用パソコン 152 台を整備し、情報機器

に対する興味、関心を醸成するとともに機器に対する知識、技能の向上を図り、日々進化する情報化社会に常に対応できる教育を推進しました。

また、小規模校の魅力向上、少人数教育の充実を図るため、広田小学校にタブレットパソコン 15 台を整備し、特色ある教育実践に努めました。

(4) 教育振興備品購入 3,392,969 円

学校教育における各種教材備品や学校図書を整備充実を図ることにより、授業の効率化及び学力向上につながる学習環境づくりに努めました。

(5) 教育活動支援事業（交付金） 976,858 円

本町の教育を振興し、心豊かで潤いのある充実した生活の創造を図るため、大三島少年自然の家での体験活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・大三島少年自然の家利用交付金（交通費の 1/2 の額、施設利用料の全額）

3 小学校就学援助事業費（扶助費 10-02-02-07） 6,253,165 円

(1) 要保護・準要保護児童援助費補助金 5,966,362 円 【重点施策③】

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。 対象者数 86 人（給食費、学用品費、修学旅行費、医療費等を助成）

(2) 特別支援教育就学奨励事業 286,803 円 【重点施策④】

特別支援学級在籍児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。 対象者数 10 人（給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成）

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)143,000 円を充当しています。

4 中学校管理費（10-03-01-01） 35,398,188 円

生徒が安全で快適な学習環境のもとで学べるように、校舎等の学校施設の保守管理を行い、教育環境の向上を図りました。

中学校管理費

単位：円

年 度	学校管理費	内 訳					
		賃 金	消耗品費	光熱・燃料費	管理委託費	工事・修繕費	その他
29 年度	35,398,188	1,951,600	3,595,169	9,753,959	9,732,465	3,893,810	6,471,185
28 年度	35,347,834	1,887,600	3,846,522	8,385,120	10,533,004	3,100,535	7,595,053
27 年度	30,572,600	1,887,600	3,411,913	8,121,218	9,774,515	1,346,086	6,031,268
増減 (29-28)	50,354	64,000	△251,353	1,368,839	△800,539	793,275	△1,123,868

※ その他 費用弁償、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料、備品購入費、負担金 ほか

太陽光発電売電収入 1,075,631 円他を充当しています。

(1) 中学校の主な施設・備品整備等 【重点施策②】

単位：円

施設名	整備内容	金額
砥部中学校	グラウンド及びテニスコート日除け設置工事 (夏場の熱中症対策のため、28年度施工のグラウンド東側に続き、グラウンド及びテニスコート南側に屋根を設置。)	1,247,400

(2) 校務支援 3,792,024 円

リース契約により学校教職員の校務用パソコン 54 台及び高速カラー印刷機等を配備し、学校事務の効率化を図っています。

また、図書システムを導入し、図書室運営の効率化を図るとともに、読書活動を推進しています。

(3) 遠距離通学費 4,939,490 円

中学校に遠距離通学する生徒の負担を軽減するため、スクールバスを運行しました。

- ・ 旧広田中学校区生徒通学バス運行費 (対象者 13 人)

5 中学校教育振興費 (10-03-02-01) 15,289,587 円

中学校教育振興

単位：円

年度	教育振興費	内 訳					
		賃金	委託料	使用料・賃借料	備品購入費	負担金・交付金	その他
29年度	15,289,587	2,989,771	1,552,110	4,335,690	2,363,866	3,638,434	409,716
28年度	17,035,940	2,766,175	1,570,073	4,332,590	3,341,151	3,301,210	1,724,741
27年度	18,230,219	4,673,372	1,536,927	4,329,690	3,999,980	3,241,044	449,206
増減(29-28)	△1,746,353	223,596	△17,963	3,100	△977,285	337,224	△1,315,025

※ その他 報償金、記念品、費用弁償 など

(1) 学校生活支援員配置 2,989,771 円 【重点施策①】

支援(知的障害、情緒障害、肢体不自由等)を要する生徒が豊かな学校生活を過ごせるよう、学校生活支援員を2人配置しました。

(2) 学力向上支援事業 1,143,805 円 【重点施策①】

教育・学習指導の課題を明らかにし、今後の教育内容及び学力の向上を目指し、全学年を対象に学力診断テストを実施しました。

(3) Q-Uアンケート調査の実施 408,305円 【重点施策④】

いじめ、不登校及び学級崩壊の予防に活用し、生徒への理解を深めるため、標準化された心理検査である「Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート・よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)」を実施し、教育環境の向上に努めました。

※標準化とは、心理検査の内容が妥当であり、結果に信頼性があることが検証されているということ。
(日本テストスタンダード委員会認定)

(4) 情報教育推進事業 4,037,040円

小学校同様、リース契約によりコンピューター教室に教育用パソコン 42台を整備し、情報化社会に対応できる教育を推進しました。

(5) 教育振興備品購入 2,363,866円

学校教育における各種教材備品や学校図書の整備充実を図ることにより、授業の効率化を促進しました。

(6) 教育活動支援事業(交付金) 2,659,430円

砥部町の教育を振興し、心豊かで潤いのある充実した生活の創造を図るため、中学校が実施する各種教育活動に要する経費に対して交付金を交付しました。

- ・大洲青少年交流の家利用交付金(交通費の1/2の額、施設利用料の全額) 406,984円
- ・選手派遣費交付金(予算の範囲内で対象となる経費の全額) 2,252,446円

6 中学校就学援助事業費(扶助費10-03-02-02) 8,488,387円

(1) 要保護・準要保護生徒援助費補助金 8,305,283円 【重点施策③】

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。

対象者数68人(給食費、学用品費、体育実技用品費、修学旅行費、医療費等を助成)

要保護児童生徒援助費補助金(国補助)26,000円を充当しています。

(2) 特別支援教育就学奨励事業 183,104円 【重点施策③】

特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため就学に必要な経費を助成しました。対象者数4人(給食費、学用品費、修学旅行費の一部を助成)

特別支援教育就学奨励費補助金(国補助)91,000円を充当しています。

第5 その他の事業

1 校長会等の開催

校長会を開催し、学校の状況について確認するとともに、問題事項等共通意識を高め、健全な学校経営を図りました。(5回)

また、学校間の相互連絡調整のため、教頭による行事打合せ会を毎月実施しました。

2 学力向上推進事業 【重点施策①】

児童・生徒の学力向上を推進するため、砥部町学力向上推進委員会を設置し、全国学力・学習状況調査等の学力調査及び各校が実施する学校評価の分析等を行い、具体的な施策及び取組の立案を行いました。28年度に開始した放課後に週1回補充学習を行う「放課後わくわくクラブ」では、各校10人程度が参加し、学力の定着に努めています。

※児童生徒の学力を把握する学力診断テスト(小学校3・4年生及び中学校全学年対象)に係る費用1,682,853円は各校教育振興費で執行

3 スクールカウンセラー活用事業 【重点施策④】

臨床心理に関して高度で専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー(県費負担)として中学校に派遣し、いじめ問題、家庭問題及びその他学校生活における諸問題について相談体制の整備を図りました。1人 39日派遣(相談人数 延べ163人)

4 砥部町奨学資金貸与事業 【重点施策③】

砥部町奨学基金を活用し、優秀な学生又は生徒であって経済的理由により就学が困難なものに対し、無利息で学資金を貸与し、有用な人材の育成に努めました。

また、過去における貸与金の償還金徴収事務を行いました。

(1) 29年度貸与実績

高校区分	貸与月額(円)	人数(学年)	貸与年額(円)
公立高校生	20,000	1 (1年生)	240,000
		1 (2年生)	240,000
		4 (3年生)	960,000
私立高校生	25,000	1 (1年生)	300,000
		2 (2年生)	600,000
		1 (3年生)	300,000
合計		10	2,640,000

(2) 29年度償還実績

- ・期首貸付残高 11,527,000円
- ・29年度貸付額 2,640,000円(10人)
- ・29年度償還額 1,932,000円(20人)
- ・期末貸付残高 12,235,000円
- ※償還遅延額 0円

第6 学校給食

1 学校給食費（10-06-03-01~03） 1,229,794,310円

(1) 学校給食に関する費用 171,140,889円

年度	合計	内 訳				
		報酬	賃金	消耗品費	燃料費	光熱水費
29年度	171,140,889	174,000	45,175,263	4,669,840	1,271,091	16,423,033
28年度	135,768,914	261,000	26,343,394	2,476,431	2,670,919	5,617,119
27年度	139,218,467	261,000	25,718,406	2,825,790	3,089,153	5,626,841
増減(29-28)	35,371,975	△87,000	18,831,869	2,193,409	△1,399,828	10,805,914

単位：円

内 訳				
修繕料	賄材料費	手数料	委託料	その他
770,272	97,359,098	61,340	3,745,310	1,491,642
1,298,187	91,777,706	746,960	3,100,228	1,476,970
3,443,742	92,821,759	718,740	3,252,914	1,460,122
△527,915	5,581,392	△685,620	645,082	14,672

学校給食材料負担金 96,339,043円を充当しています。

- ・報酬 学校給食センター運営委員会委員 6人分
- ・賃金 臨時職員 26人分
- ・燃料費 ボイラーA重油代・プロパンガス代(7月分まで)、公用車ガソリン・軽油代
- ・修繕料
 - 給食運搬車車検・修理代 205,736円
 - 調理設備等修理代 564,536円
- ・賄材料費 パン・牛乳・果汁代及び給食用材料費
- ・手数料 浄化槽法定検査料等
- ・委託料（主なもの）
 - 浄化槽保守点検委託料 1,173,760円
 - 細菌検査委託料 937,278円
 - 高圧受電検査委託料 503,064円
 - 施設設備管理等委託料 243,000円
 - 廃棄物収集運搬処理業務委託料 239,356円

・その他（主なもの）

給食献立表印刷代	332,640 円
通信運搬費（電話・インターネット等）	205,055 円
建物共済・公用車損害共済	334,660 円
コピー機使用料	397,076 円

（２）砥部町学校給食センター改築事業 1,058,653,421 円 【重点施策⑥】

6月に新しい学校給食センターが完成し、2学期(9月)から運用を開始しました。新センターは、学校給食衛生管理基準に対応し、HACCP(ハサップ)¹の概念に基づく安全・安心に配慮しています。また、オール電化厨房方式を導入し、環境にも配慮しています。

施設の概要

ア ドライシステム

細菌の繁殖を抑制し、床面からの跳ね水などによる汚染や食材の二次汚染を防止します。

イ 作業区域の区分

非汚染作業区域と汚染作業区域を明確に区分しています。

ウ アレルギー対策

専用のアレルギー対応調理室を設けています。

エ 災害時への対応

災害時の炊き出しに対応できるよう、非常用自家発電設備（300KVA）を設置しています。

オ 所在地 砥部町岩谷口 460 番地

カ 敷地面積 4,787.31 m²

キ 建築面積 1,821.41 m²（本体 1,704.22 m²、附帯施設 117.19 m²）

ク 延床面積 2,379.25 m²（本体 2,262.06 m²、附帯施設 117.19 m²）

ケ 建物構造 鉄骨造 2階建

コ 調理能力 2,500 食/日

事業費（総額）

ア 総事業費 1,555,886 千円

イ 主な事業費内訳

用地購入費 150,448 千円

造成工事費 42,244 千円

設計・監理委託費 41,148 千円

建築主体工事費 539,460 千円

機械設備工事費 358,636 千円

電気設備工事費 135,569 千円

厨房設備機器購入費 268,920 千円

¹ HACCP(ハサップ)とは、原材料の入荷から配食に至る調理過程の中で起こりうる危害要因を除去し、又は低減させるため、特に重要な工程を管理し、安全性を確保する衛生管理手法をいう。

改築事業費

単位:円

支出科目	事業費			
	29年度	28年度	27年度	26年度
報償費	194,080	194,080		
需用費	22,866,988	22,770,892	60,000	36,096
役務費	903,610	373,810	64,800	465,000
委託料	57,284,160	20,423,400	1,263,600	34,882,200
工事請負費	1,106,540,000	714,296,000	350,000,000	42,244,000
原材料費	2,555,280		2,555,280	
公有財産購入費	142,428,860			142,428,860
備品購入費	300,529,639	300,529,639		
負担金補助及び交付金	5,820,960			5,820,960
補償補填及び賠償金	8,018,962			8,018,962
公課費	65,600	65,600		
合計	1,647,208,139	1,058,653,421	353,883,680	233,919,982
財源				
国庫支出金	149,296,000	149,296,000		
地方債	1,310,900,000	790,600,000	300,000,000	220,300,000
その他財源	50,000,000		50,000,000	
一般財源	137,012,139	118,757,421	3,883,680	13,619,982
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・竣工式謝礼 ・食器等消耗品代 ・竣工式消耗品代 ・建築確認完了検査手数料 ・工事監理委託料 ・解体工事事前調査委託料 ・解体工事設計委託料 ・栄養管理システム導入委託料 ・建築・機械・電気工事費 ・厨房設備機器購入費 ・給食運搬車購入費 ・食缶等調理器具購入費 ほか <ul style="list-style-type: none"> ・玄関陶板滑止加工手数料 ・環境影響評価書作成委託料 ・改築工事(建築・機械前払金) ・洗面鉢・床陶板・陶壁画 <ul style="list-style-type: none"> ・印紙代 ・確認申請手数料 ・構造計算適合判定手数料 ・配水管布設替設計委託料 ・造成工事設計委託料 ・新築工事設計委託料 ・造成工事費 ・用地購入費 ・水道加入金 ・配水管敷設替工事負担金 ・物件補償費 <ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 ・土地鑑定・物件調査委託 			

学校施設環境改善交付金 11,635,000 円、学校施設環境改善交付金(繰越分)137,661,000 円、合併特例事業債 12,500,000 円、合併特例事業債(繰越分)778,100,000 円を充当しています。

(繰越分) 合計 967,331,000 円

・委託料

工事監理委託料 14,580,000 円

・工事請負費

建築主体工事費 329,460,000 円
 機械設備工事費 218,636,000 円
 電気設備工事費 135,569,000 円

・備品購入費

厨房設備機器購入費 268,920,000 円

・その他

建築確認完了検査手数料 166,000 円

(29年度) 合計 91,322,421 円

・消耗品費

〔食器等消耗品代 22,346,388 円
竣工式消耗品代 365,104 円

・委託料（主なもの）

〔旧給食センター解体工事に伴う建物等事前調査委託料 1,734,000 円
旧給食センター解体工事設計委託料 2,862,000 円
学校給食栄養管理システム導入委託料 734,400 円

・工事請負費

〔旧給食センター解体工事費 30,345,000 円
給食センター用地北側道路舗装工事費 286,000 円

・備品購入費（主なもの）

〔調理用スライサー用替刃等購入費 1,250,640 円
食缶等調理器具購入費 13,185,612 円
給食運搬車（3t車）2台 10,152,000 円
給食運搬車（軽四貨物車）2台 3,107,160 円

・その他（主なもの）

〔竣工式記念品代 174,080 円
自動車損害保険料 154,120 円



新センター稼働に伴い、旧砥部給食センターを解体し、宮内幼稚園・保育所用駐車場として整備しました。また、広田給食センターは、地域団体の利用を見込み、用途廃止しました。

2 給食単価の状況

単位：円

区 分		20年9月まで	27年3月まで	28年3月まで	29年4月以降
砥部給食センター	幼稚園	210	230	230	235
	小学校	220	240	240	250
	中学校	250	270	275	290
広田給食センター	小学校	240	245	245	—

3 給食実施状況

区分	対象人員（人）	実施回数（回）	給食延べ食数（食）
麻生小学校	530	187	97,451
宮内小学校	366	189	67,194
砥部小学校	299	186	55,261
広田小学校	44	183	8,096
砥部中学校	630	177	107,647
麻生幼稚園	66	168	10,914
宮内幼稚園	58	172	10,003
砥部幼稚園	45	155	7,109
給食センター	22	197	5,674
合計	2,060	197	369,349

※ 対象人員は、平成 29 年 5 月 1 日現在（教職員を含む）です。

※ 対象人員の内幼稚園は、平成 29 年 5 月 8 日現在（年少児童の給食開始日）です。

※ 給食延べ食数には、学校等での試食数を含みます。

※ 給食センターは、給食センター職員です。

4 地産地消の推進（町内産物資の購入）

29 年度	納品回数	物資種類	主な物資
1 学期	44 回	11 種類	干しシイタケせん切り（菌床）、ほうれん草、玉ねぎ、キャベツ、人参、米、七折大梅刻み
2 学期	55 回	14 種類	
3 学期	23 回	10 種類	
合計	122 回	22 種類	

※他に、調味料として町内産の酒を使用しています。



重点施策

- ①生涯学習の推進
- ②文化の振興
- ③青少年の育成
- ④人権教育の推進
- ⑤公民館活動の推進
- ⑥社会体育の振興
- ⑦国体推進

第1 国体推進費（2-1-10-1） 117,355,982円

1 国体推進費 117,355,982円 【重点施策⑦】

『えひめ国体・えひめ大会』の開催にあたり、次の事業を実施しました。

(1) 小学校バドミントンクラブ講師派遣事業 282,500円

ジュニアへのバドミントン競技の普及振興を図るため、砥部地区3小学校のクラブ活動にバドミントン指導講師を派遣し、児童85人が参加しました。

- ・バドミントンクラブ派遣講師6人 192,500円
砥部小29人（年間15回）・宮内小28人（年間12回）・麻生小28人（年間12回）
- ・バドミントンラケット30本購入 90,000円

(2) 国体バドミントン競技会運営業務 108,200円

競技会運営にかかる各出張業務を実施しました。

- ・バドミントン競技組合せ抽選会実施（東京都岸記念体育会館）103,800円 職員2人
- ・バドミントン競技用具輸送確認業務（新居浜市市民体育館）4,400円 職員1人

(3) 大会運営等町職員時間外勤務手当 1,668,938円

(4) 愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体砥部町実行委員会負担金 115,296,344円

【歳入】愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体砥部町実行委員会会計

単位：円

項目		金額	備考
負担金	負担金	115,296,344	町負担金
繰越金	繰越金	15,973,570	平成28年度繰越金
諸収入	諸収入	468,650	・バドミントン競技会プログラム作成代金 ・国体幹旋弁当代金 ・県協会負担金 ・売店出店料 ・預金利息
合計		131,738,564	

【歳出】^{えがお}愛顔つなぐえひめ国体砥部町実行委員会会計

単位：円

項 目		金 額	備 考			
総務費	事務局費	1,311,035	・大会報告書、消耗品費等			
	会議費	207,032	・総会、連絡会、事業概要説明会開催費			
開催推進費	広報啓発費	1,769,407	・ 歓迎看板作製費 ・ 愛媛新聞掲載料 ・ 啓発グッズ作製費			
			啓発グッズ名	作成 個数	配布数	備考
			うちわ	7,600	7,600	・各種イベント、 会議等
			ポスター	200	200	・全区、町内店舗、 事業所等
			手提げ袋	2,500	2,500	・国体、障スポ大 会等
	歓迎のぼり旗	500	500	・国道33号沿線店 舗、事業所等		
大会準備費	498,828	・国体炬火イベント実施費 ・国体ボランティア研修費				
国体開催費	大会運営費	106,839,320	・国体バドミントン競技会各種委託料 (会場設営撤去、警備、ごみ処理、トイレ汲取り、清掃等)			
	おもてなし費	3,706,675	・選手・監督、大会役員等記念品(砥部焼・フェイスタオル) ・おもてなし会場運営費			
	競技費	17,406,267	・国体バドミントン競技会運営費 ・障スポグラウンドソフトボール競技会運営費 ・デモスポインディアカ競技会運営費 ・デモスポスポーツ吹矢競技会運営費			
合 計		131,738,564				

^{えがお}愛顔つなぐえひめ国体砥部町実行委員会負担金 115,296,344 円の財源として、県補助金のえひめ国体会場地市町運営交付金 52,236,000 円を充てています。

- ・正式競技運営事業 50,958 千円
- ・デモスポ運営事業 495 千円
- ・炬火イベント実施事業 250 千円
- ・おもてなし実施事業 533 千円

【参考】競技会参加者数

➤ 第72回国民体育大会「愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体」《バドミントン競技会》

- ・日程 平成29年10月6日～9日（4日間）
- ・参加者 14,258人（選手・監督 444人、大会関係者 934人、一般観覧者 11,426人）

[大会関係者内訳]

競技会役員 268人、競技役員 276人、競技補助員 144人、競技会係員 119人、
競技会補助員 127人

➤ 第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会」《グランドソフトボール競技会》

- ・日程 平成29年10月28日～30日（3日間）
- ・参加者 1,971人（選手・監督 151人、大会関係者 564人、一般観覧者 594人）

[大会関係者内訳]

競技役員 72人、競技補助員 45人、競技会係員等 68人、競技会補助員 207人、
大会協力者 172人

➤ 第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔^{えがお}つなぐえひめ大会」リハーサル大会《グランドソフトボール競技四国地区予選大会》

- ・日程 平成29年5月28日（1日間）
- ・参加者 434人（選手・監督 81人、大会関係者 228人、一般観覧者 125人）

➤ デモンストラーションスポーツ

《スポーツ吹矢競技会》

- ・日程 平成29年5月21日（1日間）
- ・参加者 554人（選手 137人、大会関係者 17人、一般観覧者 400人）

《インディアカ競技会》

- ・日程 平成29年7月16日（1日間）
- ・参加者 266人（選手・監督 160人、大会関係者 6人、一般観覧者 100人）

第2 社会教育総務費 8,743,273円

1 社会教育推進事業（10-05-01-01） 2,899,652円

- ・社会教育委員報酬（10人） 270,000円
- ・各種大会等参加旅費及び駐車場使用料 46,620円
- ・プリンタトナー等消耗品費 328,193円
- ・公用車維持管理費 174,799円
- ・人権相談事業等食糧費 46,980円
- ・社会教育関係団体育成補助金 280,000円

〈内訳〉

単位：円

団体名	29年度	28年度	27年度
砥部町少年少女発明クラブ	200,000	200,000	200,000
砥部町PTA連絡協議会	30,000	30,000	30,000
ボーイスカウト砥部第1団	50,000	50,000	50,000
計	280,000	280,000	280,000

- ・各種負担金等 199,860円

〈内訳〉

単位：円

名称	29年度	28年度	27年度
県社会教育委員連絡協議会会費	32,500	32,500	32,500
県視聴覚教育協会会費	20,600	20,600	20,700
県愛護班連絡協議会会費	20,000	20,000	20,000
伊予郡市PTA連合会助成金	123,760	123,760	125,860
全国社会教育研究大会参加費	3,000	—	5,000
計	199,860	196,860	204,060

(1) ショパンビレッジフェスティバル in 砥部町 1,500,000円

ポーランドの世界的なピアニスト、マグダレナ・ズック氏を迎えてピアノコンサートを開催し、砥部中学生全員が美しいピアノの音色を堪能しました。

また、屋外テントでは留学生によるワールドキッチンブースを設置し、国際色豊かな交流イベントも開催し盛り上がりました。

- ・開催日 29年11月5日（日）
- ・開催場所 砥部町文化会館ふれあいホール
- ・参加人数 約750人



(2) キラリと輝^{ひか}るまちづくりアシスト事業 0円 【重点施策①】

地域や団体からの相談内容に応じ、講師の派遣、事業のコーディネート、情報提供等をして活動を支援することにより、住民と行政との協働による生涯学習のまちづくりを促進しました。

平成29年度からは2件相談がありました。戎区では敬老会イベントを予定していましたが、警報発令により中止となりました。

(3) 女性団体連絡協議会支援 53,200円

女性団体連絡協議会は、女性が構成員となっている7団体で構成されています。女性ならではの視点や立場で物事を考える機会や場を提供するため、女性団体合同で研修や講演会を開催し、女性リーダーの育成とスキルアップに努めました。

- ・各種大会参加旅費 19,800円
- ・バス運転手謝礼、文化財案内謝礼、講師謝礼（笑いヨガ） 33,400円
- ・女性団体の主な事業

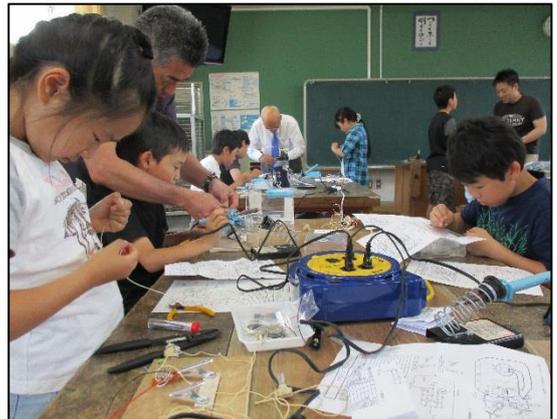
月 日	行 事 名	参加者数（人）
7月19日	一日食品衛生監視員事業	17人
10月20日	文化財めぐり（松山市）	15人
11月10日	議会とまちづくりを語ろう	12人
1月25日	認知症予防笑いヨガ	13人
2月14日	料理講習会	30人

(4) 砥部町少年少女発明クラブ

町内の小学生（4～6年生）を対象に、発案した作品を完成する喜びを体得させ、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として19人のクラブ員が土曜日に全21回、宮内小学校図工室で活動しました。

- 平成29年度愛媛県児童生徒発明工夫展入賞・・・特賞3点、優秀賞5点、努力賞3点、優良団体賞

○第76回全日本学生児童発明くふう展・・・入選1点



2 成人式事業（10-05-01-02） 751,759円

明日の砥部町を担う若人の門出を祝福しました。事業費の概要は、次のとおりです。

単位：人・円

年度	事業費	参加者数	内 訳				
			記念品	消耗品等	印刷製本費	通信運搬費	委託料
29年度	751,759	173	148,828	51,407	108,000	50,694	392,830
28年度	881,106	162	145,108	43,964	102,600	48,964	540,470
27年度	587,222	163	145,973	43,964	102,600	49,255	245,430
増減 (29-28)	△129,347	11	3,720	7,443	5,400	1,730	△147,640

- ・開催日 30年1月7日（日）
- ・開催場所 砥部町文化会館 ふれあいホール
- ・出席者数 173人（対象者197人 出席率87.8%）
- ・記念講演

〈演題〉 「あきらめない心」

〈講師〉 ロンドン・北京パラリンピック 競泳日本代表 伊藤真波 さん

3 学校・家庭・地域連携推進事業（10-05-01-03） 2,655,202円 【重点施策①】

学校・家庭・地域が連携協力し、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、地域全体で子どもたちを育む体制づくりの一環として、学校・家庭・地域連携推進事業を実施しました。

- ・放課後子ども教室運営委員報酬 126,000円

(1) 子育て学習支援事業 52,762円

より多くの保護者に子育てやしつけなどの家庭教育のあり方を見つめ直してもらうため、学校での就学時検診や学習講座を開設し学習の機会を提供できるよう支援しています。

29 年度実績

月日	学校名	テーマ・講師	参加者数
11月2日	麻生小学校	「子育て支援について」・村上明子	60人
11月2日	砥部小学校	「いじめから子どもたちを守るために」酒井 学	33人
11月29日	砥部中学校	「みんな ちがって みんな いい」	17人

(2) 家庭教育支援委託事業 625,320円

5回の子育て学習会や座談会、また、相談会を開催するなど、安心して子育てできる環境を整備しています。未就学児を対象としたママサークル活動を展開しています。NPO 法人とベ子育て支援団体ぽっかぽかに委託しました。

月 日	テーマ (参加人数)	講 師
6月28日	砥部町の子育て支援について (20人)	子育て関係各課担当者
7月24日	親子防災キャンプ (28人)	総務課・砥部町社会福祉協議会
9月22日	日々の悩みを日々のバネにして (18人)	聖カタリナ大学 山本万喜雄
11月29日	自分の未来をのぞいてみよう ～夢マップづくり～ (12人)	発達支援コーチ 川手美香
平成30年 1月19日	子育てのヒント～フツーの子なんていない、みんな特別な子どもたち～ (13人)	NPO 法人ぶちすてっぷ 安原優子

(3) 放課後子ども教室委託事業 1,851,120円

放課後に小学校の教室等を利用して、安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが様々な体験活動を通して地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する放課後子ども教室を実施しました。NPO 法人とベ子育て支援団体ぽっかぽかに委託しました。

教室名	場所・(定員)	実施回数	参加のべ人数
麻生っ子放課後こども教室	麻生小学校 (30名)	34回	947人
宮内っ子放課後こども教室	宮内小学校 (20名)	30回	550人
砥部っ子放課後こども教室	砥部小学校 (20名)	36回	610人

〔事業内容〕 レクリエーション、木育、応急救護体験、砥部焼き絵付け体験など

4 青少年育成事業（10-05-01-04） 2,436,660円 【重点施策③】

社会教育課内に青少年育成センターを置いています。同センターは、補導委員34人を中心に、青少年の健全育成や非行防止のための青色回転灯点灯によるパトロール活動などを展開しています。

- ・定例補導委員会 12回
- ・登校指導（町内13か所）年間のべ102回
- ・街頭補導（19:30～21:30）48回
- ・特別補導（宮内天満宮輪越し、総津盆踊り他）5回
- ・補導員報酬 1,800,000円
- ・活動費 636,660円

第3 文化振興費 92,090,692円

1 文化行政推進事業（10-05-02-01） 5,473,177円 【重点施策②】

（1）文化行政推進に要した経費

単位：円

年度	計	内 訳					
		報酬	報償費	旅費	需用費	役務費	その他
29年度	5,473,177	35,000	22,409	95,780	354,524	3,664	4,961,800
28年度	3,099,594	28,000	11,485	11,000	184,680	20,229	2,844,200
27年度	184,034	28,000	123,185	4,400	12,420	477	15,552

※ 29年度その他の内訳 砥部町民ミュージカル業務委託料 4,708,000円、「海すずめ」上映業務委託等 253,800円（28年度、29年度継続事業）

（2）文化功労賞

本町文化の向上や発展に特に功績のあった中野文利氏、太田由美子氏に、功労賞を贈呈し、その功績を顕彰しました。

（3）砥部町民ミュージカル シンパシーライジング～砥部焼物語～ 5,412,846円

砥部焼磁器創業240年を記念して平成29年7月29日及び30日に「砥部町民ミュージカルシンパシーライジング～砥部焼物語～」を公演しました。坊っちゃん劇場の運営を行っている（株）ジョイアートと業務委託契約を結び、オーディションを勝ち抜いた42人が出演しました。

- ・業務委託料 4,708,000円、印刷費ほか 354,068円
- ・映画「海すずめ」上映会 350,778円

（財）愛媛県市町振興協会イベント助成金 2,540,000円を充当しています。



2 文化財保護事業（10-05-02-02） 1,644,496円

（1）文化財保護審議会ほか

町内にある文化財の保存と活用を図るため、文化財保護審議会による指定文化財の現地調査及び指定候補物件の調査、研究を行いました。

単位：円

年度	計	内 訳					
		報酬	賃金	旅費	需用費	役務費	その他
29年度	1,644,496	270,000	—	12,340	421,832	144	940,180
28年度	21,893,127	210,000	2,397,903	15,400	617,523	0	18,652,301
27年度	4,926,493	210,000	2,117,530	17,600	6,219	3,284	2,571,860

※29年度その他の内訳 (1)、(2)、(3) 参照

（2）伝統芸能保存伝承事業費補助金 80,000円 【重点施策②】

地域において、伝統芸能の保存団体等が行う保存伝承活動に対し、補助金を交付しました。

年度	団体数	事業費（円）	備 考
29年度	4	80,000	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会、満穂万歳保存会
28年度	3	60,000	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会
27年度	3	60,000	岩谷口獅子舞保存会、北川毛伝統芸能保存会、総津獅子舞保存会

（3）全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部との協調による文化財保護事業 12,180円

全国史跡整備市町村協議会愛媛県支部は、加盟市町（県内15市町）が協調し文化財の保護に関する調査研究およびその具体的方策の推進を図るため組織されています。29年度は、上島町において第22回総会、基調報告及び視察研修が行われました。

- ・開催日 7月21日（金）（総会・基調報告・視察研修）
- ・開催場所 せとうち交流館（定光寺観音堂、宮ノ浦遺跡）
- ・参加者 27人（県教育委員会、加盟市町）

（4）文化財保存顕彰事業費補助金 848,000円 【重点施策②】

指定文化財の所有者、管理団体、保存団体が行う文化財保存顕彰事業に要する経費に対し、補助金を交付しました。

- ・熊野神社支障木剪定撤去（岩谷口区長） 48,000円
- ・総森三島神社拝殿雨漏修理工事（総森三島神社宮総代） 250,000円
- ・高森三島神社支障木伐採（高森三島神社宮総代） 550,000円

3 埋蔵文化財保護事業（10-05-02-03） 38,987円

（1）埋蔵文化財確認調査

埋蔵文化財の保護と開発事業の調整を図るとともに、記録保存を行うため工事立会、試掘、踏査等の確認調査を実施しました。

区 分	29年度	28年度	27年度
箇所数	10	5	1
対象面積(m ²)	7,049.83	6,093.73	680.0
事業費(円)	38,987	110,400	13,702

※ 29年度事業費の内訳 調査員謝礼 8,000円、試掘用消耗品費 30,987円

4 文化会館図書館費（10-05-02-04） 84,934,032円

（1）施設の管理運営費

アクティオ㈱に管理委託をしています。砥部町文化会館条例及び砥部町立図書館条例等に基づき、適正に管理運営されました。

施設の主な管理運営費

単位：円

内 訳	金 額
建物災害共済分担金、任意保険料	287,821
指定管理委託料	64,220,000
文化会館ガス供給設備取替工事	108,000
文化会館非常照明・誘導灯修繕工事	334,584
文化会館エントランスホール等天井塗裝修繕工事	486,000
文化会館非常用自家発電設備修繕	594,000
文化会館ステージ空調機修繕	298,080
文化会館備品購入費	183,384
図書館シロアリ防蟻工事	181,980
図書館（東）空調室内機修繕工事	280,800
図書館書庫渡り廊下雨水対策工事	28,512
図書館外部防水補修工事	178,200
図書館書庫増築工事	13,553,000
図書館書庫増築工事監理業務	491,400
図書館コンピューターシステム賃借料	2,885,400
図書館コンピューターシステム保守管理委託料	764,640
図書館複合機賃借料	6,300
図書館備品購入費	51,931
計	84,934,032

(2) 文化会館利用状況

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
利用者数(人)	85,016	74,894	72,171	10,122
うち、ホール	28,818	27,709	28,454	1,109
うち、会議室	43,950	36,090	31,424	7,860
開館日数(日)	346	345	347	1
ホール稼働日数(日)	192	184	177	8
ホール稼働率(%)	55.5	53.3	51.0	2.2
使用料(円)	9,125,200	8,358,100	8,963,050	767,100

(3) 文化会館事業

月	事 業 名	入場者数(人)
4	昭和ノスタルジアコンサート	228
6	シリーズー魅力ある愛媛の音楽家たちーVol.11	385
	第19回ハンドクラフトマーケット	約2,000
7	第16回ピアノリレーコンサート	約500
8	第10回ピアノ分解教室「ピアノの中をのぞいてみよう!」	67
	茨城県立大洗高等学校マーチングバンド BLUE-HAWKS 演奏会	787
9	田中陽希講演会	403
12	第11回チャリティフェスティバル	約2,000
	第20回ハンドクラフトマーケット	
1	ダンスパフォーマンス in 砥部 Vol.3	約700
	第17回ピアノリレーコンサート	約700
2	シリーズー魅力ある愛媛の音楽家たちーVol.12	201

(4) 図書館利用状況

	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
貸出人数(人)	47,416	50,559	52,758	△3,143
町内	30,644	32,351	33,850	△1,707
町外	16,772	18,208	18,908	△1,436
貸出冊数(冊)	173,645	186,600	194,040	△12,955
町内	107,130	114,439	118,027	△7,309
町外	66,515	72,161	76,013	△5,646
開館日数(日)	286	288	289	△1
蔵書冊数(冊)	97,965	101,124	98,113	△3,159
1日平均の貸出者数(人)	166	183	183	△17
1日平均の貸出冊数(冊)	607	650	671	△43

(5) 図書館事業

単位：人

事業名	参加人数			
	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
おはなし会〈毎月第1土曜日、第3土曜日〉	312	452	341	△140
にこにこほっぺのおはなし会〈毎月第2月曜日〉	149	232	288	△83
ひろたみんなのおはなし会〈毎月第1木曜日〉	236	348	375	△112
ブックスタート〈4か月児 偶数月、7か月児 奇数月〉	145	122	134	23
ぬいぐるみ図書館おとまりかい〈年1回〉	29	29	27	0
夏休みイベント第13回「よるのおはなし会」〈年1回〉	55	106	67	△51
ビブリオバトル〈年1回〉	-	13	12	△13
おはなし会(特別版)〈年1回〉	54	74	78	△20
読書マラソン	100	32	0	68
計	1,080	1,408	1,322	△328

(6) 第59回子どもの読書週間事業(4月23日～5月12日)

乳児からおとなを対象に、読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせ、紙芝居などを実施しました。読書マラソンは他人と多読を争うのではなく、自分のペースで進んでいけるように工夫するなど、内容を改善しました。また、古くなった書籍や雑誌を図書館入口に展示し、無償で利用者に提供しました。

(7) 第71回読書週間イベント（10月27日～11月9日）

今回のテーマ「本に恋する季節です！」にちなんで、本の展示と貸し出しをしました

(8) ブックトーク

図書館司書を学校に派遣し、子供たちに関心の高い話題や遊びを取り入れながら、興味を持ちそうな1つのテーマに沿って何冊かの本を順序だてて紹介し、知的好奇心を刺激することで本を読む楽しさを伝えています。

参加者 延べ272人

第4 人権対策・教育費 7,006,651円

1 人権教育推進事業（10-05-03-01）4,305,663円 【重点施策④】

(1) 人権教育基礎講座 56,149円

人権問題の解消と住民の人権意識の高揚を図るため、様々な人権問題をテーマとした6回の講座を開設し、人権教育のリーダー的な役割を担う人材を育成しました。

- ・開催日 7月27日～9月28日
- ・開催場所 砥部町中央公民館 講座室
- ・参加者 全6回413人（前年470人）うち5回以上の受講者41人に修了証交付

(2) 人権教育巡回学習会 229,500円

行政区ごとの人権教育の推進を図るため、小集団によるグループ参加型学習会を開催しました。

- ・開催日 29年9月～30年2月
- ・開催場所 各区の集会所（21区中、17区17会場で実施）
- ・参加者 265人（前年238人）

(3) 人権の町づくり集会 576,714円

町民一人ひとりがお互いの基本的な人権を尊重し、差別のない住みよい豊かな町づくりを実現するために開催しました。砥部中学校による実践報告、宮内保育所による人権劇、また、歌手、大島花子氏による人権啓発講演や障がい者就労支援施設の授産品バザー、人権啓発ポスター展などを実施しました。

- ・開催日 12月9日（土）
- ・開催場所 砥部町文化会館（ふれあいホール）
- ・参加者 約400人

人権啓発活動地方委託事務費委託金344,000円を充当しています。

(4) 人権の花運動 44,801 円

命の大切さや思いやりの心を育んでもらう活動として、人権擁護委員から贈呈された花苗を児童が育て、公共施設や高齢者施設などに届ける人権の花運動を行いました。

- ・事業実施対象校

麻生小学校 4 学年児童 102 人

人権啓発活動地方委託事務費委託金 24,000 円を充当しています。

(5) 各種研究大会への参加

- ・中予地区人権・同和教育研究協議会（松山市） 参加者 35 人
- ・平成 29 年度愛媛県人権・同和教育研究大会（松山市） 参加者 29 人
- ・第 64 回四国地区人権教育研究大会（松山市） 参加者 43 人
- ・第 69 回全国人権・同和教育研究大会（島根県） 参加者 15 人

(6) その他の人権教育推進事業 3,248,499 円

- ・愛媛県人権教育協議会分担金 106,220 円
- ・砥部町人権教育協議会交付金 1,202,639 円
- ・人権カレンダー作成費 122,040 円
- ・社会教育指導員報酬 1,800,000 円
- ・社会教育指導員旅費 17,600 円

(7) 人権相談推進費 150,000 円

人権擁護委員 7 人が、家庭内や近隣関係などに関する人権相談事業を実施しました。

- ・開催場所・回数

〔中央公民館 年 12 回
ひろた交流センター 年 3 回〕

- ・相談件数 8 件

2 人権対策費 2,700,988 円

人権対策推進事業<広域隣保活動事業>（10-05-03-02）

広域隣保活動相談員¹を配置することにより、地域住民の日常生活上の相談に応じるとともに、関係行政機関等と緊密な連携を保ちながら必要な指導、助言を行い、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決及び地域住民の生活福祉の増進を図りました。

- ・相談内容 健康、生活、福祉、教育相談など
- ・相談件数 222 件

広域隣保活動事業費補助金 980,000 円を充当しています。

¹ 隣保館(りんぼかん)が設置されていない地域では、広域隣保活動相談員を置いて、生活上の課題や人権課題の解決に向けた活動を行っています。隣保館は、貧困・教育・差別・環境問題などを抱えるとされる地域において、専門知識を持つ者が地域住民に対して適切な援助を行う社会福祉施設です。

第5 公民館費 64,303,657円

1 公民館諸費(10-05-04-01) 17,451,010円

(1) 中央公民館の維持管理費(体育館・勤労青少年ホームを含む。)

単位：円

年 度	施設管理費	内 訳					使用料等 の収入
		管理委託費	光熱・燃料費	修繕・改修費	電話等の 通信費	その他	
29年度	15,797,025	3,500,448	5,929,513	3,786,468	139,015	2,441,581	7,149,259
28年度	38,251,969	3,825,960	5,539,312	25,937,590	123,360	2,825,747	7,690,600
27年度	15,499,913	3,849,720	5,341,745	2,709,371	174,991	3,424,086	3,294,241
増減 (29-28)	△22,454,944	△325,512	390,201	△22,151,122	15,655	△384,166	4,918,659

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

中央公民館	管理委託費	空調設備等保守点検料	1,594,080
		日常清掃業務委託料	492,000
		浄化槽保守点検料	432,000
		中央公民館定期清掃	415,800
	修繕・改修費	地下タンク高精度油面計設置工事	1,350,000
		中央公民館浄化槽修繕工事	918,000
	その他	臨時雇用賃金	1,464,540
		浄化槽清掃料	142,560
体育館	管理委託費	消防設備保守点検	60,480
	修繕・改修費	照明器具修繕工事	231,120

(2) 千里地区公民館の管理費

単位：円

年 度	施設管理費	内 訳					使用料等 の収入
		管理委託費	光熱・燃料費	修繕・改修費	電話等の 通信費	その他	
29年度	1,653,985	614,520	316,727	0	36,845	685,893	52,620
28年度	16,837,203	2,416,920	306,523	13,837,014	36,767	239,979	31,740
27年度	1,294,829	457,672	318,786	12,960	36,892	468,519	24,850
増減 (29-28)	△15,183,321	△1,802,400	10,204	△13,837,014	78	445,914	20,880

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	千里地区公民館アスレチック場管理委託	231,120
	千里地区公民館日常清掃業務委託料	133,200

2 ひろた交流センター管理費（10-05-04-02） 4,204,315円

単位：円

年 度	維 持 管理費	内 訳					使用料等 の収入
		管理委託費	光熱燃料費	修繕・改修費	電話等 通信費	その他	
29年度	4,204,315	1,006,128	1,123,425	168,567	235,037	1,671,158	193,255
28年度	3,903,543	1,006,128	1,066,340	169,668	233,520	1,427,887	125,420
27年度	4,108,768	1,006,128	1,106,962	182,527	227,929	1,585,222	124,660
増減(29-28)	300,772	0	57,085	△1,101	1,517	243,271	67,835

〈維持費用の主な支出内訳〉

単位：円

管理委託費	警備業務委託料	388,800
	エレベーター保守点検料	207,360
その他	臨時雇用賃金	393,111
	駐車場用地借上料	460,000
	農業集落排水使用料	262,440

3 生涯学習公民館活動事業費（10-05-04-03） 10,701,932円 【重点施策⑤】

町民自らが自発的に取り組めるよう、学習等の情報や場の提供に努め、3公民館で下記のとおり事業を実施しました。

（1）中央公民館 7,062,511円

単位：円

事業名	事業費	内訳
とべっ子文化の広場の教室 (25教室：受講生296人)	3,155,483	チラシ代 79,920
		消耗品 169,763
		機器等借上料 10,800
		指導者謝礼 2,895,000
勤労青少年ホーム教室 (3教室：受講生21人)	360,000	指導者謝礼
生き生きシルバークラブ(年8回：延べ266人)	126,393	講師等謝礼 97,400
		有料道路通行料等 17,150

		記念品 2,592
		消耗品 5,531
		往復はがき 3,720
つくり育てる花教室(年6回:延べ73人)	397,133	原材料費・郵送料等364,333
		講師等謝礼 32,800
とべっ子ふれあい国際交流デイキャンプ (年3回:延べ154人)	600,000	事業委託料
国際教養講座(年20回:延べ525人)	1,200,000	事業委託料
ポーランド語講座(年10回:延べ38人)	150,000	事業委託料
砥部陶街道文化まつり芸術文化フェスタ (大会部門:793人) (展示部門:延べ687人より1,054点の出品)	848,967	舞台管理運營業務委託料 496,800
		記念品 216,589
		バス運転等謝礼 4,436
		消耗品他 131,142
陶街道五十三次めぐり(2日間:延べ55人)	38,000	バス運転等謝礼 38,000
しめ飾りづくり教室(年1回:32人)	14,529	講師謝礼他 14,529
ふるさと探訪(3日間:延べ50人)	33,400	バス運転謝礼他 33,400
英会話教室(30回:延べ266人)	11,426	講師教材他 11,426
新春囲碁・将棋大会(2日間:34人)	21,060	記念品 21,060
分館長研修会 (年1回:45人)	106,120	講師謝礼 5,000
		分館用ポータラカ苗他 101,120

(2) 千里地区公民館 49,351 円

単位:円

事業名	事業費	内訳
千里夏祭り(年1回:延べ100人)	49,351	景品代他

(3) ひろた交流センター 60,920 円

単位:円

事業名	事業費	内訳
交流センター文化教室(5教室:受講生39人)	0	
ファミリースポーツ選手権(年2回:延べ217人)	25,320	消耗品
サタデースマイル in ひろた(年5回:延べ152人)	18,500	消耗品他

ワクワク家庭円満教室(年2回:45人)	17,100	講師謝礼等
広田地区芸能発表会(年1回:59人)	0	
交流センター料理教室(年1回:9人)	0	
ペタンクリーグ(年1回:29人)	0	

※ 支出のない事業は、参加者から会費等を徴収して実施しました。

(4) 広田ふるさとフェスタ開催事業費 3,529,150円

砥部陶街道文化まつりの一環として、広田地区の活性化及び地域住民や周辺住民との交流を図り、山村地域ならではの特色あるイベントを実施しました。

単位：人・円

年 度	総事業費	来場者	内 訳		
			報償費	消耗品費	委託料
29年度	3,529,150	3,500	144,497	125,213	3,259,440
28年度	3,418,678	4,000	148,982	130,136	3,139,560
27年度	3,409,021	3,600	149,011	217,648	3,042,362
増減(29-28)	110,472	△500	△4,485	△4,923	119,880

(財)愛媛県市町振興協会イベント助成金
1,220,000円を充当しています。



(5) 各公民館利用状況

単位：回、人

年 度		主催事業		その他利用状況		合計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
29 年度	中央公民館	664	7,435	1,363	30,601	2,027	38,036
	千里地区公民館	1	100	90	1,621	91	1,721
	ひろた交流センター	132	1,194	115	6,326	247	7,520
	合 計	797	8,729	1,568	38,548	2,365	47,277
28 年度	中央公民館	649	7,530	1,243	27,757	1,892	35,287
	千里地区公民館	1	100	42	1,315	43	1,415
	ひろた交流センター	142	1,349	177	7,809	319	9,158
	合 計	792	8,979	1,462	36,881	2,254	45,860
27 年度	中央公民館	667	7,524	1,263	29,091	1,930	36,615
	千里地区公民館	1	80	105	2,831	106	2,911
	ひろた交流センター	110	1,126	237	7,704	347	8,830
	合 計	778	8,730	1,605	39,626	2,383	48,356

※ 主催事業には、文化教室の利用実績を含んでいます。

※ 「その他利用状況」については、町民ミュージカルの練習や国体の集会等により利用が増加しました。

(6) 中央公民館体育館利用状況

単位：回、人

年 度	回数	人数
29 年度	1,844	32,700
28 年度	2,054	35,220
27 年度	1,992	35,075

(7) 勤労青少年ホーム利用状況

単位：回、人

年 度	主催事業		その他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
29 年度	72	482	461	5,827	533	6,308
28 年度	76	529	453	5,603	529	6,132
27 年度	73	568	387	4,066	460	4,634

※主催事業：勤労青少年ホーム料理教室、茶道教室、生花教室

その他：講習室、和室、軽運動室の利用（主催事業を除く。）

4 耐震・大規模改修事業費（10-05-04-04） 31,946,400円【重点施策⑤】

年 度	施設管理費	内 訳		補助金
		管理委託費 (中央公民館耐震・大規模改修工事実施設計委託業務)		
29年度	31,946,400	31,946,400		5,460,000

第5 坂村真民記念館費（10-05-05-01） 17,320,072円【重点施策②】

名誉町民である坂村真民氏の作品を展示しています。企画展も開催し、記念館のPRに努め、町の文化を全国に発信することにより、町内外の交流人口を増やし、活性化を図りました。

1 施設運営費

単位：円

年 度	施設運営費	内 訳			
		報 酬	賃 金	需用費	役務費
29年度	17,320,072	98,000	9,286,623	3,255,759	629,490
28年度	20,358,269	105,000	8,696,635	6,046,257	895,277
27年度	17,586,953	112,000	8,526,907	3,229,478	907,568

委託料	使用料及び賃借料	その他
2,844,420	57,205	1,148,575
3,600,280	57,205	957,615
3,526,105	65,085	1,219,810

※ 需用費の主なものは、企画展等のポスター・チラシ等の印刷製本費 127 万円 1 千円、電気・水道代 139 万円、消耗品費 40 万 9 千円、修繕料 18 万 4 千円

※ 役務費の主なものは、企画展等の広告料 9 万 8 千円、通信運搬費 26 万円 8 千円、筆耕翻訳手数料 6 万円、表装手数料 8 万 7 千円、浄化槽清掃等 9 万 5 千円

※ 委託料の主なものは、特別企画展委託 86 万 4 千円、企画展作品パネル作成委託 45 万 1 千円、警備業務委託 33 万 7 千円、ホームページ管理委託 28 万 2 千円、清掃業務委託 34 万 6 千円、浄化槽保守管理委託 22 万 3 千円

※ 使用料及び賃借料の主なものは、玄関マット借上げ料 3 万 3 千円、放送受信料 2 万 5 千円

※ その他は、報償費 1 万 1 千円、事務用パソコン(4台)50 万 8 千円、職員旅費 17 万 1 千円・ボランティアガイド費用弁償 26 万 8 千円、積立金 17 万 9 千円

愛媛県市町振興協会交付金 2,000,000 円 入館料、商品販売手数料 3,548,090 円を充当しています。

2 運営状況

		29年度	28年度	27年度
開館日数（日）		297	297	298
入館者数（人）	有 料	4,494	5,788	6,683
	無 料	2,096	2,618	2,689
	計	6,590	8,406	9,372
入 館 料（円）		1,973,440	2,589,535	2,981,150
使 用 料（円）		0	0	0
販売手数料等（円）		1,574,210	1,477,047	1,475,914
雑 入（円）		440	0	100
計		3,548,090	4,066,582	4,457,164

※ 年間入館者は10,000人を見込んでいましたが、実績は6,590人となりました。

※ 収入は、入館料・販売手数料354万8千円、交付金200万円の総額554万8千円でした。
また、支出は運営費1,732万1千円でした。差し引き1,177万3千円を一般財源で賄いました。

3 企画展開催状況

内 容	期 間	入館者数 （人）	入館料 （円）
開館五周年記念特別企画展「東日本大震災と坂村真民の詩」	29年3/4～6/11	2,838	896,170
企画展「坂村真民の世界 すべての人に真民詩を」第1部	29年6/17～11/12	2,494	543,500
企画展「坂村真民の世界 すべての人に真民詩を」第2部	29年11/18～ 30年2/25	1,393	282,900
開館六周年記念特別企画展「坂村真民という生き方」	30年3/3～6/17	2,785	855,150

4 寄附金状況

- ・ 寄附者 19人
- ・ 寄附金総額 178,000円

第6 保健体育総務費 6,350,505円

1 保健体育総務費（10-06-01-01） 5,896,057円

〈主な内容〉

- ・ 砥部町スポーツ推進委員報酬 624,000円（52,000円×12人）
- ・ 国体出場選手等激励費 120,000円（10,000円×12人）
- ・ オリンピック事前合宿誘致関連事業旅費 275,818円 【重点施策⑥】
- ・ オリンピック事前合宿誘致関連事業補助金 1,000,000円 【重点施策⑥】

- ・ 公用車燃料費及び維持管理費 108,094 円
- ・ 全国スポーツ推進委員連合会会費 6,000 円
- ・ 愛媛県スポーツ推進委員会会費・負担金 32,000 円
- ・ 愛媛県スポーツ振興会市町負担金 30,683 円
- ・ 各種スポーツ大会委託料（町体育協会） 2,502,000 円 **【重点施策⑥】**

月 日	大 会 名	参加チーム数		
		29 年度	28 年度	27 年度
4 月 23 日	第 45 回ソフトテニス大会	13	16	16
6 月 18 日	第 56 回軟式野球大会	20	24	24
7 月 9 日	第 27 回レクレーションバレーボール大会	33	33	33
8 月 20 日	第 56 回バレーボール大会	25	33	33
10 月 22 日	第 26 回インディアカ大会	14	18	18
11 月 19 日	第 57 回ソフトボール大会	34	36	36
12 月 3 日	第 17 回テニス大会	17	19	18
1 月 21 日	第 46 回バドミントン大会	38	40	38
2 月 18 日	第 52 回卓球大会	18	22	20

- ・ スポーツ少年団等育成事業費補助金 750,000 円（各団体 50,000 円） **【重点施策⑥】**
町内 15 団体の少年スポーツクラブへの育成支援

少年スポーツクラブ名	スポーツ種目
砥部光スポーツ少年団	ソフトボール
オレンジスポーツ少年団	ソフトボール
砥部剣道スポーツ少年団	剣道
糸東会スポーツ少年団	空手道
えひめ砥部リトルリーグ	硬式野球
砥部愛空会スポーツ少年団	空手道
砥部柔道スポーツ少年団	柔道
TOBE クレセントスポーツ少年団	バドミントン
砥部サッカースポーツ少年団	サッカー
麻生ブルーホークス	ソフトボール
とべー剣スポーツ少年団	剣道
砥部 JVC スポーツ少年団	バレーボール
麻生イーグルス	ミニバスケットボール
砥部光男子 MBC	ミニバスケットボール
砥部光女子 MBC	ミニバスケットボール

2 体育事業費（10-06-01-02） 454,448円 【重点施策⑥】

（1）クロッケー大会 62,494円（報償費、消耗品費、郵送料）

健康増進を図るために、軽スポーツを日常生活の中に取り入れる意識を高めてもらうことを目的に開催しました。

- ・開催日 6月4日（日）
- ・開催場所 陶街道ゆとり公園（多目的広場）、ひろた町民グラウンド
- ・参加者 94人

年 度	参加チーム数			
	一般	シニア	グランドシニア	計
29年度	4	3	21	28
28年度	0	6	22	28
27年度	3	5	22	30
増減(29-28)	4	△3	△1	0

（2）ジュニア駅伝大会 80,272円（報償費、消耗品費、手数料）

児童・生徒への陸上競技の普及を図るとともに、チームワークの大切さ、他校との交流を深めることを目的に開催しました。

- ・開催日 30年1月27日（土）
- ・開催場所 陶街道ゆとり公園
- ・駅伝の部 315人

年 度	参加チーム数				
	小学生女子	小学生男子	中学生女子	中学生男子	計
29年度	13	23	9	18	63
28年度	16	20	10	17	63
27年度	12	20	9	13	54
増減(29-28)	△3	3	△1	1	0

- ・マラソンの部

年 度	参加者数				
	小学生女子	小学生男子	中学生女子	中学生男子	計
29年度	21	74	28	43	166
28年度	26	63	25	26	140
27年度	12	87	25	26	150
増減(29-28)	△5	11	3	17	26

(3) ウォークラリー大会 82,755 円 (報償費、消耗品費)

歩いて楽しむウォークラリーを広く町民に普及するとともに、体力づくり及びグループ・親子の対話を図ることを目的に開催しました。

- ・開催日 30年3月4日(日)
- ・開催場所 麻生小学校を起点とする麻生小校区

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)
参加チーム数	36	23	30	13
参加者数	158	99	124	59

(4) 愛媛サイクリングの日 関連イベント 226,335 円

愛媛サイクリングの日に本町では『陶街道まるごとスタンプラリー 自転車でGO!』を開催しました。参加者はゴール後におもてなしのうどんで疲れた体を癒しました。

- ・開催日 11月12日(日)
- ・参加者数 42人(事前申込3コース、当日申込フリーコース)
- ・イベント経費

完走記念品代 15,000 円、チラシ等印刷代 99,360 円、消耗品 12,615 円、お接待委託料 99,360 円

第7 体育施設費 (10-06-02-01) 10,160,265 円

(1) 陶街道ゆとり公園と田ノ浦町民広場の管理運営 1,920,000 円

芙蓉メンテナンス㈱に管理委託をしています。砥部町陶街道ゆとり公園及び砥部町田ノ浦町民広場条例に基づき、適正に管理運営されました。

(2) 社会体育施設の維持管理 8,240,265 円

単位：円

体育施設費 ※指定管理料を除く		内 訳				
		光熱水費	修繕料	委託料	工事請負費	その他
29 年度	8,240,265	2,722,736	1,104,732	506,900	2,312,712	1,593,185
28 年度	75,131,978	1,767,069	930,484	1,212,220	70,314,144	908,061
27 年度	295,262,187	1,837,943	762,372	8,089,120	265,747,209	18,825,543
増減 (29-28)	△66,891,713	955,667	174,248	△705,320	△68,001,432	685,124

※ 29年度その他の内訳

賃金 100,920 円、旅費 52,818 円、消耗品費 238,913 円、役務費 982,482 円、使用料及び賃借料 138,720 円、原材料費 44,332 円、負担金 35,000 円

<説 明>

単位：円

光熱水費の内訳	電気代	2,395,476
	水道代（岩谷ロプ​​ール、大南町民広場、ひろた町民グラウンドトイレ）	327,260
修繕料の主なもの	陶街道ゆとり公園進入路照明器具取替	594,000
	陶街道ゆとり公園フェンス柱補修	151,200
	陶街道ゆとり公園給水管修理	99,900
	陶街道ゆとり公園遊具修繕	96,120
委託料の主なもの	岩谷ロプ​​ール管理委託料	200,000
	陶街道ゆとり公園遊具安全点検委託料	123,120
工事請負費の主なもの	陶街道ゆとり公園屋外電波時計取替工事	1,380,672
	陶街道ゆとり公園体育館男子トイレ便器改修工事	716,040
	陶街道ゆとり公園あすなる山支障木伐採工事	216,000
その他の主なもの	建物災害共済基金分担金	925,542

（３）社会体育施設の使用料等の収入

単位：円

29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
1,021,090	1,095,120	1,219,240	△74,030

（４）社会体育施設の利用状況

施設名	利用日数（日）			利用者数（人）		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
砥部中学校 グラウンド	97	74	91	8,407	8,040	8,104
体育館	313	302	303	6,194	5,587	5,973
武道場	344	341	336	7,160	6,714	7,416
ひろた町民グラウンド	120	150	78	2,557	3,025	3,140
広田小学校 体育館	113	154	122	2,362	3,140	2,038
玉谷小学校 体育館	49	15	5	1,178	180	200
高市小学校 体育館	21	4	2	397	110	100
砥部小学校 グラウンド	246	271	285	8,051	7,689	10,507
体育館	305	308	322	10,589	10,666	11,078
麻生小学校 グラウンド	269	285	308	12,820	11,140	13,410
体育館	310	324	325	19,314	20,293	20,372
宮内小学校 グラウンド	263	252	264	11,952	8,526	9,751
体育館	323	317	321	16,497	16,405	17,012
大南町民広場	261	244	262	10,553	12,776	10,627
岩谷ロプ​​ール	31	35	36	338	717	368

(5) 陶街道ゆとり公園体育施設及び田ノ浦町民広場の利用状況

施設名	利用日数（日）			利用者数（人）		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
多目的広場	243	264	254	14,005	14,956	16,266
テニスコート	315	339	347	17,708	19,242	19,623
わんぱく広場	266	277	294	24,829	21,926	24,302
体育館	316	328	355	48,422	49,998	51,951
グラウンドゴルフ場	210	172	109	1,752	1,741	873
武道場	290	292	—	9,514	8,538	—
田ノ浦町民広場	95	98	113	4,684	5,775	5,025

Ⅲ 特別会計の事業概要

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

保険健康課

重点施策

① 国民健康保険事業の推進

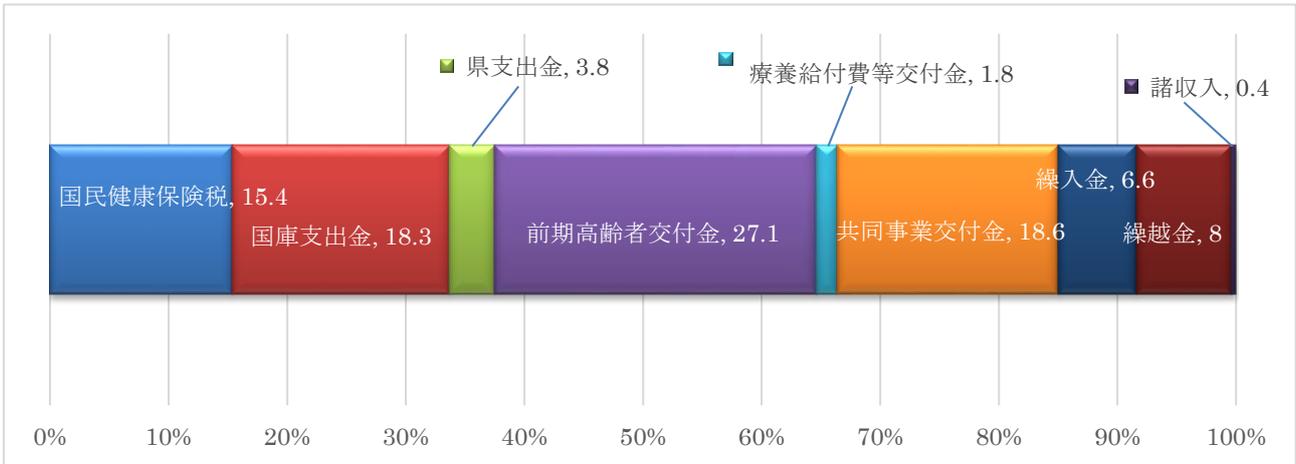
第1 決算状況

歳入決算額は前年度に比べて1億2,395万3千円の増加、歳出決算額については656万4千円の減少となっています。単年度収支は1億3,051万7千円の黒字です。

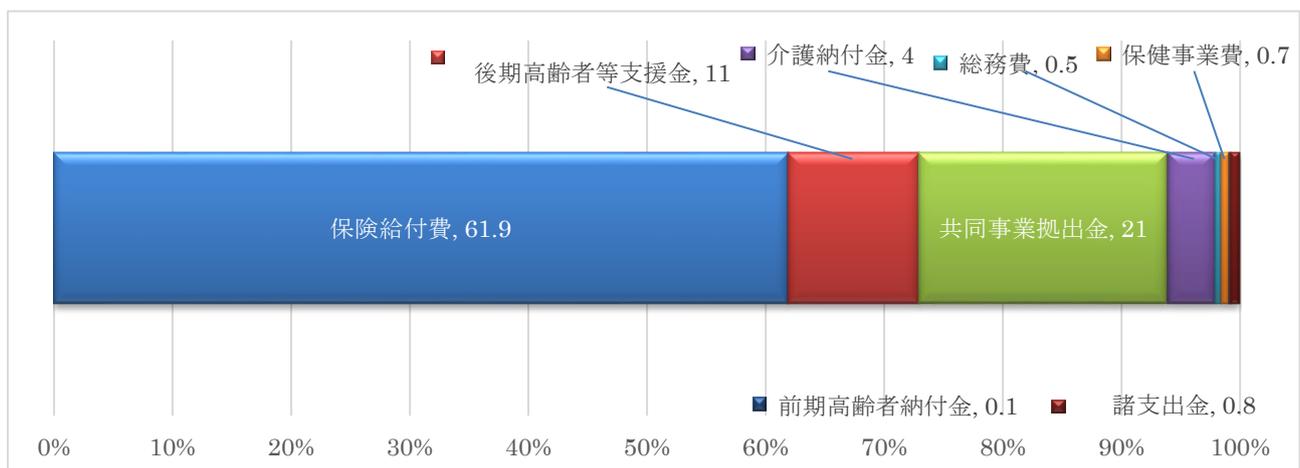
単位：千円

区 分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
歳 入	3,078,850	2,954,897	3,067,131	123,953
歳 出	2,702,129	2,708,693	2,881,370	△6,564
実質収支	376,721	246,204	185,761	130,517

【歳入構成比率(%)】



【歳出構成比率(%)】



1 被保険者数

平成 30 年 3 月末現在の国民健康保険の被保険者数は、5,431 人であり、前年の同時期と比較して、107 人の減少となっています。被保険者数が町人口に占める割合は、25.5%です。

単位：人、%

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
被保険者数(年度末)	5,431	5,538	5,770	6,001	6,231
町人口	21,271	21,471	21,533	21,736	21,960
被保険者数が町人口に占める割合	25.5	25.8	26.8	27.6	28.3

2 国保税と医療費の状況

(1) 国保税の状況

被保険者数の減少及び被保険者の高齢化等により、収入額が前年度比 728 万円の減少となっています。

単位：千円、%

年 度	調定額	収入額	不納欠損額	徴収率	1人当たりの調定額
29 年度	503,000	473,611	1,158	97.59	85
28 年度	518,328	480,891	2,973	97.04	85
27 年度	536,421	494,211	3,012	96.84	84
26 年度	574,688	523,650	6,207	96.28	85
25 年度	510,823	451,321	8,947	96.40	71

(注1)「調定額」「収入額」「不納欠損額」は、「滞納繰越分」が含まれています。

(注2)「徴収率」は(現年収入額/現年調定額)で、「1人当たりの調定額」は(現年課税分/被保険者数(年間平均))により算出しています。

(2) 療養給付費等の状況

単位：人、千円

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
被保険者数 (年間平均)	6,301	6,143	5,900	5,658	5,493
療養給付費等	1,673,060	1,647,358	1,702,284	1,623,004	1,658,212
療養給付費等 (1人当たり)	266	268	288	287	302

(注1)「療養給付費等」は、「療養給付費」、「療養費」、「高額療養費」、「高額介護合算療養費」の合算です。



3 特定健診と特定保健指導

40歳から74歳までの国保被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健診と特定保健指導を実施しました。

(1) 特定健診の実施状況

4月11日から11月26日までの計37回、各地区を巡回し、無料で特定健診を実施しました。なお、平日に都合のつかない方のために休日検診を9回設定しました。また、特定健診とがん検診を併設することで、なるべく1日で健康チェックができる環境を整え、受診率向上に努めました。

単位：人・円・%

区 分		受診人数	金 額
基本健診	集団健診	1,071	7,660,863
	個別健診	415	3,505,550
詳細健診 ※ 一定の基準の下、 医師が必要と認め た場合に実施	貧血	203	46,081
	心電図	33	46,332
	眼底	31	37,510
合 計			11,296,336
対象者／受診率		4,334	34.29

(2) 特定健診予約受付業務

快適に検診を受診できる環境と住民の利便性を考慮した完全予約制を実施するため、希望調査用紙と電話予約を併用した予約受付業務を行いました。

単位：件、円

	単価	件数	金額
書面予約	188	861	161,868
書面予約の変更対応	216	63	13,608
コールセンター予約	404	183	73,932
コールセンター予約の変更対応	108	58	6,264
問診票封入発送	205	411	84,255
受診勧奨	216	37	7,992
合 計			347,919

(3) 特定保健指導の実施状況

特定健診で、生活習慣の改善が必要と判定された方に、保健指導を実施しました。

単位：人、円、%

区分	支援対象者 (A)			内 最終 評価 終了 者 (B)	支援内容	単価	人数計		金額	実施率 (B÷(a+b))		
	計	(a) 前年度 からの 繰越者	(b) H29年度 対象者				(c) 次年度 への 繰越者	委託			町	
動機付け支援	152	19	100	33	75	初回面接による支援	10,368	90	79	11	819,072	63.0
						初回面接後による支援 〔評価終了〕	2,592	75	72	3	186,624	
						初回面接後による支援 〔未評価終了〕	2,592	1	0	1	0	
						中止（資格喪失等）	0	0	0	0	0	
						拒否	0	23	23	0	0	
						一般保健指導	4,320	20	19	1	82,080	
積極的支援	38	6	25	7	10	初回面接による支援	10,800	14	13	1	140,400	32.3
						初回面接後による支援	20,520	10	9	1	184,680	
						中間面談前の中途脱落	0	3	2	1	0	
						中間面談後の中途脱落	10,800	0	0	0	0	
						拒否	0	15	15	0	0	
						一般保健指導	4,320	3	3	0	12,960	
合計	190	25	125	40	85					1,425,816	56.7	

※ 人数計の町分は費用がかかっていません。

(4) 重症化予防訪問の実施状況

特定健診受診者（個別健診・とべっち健康ドックを含む）で、①HbA1c（※1）6.5%以上のもの、②LDL コレステロール（※2）値 180 以上かつ高血圧中等度（収縮期 160、拡張期 100）以上のもの、③重症化予防訪問の必要性があると判断したものに対して家庭訪問等にて保健指導、栄養指導を実施し、生活習慣病の重症化予防を図りました。①に関しては愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（国保版）に準じて実施しました。

単位：人

区 分	①HbA1c 6.5%以上			②LDLコレステロール180以上かつ高血圧中等度以上	③重症化予防訪問の必要性がある	計
	未治療者・治療中断者		治療中			
	1回目	2回目以降				
対象実人数	30		9	6	11	56
延べ保健指導数	25	24	20	4	13	86
拒否	1		0	0	0	1
延べ保健指導数計	49		20	4	13	86

(※1) 過去1~2ヵ月の血糖がうまくコントロールされているか判定する指標

(※2) 脂質異常症（高脂血症）の評価指標

第2 支出とその財源

1 総務費（01款）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
一般管理費 10,234	資格点検事務員賃金（1人） 2,426 レセプト点検委託料 980 国保システム保守委託料 270 国保システム改修委託料 2,052 県資料システム使用料 162 保険証等郵送料 1,573 第三者行為損害賠償求償事務手数料 716	国庫支出金 1,879 県支出金 3,355 一般会計繰入金 7,833
連合会負担金 1,578	国保連合会負担金 1,578	
賦課徴收費 1,255	国保税納付通知書等郵送料 971 国保税口座振替手数料 126 国保納付書印刷製本費等 158	

2 保険給付費（02款）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
一般被保険者療養給付費等 1,620,737	療養給付費 1,405,638	国庫支出金 361,951
	療養費 12,488	県支出金 73,387
	高額療養費 202,285	一般会計繰入金 136,589
	高額介護合算療養費 326	前期高齢者交付金 835,423
		共同事業交付金 31,258
		療養給付費等交付金 15,974
退職被保険者等療養給付費等 37,475	療養給付費 29,450	療養給付費等交付金 28,992
	療養費 37	
	高額療養費 7,988	
審査支払手数料 5,052	審査支払手数料 5,052	
出産育児諸費 8,782	出産育児一時金（21件） 8,778	一般会計繰入金 5,852
葬祭費 560	葬祭費（28件） 560	

3 支援金、拠出金、納付金（03款～07款）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
後期高齢者支援金等 297,892	後期高齢者支援金 297,870	国庫支出金 120,257
	事務費拠出金 22	県支出金 17,584
		一般会計繰入金 39,046
		療養給付費等交付金 10,010
前期高齢者納付金等 1,101	前期高齢者納付金 1,080	
	事務費拠出金 21	
老人保健拠出金 6	事務費拠出金 6	
介護納付金 108,772	介護納付金 108,772	国庫支出金 46,528
		県支出金 6,740
		一般会計繰入金 13,588
共同事業拠出金 567,919	高額医療費共同事業拠出金 49,188	国庫支出金 13,365
		県支出金 12,316
		共同事業交付金 23,507
	保険財政共同安定化事業拠出金 518,730	共同事業交付金 518,113
	その他共同事業拠出金 1	

4 保健事業費（08款）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
特定健康診査等事業 費 16,059	臨時雇賃金 639 特定健診受診案内通知にかかる郵送料 732 特定健診費用支払及びデータ管理手数料 469 特定健診委託料 11,296 特定保健指導委託料 1,426 特定健診予約受付業務委託料 348 健康管理システム改修委託料 864	国庫支出金 4,462 県支出金 3,335
疾病予防費 2,367	医療費通知郵送料 1,623 医療費通知等作成委託料 744	国庫支出金 9 県支出金 1,661

5 諸支出金（10款）

単位：千円

区 分	主 な 内 訳	特定財源
一般被保険者過年度 還付金 1,688	一般被保険者過年度保険税還付金 1,688	
償還金 5,944	療養給付費等国負担金返還金 4,832 特定健康診査等国負担金返還金 556 特定健康診査等県負担金返還金 556	
診療所繰出金 14,708	施設勘定への繰出金 14,708 (事業勘定経由)	国庫支出金 14,708

第3 一般会計からの繰入金の推移

1 一般会計からの繰入金

単位：千円

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
保険基盤安定	150,076	150,059	150,827	112,879	82,184
事務費繰出金	7,833	7,443	8,628	11,889	13,413
出産育児一時金	5,852	4,438	7,117	3,529	4,980
財政安定化支援	39,146	40,142	47,881	37,707	30,440
法定外	—	—	—	—	25,646
計	202,907	202,082	214,453	166,004	156,663

重点施策

①へき地医療の充実

第1 決算状況

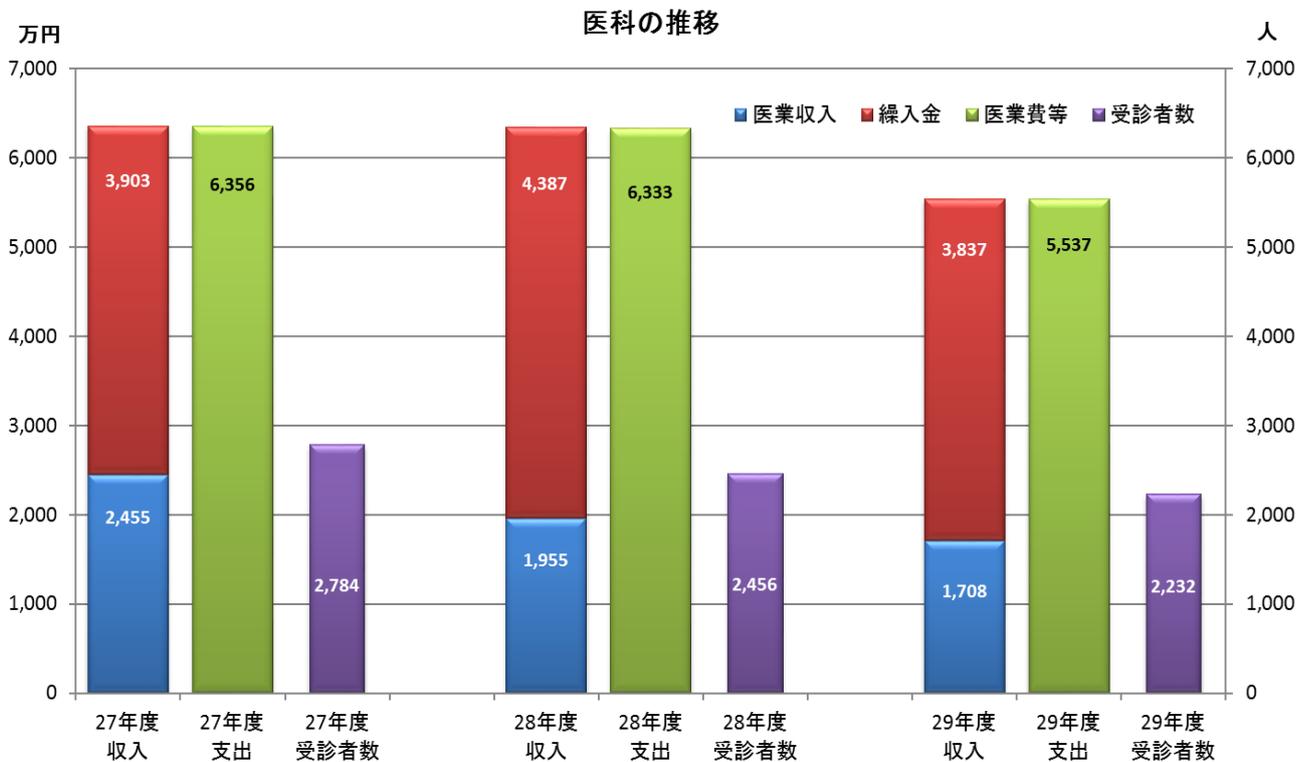
1 決算状況

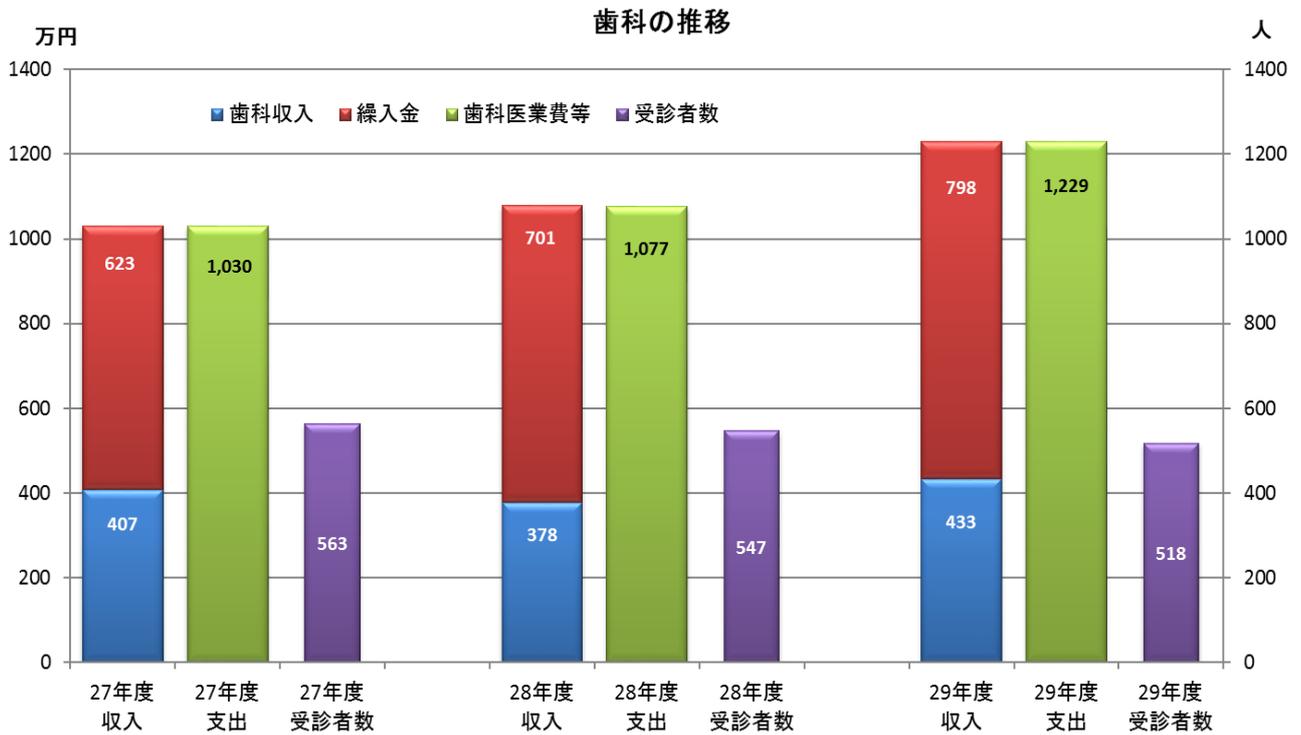
広田地区唯一の医療機関として、地区住民の健康保持に必要な治療に加え、疾病予防に努めました。また、交通事情の悪い8集落には、毎週火曜日から金曜日まで(191日)送迎車を運行し、374人を送迎しました。

単位：千円

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
歳入	67,753	74,214	73,874	△6,461
歳出	67,661	74,106	73,855	△6,445
実質収支	92	108	19	△16

2 医科と歯科の決算と受診者数の推移



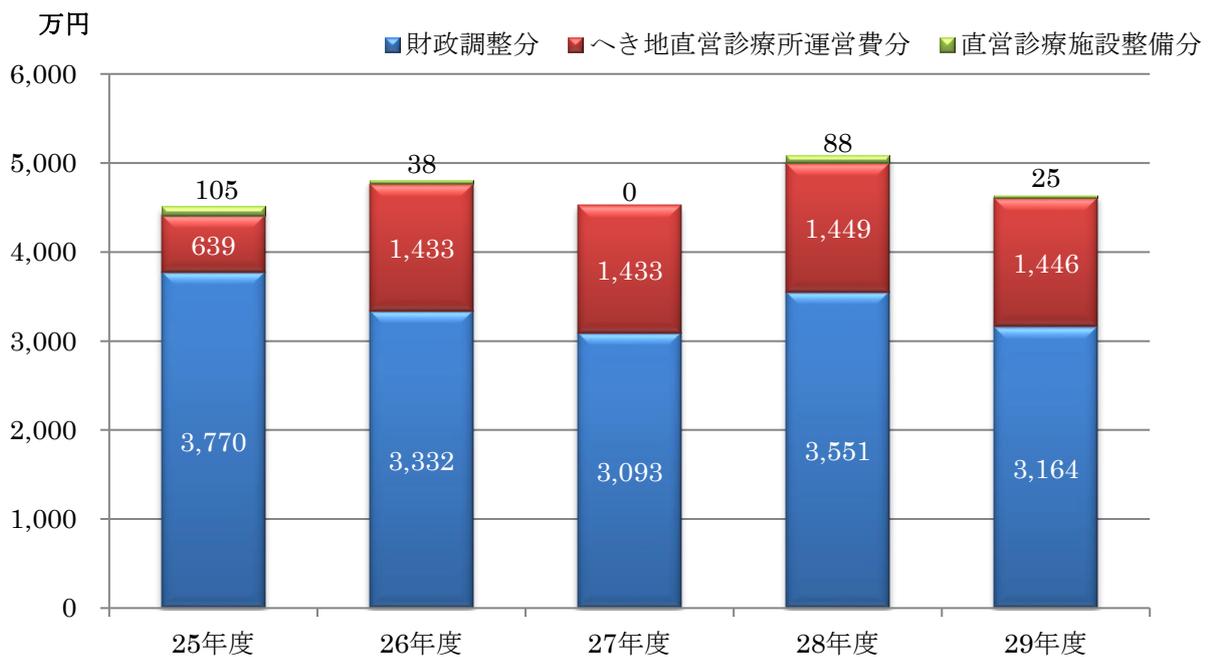


3 繰入金の状況

人件費や医療機器等の購入にかかる財源不足を補うため、一般会計から 3,164 万円の繰入を行いました。

また、国保調整交付金（へき地直営診療所運営費分）として 1,446 万円を財源として充てています。

繰入金の状況



第 2 歳入歳出の内容

1 歳入

(1) 外来収入（1 款 1 項） 16,077,765 円（28 年度 18,712,017 円）

診療日数は 240 日で、2,232 人の診療を行いました。28 年度と比較すると 224 人の減少です。これは、地区人口の減少による患者の減少と、病状の悪化による入院や専門医への転院などが要因です。

(2) 歯科診療収入（1 款 2 項） 4,238,317 円（28 年度 3,708,271 円）

稲田歯科に業務委託を行い、毎週木曜日に歯科診療を実施しました。29 年度の診療日数は 50 日で、518 人の診療を行いました。

(3) その他の診療収入（1 款 3 項）

単位：円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度
高齢者インフルエンザ予防接種委託料	130 人 481,000	116 人 417,600	94 人 329,000
高齢者肺炎球菌感染症予防接種委託料	14 人 56,000	17 人 68,000	8 人 323,800
成人歯周病検診業務委託料	0 人 0	1 人 3,000	0 人 0
医師・歯科医師保育所学校医委託料	171,500	189,300	229,400
介護保険主治医意見書作成料	110,160	83,160	123,120
その他の検診等	82,538	73,991	74,307
計	901,198	835,051	788,627

(4) 使用料（3 款 1 項） 18,990 円（28 年度 20,650 円）

来院できない患者に対し、往診を行っています。これに伴う往診車の使用料（2 回）収入 990 円のほか、職員の駐車場使用収入が 18,000 円ありました。

(5) 手数料（3 款 2 項） 32,550 円（28 年度 18,900 円）

診断書等 11 件の作成手数料です。

2 歳出

(1) 施設管理費 (1 款 1 項)

単位：円

年度	施設管理費	内 訳				
		管理委託料	光熱燃料費	機器等使用料	医師住宅管理費	その他
29 年度	8,684,906	5,875,196	766,648	738,805	11,732	1,292,525
28 年度	8,020,905	5,428,236	723,166	738,805	12,007	1,118,691
27 年度	8,064,427	5,579,132	741,933	738,805	12,007	992,550
増減 (29-28)	664,001	446,960	43,482	0	△275	173,834

- 管理委託料は、歯科業務委託 500 万円、放射線管理 3 万 2 千円、医療事務機器 41 万 3 千円、建物の管理委託 14 万 2 千円、廃棄物処理 10 万 1 千円、警備委託 18 万 7 千円です。
- 機器等使用料は、医事システム等 68 万円、集落排水施設使用料 4 万 5 千円などです。
- その他の主なものは、消耗品 23 万 3 千円、電話等通信費 17 万 2 千円、医療事故賠償責任保険と診療所建物及び車両 2 台の保険料 21 万円、医師会費等の負担金 43 万 6 千円などです。

(2) 医薬費 (2 款 1 項)

単位：円

年 度	医薬費	内 訳			
		消耗器財費	医薬材料費	機械器具費	諸 費
29 年度	10,837,960	130,739	10,482,179	123,660	101,382
28 年度	15,655,811	211,740	12,700,014	2,679,351	64,706
27 年度	17,282,521	234,529	16,710,003	221,551	116,438
増減(29-28)	△4,817,851	△81,001	△2,217,835	△2,555,691	36,676

- 医薬材料費の内訳は内服薬 193 種、外用薬 50 種、注射薬 20 種、その他 1 種です。
- 医薬品の年度末在庫価格は 187 万円です。
- 諸費は、血液等の検体検査委託です。

(3) 歯科医業費 (2款2項)

単位：円

年度	歯科医業費	内 訳		
		消耗器財費	医療用材料費	機械器具費
29年度	2,369,412	93,624	971,818	1,303,970
28年度	709,127	88,146	616,121	4,860
27年度	782,189	85,553	694,692	1,944
増減(29-28)	1,660,285	5,478	355,697	1,299,110

- 機械器具費は、歯科用吸引ポンプ装置 118 万 8 千円、X線ポータブル撮影装置修繕 6 万 5 千円などです。
- 歯科用吸引ポンプ装置には、国庫補助金 25 万円(事業勘定繰入金)を充当しています。
- 医療用材料費は、技工委託料 96 万 5 千円が主なものです。

後期高齢者医療特別会計

保険健康課

第1 決算状況

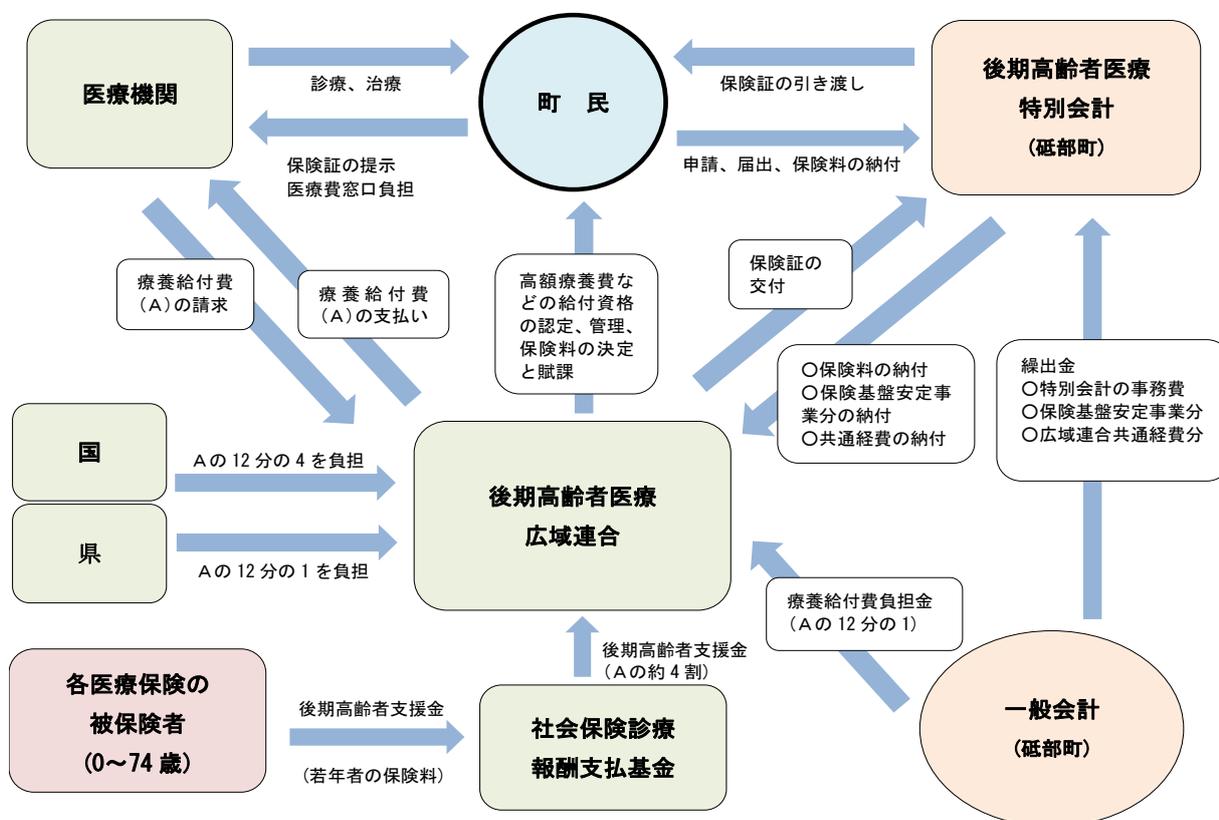
単位：千円

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
歳入	259,935	239,217	230,733	20,718
歳出	253,070	225,852	224,311	27,218
実質収支	6,865	13,365	6,422	△6,500

- 主な収入は、後期高齢者医療保険料 171,824,806 円、一般会計繰入金 74,639,866 円です。
- 主な支出は、広域連合への納付金 243,268,522 円のほか、後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 7,831,946 円、後期高齢者医療システムに係る窓口追加端末保守管理委託料 110,544 円、保険証送付用封筒印刷や保険料通知の郵送代など 1,858,725 円です。

※ 制度の概要

この制度は、75歳以上の人と一定の障害がある65歳～74歳の人を対象とした独立した医療制度です。運営主体は各都道府県に設置されている後期高齢者医療広域連合ですが、保険料の納付や各種申請・届出などは市町との連携により行っています。各市町村は、制度開始と同時期に特別会計¹を設置しています。



¹ 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の保険料や、町の一般会計が負担する事務費分などを受け入れて、県広域連合に納めることが主となっています。医療費を支払っていた従来の老人保健特会と大きく異なる点です。

第2 支出とその財源

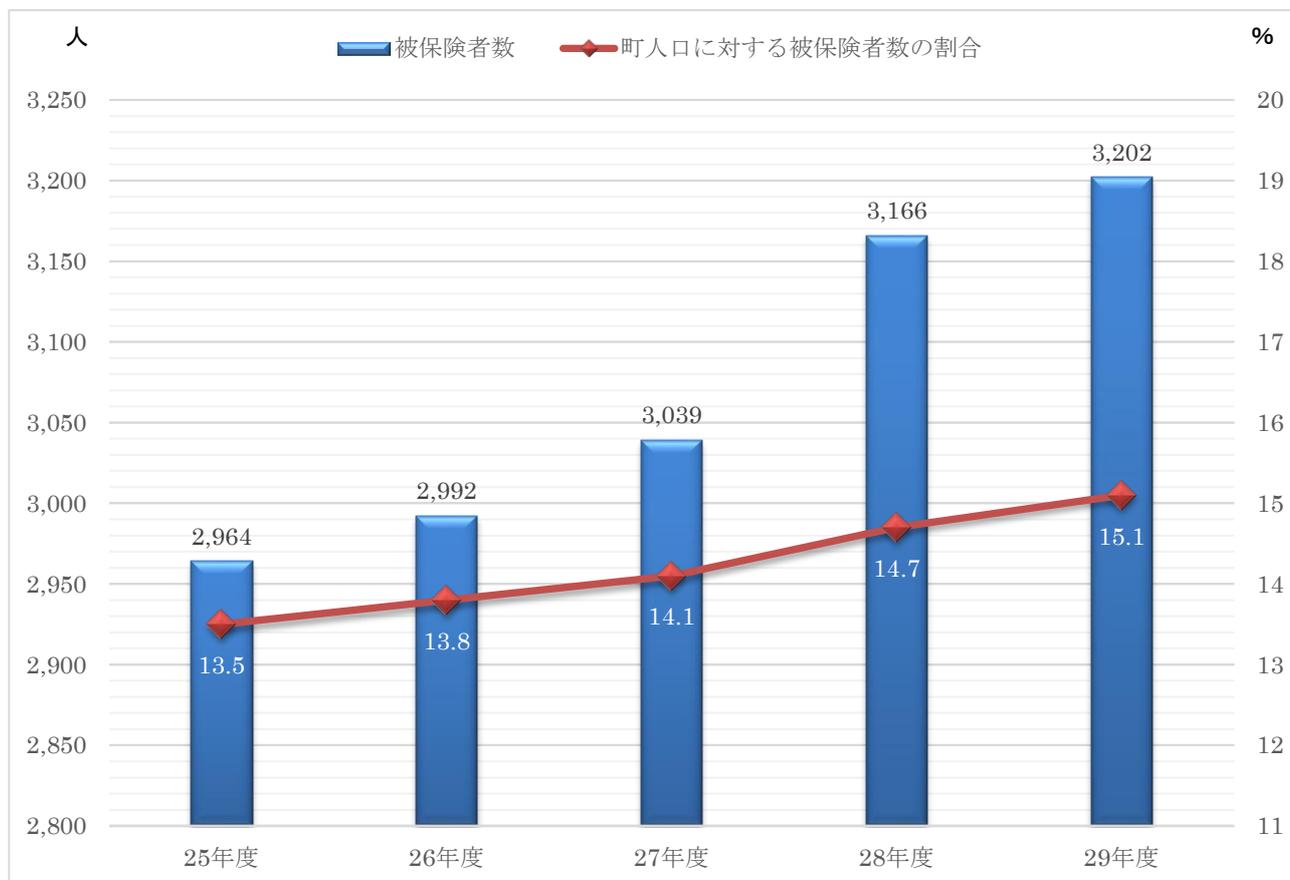
主な支出と特定財源をまとめると次のようになります。

単位：円

支 出			特定財源
一般管理費	後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	7,831,946	一般会計繰入金 9,711,504
	被保険者証等郵送料	1,226,834	
	システム保守管理委託料	110,544	
徴収費	封筒印刷製本費	25,542	
	保険料納付書等郵送料	398,252	
	口座振替手数料	20,862	
後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料負担金	178,340,160	一般会計繰入金 64,928,362
	保険基盤安定負担金	64,928,362	

※ 特定財源以外は、後期一般財源となります。

- 被保険者数及び町人口に対する割合の推移は次のようになっています。
- 砥部町の後期高齢者医療被保険者は、平成30年3月末現在で3,202人です。町人口21,271人（外国人含む）の15.1%を占めています。



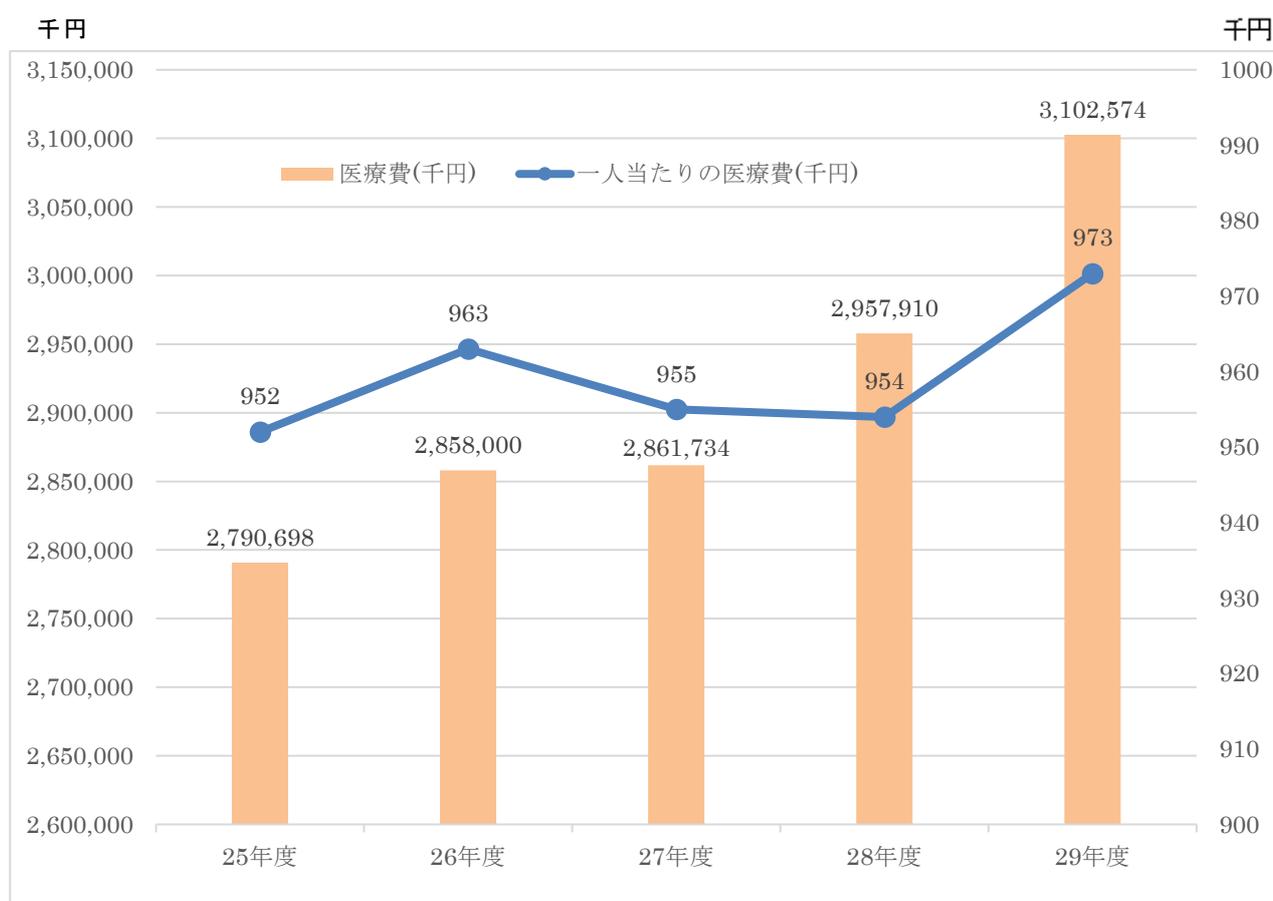
単位：%、人

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
町人口に対する被保険者数の割合	13.5	13.8	14.1	14.7	15.1
被保険者数	2,964	2,992	3,039	3,166	3,202
人口	21,960	21,736	21,533	21,471	21,271

※各年度末時点の数値です。

➤ 砥部町の医療費及び1人当たりの医療費は、次のようになっています。

医療の高度化や被保険者数の増加に伴い、医療費が伸びています。



単位：人、千円

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
被保険者数(月平均)	2,930	2,968	2,998	3,101	3,190
医療費	2,790,698	2,858,000	2,861,734	2,957,910	3,102,574
一人当たりの医療費	952	963	955	954	973

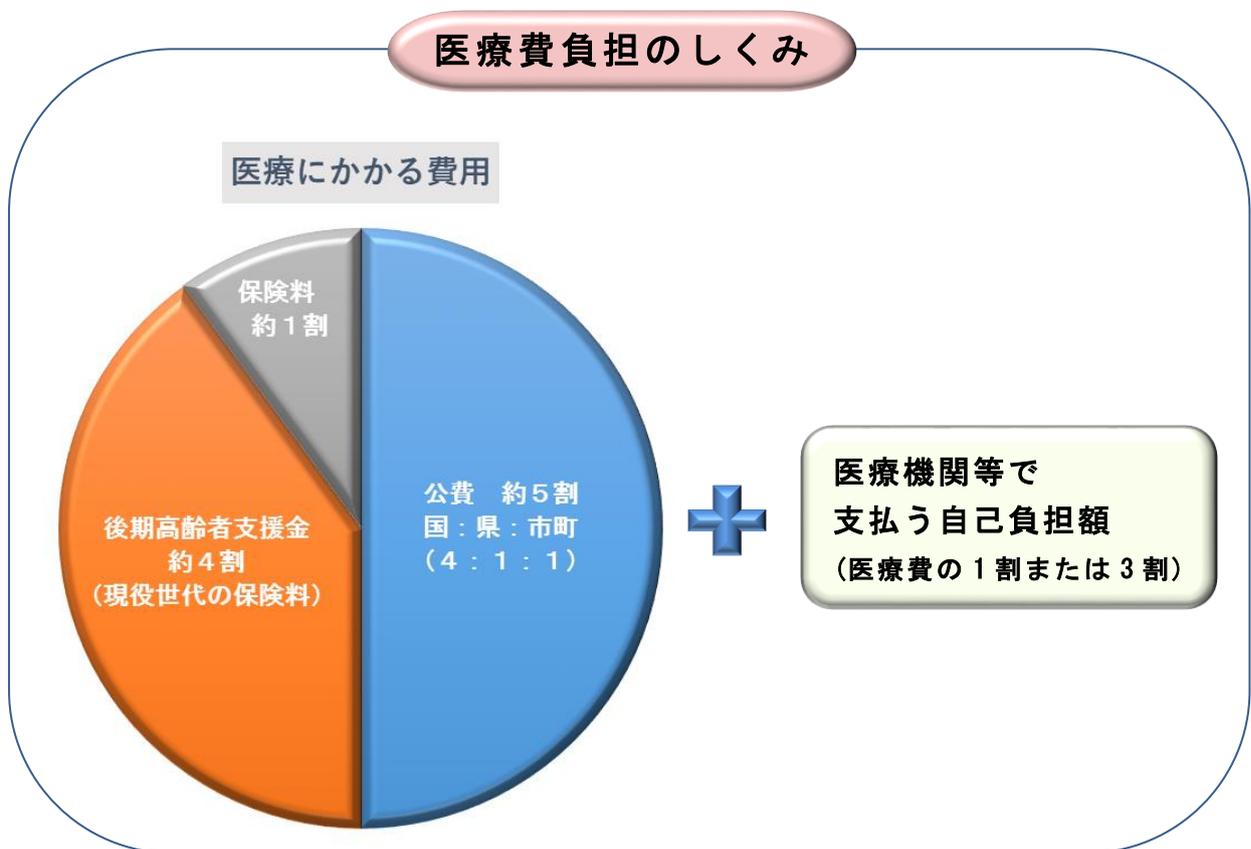
➤ 保険料の徴収状況

単位：千円、%

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
調定額	172,571	160,029	146,987	148,430	144,779
収入額	171,388	159,569	146,413	147,228	144,182
徴収率	99.31	99.71	99.61	99.19	99.59

※ 調定額及び収入額は、現年分のみです。

医療費の負担割合



- 医療費にかかる費用の約1割を加入者の保険料(基盤安定事業分等を含む)で負担し、約4割を後期高齢者支援金で負担しています。また、残りの約5割は、国・県・町で負担することになっており、そのうち町は、6分の1を負担しています。

なお、後期高齢者支援金は、国民健康保険など各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に納付し、同基金より各都道府県後期高齢者医療広域連合に交付されます。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護福祉課

最重点項目

- ① 第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を策定

重点施策

- ① 地域包括ケアシステムの深化を推進
② 介護保険制度の持続可能性の確保

第1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
歳 入	2,105,872	1,971,816	1,967,734	134,056
歳 出	2,012,984	1,966,562	1,928,702	46,422
実 質 収 支	92,888	5,254	39,032	87,734

29年度歳入は、21億587万2千円、歳出は20億1,298万4千円で実質収支9,288万8千円となりました。

歳入には、国庫支出金4,370万2千円、県支出金540万3千円、社会保障支払基金1,250万2千円の超過交付分が含まれているため、合わせて6,160万7千円を30年度に返還します。

（1）高齢者福祉計画第7期介護保険事業計画策定事業 【最重点項目①】

砥部町の地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの着実な推進とともに、高齢者をはじめ今後高齢期を迎える住民がいきいきと元気で暮らせるよう、介護保険サービスの充実を図り、生きがいの創出や社会参加の促進、健康づくりや介護予防の推進等の取組を目的として、高齢者福祉計画第7期介護保険事業計画を策定しました。

- ・発行年月 平成30年3月
- ・計画期間 平成30年度～3年間
- ・策定委員会報酬（4回開催） 294,000円
- ・印刷製本費 102,600円
- ・委託料 1,818,198円

第2 認定者とサービス受給者

1 要介護（要支援）認定者数（29年度末）

単位：人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	222	138	293	163	170	137	104	1,227
65歳以上75歳未満	31	13	35	18	13	13	12	135
75歳以上	191	125	258	145	157	124	92	1,092
第2号被保険者	4	3	4	5	3	1	5	25
総数	226	141	297	168	173	138	109	1,252

2 居宅介護（支援）サービス受給者数（29年度末）

単位：人

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	124	103	220	118	91	42	36	734
第2号被保険者	3	2	3	6	2	1	1	18
総数	127	105	223	124	93	43	37	752

3 施設介護サービス受給者数（29年度末）

単位：人

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	100	81	14	195
第2号被保険者	1	0	1	2
総数	101	81	15	197

●被保険者

介護保険は、満40歳以上の者が被保険者となります。65歳以上を第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者を第2号被保険者と言います。

●要支援と要介護

要支援

日常生活の一部に介助の必要はあるが、心身の機能の維持・改善が見込める状態

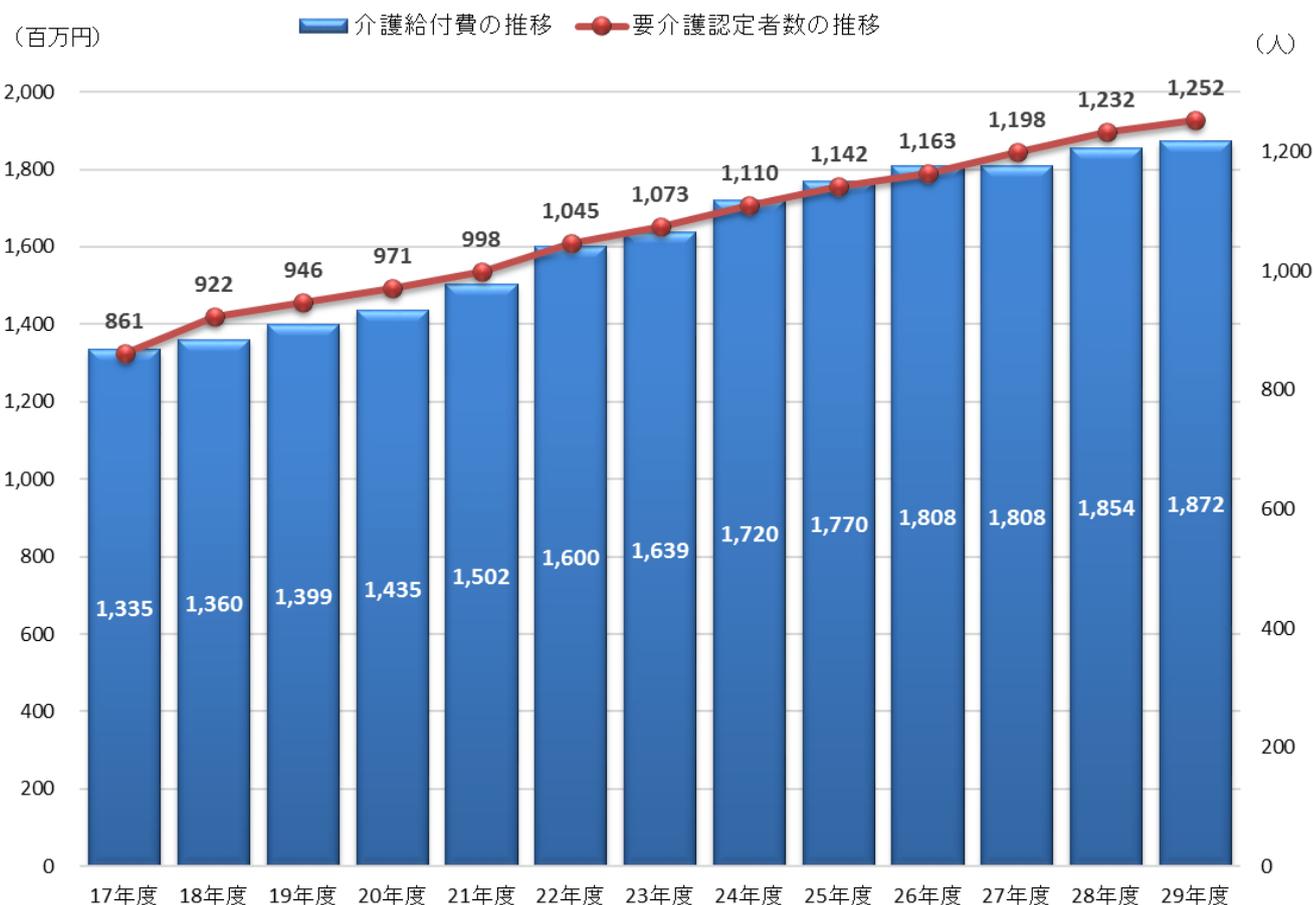
要支援 1	日常生活の基本的な機能はあるが、買い物・入浴などで一部介助が必要。
要支援 2	要介護1の状態に近いが、介護予防のサービスを提供すれば改善が見込める。

要介護

日常生活で介護を必要とする状態

要介護 1	立ち上がりや歩行が不安定。 身の回りのこと（排泄・入浴など）をするのに見守りや介助が必要。
要介護 2	立ち上がりや歩行などで支えが必要。 身の回りのことの全般（排泄・入浴・衣服の脱着）において介助が必要。
要介護 3	立ち上がりや歩行、身の回りのこと全般が一人では困難で介助が必要。
要介護 4	日常生活全般に介助が必要。問題行動や理解力の低下もみられる。
要介護 5	日常生活全般に全面的な介助が必要。意思の疎通も困難。

第3 介護給付費と要介護認定者の年次推移



第5 保険給付の状況

給付状況の利用は次のとおりです。

単位：件数

区 分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
居宅介護サービス	18,498	18,246	17,429	252
地域密着型介護サービス	1,032	1,032	885	0
施設介護サービス	2,374	2,379	2,411	△ 5
福祉用具購入費支給	46	56	57	△ 10
住宅改修費支給	46	51	47	△ 5
居宅介護サービス計画	5,267	5,197	4,981	70
介護予防サービス	7,556	8,762	8,103	△ 1,206
地域密着型介護予防サービス	12	25	22	△ 13
介護予防福祉用具購入費支給	42	41	32	1
介護予防住宅改修支給	47	50	47	△ 3
介護予防サービス計画	2,933	3,308	3,089	△ 375
審査支払手数料支払	27,263	30,330	28,750	△ 3,067
高額介護サービス費支給	3,792	3,698	3,562	94
高額介護予防サービス費支給	96	154	115	△ 58
高額医療合算介護サービス費支給	230	237	233	△ 7
高額医療合算介護予防サービス費支給	13	1	9	12
特定入所者介護サービス費支給	2,290	2,253	2,646	37
特定入所者介護予防サービス費支給	38	55	86	△ 17
計	71,575	75,875	72,504	△ 4,300

第6 地域支援事業の状況

地域支援事業の利用は次のとおりです。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

単位：件

		29年度	28年度	増減
二次予防事業対象者把握事業		事業中止	1,339	—
通所型介護予防事業		事業中止	15	—
訪問型介護予防事業		事業中止	8	—
介護予防・生活支援事業				
訪問型サービス	現行相当	666	—	
	緩和型	0	—	
通所型サービス	現行相当	659	—	
	緩和型	107	—	
介護予防ケアマネジメント	新規	48	—	
	継続	752	—	
介護予防把握事業				
高齢者実態把握事業		25	—	
独居高齢者ふれあい訪問事業		2,733	2,736	△ 3
介護予防普及啓発事業				
介護予防教室等	開催回数	75	76	△ 1
	参加人数	1,010	874	136
地域介護予防活動支援事業				
アクティブシニアボランティア養成講座等		138	160	△ 22
高齢者サロン事業		14,411	6,723	7,688
地域リハビリテーション活動支援事業		57	—	

本年度から、高齢者の介護予防と日常生活の自立を総合的に支援することを目的に介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。そのため、要支援認定者の介護予防訪問介護を訪問型サービスへ、介護予防通所介護を通所型サービスへ順次移行しました。

訪問型サービスもしくは通所型サービス利用者で予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等については、新しく介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）を作成しました。

高齢者実態把握事業は、一般会計から移行して実施しました。

介護予防の取組みの機能強化を目的に、地域リハビリテーション支援事業を開始しました。

2 包括的支援事業・任意事業

単位：件

		29年度	28年度	増減
総合相談事業		231	342	△ 111
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
認知症サポーター養成講座	開催回数	5	8	△ 3
	参加人数	158	356	△ 198
認知症カフェ事業		392	—	—
家族介護支援事業				
家族介護用品支給事業		12	8	4
徘徊高齢者家族支援事業		0	1	△ 1
寝たきり高齢者等介護手当支給事業		—	26	—
その他事業				
いきいき見守り配食サービス事業	実人数	39	35	4
	配食数	4,632	4,735	△ 103
在宅高齢者安心生活支援事業		48	55	△ 7
高齢者生活状況確認事業		9	10	△ 1
成年後見制度利用事業		0	0	0
福祉用具住宅改修支援事業		2	0	2

認知症の人や家族、地域住民専門職などが集い支え合いを目的として認知症カフェ事業を開始しました。寝たきり高齢者等介護手当支給事業は一般会計へ移行しました。

第7 一般会計からの繰入金の推移

1 一般会計からの繰入金

単位：円

介護保険事業の内訳	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般事務費	36,376,472	25,320,263	28,770,154	32,377,028	21,856,867
介護・予防給付費	236,323,544	231,656,476	230,061,057	226,023,577	221,252,831
地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,185,958	1,777,754	1,777,369	1,854,185	862,722
地域支援事業 (包括的支援・任意事業)	5,963,867	7,504,632	6,107,474	5,584,481	5,583,889
低所得者保険料軽減費	3,841,200	3,897,300	4,068,900	0	0
介護サービス事業勘定	814,509	0	0	0	0
計	288,505,550	270,156,425	270,784,954	265,839,271	249,556,309

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護福祉課

第1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
歳 入	42,603	46,922	51,095	△4,319
歳 出	42,603	43,353	44,963	△ 750
実 質 収 支	0	3,569	6,132	△3,569

- 介護サービス事業勘定では、次の二つの事業を行っています。
 - ・居宅介護サービスの中の通所介護事業（デイサービス）
 広寿会に運営を委託し、高齢者生活福祉センターで実施しています。
 - ・介護予防サービス事業
 介護認定の要支援者（要支援1・要支援2）のケアプラン¹を作成する事業で、町の地域包括支援センターで実施しています。
- 29年度決算は、デイサービス事業は643万3千円の赤字、介護予防サービスが205万9千円の黒字となりました。共通経費は9千円（決算書印刷代）です。繰越金を充当しても81万5千円歳入が不足するため、一般会計から同額を繰り入れました。
 今年度も昨年度と同様に、介護度の高い利用者が減少したことによりデイサービス事業が赤字となりました。

※ 居宅介護（デイサービス）利用延べ人数 3,694人（前年度 3,706人）

※ 介護予防サービス計画作成件数 新規90件・継続2,744件
 （前年度：新規137件・継続3,089件）

本年度より、介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、予防給付によるサービス利用がない要支援認定者等に、新しく介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）を作成したため（作成件数：計800件）、介護予防サービス計画作成件数は392件減少しました。

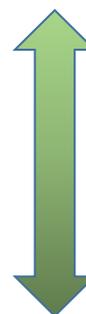
¹ ケアプランとは、要支援度、要介護度に応じてそれぞれの認定区分の支給限度基準額の範囲内で一人ひとりに適したサービス計画を立てることです。ケアプランの作成は自分でもできますが、一般的にはケアマネジャーが作成します。その費用は介護保険から支給されます。

デイサービスセンター要介護度別利用者一覧表

単位：人

区 分	延人員		
	29年度	28年度	比較
事業対象者	46	—	46
要支援1	231	346	△ 115
要支援2	613	653	△ 40
要介護1	1,347	953	394
要介護2	348	478	△ 130
要介護3	913	974	△ 61
要介護4	129	72	57
要介護5	67	230	△ 163
計	3,694	3,706	△ 12

報酬単価
低い（安い）



高い

第2 歳出と財源

1 一般管理費（01-01-01-01） 9,000円

需用費（決算書印刷代） 9,000円

2 居宅介護サービス費

（1）居宅介護サービス事業費（02-01-01-01） 32,173,678円

単位：千円

年 度	歳 入			歳 出	収 支
	サービス給付費 （9割分）	自己負担金 （1割分）	計		
29年度	22,980	2,760	25,740	32,173	△ 6,433
28年度	23,214	2,790	26,004	32,229	△ 6,225
27年度	23,941	2,837	26,778	33,708	△ 6,930

（2）介護予防サービス計画費（02-01-02-01） 10,419,862円

単位：千円

年 度	歳入 （サービス計画収入）	歳 出	収 支
29年度	12,479	10,420	2,059
28年度	14,786	11,116	3,670
27年度	13,788	11,248	2,540

△4,374

とべの館特別会計

地域振興課

本町の観光 PR の拠点として、とべ動物園来園者に対し便益とサービスの提供を図っています。運営面は、経費の節減に努め、健全運営を維持しています。

第 1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減 (29-28)
歳 入	44,048	43,025	48,880	1,023
歳 出	29,386	35,083	40,443	△5,697
実質収支	14,662	7,942	8,437	6,720

1 歳入

単位：円

年 度	売店収入	前年度繰越金	諸 収 入	財産収入	歳入合計
29 年度	35,850,937	7,941,870	186,550	69,052	44,048,409
28 年度	34,368,362	8,437,028	142,166	77,826	43,025,382
27 年度	40,851,905	7,803,740	147,076	77,674	48,880,395

2 歳出

(1) 館運営費（1 款 1 項 1 目） 29,316,987 円

・とべの館の運営管理費（基金積立金を除く）

単位：円

年 度	館運営費	内 訳					
		賃 金	光熱燃料費	賄材料費	委託料	使用料	その他
29 年度	29,316,987	5,209,212	500,314	21,334,658	643,464	348,822	1,280,517
28 年度	27,832,512	4,991,993	433,594	20,151,906	643,464	349,410	1,262,145
27 年度	33,643,367	5,052,336	427,229	25,883,478	591,624	393,750	1,294,950

※ 賃金はパート職員 4 人分、賄材料費は、売店商品の仕入代です。

※ 委託料の主なものは、警備業務委託 26 万円、POS システム保守委託 27 万 6 千円です。

※ 使用料は、とべ動物園占用料です。

※ その他の主なものは、レジ紙袋などの印刷製本費 36 万 9 千円、売店収入に係る消費税及び地方消費税 50 万 9 千円です。

(2) 基金費（2款1項1目） 68,915円

基金の預金利息を基金に積立てました。



とべの館運営基金

単位：千円

	積立額	内 訳		取崩額	年度末 現在高
		預金利息	繰越金		
25年度	82	82	0	0	168,906
26年度	9,124	76	9,048	0	178,030
27年度	6,800	77	6,723	0	184,830
28年度	7,251	78	7,173	5,000	187,081
29年度	69	69	0	36,627	150,523

※取崩 10,000千円をとべ温泉特別会計への一般会計繰入金の財源に、26,627千円を伝統産業会館エレベーター等改修工事に充てています。

第2 運営状況

レジ通過者と売店売上の推移



区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
動物園開園日数 (日)	322	322	323	320	289
とべの館開店日数 (日)	321	322	322	319	289
動物園入園者数 (人)	492,663	490,087	540,360	451,761	459,384
とべの館レジ通過者数 (人)	34,133	32,465	37,243	30,976	30,853
レジ通過者/入園者数 (%)	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7
売店売上金 (千円) ※	34,626	34,582	39,362	33,017	34,369
1人当たりの消費額 (円)	1,014	1,065	1,057	1,066	1,114

※売店売上金 (自動販売機売上金を除く)

動物園の入園者数は、昨年度から7千人増、約46万人となりました。今年度は動物園を含む県総合運動公園が、国体のメイン会場となり、利用が制限されたため、約一ヶ月間閉園しました。

入園者のうち、とべの館のレジ通過者及び1人当たりの消費額は、ほぼ横ばいとなっています。

第3 その他

とべの館売店内において販売商品の積極的な入れ替えを行い事業収益確保に努めるとともに、パンフレットや各種イベントチラシ配布など砥部町の観光宣伝に努めました。また、GW期間中には砥部焼絵付け体験イベントを開催するなど来館者が楽しめる施設運営に努めています。

と べ 温 泉 特 別 会 計

地域振興課

町民の健康と福祉の増進を図り、観光施設として地域の振興を推進するとともに、入浴者へのサービスの充実を図りつつ経費節減に努めました。

第 1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
歳 入	55,445	47,580	59,530	7,865
歳 出	47,201	47,424	52,201	△223
実質収支	8,244	156	7,329	8,088

1 歳入

単位：円

区 分		29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
事業売上	入浴券	23,987,650	21,471,140	17,566,480	2,516,510
	浴用品	208,500	306,970	412,970	△98,470
	食 券	3,124,070	3,099,500	3,102,300	24,570
	特産品	235,460	244,270	299,400	△8,810
	健康器具・自販機販売	679,507	731,564	786,476	△52,057
	ロッカー、電話貸付	417,750	413,460	508,880	4,290
	財産目的外使用他	114,000	102,000	108,000	12,000
	計	28,766,937	26,368,904	22,784,506	2,398,033
繰越金		155,575	7,329,593	12,329,422	△7,174,018
雑 入		182,466	390,746	238,243	△208,280
財産収入		160	81	1,732	79
基金繰入金		0	0	0	0
一般会計繰入金		26,340,000	13,490,000	24,177,000	12,850,000
歳入合計		55,445,138	47,579,324	59,530,903	7,865,814

※ 入浴割引券の発行や施設面の改善など可能な限り経営努力を行いました。入浴者の増加は図れませんでした。料金改定以降、回数券の販売が増加し売上は回復傾向にありますが、毎年一般会計からの繰入金により財源補てんを行っており、依然として経営は厳しい状況にあります。

2 歳出

(1) 温泉運営費（1款1項1目） 47,201,500円

単位：円

年 度	温泉運営費	内 訳						
		賃 金	光熱燃料費	修繕料	賄材料費	委託料	工 事 請負費	その他
29年度	47,201,500	19,723,920	14,290,741	3,072,924	1,982,851	4,071,427	491,400	3,568,237
28年度	47,423,749	19,184,429	12,931,615	3,023,568	1,781,602	4,007,070	3,203,840	3,291,625
27年度	52,201,310	19,291,274	14,269,368	3,563,833	1,874,221	3,563,784	2,520,720	7,118,110
増 減 (29-28)	△222,249	539,491	1,359,126	49,356	201,249	64,357	△2,712,440	276,612

① 賃金は、パート職員 18人分

② 光熱燃料費は、電気代 512万4千円、水道代 440万8千円、重油代 422万4千円など

③ 修繕料の主なものは、熱交換器取替 182万円、排煙窓修繕 26万円など

④ 賄材料費は、食堂材料費及び特産品販売商品の仕入代

⑤ 委託料は、設備等保守点検業務委託 188万円、清掃業務委託 110万2千円、警備業務委託 44万6千円など

⑥ 工事費は、浄化槽・マンホール修繕工事 49万2千円

※ その他の主なものは、消耗品費 133万9千円、公課費(消費税)101万6千円、浄化槽清掃料 52万3千円など

(2) 基金費（2款1項1目） 0円

26年度に「歳入（売上）不足の補填」などにより基金を取り崩し、その後積立ては行っていません。

とべ温泉運営基金

単位：千円

年 度	積立額	内 訳		取崩額	年 度 末 現 在 高
		預金利息	繰越金		
29年度	0	0	0	0	1
28年度	0	0	0	0	1
27年度	0	0	0	0	1
26年度	1	1	0	3,325	1
25年度	5	5	0	7,500	3,325

第2 運営状況



年 度	開館日数 (日)	利用者数(人)			1日当たりの利用者数(人)			事業売上 (千円)
		有料	無料	計	有料	無料	計	
25年度	334	107,709	3,610	111,319	322	11	333	37,431
26年度	341	108,621	4,801	113,422	319	14	333	56,819
27年度	341	87,088	3,595	90,683	256	11	267	22,784
28年度	340	68,804	4,005	72,809	203	12	215	26,369
29年度	341	66,044	4,926	70,970	194	14	208	28,767

※平成27年4月1日から料金を改訂

第3 その他

町内外からの集客を伸ばすため、サービスの向上に努めました。

(1) 広告掲載及び企画イベントへの参加

○松山広域観光連携「ぐるっと巡る!! ～松山・東温・砥部 温泉施設割引券～」

松山市・東温市・砥部町が連携し、各市町の魅力ある市場への定着及び、保有温泉施設への増客を図りました。東京都、広島市等で割引券を配布しました。

- ・期 間 4月1日～30年3月31日
- ・割引券利用者 延べ65人(入浴料:大人300円・小人200円)

※割引分は、広域観光連携推進協議会から補填されます。

○町内砥部焼販売店等へ割引券配布(入浴料:大人400円・小人250円)

- ・期 間 6月1日～30年3月31日
- ・割引券利用者 延べ2,186人

- 「秋の砥部焼まつり」での割引券配布（入浴料：大人 400 円・小人 250 円）
 - ・期 間 11 月 4 日～30 年 3 月 31 日
 - ・割引券利用者 延べ 268 人
- その他情報誌等への無料掲載
 - ・愛媛こまち、インターネットサイトへの掲載

農業集落排水特別会計

上下水道課

重点施策

① 農業集落排水施設の管理

広田地域の生活排水対策は、住居の集合している地域については、農業集落排水処理施設を中心に進めています。12年度に玉谷地区で、19年度に総津地区で使用が開始されています。

第1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
歳 入	27,076	27,450	29,680	△374
歳 出	27,074	27,399	29,639	△325
実質収支	2	51	41	△49

第2 歳入と歳出

1 歳入

使用料収入は、前年度に続き利用者の延べ人数が減少したことにより減少しています。28年度から2箇年で総津地区処理施設の機能診断調査を実施するにあたり、29年度事業分として国庫支出金100万円を受け入れました。一般会計繰入金については、施設修繕、機器取替工事及び公債費等の支出に充てるため1,790万円を繰入れました。

単位：円

科 目	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
使 用 料	8,122,650	8,646,680	8,851,150	△524,030
手 数 料	1,900	2,300	2,400	△400
国庫支出金	1,000,000	1,000,000	1,900,000	0
繰 入 金	17,900,000	17,760,000	18,970,000	140,000
繰 越 金	51,340	41,314	56,132	10,026
諸 収 入	47	52	770	△5
歳入合計	27,075,937	27,450,346	29,680,452	△374,409

2 歳出

(1) 農業集落排水施設管理運営事業(01-01-01-01)

ア 農業集落排水施設処理状況(29年度末現在)

単位：ha、戸、%

施設名	区域内面積	区域内戸数(A)			処理戸数(B)			接続率(B)/(A)		
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
玉谷地区	7.4	53	56	△3	49	52	△3	92.5	92.9	△0.4
総津地区	24.5	124	125	△1	99	100	△1	79.8	80.0	△0.2

※接続率は、戸数で算出しています。

イ 処理施設の維持管理費用

管理運営費は1,447万8千円となり、前年度より22万4千円減となりました。この主な要因は、本年度より下水道事業会計への人件費負担金として250万円を新たに支出していますが、前年度に対して処理設備の保守点検費用が減少したためです。

単位：円

施設名	主な内訳						
	管理運営費	委託料	負担金	光熱水費	修繕料・工事請負費	汚泥処分	その他
玉谷地区	14,478,300	5,516,136	2,511,000	1,571,711	1,317,600	498,490	230,358
総津地区				1,518,145	508,300	806,560	
計	14,478,300	5,516,136	2,511,000	3,089,856	1,825,900	1,305,050	230,358

※委託料のうち主な費用は次のとおりです。

- 農業集落排水施設維持管理業務 3,708,000円
- 総津地区処理施設機能診断調査業務 1,004,400円
- 水質検査業務 624,240円

※修繕料・工事請負費のうち主な費用は次のとおりです。

- 総津地区処理施設制御盤部品取替工事 162,700円
- 総津地区処理施設エアリフトブロワ分解整備工事 183,600円
- 総津地区処理施設鉄溶液注入ポンプ取替工事 162,000円
- 玉谷地区処理施設屋根修繕工事 907,200円
- 玉谷地区処理施設通報装置取替工事 388,800円

※その他の主なものは、手数料、薬剤費です。

(2) 公債費元金償還金及び利子(02-01-01-01、02-01-02-01)

29年度の下水道事業債の元金償還金額および現在高は次のとおりです。

単位：円

区 分	29年度末現在高	29年度償還額	28年度末現在高
下水道事業債	147,975,368	10,866,029	158,841,397

※上記金額は過疎債を除く。

29年度の下水道事業債の支払利息は1,729,231円です。29年度は平成18年度借入分について利率の見直しがあり、予定より18万7千円減少しました。

浄化槽特別会計

生活環境課

第1 決算状況

単位：千円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
歳 入	97,189	112,271	118,689	△15,082
歳 出	69,528	82,558	77,487	△13,030
実質収支	27,661	29,713	41,202	△2,052

- ▶ 歳入は、「第2 歳入状況」のとおり、公共下水道の接続や管理替えに伴い事業収入は、270万7千円減少しています。繰入金はなく繰越金も1,148万8千円減少しておりますので、合計は、1,508万3千円減少しています。
- ▶ 歳出は、基金への積立を行わなかったため、1,303万円減少しています。
- ▶ 実質収支は2,766万1千円で、前年度より7%、205万2千円減少しています。

第2 歳入状況

単位：円

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
事業収入	67,405,930	70,112,920	72,585,490	△2,706,990
手数料	10,000	10,400	11,600	△400
財産収入	59,392	64,265	69,487	△4,873
繰入金	0	0	9,547,200	0
繰越金	29,713,151	41,201,408	35,585,967	△11,488,257
諸収入	251	882,304	888,869	△882,053
歳入合計	97,188,724	112,271,297	118,688,613	△15,082,573

※ 事業収入は、浄化槽保守点検料3,485万5千円、町有施設使用料3,255万1千円です。

(1) 浄化槽保守点検基数

単位：基

区 分	みなし浄化槽	合併浄化槽			合 計
	単独処理	小型合併処理	沈殿分離方式	活性汚泥方式	
29 年度	1,441	1,297	18	3	2,759
28 年度	1,535	1,317	18	4	2,874
27 年度	1,628	1,346	18	4	2,996
増減(29-28)	△94	△20	0	△1	△115

(2) 浄化槽管理情報

単位：件

区 分	設 置 届出数	新規契約者数		廃止届出数		民間業者 への管理 変更
		砥部町	民間業者	据替・撤去	下水接続	
29年度	32	20	12	6	98	35
28年度	55	34	21	11	61	68
27年度	58	33	25	5	132	581
増減(29-28)	△23	△14	△9	△5	37	△33

※本町は、都道府県知事への業登録を行い、保守点検業務を実施しています。

(3) 町有施設使用状況

単位：人、戸

区 分	施設名（略称）					合 計	
	向 南 台	山 並	大 畑	川井団地	富 士		
処理計画人員	1,360	1,500	450	350	300	3,960	
計画区画数	337	279	73	67	69	825	
使用戸数	29年度	305	253	68	66	62	754
	28年度	302	257	69	67	62	757
	27年度	306	255	69	67	61	758

第3 歳出状況

1 経営費（01-01-01） 69,468,249円

(1) 人件費

単位：円

区 分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)	
経 営 費	37,807,255	35,884,222	33,696,606	1,923,033	
内 訳	給 料	16,145,400	15,760,737	15,419,706	384,663
	職員手当等	12,326,443	11,538,993	11,334,152	787,450
	共 済 費	5,023,412	4,722,042	5,048,548	301,370
	賃 金	4,312,000	3,862,450	1,894,200	449,550

※29年度職員5人及び臨時職員2人、28年度職員5人及び臨時職員2人

(2) 保守点検

単位：円

区 分		29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
経 営 費		14,536,505	13,452,047	23,747,750	1,084,458
内 訳	旅 費	78,140	195,362	0	△ 117,222
	需 用 費	4,714,967	4,731,645	4,872,128	△ 16,678
	役 務 費	895,233	849,514	918,088	45,719
	委 託 料	319,680	112,695	9,588,456	206,985
	使用料及び賃借料	200	0	0	200
	原 材 料 費	0	554,683	600,349	△ 554,683
	備 品 購 入 費	744,120	545,400	68,904	198,720
	負担金補助及び交付金	4,765,265	4,477,848	3,211,425	287,417
	償還金利子及び賃借料	0	0	0	0
	公 課 費	3,018,900	1,984,900	4,488,400	1,034,000

- 旅費は、7万8千円で浄化槽技術管理者講習会参加のためです。
- 需用費は、事務用品・点検用具類などの消耗品費133万円、保守点検車両の燃料費35万7千円、納付書類・点検記録票などの印刷製本費40万円、車検・車両整備などの修繕料23万1千円、薬剤類（固形塩素等）の購入239万6千円です。
- 役務費は、通信運搬費53万円、口座振替等の手数料16万5千円、車両の任意保険料及び損害保険料20万円です。
- 委託料は、地図システムデータ変更業務費21万6千円、浄化槽維持管理システム保守委託業務費10万4千円です。
- 備品購入費は、PH計1台の購入費6万8千円、点検車両購入費67万6千円です。
- 負担金補助及び交付金は、庁舎使用に関する管理費等476万5千円です。
- 公課費は、消費税299万1千円、自動車重量税2万8千円です。消費税納付税額が103万4千円増加しています。

(3) 町有施設

単位：円

区 分		29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
経 営 費		17,124,489	21,157,612	19,973,362	△ 4,033,123
内 訳	需 用 費	7,241,689	8,309,132	7,867,122	△ 1,067,443
	光 熱 水 費	5,550,937	5,218,556	5,290,842	332,381
	修 繕 料	1,690,752	3,090,576	2,576,280	△ 1,399,824
	役 務 費	6,676,280	6,640,640	5,939,720	35,640
	委 託 料	3,206,520	3,318,840	3,287,520	△ 112,320
	工 事 請 負 費	0	2,889,000	2,879,000	△ 2,889,000
	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0

- 需用費は、電気・水道使用料及び施設機器類等の修繕料724万2千円です。
- 役務費は、施設清掃料及び法定検査料667万6千円です。
- 委託料は、水質検査業務165万6千円、水質自動測定装置メンテナンス業務145万8千円、業務系システム用端末追加設定業務委託料9万3千円です。

2 諸支出金(02-01-01) 59,392円

保守点検事業運営基金、町有施設管理基金それぞれの基金における預金利息を積立てました。

(1) 保守点検事業運営基金

単位：円

年 度	積 立 額	内 訳		取 崩 額	年 度 末 現 在 高
		預金利息	一般財源		
29年度	20,133	20,133	0	0	52,876,249
28年度	5,021,574	21,574	5,000,000	0	52,856,116
27年度	26,931	26,931	0	9,547,200	47,834,542
増減(29-28)	△5,001,441	△1,441	△5,000,000	0	20,133

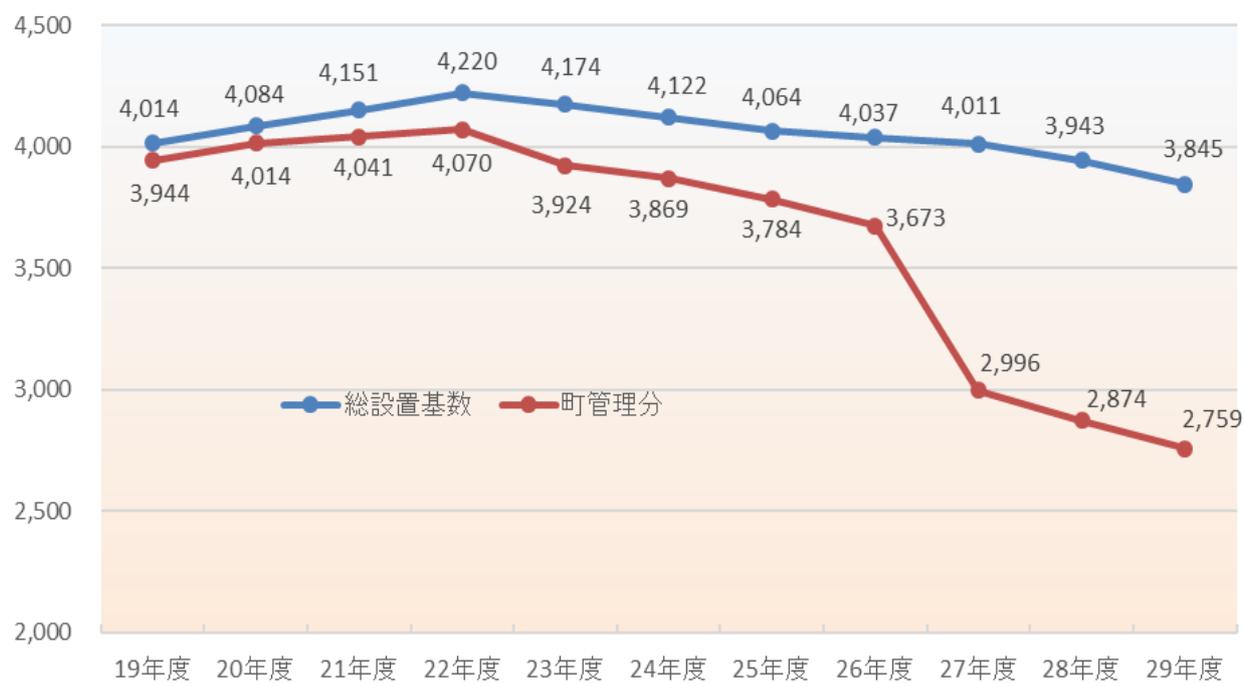
(2) 町有施設管理基金

単位：円

年 度	積 立 額	内 訳		取 崩 額	年 度 末 現 在 高
		預金利息	一般財源		
29年度	39,259	39,259	0	0	101,729,377
28年度	7,042,691	42,691	7,000,000	0	101,690,118
27年度	42,556	42,556	0	0	94,647,427
増減(29-28)	△7,003,432	△3,432	△7,000,000	0	39,259

浄化槽設置基数の推移

基数



IV 企業会計の概要

公共下水道事業会計

上下水道課

重点施策

① 下水道の普及推進

第1 事業概要

1 公共下水道整備状況

公共下水道事業は、都市計画区域内の市街化区域を中心に污水管路の整備を実施しており、平成23年度から一部地域において供用開始しています。

項目	単位	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)
全体計画区域内人口	人	19,008	19,501	19,491	△493
処理区域内人口	人	6,008	5,467	4,876	541
処理面積	ha	100	92	84	8
処理人口普及率	%	31.6	28.0	25.0	3.6
汚水処理水量 (日平均)	m ³	336,028 (921)	310,389 (850)	277,793 (759)	25,639 (71)

※「普及率(人口)」は処理区域内人口÷全体計画区域内人口で算出しています。

第2 歳入・歳出

2 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区分	29年度	28年度	27年度	増減(29-28)	備考
営業収益	68,941,370	61,060,458	55,551,473	7,880,912	下水道使用料等
営業外収益	206,423,977	205,229,352	189,717,307	1,194,625	一般会計補助金等
事業収益合計	275,365,347	266,289,810	245,268,780	9,075,537	
営業費用	265,950,651	256,511,062	224,877,414	9,439,589	処理場運営費等
営業外費用	9,348,369	9,864,746	11,844,526	△516,377	
特別損失	0	0	196,106	0	
事業費用合計	275,299,020	266,375,808	236,918,046	8,923,212	
収 支	66,327	△85,998	8,350,734	152,325	

増減の主な内容

- ▶ 営業収益は、下水道使用料収入及び他会計負担金の増加によるものです。29年度より人件費負担金として、農業集落排水特別会計に2,500千円を負担してもらっています。
- ▶ 営業外収益は、国庫交付金(6,500千円)が減額していますが、一般会計補助金(4,500千円)及び長期前受金戻入(3,220千円)の増加によるものです。

- 営業費用は、処理場運営費、処理場電気設備の保守点検や部品交換等の実施及び減価償却費の増加によるものです。
- 営業外費用は、既借入金の利率見直しによる支払利息の減少によるものです。

3 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込み）

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)	備 考
企業債	203,000,000	191,100,000	154,500,000	11,900,000	翌年度繰越 財源除く
補助金	144,878,000	146,900,000	132,900,000	△2,022,000	翌年度繰越 財源除く
負担金及び分担金	26,120,920	19,857,800	35,788,670	6,263,120	受益者負担 金
他会計負担金	24,590,000	9,518,000	1,640,000	15,072,000	舗装工事負 担金
他会計出資金	20,000,000	20,000,000	30,000,000	0	
資本的収入合計	418,588,920	387,375,800	354,928,670	31,213,120	
建設改良費	422,858,027	393,491,774	329,098,329	29,366,253	
企業債償還金	101,498,637	95,992,646	66,960,150	5,505,991	企業債元金 償還金
資本的支出合計	524,356,664	489,484,420	396,058,479	34,872,244	
収 支	△105,767,744	△102,108,620	△41,129,809	△3,659,124	

※29年度決算には、前年度繰越事業費を含んでいます。

※収支不足額は、前年度から繰り越された支出に係る充当財源、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんしています。

建設改良費の主な内容

- 下水道整備に係る直接的な経費（委託費、工事費及び水道管移設工事負担金）として、397,667千円を支出しています。うち28年度繰越事業は、管渠整備工事2件及び舗装復旧工事1件分85,471千円です。
- 29年度における管渠延長は約2km、整備面積は8haであり、年度末累計として延長は約31km、面積は100haとなりました。（別図「砥部町公共下水道処理区域図」参照）
- 管渠整備工事費及び現場技術監理業務費として136,500千円を翌年度に繰り越しました。

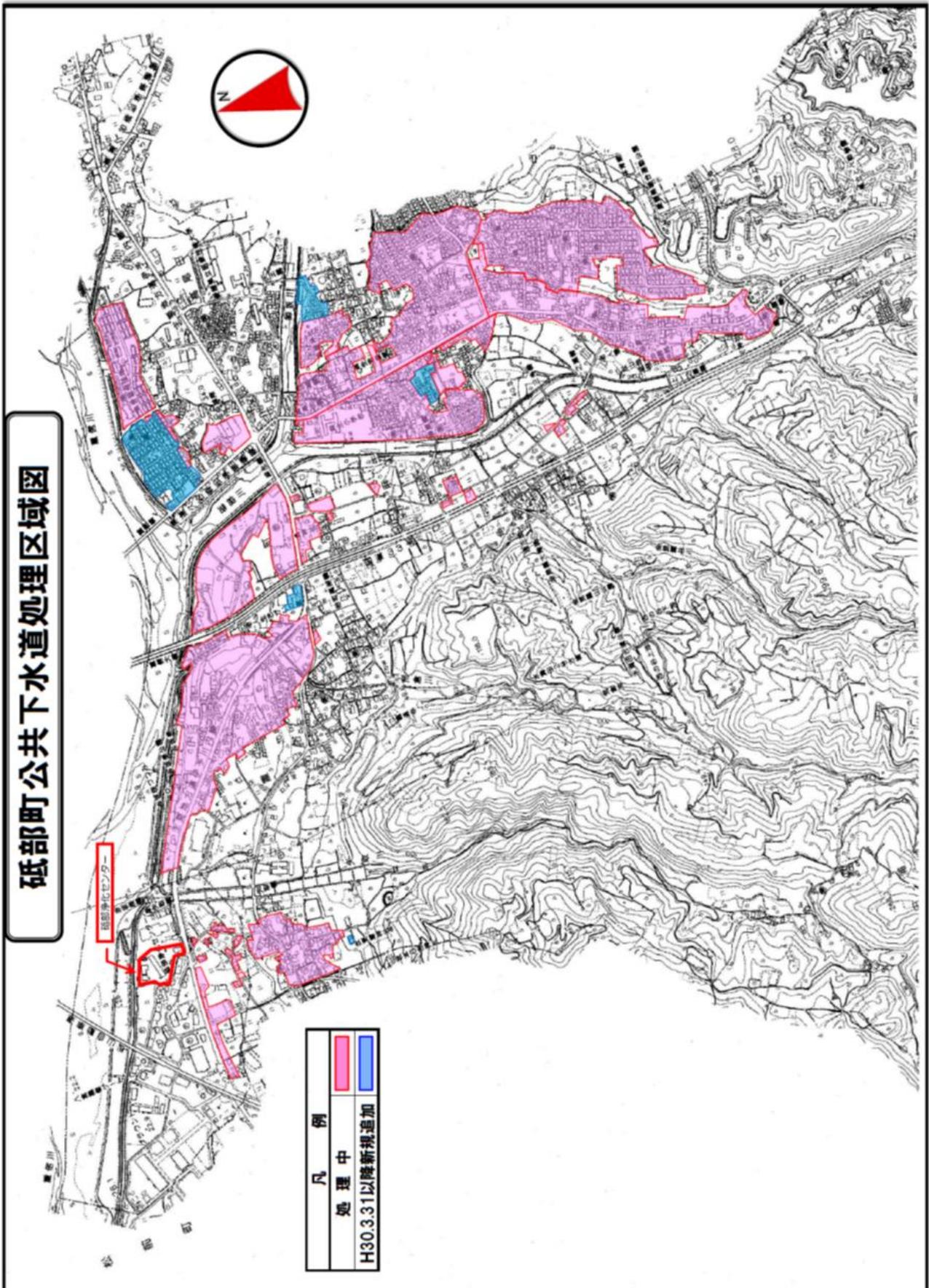
4 他会計からの繰り入れ

他会計繰入金（工事負担金除く）の推移

単位：千円

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金	101,000	103,130	115,100	115,000	121,500	126,000
負担金	820	960	140	120	240	2,740
出資金	0	49,469	33,000	30,000	20,000	20,000
計	101,820	153,559	148,240	145,120	141,740	148,740

※29年度より、農業集落排水特別会計より人件費負担金を繰入



水 道 事 業 会 計

上下水道課

重点施策

① 飲料水の安定確保

第 1 事業概要

1 業務量

水道事業は、平成 24 年度から平成 29 年度の間、砥部町上水道第 8 次拡張事業を実施しました。この事業では、第 4 水源地に紫外線照射装置や貯水池を新設し、第 2、第 3 水源地从ら汲み上げた水を第 4 水源地に集め、紫外線・塩素処理をした後、貯水池から各配水地へ送水することで、より安心、安全な水を提供することができるようになりました。

項 目	単 位	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)
給水区域内人口	人	20,842	21,018	21,051	△176
給 水 人 口	人	20,064	20,234	20,266	△170
年 間 配 水 量	m ³	2,911,970	2,803,478	2,787,441	108,492
有 収 率	%	77.6	82.4	83.2	△4.8

第 2 歳入・歳出

1 収益的収支

単位：円（消費税及び地方消費税抜き）

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)	備 考
営 業 収 益	280,014,417	291,517,556	283,274,723	△11,503,139	水道使用料・受託工事収益・一般会計繰入金等
営業外収益	25,204,486	30,770,656	31,881,699	△5,566,170	加入金・長期前受金戻入等
収入合計	305,218,903	322,288,212	315,156,422	△17,069,309	
営 業 費 用	249,328,920	298,980,032	275,528,453	△49,651,112	人件費・動力費・減価償却費・資産減耗費等
営業外費用	25,305,175	26,826,292	28,408,968	△1,521,117	支払利息等
特別損失	0	0	10,039	0	
支出合計	274,634,095	325,806,324	303,947,460	△51,172,229	
収 支	30,584,808	△3,518,112	11,208,962	34,102,920	

増減の主な内容

- ・ 営業収益は、受託工事収益の減少によるものです。

- ・営業外収益は、長期前受金戻入の減少によるものです。
- ・営業費用は、固定資産除却費の減少によるものです。
- ・営業外費用は、支払利息の減額によるものです。
- ・経営については、今期は 30,584,808 円の純利益があり、健全な経営状況です。

2 資本的収支

単位：円（消費税及び地方消費税込）

区 分	29 年度	28 年度	27 年度	増減(29-28)	備 考
企 業 債	258,400,000	185,400,000	87,700,000	73,000,000	
補 助 金	54,946,000	7,769,000	5,068,000	47,177,000	国庫補助金
負 担 金	3,305,306	1,500,000	4,201,556	1,805,306	一般会計 負担金
工 事 負 担 金	33,665,560	42,634,000	40,543,624	△8,968,440	
他会計出資金	139,100,000	143,616,000	44,511,000	△4,516,000	一般会計 出資金
収 入 合 計	489,416,866	380,919,000	182,024,180	108,497,866	
建 設 改 良 費	509,271,085	416,802,144	217,933,602	92,468,941	
企業債償還金	86,964,588	87,092,781	85,069,892	△128,193	
支 出 合 計	596,235,673	503,894,925	303,003,494	92,340,748	
収 支	△106,818,807	△122,975,925	△120,979,314	16,157,118	

※収支不足額は、建設改良積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度損益勘定留保資金で補てんしています。

建設改良費の主な内容

- ・砥部町第 8 次拡張工事として、紫外線処理設備の整備等 335,029,400 円を支出しました。
- ・上野地区、大南地区の老朽管布設替工事として、110,981,000 円を支出しました。
- ・公共下水道工事に伴う水道管移設工事として、33,665,560 円を支出しました。

資 料 編

第1 繰越

【28年度からの繰越分】

28年度から繰り越された事業

単位：千円

款	項	事業名	繰越額	決算額	決算額財源内訳			備考
					国・県支出金	地方債	一般財源	
2	3	個人番号カード交付事業	1,667	1,663	1,574		89	地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る経費
3	1	臨時福祉給付金支給事業	78,785	64,053	64,052		1	臨時福祉給付金(経済対策分)関連経費 ※事業費・事務費10/10国庫補助
10	6	給食センター改築事業	1,033,887	967,331	137,661	778,100	51,570	給食センター改築事業関連経費 ・建設工事監理委託料 ・建築主体工事一式 ・電気設備工事一式 ・機械設備工事一式 ・備品購入費一式 ・建築確認完了検査手数料 ○合併特例事業債
合計			1,114,339	1,033,047	203,287	778,100	51,660	

○印は地方債の名称

【継続費 28～29年度】

砥部町民ミュージカル事業(継続費)の精算

単位：千円

		28年度	29年度	計
		継 続	予 算	
事業	予算額	3,200	5,263	8,463
	繰越繰越予算額		151	151
	決算額	3,049	5,062	8,111
財	県支出金	1,524		1,524
	その他		4,924	4,924
源	一般財源	1,525	138	1,663

【30年度への繰越分】

30年度へ繰り越した事業（予算）【繰越明許費】

単位：千円

款	項	事業名		事業費	財源内訳				備考
					国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	総合福祉センター(仮称)用地造成工事	6月補正 一部繰越	25,000		23,700		1,300	施行面積1,890㎡ ○合併特例事業債
	2	砥部保育所渡り廊下設置工事	9月補正 全部繰越	7,334				7,334	本体工事 工事設計及び監理委託料
	2	麻生保育所用地購入費及び物件移転補償費	9月補正 一部繰越	97,520		78,000		19,520	用地3,083.14㎡購入 物件移転補償費 ○社会福祉施設整備事業債等
8	2	町道日の出広瀬線測量調査設計委託料	6月補正 全部繰越	4,200				4,200	測量延長 L=150.0m 測量面積 A=13,000㎡ 平面交差点設計 N=1業務
	2	町道高尾田麻生線道路改良工事	当初 全部繰越	24,865			22,665	2,200	施行延長 L=37.0m 道路幅員 W=5.0m BOXカルバート工 L=9.0m他
	2	町道千足大南北川毛線用地購入費	当初・ 12月補正 全部繰越	575				575	道路用地77.0㎡購入
	2	町道仙波線用地購入費	当初 一部繰越	201		200		1	道路用地352.63㎡購入 ○過疎対策事業債
10	5	ひろた交流センター電力柱移転補償費	当初 全部繰越	1,284				1,284	ひろた交流センター駐車場敷地内の電力柱移転補償費
11	1	普通河川災害復旧工事(単独事業)	12月補正 一部繰越	24,000		22,000		2,000	矢取川他2箇所 ブロック積工 A=225.0㎡ ○災害復旧事業債
	1	道路災害復旧工事(補助事業)	12月補正 全部繰越	50,450	33,350	16,600		500	重光田ノ浦線他11路線15箇所 復旧延長 L=163.0m ○災害復旧事業債
	2	農業用施設災害復旧工事(補助事業)	12月補正 全部繰越	6,000	4,350	1,400	197	53	大内野畦畔 復旧延長 L=19.0m 農道石がたき淵立線 復旧延長 L=11.0m ○災害復旧事業債

○印は地方債の名称

30年度へ繰り越した事業（予算）【事故繰越】

単位：千円

款	項	事業名	支出負担行為額	事業費	財源内訳				説明
					国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	砥部町認定こども園設置に係る建物用途変更改善工事	3,240	3,240				3,240	追加工事の材料調達に時間を要するため、年度内完成が見込めなくなった

第2 普通会計の決算額

1 普通会計の決算額

普通会計は、地方公共団体間の比較がしやすいように地方財政状況調査（以下「決算統計¹」という。）上で用いられる会計区分です。この決算統計から、各種の財政指標が表わされ、町の財政状況を知らせる基本となっています。本町の場合は、一般会計と次の3つの特別会計を合わせて「普通会計」となります。以下、決算統計の速報値を使用して説明します。

歳入・歳出決算額

単位：千円

		歳 入	歳 出	差 引
一般会計（繰越分含む）		9,677,490	9,008,664	668,826
特 別 会 計	とべの館特別会計	44,048	29,386	14,662
	とべ温泉特別会計	29,105	47,201	△ 18,096
	浄化槽特別会計	97,189	69,528	27,661
	計	170,342	146,115	24,227
合 計		9,847,832	9,154,779	693,053

※一般会計で実施する後期高齢者医療広域連合の受託事業は、後期高齢者医療特別会計に振り替えています。

※普通会計内部の繰出、繰入は相殺消去しています。

2 経常収支比率

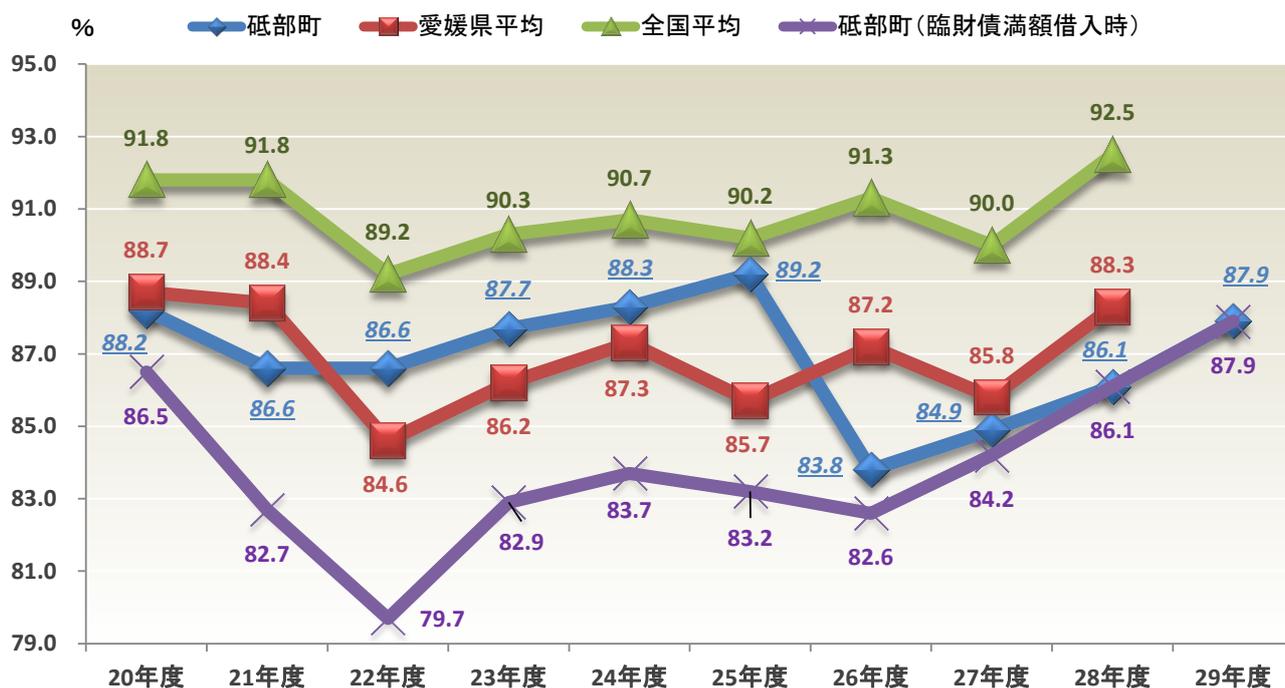
経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税など）のうち、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された一般財源の割合のことです。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、現在では、県内市町村の平均が90%近くに達しています。

砥部町では臨時財政対策債の発行を抑制していた平成20年度から25年度までは90%弱で推移していましたが、26年度からは発行可能額²に近い3億円を発行しているため85%を下回っています。29年度は、発行可能額が3億円を切りほぼ満額を発行しましたが、計算の分母に算入される地方交付税と臨時財政対策債の減少により87.9%と対前年度1.8ポイント上昇しました。臨時財政対策債は経常一般財源として取り扱います。

¹ 決算統計は、その基準に従い、取り引きの一部を組み替えて作成するため、決算書の数値とは一致しない部分があります。

² 29年度の発行可能額2億8,752万円に対し、実際の借入れは2億8,740万円でした。

経常収支比率の推移



3 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を計る物差しです。通常は、3カ年の平均数値で表します。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えるほど、その自治体は財政的に余裕があるという目安になります。29年度の砥部町の財政力指数は、0.46でした。近年では横ばい傾向ですが、全国平均から見るとまだまだ低い状況にあり、地方税等の自主財源確保が今後の課題です。

財政力指数の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
砥部町	0.46	0.46	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46
愛媛県平均	0.44	0.44	0.43	0.43	0.43	0.44	
全国平均	0.51	0.51	0.49	0.49	0.50	0.50	

※3カ年平均です。

交付税の算定に用いられる自治体の標準的な財政需要に対する、標準的な財政収入の割合です。自主財源は46%で、54%を交付税に頼っていることとなります。

第3 補助金・交付金交付実績

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額	
総務課	自治活動推進交付金	上野区（96,600円）ほか57区	4,483,640	
	L E D 防犯灯設置事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・川上区（取替7：88,000円） ・大角蔵区（取替10：124,000円） ・久保田区（取替12：194,000円） ・七折区（取替4：49,000円） ・外山区（新設1、取替4：65,000円） ・岩谷区（新設1、取替12：165,000円） ・幸田区（取替12：149,000円） ・八瀬区（取替6：66,000円） ・北川毛区（新設2、取替8：131,000円） ・客区（新設2、取替2：121,000円） ・射場区（取替4：53,000円） ・頭ノ向区（新設1、取替9：127,000円） ・大畑区（取替5：70,000円） ・上野区（取替24：324,000円） ・天神区（新設6、取替14：374,000円） ・川井団地区（取替5：62,000円） ・大谷区（取替7：88,000円） ・五本松区（取替10：124,000円） ・原町区（新設2、取替13：164,000円） ・あかがね区（取替3：35,000円） ・高尾田区（取替20：221,000円） ・川井区（取替10：135,000円） ・山並区（取替8：98,000円） ・篠谷区（取替9：111,000円） ・さかえ区（取替1：12,000円） ・重光区（新設1：13,000円） ・八倉区（新設2：34,000円） ・宮内区（取替2：24,000円） ・拾町区（新設1：16,000円） 	3,237,000	
	有線放送施設整備事業費補助金	原町区（135,720円）	135,720	
	地方公共団体情報システム機構交付金	地方公共団体情報システム機構	1,444,500	
	課 計			9,300,860
	地域振興課	コミュニティ施設整備事業費補助金	【集会所整備事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・川下区（外壁・屋根・雨樋改修等：280,000円） ・八倉区（宅内排水管切替：370,000円） ・南ヶ丘北区（宅内排水管切替：138,000円） ・川井団地区（エアコン設置：252,000円） ・多居谷区（シロアリ駆除等：142,000円） ・向港台区（会所樹取替：124,000円） 【広場整備事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・頭ノ向区（グラウンド照明修繕：108,000円） 	1,414,000
一般コミュニティ助成事業費交付金		高市区（みこし整備：2,500,000円）	2,500,000	
青少年国際交流事業費補助金		参加者（10人）	3,420,000	
移住者住宅改修支援事業費補助金		子育て世帯住宅（1棟）	4,000,000	
中小企業制度資金利子補給金		町商工会（利子補給105件）	1,304,600	
商工業振興事業交付金		町商工会（508社 7,000,000円）	7,000,000	
砥部焼振興事業交付金		砥部焼協同組合（5,000,000円）	6,200,000	
		砥部焼販売協同組合（400,000円）		
		愛媛陶芸協会（300,000円）		
	砥部焼女性団体（200,000円）			
	松山南高等学校砥部分校（300,000円）			
観光振興事業費補助金	町観光協会（団体会員61団体・個人会員66人）	5,641,000		

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
地域振興課	砥部陶街道応援事業助成金	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人とベ子育て支援団体ぽっかぽか（50,000円） ・ 外山ほたるの郷保存会（50,000円） ・ NPO法人とベ・TOBE（50,000円） ・ 坪内家保存会「とべ村」流し素麺実行委員会（50,000円） ・ 村の駅五本松イベント実行委員会（50,000円） ・ はいからグループ（50,000円） ・ とべ大南商店会（50,000円） ・ 秋祭りPR実行委員会（50,000円） ・ 陶街道楽市楽座グループ（50,000円） ・ 砥部焼窯元ヨシユア工房ほか（50,000円） ・ 「元気・ひろた」を考える会（50,000円） ・ 農事組合法人ななおれ梅組合（50,000円） ・ 砥部みらい会議（50,000円） 	650,000
	課 計		32,129,600
戸籍税務課	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金（H28年度繰越分）	地方公共団体情報システム機構	1,663,200
	課 計		1,663,200
介護福祉課	社会福祉団体等活動経費交付金	町社会福祉協議会	23,558,000
		県更生保護会	21,471
		伊予地区保護司会	488,497
		伊予地区更生保護女性会	84,956
		伊予地区更生保護女性会砥部支部	50,000
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 砥部地区遺族会（180,000円） ・ 原町遺族会（200,000円） ・ 広田地区遺族会（85,000円） 	465,000
	臨時福祉給付金（H28年度繰越分）	支給決定者数4,090人	61,350,000
	町民生児童委員協議会活動経費交付金	町民生児童委員協議会	404,000
	障害者福祉団体活動費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ とべ・ひびき会（86,000円） ・ 町精神障害者地域家族会みなみ会（32,000円） ・ 町手をつなぐ育成会（45,000円） 	163,000
	地域活動支援センターⅢ型事業費補助金	社会福祉法人南風会（登録者数：32人）	6,360,000
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能ホーム あったか（5,528,000円） ・ 特別養護老人ホーム ひろた（369,000円） 	5,897,000
砥部町老人クラブ育成事業費交付金	町老人クラブ連合会（26クラブ）	2,975,400	
砥部町シルバー人材センター運営事業費交付金	町シルバー人材センター	1,956,960	
課 計		103,774,284	
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	会員数（30年3月末現在）184人	798,093
	とべ子育てフェスタ運営交付金	NPO法人とべ子育て支援団体ぽっかぽか	700,000
	つどいの広場事業交付金	NPO法人とべ子育て支援団体ぽっかぽか	10,692,000
	子育て用品購入費助成金	支給乳児数276人	4,939,000
	愛顔の子育て応援事業助成金	支給世帯数78世帯	1,156,000
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園対象園児数（43人）	1,757,000
	課 計		20,042,093

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
保険健康課	予防接種助成金	対象者（1人）	197,965
	妊婦一般健康診査費助成金	受診対象者（3人）	34,810
	特定不妊治療費助成金	対象者（8人）	400,000
	食生活改善推進協議会補助金	町食生活改善推進協議会（会員138人）	250,000
	課 計		882,775
生活環境課	犬・ねこの不妊去勢手術補助金	犬17頭、猫98頭	345,200
	砥部町地域猫対策支援事業助成金	猫3頭	10,000
	太陽光発電システム設置費補助金	設置基数 30基（新築17基、既築13基）	3,364,000
	浄化槽設置整備事業補助金	整備基数 27基（新築21基、転換6基）	7,834,000
	ごみ減量化・資源化推進事業補助金	【電気式生ごみ処理機等購入事業】 ごみ処理容器設置 3基	9,900
		【ごみ集積場所整備事業】 ・向南区（127,000円） ・麻生区（1,100円） ・高尾田区（2,100円）	130,200
		【資源化促進事業】 コンチェルトほか12団体 資源化量（73,701kg）	294,804
ごみ減量化・資源化推進事業補助金	【廃品回収事業】 砥部小学校PTAほか2団体 資源化量（76,750kg）	307,000	
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	126,000,000
課 計		138,295,104	
農林課	愛媛県農業共済組合補助金	愛媛県農業共済組合	366,500
	農業近代化資金利子補給金	J A えひめ中央（利子補給5件）	122,475
	農林業振興対策事業費補助金	【農業用廃プラスチック適正処理事業】 J A えひめ中央（再生処理量24,330kg）	308,000
		【奨励果樹等育成対策事業】 J A えひめ中央ほか（対象96戸）	2,235,100
		【マルチ栽培推進事業】 J A えひめ中央（対象49戸）	1,724,080
		【産地収益力強化支援事業】 J A えひめ中央ほか（受益戸数40戸）	7,931,203
		【認定農業者経営改善支援事業】 町認定農業者	1,020,000
		【経営所得安定対策直接支払推進事業】 町農業再生協議会	260,000
		【次世代につながる果樹産地づくり推進事業】 J A えひめ中央（受益戸数4戸）	6,511,000
		【次世代ファーマーサポート事業】 J A えひめ中央	2,250,000
		【柑橘放任園対策事業】 J A えひめ中央（受益戸数3戸）	99,840
		【次代を担う若い農林漁業就業促進事業】 事業対象者1人	150,000
		【紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業】 J A えひめ中央	336,000
		【農業次世代人材投資資金交付事業】 青年就農者（6人）	9,750,000
		【しいたけ生産活性化対策事業】 町森林組合（対象24戸）	977,000
	【造林事業費補助金】 町森林組合（対象50戸、23路線）	5,467,938	
	【乾たけのこ生産基盤整備事業】 町森林組合（生産計画作成、かまど・平釜購入）	87,000	
	農林水産振興関係団体体育成費交付金	【外郭団体等活動支援事業】 町生活研究グループ連絡協議会（会員13人）	100,000

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
農林課	農林水産振興関係団体体育成費交付金	【外郭団体等活動支援事業】 町青年農業者協議会（会員17人）	150,000
		【外郭団体等活動支援事業】 町認定農業者協議会（会員43人）	150,000
		【自然薯生産販売促進事業】 広田自然薯組合	100,000
		【集落営農組織育成事業】 川井営農組合	250,000
		【六次産業化推進グループ活動事業】 ひろた地域づくり協議会	965,313
		【間伐材出荷促進事業】 町森林組合（対象78戸）	6,667,000
		【町森林組合育成事業】 町森林組合	2,000,000
		【林業事業体人材育成事業】 ㈱グリーンキーパー	7,000,000
		【林業研究実践会育成事業】 広田林業研究実践会（会員22人）	100,000
		緑の少年団活動事業費交付金 町内小学校（1校あたり40,000円）	120,000
		【森林整備担い手確保育成対策事業】 ㈱グリーンキーパー	2,568,000
		【緑の少年団育成事業】 広田小学校緑の少年団	200,000
		【有害鳥獣捕獲事業】 町有害鳥獣捕獲隊（捕獲費、実包代、団体補助）	5,067,035
	【水産動植物増殖事業】 ・重信川漁業協同組合（150,000円） ・肱川漁業協同組合（20,000円）	170,000	
	中山間地域等直接支払交付金	対象集落35集落（延べ224戸）	11,505,007
	町単独補助林道事業費補助金	・林道上尾線維持事業（861,000円） ・林道竹ノ首線舗装事業（1,068,000円） ・林道南小屋線舗装事業（896,000円） ・林道鍛冶屋線舗装事業（1,281,000円） ・林道鉞敷線舗装事業（1,068,000円） ・林道かいげん線舗装事業（896,000円）	6,070,000
	木造新築住宅建築支援事業費補助金	1棟、県産材使用量19.0504㎡	250,000
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	・里山林保全（648,000円） ・侵入竹除去・竹林整備（95,000円）	743,000	
森林整備地域活動支援交付金	町森林組合（整備団地数5団地）	3,500,000	
有害鳥獣捕獲隊等支援事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	371,750	
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業費補助金	町鳥獣被害防止対策協議会	2,153,800	
鳥獣害防止施設整備事業費補助金	J A えひめ中央 【内容】電気柵整備（対象14戸） 電気式ネット（対象2戸） 金網柵整備（対象15戸）	1,313,000	
課 計			91,110,041
建設課	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	道後平野土地改良区	799,000
	砥部地区かんがい排水施設維持管理費補助金	町土地改良区	3,900,000
	町単独土地改良事業補助金	・かんがい排水：11件（2,444,000円） ・舗装：3件（710,000円） ・ため池：2件（532,000円） ・災害：13件（7,339,000円）	11,025,000
	多面的機能支払交付金	・県多面的機能支払推進協議会（12,000円） ・満穂環境保全隊（307,730円） ・三角環境保全隊（55,100円）	374,830
	広田地区道路維持管理補助金	満穂区ほか8区	1,724,000

単位：円

所管課名	補助・交付金名	補助及び交付先（金額等）	金額
建設課	木造住宅耐震改修補助事業費補助金	改修対象者（設計12戸、改修工事8戸、工事監理8戸）	9,113,000
	老朽危険空き家等除却支援事業費補助金	除却対象者（3戸）	2,400,000
	住宅リフォーム補助事業費補助金	リフォーム対象者（2戸）	346,000
	課 計		29,681,830
学校教育課	地域の特性を生かす教育推進事業交付金	町内小・中学校	950,000
	少年自然の家利用助成金	町内小・中学校	1,383,842
	選手派遣費助成金（中学校）	伊予地区中学校総合体育大会ほか	2,252,446
	課 計		4,586,288
社会教育課	社会教育関係団体育成補助金	・町PTA連絡協議会（30,000円） ・ボーイスカウト砥部第1団（50,000円） ・少年少女発明クラブ（200,000円）	280,000
	シヨパン・ビレッジ・フェスティバル in 砥部町開催補助金	NPO法人国際交流支援協会	1,500,000
	伝統芸能保存伝承事業費補助金	・岩谷口獅子舞保存会（20,000円） ・北川毛伝統芸能保存会（20,000円） ・総津獅子舞保存会（20,000円） ・満穂万歳保存会（20,000円）	80,000
	文化財保存顕彰事業費補助金	・岩谷口区（48,000円） ・総森三島神社（250,000円） ・高森三島神社（550,000円）	848,000
	砥部町人権教育協議会交付金	町人権教育協議会	1,202,639
	県人権対策協議会砥部支部交付金	県人権対策協議会砥部支部	683,420
	県企業連合会砥部支部交付金	県企業連合会砥部支部	297,380
	スポーツ少年団等育成補助金	砥部光スポーツ少年団ほか14団体	750,000
	スポーツ少年団陶街道ゆとり公園武道場利用補助金	愛空会ほか3団体	399,500
	愛媛県バドミントン協会マレーシア遠征補助金	愛媛県バドミントン協会	1,000,000
	課 計		7,040,939
合 計			438,507,014

第4 事業別町債残高

一般会計

単位：千円

区 分	年 度	発行額	29年度末残額
一般公共事業債		48,500	43,349
県営ため池等整備事業負担金	16年度	3,100	550
橋りょう長寿命化修繕事業	26～29年度	45,400	42,799
合併特例事業債（30年度以降の発行可能額 1,280,900千円）		3,721,000	3,214,030
八倉地区防災対策事業	18年度～27年度	330,600	238,796
麻生小学校体育館耐震補強工事	19年度	44,800	8,960
広田小学校体育館耐震補強等整備工事	21年度～22年度	5,100	4,652
砥部中学校改築事業	22年度～24年度	1,461,200	1,242,352
砥部消防署整備	22年度～26年度	403,600	318,768
坂村真民記念館建設事業	22年度～23年度	115,200	96,392
学校給食センター改築事業	27年度～29年度	1,310,900	1,254,510
総合福祉センター（仮称）建設事業	29年度	24,500	24,500
中央公民館耐震・大規模改修事業	29年度	25,100	25,100
防災対策事業債		41,700	36,654
消防団拠点整備事業（13分団詰所）	20年度	5,100	1,530
消防団詰所車庫整備事業（9分団詰所）	27年度～28年度	21,000	19,616
消防団詰所車庫整備事業（7分団詰所）	28年度～29年度	15,600	15,508
公営住宅建設事業債		373,200	194,114
町営住宅五本松団地整備事業	14年度	86,600	41,253
町営住宅北川毛団地整備事業	15年度	90,800	35,068
町営住宅宮内団地整備事業	16年度	94,700	56,240
町営住宅大南団地整備事業	17年度	101,100	61,553
学校施設整備事業債		1,549,700	595,818
玉谷小学校校舎改築事業	9年度	69,900	18,672
宮内小学校大規模改造事業	11年度	334,200	106,350
麻生小学校大規模改造事業	12年度	412,700	150,064
砥部小学校大規模改造事業	13年度	438,300	179,280
高市小学校校舎改築事業	14年度	72,500	20,648
砥部中学校プール改築事業	15年度	89,800	34,056
高市小学校屋内運動場改修事業	24, 25年度	7,400	6,999
砥部幼稚園園舎改修事業	24, 25年度	24,900	23,549
砥部小学校校舎棟大規模改修工事	29年度	56,200	56,200
社会福祉施設整備事業債		21,900	21,900
麻生保育所改築事業	29年度	21,900	21,900
施設整備事業債（一般財源化分）		5,200	5,200
麻生保育所改築事業（一般財源化分）	29年度	5,200	5,200

単位：千円

区 分	年 度	発行額	29年度末残額
災害復旧事業債		12,300	11,129
補助災害復旧事業債	24, 28年度	4,400	3,427
単独災害復旧事業債	23, 29年度	7,900	7,702
緊急防災・減災事業債		53,900	35,907
宮内幼稚園園舎改修事業（補助分）	24年度	32,800	18,579
宮内幼稚園園舎改修事業（単独分）	24年度	2,200	1,111
県防災通信システム更新事業（単独分）	27年度～28年度	18,900	16,217
全国防災事業債		11,300	8,509
砥部小学校屋内運動場防災機能強化事業	24, 25年度	11,300	8,509
一般廃棄物処理事業債		12,600	2,191
美化センター設備追加事業	17年度	12,600	2,191
過疎対策事業債		384,600	240,018
過疎対策事業債（事業内容については別紙）	20年度	23,300	7,860
過疎対策事業債	21年度	157,800	79,235
過疎対策事業債	22年度	5,700	3,186
過疎対策事業債	23年度	32,600	21,960
過疎対策事業債	24年度	29,300	14,796
過疎対策事業債	25年度	9,100	1,827
過疎対策事業債	26年度	48,000	36,215
過疎対策事業債	27年度	16,000	13,347
過疎対策事業債	28年度	14,500	13,292
過疎対策事業債	29年度	48,300	48,300
一般会計出資債		375,200	375,200
水道事業一般会計出資債	26年度	48,000	48,000
水道事業一般会計出資債	27年度	44,500	44,500
水道事業一般会計出資債	28年度	143,600	143,600
水道事業一般会計出資債	29年度	139,100	139,100
減税補てん債	10年度～18年度	300,800	68,182
臨時財政対策債	13年度～29年度	4,138,500	2,678,847
合 計		11,028,500	7,531,048

特別会計

単位：千円

区 分	年 度	発行額	29年度末残額
農業集落排水特別会計		281,800	150,807
広田地区農業集落排水施設整備事業	7年度	10,800	4,327
広田地区農業集落排水施設整備事業	8年度	8,000	3,318
広田地区農業集落排水施設整備事業	9年度	35,700	15,575
広田地区農業集落排水施設整備事業	10年度	65,700	31,614
広田地区農業集落排水施設整備事業	11年度	2,300	1,130
広田地区農業集落排水施設整備事業	12年度	26,200	14,236
総津地区農業集落排水施設整備事業	15年度	14,600	9,954
総津地区農業集落排水施設整備事業	16年度	29,400	20,253
総津地区農業集落排水施設整備事業	17年度	37,400	27,043
総津地区農業集落排水施設整備事業	18年度	26,700	20,525
総津地区農業集落排水施設整備事業（過疎対策事業）	18年度	25,000	2,832
公共下水道事業会計		3,875,900	3,536,895
公共下水道整備事業	17年度	110,700	82,101
公共下水道整備事業	18年度	467,600	377,061
公共下水道整備事業	19年度	357,800	302,001
公共下水道整備事業	20年度	491,000	423,906
公共下水道整備事業	21年度	595,300	537,508
公共下水道整備事業	22年度	430,300	396,270
公共下水道整備事業	23年度	257,900	252,748
公共下水道整備事業	24年度	228,400	228,400
公共下水道整備事業	25年度	189,600	189,600
公共下水道整備事業	26年度	175,800	175,800
公共下水道整備事業	27年度	154,600	154,600
公共下水道整備事業	28年度	229,200	229,200
公共下水道整備事業	29年度	187,700	187,700
水道事業会計		2,687,300	1,642,403
飲料水供給施設整備事業	昭和63年度	61,500	4,121
上水道第7次拡張整備事業	8年度	361,700	150,432
上水道第7次拡張整備事業	9年度	308,800	136,405
飲料水供給施設整備事業	9年度	10,200	4,665
上水道第7次拡張整備事業	10年度	378,900	182,942
飲料水供給施設整備事業	10年度	10,000	4,924
上水道第7次拡張整備事業	11年度	312,700	165,258
上水道第7次拡張整備事業	12年度	304,000	168,210
上水道第7次拡張整備事業	13年度	290,000	176,095
上水道第8次拡張整備事業	25年度	52,100	52,100
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	26年度	65,900	65,751
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	27年度	87,700	87,700
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	28年度	185,400	185,400
上水道第8次拡張・老朽管敷設替整備事業	29年度	258,400	258,400
総 合 計		6,845,000	5,330,105

※合計は端数調整

合併特例対策事業債

単位：千円

事業名	事業年度	発行額	29年度末残額	最終償還年度
八倉地区防災対策事業	平成18年度	8,900	890	平成30年度
	平成19年度	23,200	4,640	平成31年度
	平成20年度	36,400	10,920	平成32年度
	平成21年度	24,200	19,839	平成41年度
	平成22年度	3,400	2,995	平成42年度
	平成23年度	5,300	4,980	平成43年度
	平成24年度	11,800	11,800	平成44年度
	平成24年度	37,800	29,113	平成44年度
	平成25年度	45,300	36,948	平成45年度
	平成26年度	10,000	8,600	平成46年度
	平成26年度	95,600	82,215	平成46年度
	平成27年度	28,700	25,856	平成47年度
計		330,600	238,796	
麻生小学校体育館耐震補強工事	平成19年度	44,800	8,960	平成31年度
計		44,800	8,960	
広田小学校体育館耐震補強等整備工事	平成21年度	2,200	1,990	平成51年度
	平成22年度	2,900	2,662	平成52年度
計		5,100	4,652	
砥部中学校改築事業	平成22年度	26,900	21,977	平成52年度
	平成23年度	293,300	245,291	平成53年度
	平成24年度	1,084,000	931,286	平成54年度
	平成24年度	57,000	43,798	平成44年度
計		1,461,200	1,242,352	
砥部消防署整備事業	平成22年度	74,400	51,009	平成42年度
	平成24年度	26,400	20,333	平成44年度
	平成25年度	292,600	238,654	平成45年度
	平成26年度	10,200	8,772	平成46年度
計		403,600	318,768	
坂村真民記念館建設事業	平成22年度	9,100	7,434	平成52年度
	平成23年度	106,100	88,958	平成53年度
計		115,200	96,392	
学校給食センター改築事業	平成27年度	172,600	155,495	平成47年度
	平成27年度	47,700	41,340	平成42年度
	平成28年度	300,000	290,844	平成58年度
	平成29年度	285,700	276,981	平成58年度
	平成29年度	492,400	477,350	平成58年度
	平成29年度	12,500	12,500	平成34年度
計		1,310,900	1,254,510	
総合福祉センター（仮称）建設事業	平成29年度	24,500	24,500	平成59年度
計		24,500	24,500	
中央公民館耐震・大規模改修事業	平成29年度	25,100	25,100	平成59年度
計		25,100	25,100	
合計		3,721,000	3,214,030	

過疎対策事業債

単位：千円

事業名	事業年度	発行額	29年度末 残額	最終 償還年度
地域間交流施設整備事業（ひろた交流センター）	平成 20年度	21,500	7,253	平成 32年度
消防団車両整備事業		1,800	607	
計		23,300	7,860	
地域間交流施設整備事業（ひろた交流センター）	平成 21年度	153,400	77,026	平成 34年度
消防団車両整備事業		1,600	803	
林道神の森小猿線舗装工事		2,800	1,406	
計		157,800	79,235	
消防団車両整備事業	平成 22年度	2,200	1,230	平成 34年度
峡の館POS販売管理システム整備事業		3,500	1,956	
計		5,700	3,186	
消防団消防車両整備事業	平成 23年度	2,800	1,886	平成 35年度
移動系防災行政無線遠隔制御装置整備事業		1,100	741	
砥部消防署広田出張所車両整備事業		28,700	19,333	
計		32,600	21,960	
砥部消防署広田出張所高規格救急車整備事業	平成 24年度	19,300	9,746	平成 34年度
民話の里づくり事業		10,000	5,050	
計		29,300	14,796	
小型動力ポンプ積載車整備事業（玉谷）	平成 25年度	300	60	平成 30年度
小型動力ポンプ整備事業（大内野）		1,400	281	
消防ホース乾燥柱整備事業（満穂）		1,000	201	
消防団詰所整備事業（仙波）		3,900	783	
歯科診療椅子整備事業（国保診療所）		2,500	502	
計		9,100	1,827	
患者輸送車整備事業（国保診療所）	平成 26年度	2,700	2,037	平成 38年度
デンタルレントゲンシステム整備事業（国保診療所）		600	453	
超音波骨密度測定装置整備事業（国保診療所）		700	528	
消防団車庫整備事業（玉谷）		3,100	2,339	
消防ホース乾燥柱整備事業（玉谷）		700	528	
ひろた町民グラウンド改修工事		40,200	30,330	
計		48,000	36,215	
消防団小型ポンプ整備事業	平成 27年度	1,400	1,168	平成 39年度
町道町裏線道路改良工事		14,600	12,179	
計		16,000	13,347	
赤外線治療器整備事業（国保診療所）	平成 28年度	1,700	1,558	平成 40年度
町道仙波線道路改良工事		6,200	5,683	
広田地域簡易給水施設改良事業		6,600	6,051	
計		14,500	13,292	
歯科用吸引ポンプ装置一式整備事業（国保診療所）	平成 29年度	500	500	平成 41年度
町道仙波線道路改良工事		19,000	19,000	
広田地域簡易給水施設改良事業		28,800	28,800	
計		48,300	48,300	
合計		370,100	226,726	

第5 人件費の決算状況

(1) 特別職、議員の決算状況

単位：円

区 分	人数	給 与 費				共済費	合 計
		給料等	職員手当	期末手当	計		
特別職	3	23,832,000	8,079,048	7,536,870	39,447,918	4,614,598	44,062,516
議 員	16	47,100,000	0	14,213,732	61,313,732	18,559,360	79,873,092
計	19	70,932,000	8,079,048	21,750,602	100,761,650	23,173,958	123,935,608

※ 平成29年度から教育長の人件費を職員一般会計から特別職に変更しています。

(2) 職員の決算状況

単位：円

区 分	人数	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
一般会計	175	631,441,646	474,097,121	1,105,538,767	207,073,756	1,312,612,523
特別会計	12	46,234,980	42,204,741	88,439,721	15,097,629	103,537,350
企業会計	11	40,089,099	29,407,128	69,496,227	12,923,717	82,419,944
計	198	717,765,725	545,708,990	1,263,474,715	235,095,102	1,498,569,817

※ 平成29年4月1日現在の職員数

※ 企業会計においては引当金を除いています。

(3) 職員手当等内訳

単位：円

	一般会計	特別会計	企業会計	合計
扶養手当	20,666,830	1,320,000	1,221,000	23,207,830
住居手当	10,078,300	312,000	318,000	10,708,300
通勤手当	5,703,680	464,400	343,200	6,511,280
特殊勤務手当	0	0	0	0
時間外勤務手当	35,301,452	741,835	1,574,694	37,617,981
管理職手当	22,187,660	1,215,600	751,200	24,154,460
管理職特別勤務手当	555,500	0	0	555,500
期末手当	147,744,314	10,997,169	9,501,469	168,242,952
勤勉手当	98,266,412	7,375,622	6,403,145	112,045,179
初任給調整手当	0	4,971,600	0	4,971,600
研究手当	0	3,000,000	0	3,000,000
地域手当	0	1,114,104	0	1,114,104
宿日直手当	1,324,200	0	0	1,324,200
児童手当	9,940,000	1,090,000	525,000	11,555,000
退職手当	121,344,773	9,602,411	8,769,420	139,716,604
単身赴任手当	984,000	0	0	984,000
合計	474,097,121	42,204,741	29,407,128	545,708,990

(4) 人件費の前年比較

単位：円

	29年度	28年度	差引増減
	(A)	(B)	(A) - (B)
特別職	44,062,516	31,864,430	12,198,086
議員	79,873,092	80,928,080	△ 1,054,988
職員	1,498,569,817	1,484,531,720	14,038,097
一般会計	1,312,612,523	1,295,898,302	16,714,221
特別会計	103,537,350	105,061,816	△ 1,524,466
企業会計	82,419,944	83,571,602	△ 1,151,658
総計	1,622,505,425	1,597,324,230	25,181,195



愛媛県伊予郡砥部町宮内 1392 番地

砥部町企画財政課

電話 089-962-7250

ホームページ <http://www.town.tobe.ehime.jp/>